

令和4年度

さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)



さいたま市

さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

令和5年9月6日

さいたま市長 清水 勇 人

目 次

1	令和4年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	31
(4)	財政局	47
(5)	市民局	67
(6)	スポーツ文化局	83
(7)	保健福祉局	100
(8)	子ども未来局	171
(9)	環境局	201
(10)	経済局	227
(11)	都市局	253
(12)	建設局	307
(13)	西区役所	329
(14)	北区役所	334
(15)	大宮区役所	339
(16)	見沼区役所	344
(17)	中央区役所	349
(18)	桜区役所	355
(19)	浦和区役所	360
(20)	南区役所	366
(21)	緑区役所	371
(22)	岩槻区役所	376
(23)	消防局	382
(24)	出納室	395
(25)	教育委員会事務局	399
(26)	議会局	456
(27)	選挙管理委員会事務局	462
(28)	人事委員会事務局	466
(29)	監査事務局	469
(30)	農業委員会事務局	471
(31)	職員人件費（一般職）	476
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	478

令和4年度一般会計決算の概要

令和4年度決算の概要

令和4年度の当初予算編成に当たっては、個人市民税や固定資産税等、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれたものの、社会保障関係経費等の増加により、多額の収支不足が発生する厳しい予算編成となりました。こうした中、これまでの20年間の歩みを糧とし、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めるため、総合振興計画基本計画実施計画に掲げる重点戦略事業等を着実に推進するための予算を編成しました。

また、補正予算においては、新型コロナウイルス感染症への対応として、保健所の体制強化、自宅療養支援や重症化予防に向けたワクチン接種に取り組むとともに、食材費高騰の影響を受ける学校や保育所等に対する支援やエネルギーコストの削減に取り組む中小企業等への支援を始めとした原油価格・物価高騰対策に係る予算などを計上しました。

これらの予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の見直しなどの行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ、持続可能な成長・発展に向けた財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は、6,649億200万円、歳出総額は、6,558億9,300万円、歳入歳出差引残額は90億900万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は59億6,100万円となりました。

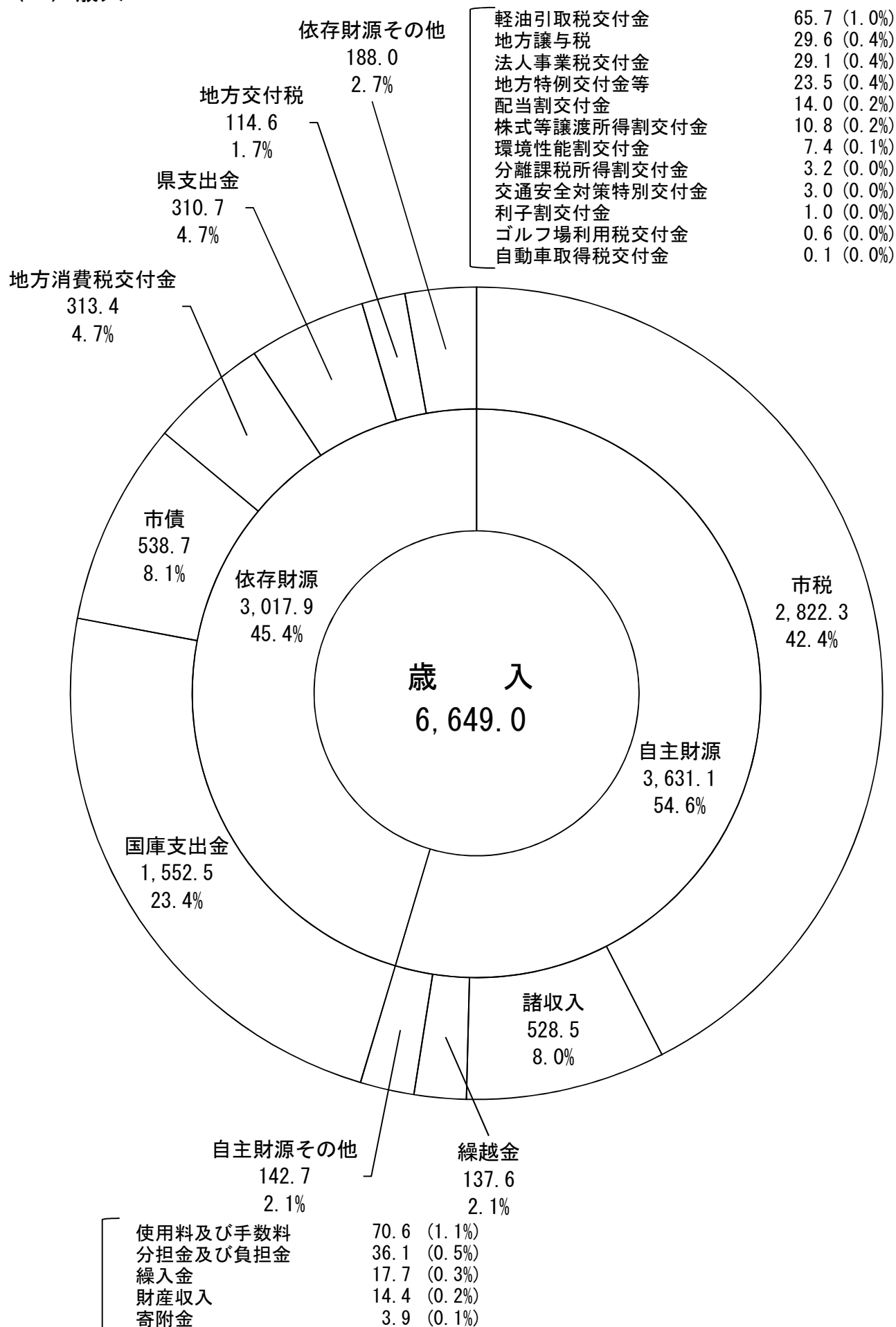
歳入の特徴としては、前年度と比較して、国庫支出金等が減となった一方、市税、諸収入等が増となった結果、前年度の歳入総額と比較して1.7%の増となりました。また、自主財源比率は54.6%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、総務費、消防費等が減となったものの、衛生費、民生費、商工費等が増となった結果、全体では2.5%の増となりました。また、性質別では、主に物件費、貸付金等が増となりました。

一般会計

(1) 歳入

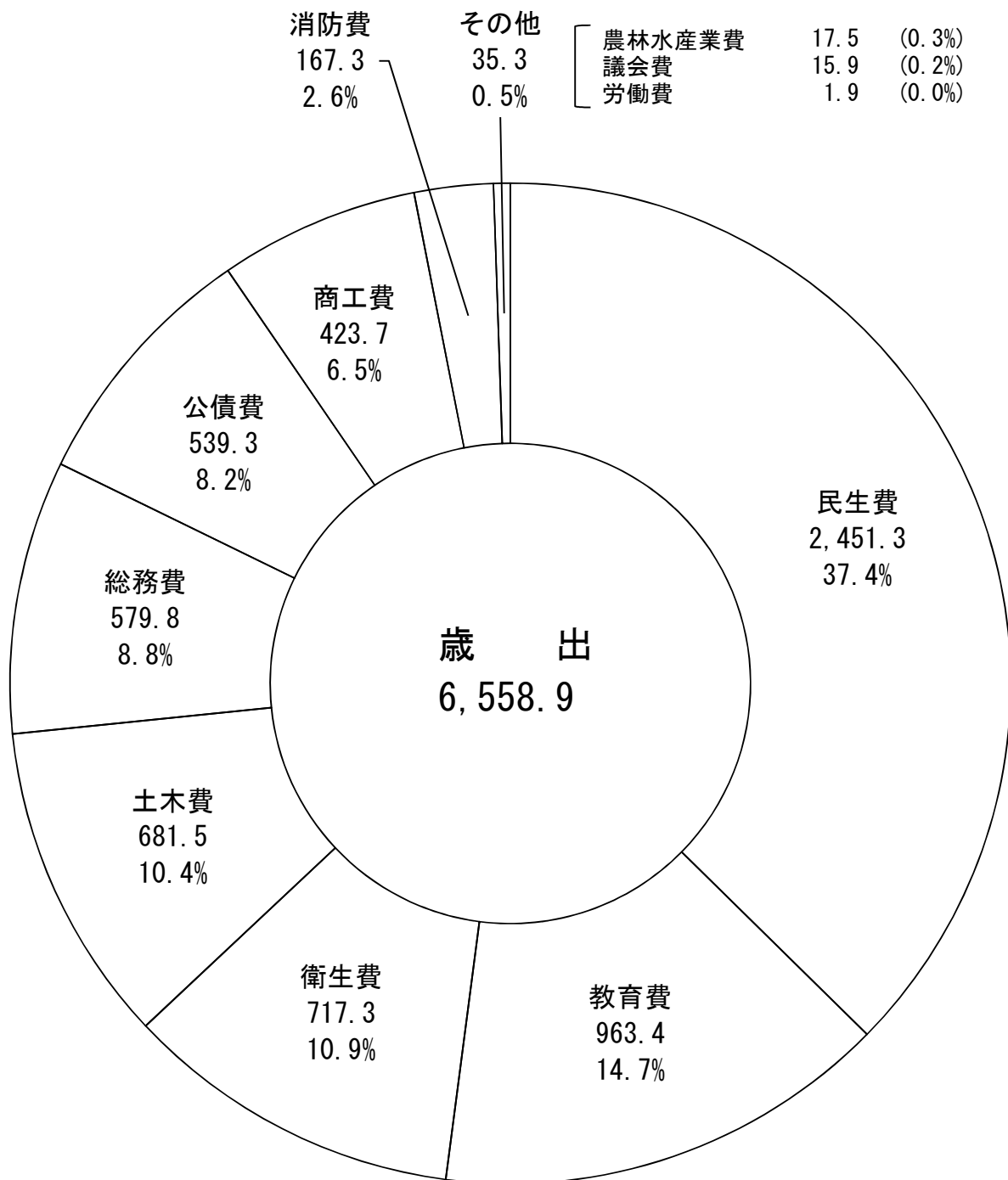
(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(2) 歳出
①目的別

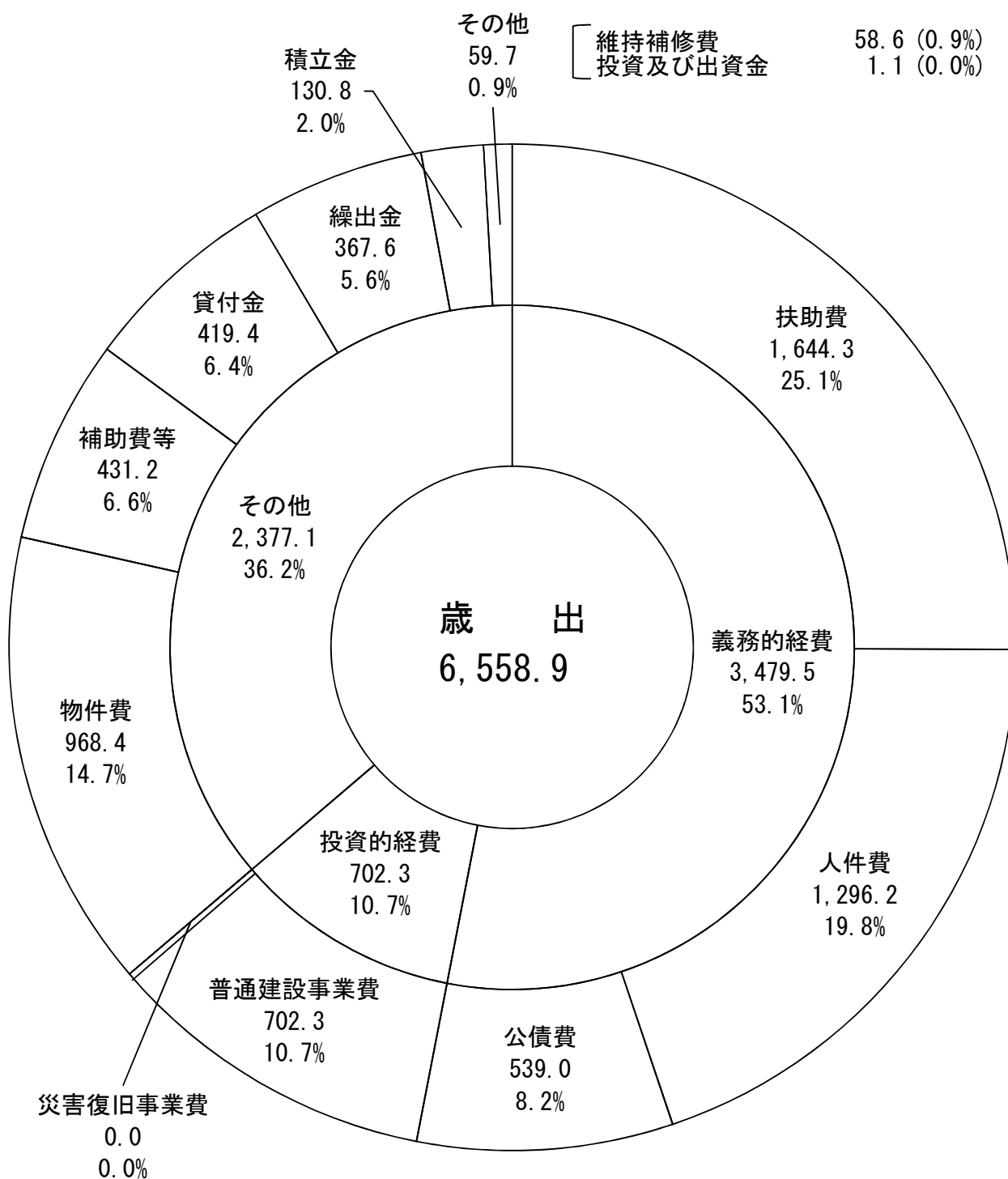
(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

②性質別

(単位：億円)



※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(3) 局・区別決算一覧
(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	25,223	5,668	0
都市戦略本部	2,183,434	5,300,686	1,315,053
総務局	140,340	△ 3,191	0
財政局	415,910,953	19,268,368	20,533,188
市民局	1,545,271	△ 34,130	28,606
スポーツ文化局	295,256	71,155	0
保健福祉局	82,744,680	15,411,066	9,327,874
子ども未来局	57,983,898	875,882	981,045
環境局	5,346,420	402,724	0
経済局	37,232,456	29,399	3,049
都市局	13,245,878	△ 2,291,612	3,016,680
建設局	5,680,899	△ 430,017	1,226,830
西区役所	2,851	0	0
北区役所	16,925	0	0
大宮区役所	2,003	0	0
見沼区役所	3,741	0	0
中央区役所	2,057	0	0
桜区役所	855	0	0
浦和区役所	17,860	7,284	0
南区役所	37	0	0
緑区役所	3,687	0	0
岩槻区役所	1,856	0	0
消防局	202,496	△ 20,851	6,888
出納室	6,024	0	0
教育委員会事務局	14,157,541	639,950	703,258
議会局	1,011	0	0
選挙管理委員会事務局	534,141	△ 38,993	0
人事委員会事務局	10	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	12,197	0	0
歳入合計	637,300,000	39,193,388	37,142,471

※収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額
 ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
30,891	28,802	28,802	0	0
8,799,173	9,952,350	9,857,350	0	95,000
137,149	137,650	137,520	0	130
455,712,509	424,595,115	419,830,480	474,347	4,362,485
1,539,747	1,242,867	1,242,738	0	129
366,411	377,505	377,505	0	0
107,483,620	100,452,799	98,016,829	196,455	2,239,515
59,840,825	60,501,255	60,332,957	19,499	148,798
5,749,144	5,552,442	5,543,105	1,416	7,922
37,264,904	37,267,512	37,265,922	0	1,590
13,970,946	13,835,935	11,426,228	0	2,409,707
6,477,712	6,164,551	5,121,451	1,939	1,041,161
2,851	2,232	2,232	0	0
16,925	17,110	17,110	0	0
2,003	3,305	2,066	0	1,239
3,741	3,569	3,569	0	0
2,057	2,516	2,516	0	0
855	813	813	0	0
25,144	24,978	24,978	0	0
37	199	199	0	0
3,687	3,958	3,958	0	0
1,856	1,741	1,741	0	0
188,533	183,771	183,328	0	444
6,024	5,126	5,126	0	0
15,500,749	15,493,802	14,978,771	0	515,030
1,011	661	661	0	0
495,148	480,689	480,689	0	0
10	11	11	0	0
0	0	0	0	0
12,197	13,646	13,646	0	0
713,635,859	676,346,909	664,902,299	693,656	10,823,150

の差額としています。
があります。

(歳出)

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	466,178	△ 13,282	0
都市戦略本部	5,777,932	△ 196,314	0
総務局	1,970,082	△ 83,376	0
財政局	62,292,871	7,157,156	0
市民局	7,113,409	146,535	313,341
スポーツ文化局	5,429,948	128,436	483,601
保健福祉局	169,846,455	23,736,887	9,929,925
子ども未来局	84,859,225	4,377,186	1,070,165
環境局	19,935,533	714,633	83,795
経済局	40,732,713	728,203	2,832,276
都市局	28,786,901	△ 449,684	8,109,894
建設局	37,282,006	△ 1,631,522	9,718,485
西区役所	270,754	△ 231	0
北区役所	232,293	△ 522	0
大宮区役所	185,100	0	0
見沼区役所	387,395	6,512	0
中央区役所	369,336	△ 36,190	0
桜区役所	144,041	0	0
浦和区役所	243,908	△ 419	0
南区役所	199,487	0	0
緑区役所	244,161	3,030	0
岩槻区役所	781,638	1,863	9,105
消防局	4,208,237	50,510	93,527
出納室	281,772	△ 2,764	0
教育委員会事務局	33,845,023	4,121,266	4,498,356
議会局	1,345,619	△ 4,898	0
選挙管理委員会事務局	651,898	△ 34,434	0
人事委員会事務局	41,246	△ 10,994	0
監査事務局	9,270	0	0
農業委員会事務局	68,892	0	0
職員人件費	129,296,677	485,801	0
歳出合計	637,300,000	39,193,388	37,142,471

※参議院議員選挙及び県議会議員・市議会議員一般選挙の職員手当については、選
 ※職員人件費の支出済額、不用額の決算額(円単位)は、それぞれ127,955,186,295円
 ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があ

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	452,896	445,434	0	7,462
0	5,581,618	5,139,551	0	442,067
△ 15,000	1,871,706	1,793,574	0	78,132
20,000	69,470,027	69,089,486	0	380,541
0	7,573,285	5,723,844	1,398,266	451,175
△ 5,000	6,036,985	5,620,613	198,212	218,160
0	203,513,267	185,974,431	2,089,200	15,449,636
0	90,306,576	87,657,007	255,169	2,394,400
0	20,733,961	19,123,478	821,473	789,010
0	44,293,192	43,077,290	652,848	563,054
0	36,447,111	28,055,746	7,517,770	873,595
0	45,368,969	34,400,933	9,781,546	1,186,490
0	270,523	261,382	0	9,141
0	231,771	225,790	0	5,981
0	185,100	179,321	0	5,779
0	393,907	382,774	0	11,133
0	333,146	317,522	0	15,624
0	144,041	141,345	0	2,696
0	243,489	238,235	0	5,254
0	199,487	196,751	0	2,736
0	247,191	237,588	0	9,603
0	792,606	575,153	208,804	8,649
0	4,352,274	3,552,211	572,334	227,729
0	279,008	255,107	0	23,901
5,530	42,470,175	33,298,355	6,700,224	2,471,596
0	1,340,721	1,290,060	0	50,661
0	617,464	585,400	0	32,064
0	30,252	29,385	0	867
0	9,270	7,524	0	1,746
0	68,892	62,949	0	5,943
△ 5,530	129,776,948	127,955,186	0	1,821,762
0	713,635,859	655,893,425	30,195,847	27,546,588

挙管理委員会事務局の事業に計上しています。

、1,821,761,705円です。

ります。

局・区別及び事業別の決算概要

凡 例

1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業を掲載しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P.476に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)
- ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③ 掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④ 事務事業の所管課

令和4年度又は令和5年度に、所管課名の変更や事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額))が95%未満の場合に記載しています。

⑥ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

令和4年度 市長公室決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務
 - ① 市長、副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に実施しました。
 - ② 市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰しました。
 - ③ 市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費を支出しました。
- (2) 市への信頼感・共有感の向上を図る情報発信
 - ① 市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。
 - ② ホームページで市の施策や事業に関する情報等を発信しました。
 - ③ テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。
 - ④ 市民が開催する集会等に市職員が出向き、市の施策等について説明する出前講座を開催しました。
 - ⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで動画配信しました。
- (3) 市政への反映に資する情報として、市民ニーズを的確に把握
 - ① 市に寄せられる市民の声を集約して庁内で共有し、対応の迅速化や見える化を進めるとともに、その傾向等を分析し、市政への反映に資する情報として庁内に提供しました。
 - ② 市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを全区で開催しました。参加者については公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター制度」を活用しました。
 - ③ 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施しました。
 - ④ 市民サービスの向上を図るため、本庁及び区役所代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うさいたまコールセンターの運営管理を実施しました。
- (4) 東京の立地を生かした、積極的な市政関連情報の収集・提供及び市の魅力PR
 - ① 省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報を収集・提供するとともに、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	3,444,000	0	0	3,444,000	2,050,000	2,050,000	0	0
19款	1,722,000	0	0	1,722,000	1,025,000	1,025,000	0	0
20款	524,000	0	0	524,000	524,000	524,000	0	0
24款	19,533,000	5,668,000	0	25,201,000	25,203,108	25,203,108	0	0
合計	25,223,000	5,668,000	0	30,891,000	28,802,108	28,802,108	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	466,178,000	△ 13,282,000	0	0	452,896,000	445,434,355	0	7,461,645
合計	466,178,000	△ 13,282,000	0	0	452,896,000	445,434,355	0	7,461,645

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,444,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,713,952円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (69,316円) に対する補助額 (2,050,000円)		予算現額	3,444,000
		調定額	2,050,000
		収入済額	2,050,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,163,000
		増減	△ 113,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/2目 総務費県補助金	当初予算額	1,722,000
歳入名称	障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デジ版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,713,952円)、市報テープ・デジ版業務委託 (3,043,000円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (69,316円) に対する補助額 (1,025,000円)		予算現額	1,722,000
		調定額	1,025,000
		収入済額	1,025,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	1,081,000
		増減	△ 56,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	524,000
歳入名称	株式配当金	補正予算額	0
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 [参考] 52,400株 (額面26,200,000円) × 配当金10円 = 524,000円		予算現額	524,000
		調定額	524,000
		収入済額	524,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	524,000
		増減	0

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	19,533,000
歳入名称	その他雑入	補正予算額	5,668,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報さいたま広告掲載料、催事情報システム広告掲載料、ホームページバナー広告掲載料等として収納しました。 [参考] 市報さいたま広告掲載料 16,843,200円 催事情報システム広告掲載料 4,841,100円 ホームページバナー広告掲載料 3,477,988円		予算現額	25,201,000
		調定額	25,203,108
		収入済額	25,203,108
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	20,539,846
		増減	4,663,262

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業		当初予算額	15,208,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/秘書課 (市長公室/秘書課)	補正予算額	△ 2,388,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	12,820,000	
		支出済額	10,091,602	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 表彰事業について、文化賞及び市政功労賞の受賞者数が見込みを下回ったことにより、報償費等に不用額が生じたものです。		不用額	2,728,398	
		前年度支出済額	11,579,924	
<主な事業の成果>		増	減	△ 1,488,322
1 秘書事務事業	7,910,150	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理しました。		
2 表彰事業	1,479,952	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。 ・文化賞 4名受賞 ・市政功労賞 14名・3団体受賞		
3 市長交際費	701,500	市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業		当初予算額	289,867,000	
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課 (市長公室/広報課)	補正予算額	△ 8,446,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、市公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、市民に分かりやすく、効果的に情報発信をします。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	281,421,000	
		支出済額	277,610,842	
		翌年度繰越額	0	
<主な事業の成果>		不用額	3,810,158	
		前年度支出済額	270,323,564	
増 減 7,287,278				
1 市報さいたまの発行	224,649,336	4 出前講座の推進	189,200	
企画編集した広報紙を発行し、全世帯及び図書館や駅等の施設に配布しました。併せて、点字版・音声版を発行することで、市の施策や行事等の市政情報を広く周知しました。・発行部数 7,772,300部		市民が開催する集会等に市職員が出向き、市の施策等について説明する出前講座を開催し、市民に市の取組を広く周知しました。 ・開催数 733回		
2 市公式ホームページの運用	13,404,600	5 定例記者会見の情報発信	3,768,820	
市ホームページで、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の魅力等を適時発信することで、市民に広く情報提供を行いました。 ・アクセス数 58,101,432件		市長の記者会見について市民等の視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を実施し、広く市政情報を発信しました。 ・配信回数 20回		
3 テレビ広報番組の制作	27,720,000	6 広報事業その他	7,878,886	
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、過去放送分をインターネットで動画配信し、広く市の魅力等を発信しました。・番組作成数 20本		FMラジオ、SNS等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力などを発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広聴事業		当初予算額	42,775,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課 (市長公室/広聴課)	補正予算額	△ 2,448,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 64	
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,327,000
		支出済額	40,039,673
		翌年度繰越額	0
		不用額	287,327
		前年度支出済額	40,404,222
		増減	△ 364,549
<主な事業の成果>			
1 市民の声データベースシステムの運用	33,197,181	4 市民意識調査の実施	5,312,075
市民の声を集約し対応の迅速化や見える化を進めるとともに、傾向等を分析し、庁内に提供しました。 ・登録された市民の声 6,500件 ・分析結果の庁内提供 4回		施策の立案・実施等の基礎資料として活用するため、郵送及びインターネットによる調査を行いました。 ・〔郵送調査〕調査報告書を市ホームページ等で公表 (中間報告9月、最終報告12月)	
2 タウンミーティングの開催	817,363	5 パブリック・コメント手続の支援	110,353
タウンミーティングを10区で開催し、結果を公表しました。参加者は公募に加え、「市民の声モニター制度」を活用しました。 ・参加者 131人 ・テーマ 本市のDX推進		実施機関が意見を収集する専用封筒を作成し、職員研修を実施することで、手続を支援しました。 ・パブリック・コメント実施件数 19件	
3 市長への提案制度の実施	403,393	6 子どもからの意見募集	199,308
市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向の把握及び公表を行いました。 ・受付件数 3,007件 ・主な反映事例を市報及び広聴年報で公表		子どもたちからテーマに沿った意見を募集し、結果を公表しました。 ・意見提出数 1,609件 ・意見の概要と市の見解を市ホームページ等で公表	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コールセンター運営事業		当初予算額	107,823,000
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課 (市長公室/広聴課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 64	
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	107,823,000
		支出済額	107,803,575
		翌年度繰越額	0
		不用額	19,425
		前年度支出済額	107,835,090
		増減	△ 31,515
<主な事業の成果>			
1 さいたまコールセンターの運営	107,663,325	[参考]	
本庁及び区代表電話を含めたさいたまコールセンターの運営管理を行い、ワンストップサービスの提供による市民サービスの向上及び業務効率化を図りました。 ・受付件数 424,410件		・開設時間等 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 F A X ・電子メール 24時間受付 (対応は8時～21時)	
2 さいたまコールセンターの周知	140,250		
チラシを作成し、公共施設への配架や区役所等で転入者向けの配布を行い、広く市民に周知しました。 ・作成チラシ枚数 50,000枚			

事務事業名 東京事務所管理運営事業		当初予算額	10,505,000																		
局/部/課	市長公室/東京事務所(都市戦略本部/東京事務所)	補正予算額	0																		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	前年度繰越額	0																		
概要(当初)P. 82 <事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課に対して情報提供を行います。 また、都内から本市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		流用額	0																		
		予備費充用額	0																		
		予算現額	10,505,000																		
		支出済額	9,888,663																		
		翌年度繰越額	0																		
		不用額	616,337																		
		前年度支出済額	9,564,687																		
		増減	323,976																		
<主な事業の成果> <table border="1"> <tr> <td>1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整</td> <td>1,114,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供しました。</td> </tr> <tr> <td>2 市の魅力のPRなど市政の情報発信</td> <td>1,997,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。</td> </tr> <tr> <td>3 事務所の維持管理</td> <td>6,777,093</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。</td> </tr> </table>				1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整	1,114,201		省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供しました。			2 市の魅力のPRなど市政の情報発信	1,997,369		東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。			3 事務所の維持管理	6,777,093		所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。		
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整	1,114,201																				
省庁、指定都市東京事務所その他関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供しました。																					
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信	1,997,369																				
東京の立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力や市政に関連する情報を発信しました。																					
3 事務所の維持管理	6,777,093																				
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。																					

令和4年度 都市戦略本部決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 総合振興計画等の推進
 - ① 総合振興計画の進行管理を行うとともに、内部評価や有識者等による外部評価を実施し、実施状況を点検した報告書を作成しました。
 - ② 新庁舎の移転整備等に伴い、基本計画に定める本市の将来都市構造や都市インフラに関する施策への影響について総合振興計画審議会で審議しました。
- (2) さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及
 - ① 本市誕生20周年を契機に制定したさいたま市民憲章・さいたま市民の日について、広報物や映像の制作・配布による周知・啓発を行い、市民への浸透を図りました。
- (3) CS・SDGsパートナーズとの連携、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsの推進
 - ① CS・SDGsパートナーズと連携し、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進しました。
- (4) 本庁舎等の整備に必要な財源の積立て
 - ① 庁舎整備に必要な経費の財源を基金として金融機関に預入れ、これにより生じた利子とともに「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。
- (5) 行財政改革の継続的な推進と職員意識改革の積極的な取組
 - ① 職員のワーク・ライフ・バランス向上のため、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に検討を行い、職員の働きやすい職場環境づくりに取り組みました。
 - ② 職員一人ひとりが業務改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む風土を醸成するため、「業務改善強化月間」の設定や「第13回カイゼンさいたまツチ」を開催し、一職員一改善制度を推進しました。
 - ③ 外郭団体の健全運営を推進するため、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、必要な助言・指導を行いました。
- (6) 民間活力を活用する公民連携（PPP）の推進
 - ① 「さいたま市民間提案制度」について、当該制度に基づき民間事業者から寄せられた提案について、事業所管課を交えて事業化に向けた検討を行いました。
 - ② 指定管理施設の適正な管理運営の確保と市民サービスの向上を図るため、指定管理者と施設所管課による評価に加え、第三者による評価等を実施しました。
- (7) DXの推進
 - ① 窓口手続のオンライン化を推進し、市民サービスの向上を図るため、電子申請に関するデータを適切に管理するためのシステムを構築しました。
 - ② 区役所や商業施設等を活用し、マイナンバーカード申請サポート及びマイナポイント手続支援を実施し、マイナンバーカードの普及促進を図りました。
 - ③ 地域ICT人材の養成・スキルアップを目的とした講座を計7回開催するとともに、地域ICTリーダーを講師としたスマホ講座を30回開催しました。また、情報格差の解消を促進させるため、通信事業者とデジタルデバイド対策分野における連携協定を締結しました。
 - ④ 業務の効率化に資するRPA等のデジタル技術を導入・拡充するとともに、多様な働き方を支援するため、ペーパーレス会議等の環境整備を行いました。
- (8) 情報インフラの適切な整備
 - ① 本市の情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を実施しました。
- (9) 情報システムの適切かつ効率的な運用と情報システム標準化等への対応
 - ① 国において定める自治体情報システムの標準化に対応するため、各情報システムの移行に必要な調査分析や移行計画を作成しました。
 - ② 各情報システムで共通する、運用管理、データエン트리、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (10) 庁内保有データの活用推進
 - ① 様々な業務により蓄積されたデータや統計データを施策の評価や検証、企画立案等の基礎資料として活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進しました。
- (11) 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸の早期実現に向けた取組や浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展のための実践方策の推進
 - ① 埼玉県と共同で、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線計画調査業務を行うとともに、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実務関係者会議」や「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸推進自治体連携会議」を開催する等して、関係者との調整を図りました。また、中間駅周辺のまちづくりを推進しました。

- ② 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図りました。
- (12) 「経済・社会・環境」が連携して発展するスマートシティの推進
- ① 「さいたまサステナブル都市サミット～E-K I Z U N A グローバルサミット～」を開催し、様々な施策を発信・共有しました。
- ② A I や I o T などの技術を活用し、民間事業者による生活支援サービスの実装を行うとともに、コミュニティ形成を促進しながらスマートシティさいたまモデルを推進しました。
- (13) 都市イメージの向上と市民の地域への愛着醸成
- ① 訪問意向を形成するため、本市の魅力ある取組やイベント、観光スポットなど訪問・交流人口の増加につながる情報を発信しました。
- ② 定住意向を形成するため、転入を考えている方等に向けて、本市の情報を発信しました。
- ③ 地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市内外に本市の魅力を発信するウェブサイトの構築を行うとともに、市民を巻き込んだ情報発信や P R キャラクター「つなが竜ヌウ」の利活用を促進しました。
- ④ 市全体のシティセールス力の向上のため、全庁の職員に対し、研修等を通じてシティセールスのノウハウを共有しました。
- (14) 新庁舎整備及び現庁舎地の利活用に係る検討
- ① 新庁舎整備に係る基本計画の調査検討及び現庁舎地の利活用に係る調査検討を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
18款	1,727,556,000	5,396,773,000	1,315,053,000	8,439,382,000	9,601,281,000	9,506,281,000	0	95,000,000
19款	82,516,000	△ 20,191,000	0	62,325,000	61,315,321	61,315,321	0	0
20款	13,784,000	△ 4,139,000	0	9,645,000	10,485,215	10,485,215	0	0
21款	751,000	0	0	751,000	4,460,777	4,460,777	0	0
22款	186,780,000	△ 40,280,000	0	146,500,000	135,100,858	135,100,858	0	0
24款	172,047,000	△ 31,477,000	0	140,570,000	139,706,734	139,706,734	0	0
合計	2,183,434,000	5,300,686,000	1,315,053,000	8,799,173,000	9,952,349,905	9,857,349,905	0	95,000,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,777,932,000	△ 196,314,000	0	0	5,581,618,000	5,139,550,971	0	442,067,029
合計	5,777,932,000	△ 196,314,000	0	0	5,581,618,000	5,139,550,971	0	442,067,029

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	6,957,000
歳入名称	地方創生推進交付金	補正予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方創生推進交付金制度要綱（デジタル田園都市国家構想交付金制度要綱）に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	6,957,000
		調定額	6,957,000
		収入済額	6,957,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	4,013,000
		増減	2,944,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	1,102,409,000
歳入名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補正予算額	5,396,773,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	1,315,053,000
<主な成果> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱に基づき、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう支援することを目的とした交付金として交付されました。		予算現額	7,814,235,000
		調定額	9,274,644,000
		収入済額	9,179,644,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	95,000,000
		前年度収入済額	6,974,308,000
		増減	2,205,336,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	44,037,000
歳入名称	地下鉄7号線延伸促進費負担金	補正予算額	0
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 負担金に関する協定に基づき、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸線計画調査業務に対する県負担金として、負担率1/2で交付されました。		予算現額	44,037,000
		調定額	43,865,000
		収入済額	43,865,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	6,495,500
		増減	37,369,500

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	166,287,000
歳入名称	デジタル基盤改革支援補助金	補正予算額	△ 31,477,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> デジタル基盤改革に係る経費への補助金として交付されました。 [参考] 自治体情報システムの標準化・共通化経費 113,872,000円（補助率10/10） オンライン手続の推進経費 19,066,000円（補助率1/2）		予算現額	134,810,000
		調定額	132,938,000
		収入済額	132,938,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	132,938,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 都市イメージ向上事業			当初予算額	23,215,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部(市長公室/シティセールス推進課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 65	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市内外へ市の強みや優位性を魅力と捉えて市民を巻き込み発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,215,000
			支出済額	21,725,998
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,489,002
			前年度支出済額	49,898,828
			増減	△ 28,172,830
<主な事業の成果>				
1 訪問意向形成事業	3,311,000	4 全庁のシティセールス力向上事業	2,221,568	
訪問・交流人口の増加につながるイベント情報等の発信や、市内外から来訪者が多く集まる駅などで本市の情報発信を行うことで、訪問意向の形成を図りました。		全庁の職員に対し、研修等を通じてシティセールスのノウハウを共有することで、市全体のシティセールス力の向上を図りました。		
2 定住意向形成事業	2,891,350			
転入を考えている方等、ターゲットの特性に合わせた情報発信を行うことで、定住意向の形成を図りました。				
3 愛着醸成事業	13,302,080			
市内外に本市の魅力を発信するウェブサイトの構築や市民を巻き込んだ情報発信、PRキャラクター「つなが菴ヌウ」の利活用を促進することで、地域への愛着・誇りの醸成を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業			当初予算額	1,913,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,913,000
			支出済額	1,106,248
			翌年度繰越額	0
			不用額	806,752
			前年度支出済額	1,301,771
			増減	△ 195,523
<主な事業の成果>				
1 職員の働き方見直しの推進	238,518	4 庶務事務	424,808	
ワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を推進するとともに、外部有識者から助言を得るための会議を開催するなど、職員の働きやすい職場環境づくりの推進を図りました。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。		
2 一職員一改善提案制度の推進	76,178			
カイゼンさいたまマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図りました。				
3 外郭団体の健全運営の推進	366,744			
外郭団体の健全運営を維持するとともに、更なる改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業			当初予算額	7,374,000
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 75	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,374,000
			支出済額	5,510,865
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,863,135
			前年度支出済額	9,730,424
			増減	△ 4,219,559
<主な事業の成果> 1 公民連携の推進 953,680 PFIを含む多様な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援しました。				
2 指定管理者制度の推進 4,107,400 指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施しました。				
3 大学コンソーシアムとの連携 449,785 大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			当初予算額	151,855,000																																
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 24,756,000																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きの早期実現に向け、埼玉県と共同で課題解決のための調査を行うとともに、関係者との調整を図るための協議等を行います。 また、鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進します。			流用額	1,215,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	128,314,000																																
			支出済額	128,306,651																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	7,349																																
			前年度支出済額	21,073,591																																
			増減	107,233,060																																
<補正の目的・内容> 速達性向上計画素案の深度化を目的に債務負担行為の設定を行います。																																				
<主な事業の成果> 1 地下鉄7号線延伸線計画調査業務 89,426,229 埼玉県と共同で、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸線計画調査、地質調査、概算建設費調査等の業務を行いました。また、関係者会議の開催や個別協議を実施し、関係者との調整を図りました。																																				
2 地下鉄7号線中間駅土地区画整理事業基本調査業務 28,669,000 地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸に伴う中間駅周辺のまちづくり実現に向けた調査・検討を行い、地下鉄7号線中間駅まちづくり方針を策定しました。																																				
3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。																																				
4 高速鉄道東京7号線整備基金への積立てその他 4,211,422 高速鉄道東京7号線整備基金を金融機関に預入れしていることにより生じた利子及び寄附金についての積立て等を行いました。																																				
[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>50,777</td> <td>6,397</td> <td>0</td> <td>29,668,946</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>401,782</td> <td>6,064</td> <td>0</td> <td>30,076,792</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>950,777</td> <td>3,095</td> <td>0</td> <td>31,030,664</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,971,777</td> <td>814</td> <td>0</td> <td>33,003,255</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>4,160,777</td> <td>645</td> <td>0</td> <td>37,164,677</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	50,777	6,397	0	29,668,946	R1	401,782	6,064	0	30,076,792	R2	950,777	3,095	0	31,030,664	R3	1,971,777	814	0	33,003,255	R4	4,160,777	645	0	37,164,677
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	50,777	6,397	0	29,668,946																																
R1	401,782	6,064	0	30,076,792																																
R2	950,777	3,095	0	31,030,664																																
R3	1,971,777	814	0	33,003,255																																
R4	4,160,777	645	0	37,164,677																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			当初予算額	26,023,000
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 4,901,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	概要(当初)P. 76	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。			流用額	△ 1,215,000
			予備費充用額	0
			予算現額	19,907,000
			支出済額	19,852,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	54,200
			前年度支出済額	25,695,818
			増減	△ 5,843,018
<主な事業の成果>				
1 情報発信業務	1,955,604	4 岩槻駅周辺地域活力創出業務	2,860,000	
浦和美園から岩槻までの地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信しました。		岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施しました。		
2 成長・発展プラン推進支援業務	4,758,296	5 リノベーションまちづくり推進業務	9,678,900	
浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開するとともに、プランの進行管理や検証を行いました。		岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくりを推進するとともに、地域及び関係団体への周知・啓発を図りました。		
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金	600,000			
浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業			当初予算額	13,648,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 697,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,951,000
			支出済額	12,679,567
			翌年度繰越額	0
			不用額	271,433
			前年度支出済額	11,835,958
			増減	843,609
<主な事業の成果>				
1 指定都市市長会	4,298,046	4 首都圏業務核都市首長会議	3,108	
市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充、新型コロナウイルス感染症への対応等について協議を行い、国への要請活動や意見表明を行いました。		首長会議において、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、国への要請活動を行いました。		
2 全国市長会等	8,267,000	5 大都市企画主管者会議		
全国市長会、埼玉県市長会を通じて、全国及び県内各市間と情報交換、連絡調整を図るとともに、国等への要請活動を行いました。		主管者会議において、大都市企画行政及び都市問題に関する情報交換を行いました。		
3 九都県市首脳会議	14,855	6 その他の会議	96,558	
首脳会議において、首都圏に共通する広域的課題や新型コロナウイルス感染症への対応等について協議を行い、九都県市で連携した取組、国への要請活動や意見表明を行いました。		地方分権改革や大都市制度に関する会議に参加しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金			当初予算額	1,891,000																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 1,812,000																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 77	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の活用を図ります。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	79,000																																
			支出済額	39,325																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	39,675																																
			前年度支出済額	47,778																																
			増減	△ 8,453																																
<主な事業の成果> 1 合併振興基金への積立て 39,325 [参考] 基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行い、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当しました。																																				
合併振興基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>199,231</td> <td>199,231</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>341,367</td> <td>341,367</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>65,860</td> <td>65,860</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>47,778</td> <td>78,377,925</td> <td>3,921,669,853</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> <td>39,325</td> <td>135,100,858</td> <td>3,786,608,320</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000	R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000	R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000	R3	0	47,778	78,377,925	3,921,669,853	R4	0	39,325	135,100,858	3,786,608,320
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	0	199,231	199,231	4,000,000,000																																
R1	0	341,367	341,367	4,000,000,000																																
R2	0	65,860	65,860	4,000,000,000																																
R3	0	47,778	78,377,925	3,921,669,853																																
R4	0	39,325	135,100,858	3,786,608,320																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金			当初予算額	503,489,000																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 2,327,000																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所庁舎）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	501,162,000																																
			支出済額	500,264,503																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	897,497																																
			前年度支出済額	500,533,248																																
			増減	△ 268,745																																
<主な事業の成果> 1 庁舎整備基金への積立て 500,264,503 [参考] 庁舎整備に必要な経費の財源を基金として金融機関に預入れ、これにより生じた利子とともに積立てを行いました。																																				
庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>500,150,000</td> <td>150,069</td> <td>0</td> <td>4,976,849,745</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>500,270,000</td> <td>209,359</td> <td>0</td> <td>5,477,329,104</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>500,080,000</td> <td>94,058</td> <td>0</td> <td>5,977,503,162</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>500,460,000</td> <td>73,248</td> <td>0</td> <td>6,478,036,410</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>500,200,000</td> <td>64,503</td> <td>0</td> <td>6,978,300,913</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745	R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104	R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162	R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410	R4	500,200,000	64,503	0	6,978,300,913
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	500,150,000	150,069	0	4,976,849,745																																
R1	500,270,000	209,359	0	5,477,329,104																																
R2	500,080,000	94,058	0	5,977,503,162																																
R3	500,460,000	73,248	0	6,478,036,410																																
R4	500,200,000	64,503	0	6,978,300,913																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業		当初予算額	10,652,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	△ 4,906,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図るため、将来都市像等を市民と共有するための取組を行うとともに、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。		概要(9補)P. 21	流用額	0
		<補正の目的・内容> 新庁舎の移転整備等に伴い、基本計画に定める本市の将来都市構造や都市インフラに関する施策への影響について総合振興計画審議会で審議するものです。	予備費充用額	0
<不用額の理由> 総合振興計画改定支援業務の委託料において、契約差金が生じたものです。			予算現額	5,746,000
			支出済額	3,677,305
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,068,695
			前年度支出済額	6,614,420
			増減	△ 2,937,115
<主な事業の成果> 1 総合振興計画の周知啓発 総合振興計画が目指す将来都市像等を市民と共有するため、出前講座の実施や、冊子等を通じた周知啓発を行いました。				
2 総合振興計画の進行管理の実施 1,646,379 総合振興計画について、実施状況を点検し報告書を取りまとめたほか、有識者等による外部評価を実施しました。				
3 総合振興計画の改定に向けた検討 2,030,926 新庁舎の移転整備等に伴い、基本計画に定める本市の将来都市構造や都市インフラに関する施策への影響について総合振興計画審議会で審議しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策推進事務事業		当初予算額	14,931,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	9,712,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。また、さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及や、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。		概要(6補)P. 29	流用額	0
		<補正の目的・内容> 新庁舎整備等基本計画の策定及び現庁舎地利活用を検討します。	予備費充用額	0
<不用額の理由> さいたま市民の日周知啓発用チラシ・ポスター作成業務委託料等について、契約差金が生じたものです。			予算現額	24,643,000
			支出済額	19,353,825
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,289,175
			前年度支出済額	22,046,725
			増減	△ 2,692,900
<主な事業の成果> 1 地方創生の推進 336,128 東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進しました。				
2 さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及 4,765,200 市民憲章を普及するための映像制作や市民の日のポスター・のぼり等の制作を通じて、さいたま市民憲章・さいたま市民の日について市民への浸透を図りました。				
3 「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進 1,774,655 CS・SDGsパートナーズと連携し、SDGsに係る普及啓発活動を実施するとともに、「さいたま市CS90+運動」を全市的に推進しました。				
4 新庁舎整備等基本計画の策定 1,438,996 新庁舎整備等基本構想を基に、民間市場調査や市民等の意見を伺いながら、新庁舎の具体的な方向性や基本設計に必要な諸条件を整理する、「新庁舎整備等基本計画」の策定に着手しました。				
5 現庁舎地利活用の調査検討 5,033,074 庁舎移転後の現庁舎地利活用を検討するため、情報の収集・整理等の基礎調査を実施するとともに、市民の意見聴取等を行いました。				
6 その他政策推進経費 6,005,772 国への提案・要望や本部内外の連絡調整、その他事務遂行に必要な経費を管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム最適化事業			当初予算額	699,812,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 新たなICTの可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するICTの活用を推進するとともに、ICTを活用できる人材の育成に取り組みます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化を図ります。</p> <p><不用額の理由> マイナンバーカードの申請手続支援等に係る委託料において、契約差金が生じたものです。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	699,812,000
			支出済額	396,056,275
			翌年度繰越額	0
			不用額	303,755,725
			前年度支出済額	98,135,541
増減	297,920,734			
1 情報システム最適化業務	30,747,881	4 地域のICT活用支援業務	4,378,075	
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。		地域ICT人材を活用・支援し、地域におけるICTリテラシーの向上及び情報格差の解消を図りました。		
2 情報セキュリティ強化業務	15,195,200	5 マイナンバーカード普及促進事業	319,810,162	
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。		マイナンバー制度に関する広報活動を行うとともに、カードの申請サポートや各種手続に関する支援等を実施し、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。		
3 ICT活用推進業務	25,924,957	事務の効率化や働き方改革等に資するICTの活用を推進しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム整備・運用管理事業			当初予算額	1,878,151,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	△ 74,826,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。 また、各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。</p> <p><補正の目的・内容> 統合基盤システム等で使用するハードウェア機器の更新について、債務負担行為の設定を行うものです。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,803,325,000
			支出済額	1,793,457,013
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,867,987
			前年度支出済額	812,257,491
増減	981,199,522			
1 情報システムの整備更改	889,343,625	4 情報システム標準化対応	105,159,800	
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに制度改正に対応したシステムの改修を行いました。		国において定める自治体情報システムの標準化に対応するため、各情報システムの移行に必要な調査分析や移行計画を作成しました。		
2 各情報システムの保守及び管理	339,489,384	5 窓口手続きのオンライン化拡充	41,874,800	
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。		安全・安心な行政手続のオンライン化の拡充に向け、申請管理システムを構築しました。		
3 統合運用管理等による各情報システムの運用	417,589,404	各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報インフラ等環境整備推進事業			当初予算額	2,196,197,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部			補正予算額	△ 74,739,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク及び端末等の適切な整備等を行います。 また、職員の働きやすさの向上に資する情報システムの整備等を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> ネットワーク等整備及び端末等整備に係る委託料、賃借料等について、契約差金が生じたものです。			予算現額	2,121,458,000
			支出済額	2,012,959,549
<主な事業の成果> 1 ネットワーク等整備事業 1,250,065,756 本市の情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	108,498,451
2 端末等整備業務 707,072,810 本市の情報システムで使用する端末の整備及び維持管理に取り組むとともに、職員の使用する情報端末の機器更改を実施しました。			前年度支出済額	2,497,109,029
			増減	△ 484,149,480
3 働きやすい職場環境整備の推進 55,820,983 業務の効率化を推進するため、RPA等の利用拡大に取り組んだほか、無線LANシステムを新規に導入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境未来都市推進事業			当初予算額	105,534,000
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部			補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市がこれまで取り組んできた「E-KIZUNA Project」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信するため、「さいたまサステナブル都市サミット～E-KIZUNAグローバルサミット～（以下、E-KIZUNAグローバルサミット）」を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 E-KIZUNAグローバルサミットの開催 101,763,605 [参考] 国内外の都市と互いに連携し、脱炭素社会の実現に寄与することを目的に「E-KIZUNAグローバルサミット」を開催し、様々な施策を発信・共有しました。			予算現額	105,534,000
			支出済額	103,305,102
2 自治体協議会への参加その他 1,541,497 「イクレイ（ICLEIー持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会）」や関係機関のネットワークを活用し、本市のこれまでの取組を国内外に向けて発信するとともに、他都市等との連携や交流により情報交換を行いました。また、市民へゼロカーボンアクション「COOL CHOICE」の普及啓発を実施しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	2,228,898
			前年度支出済額	20,752,023
			増減	82,553,079
				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		当初予算額	96,520,000
局/部/課 都市戦略本部/未来都市推進部		補正予算額	△ 10,668,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 81	
<事業の目的・内容> AI、IoT、データを活用して、住民等が抱える社会課題を解決することで、市民生活の質の向上、地域経済の活性化、脱炭素化の促進に資するスマートシティさいたまモデルを構築し、定住・交流・関係人口の増加に繋がります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,852,000
		支出済額	84,588,060
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,263,940
		前年度支出済額	103,845,000
<主な事業の成果> 1 美園タウンマネジメント協会の運営 52,470,000 [参考] 米国EPA長官美園地区視察 「公民+学」が連携し、様々な社会課題の解決に向けて、新たな地域サービスを創出・展開し、地域の新たな価値創造に取り組んでいる「美園タウンマネジメント協会」の運営を行いました。			
2 スマートシティさいたまモデルの構築 32,118,060 市民のQOL向上のための先進的な生活支援サービス等を提供する「スマートシティさいたまモデル」について、その構築に要する事業に対し、補助金を交付しました。			
<主な事業の成果> 1 統計調査員確保対策事業 229,169 基幹統計調査を円滑に実施するため、新たに統計調査員を募集するなど、登録調査員確保の取組を実施しました。		4 さいたまシティスタットの推進 16,566,924 業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用する取組を推進しました。	
2 統計書の刊行 120,714 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする「さいたま市統計書」等を刊行しました。		5 庶務事務・その他 822,582 各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	
3 市民経済計算・産業連関表の作成 2,915,000 令和2年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和2年さいたま市産業連関表」を4年間かけて作成するもので、令和4年度は作成基本要綱の作成、生産額の推計等業務を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 統計事務事業		当初予算額	23,709,000
局/部/課 都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費		概要(当初)P. 82	
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	23,709,000
		支出済額	20,654,389
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,054,611
		前年度支出済額	18,115,133
<不用額の理由> 令和2年さいたま市産業連関表作成等業務に係る委託料に契約差金が生じたことや、各種統計書の部数削減に伴い、印刷製本費が見込みを下回ったものです。		増減	2,539,256
<主な事業の成果> 1 統計調査員確保対策事業 229,169 基幹統計調査を円滑に実施するため、新たに統計調査員を募集するなど、登録調査員確保の取組を実施しました。		4 さいたまシティスタットの推進 16,566,924 業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用する取組を推進しました。	
2 統計書の刊行 120,714 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする「さいたま市統計書」等を刊行しました。		5 庶務事務・その他 822,582 各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町(丁)字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	
3 市民経済計算・産業連関表の作成 2,915,000 令和2年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和2年さいたま市産業連関表」を4年間かけて作成するもので、令和4年度は作成基本要綱の作成、生産額の推計等業務を行いました。			

事務事業名 基幹統計調査事業			当初予算額	23,018,000
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		補正予算額	△ 6,394,000
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	概要(当初)P. 83	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	16,624,000
			支出済額	16,013,496
			翌年度繰越額	0
			不用額	610,504
			前年度支出済額	29,630,077
			増減	△ 13,616,581
<主な事業の成果>				
1 学校基本調査	121,000	4 経済センサス調査区管理	89,000	
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施しました。		経済センサスー基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更にあわせ、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態にする調査区管理を行いました。		
2 就業構造基本調査	9,058,508			
指定された調査区に居住する世帯員を対象に、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、就業・不就業の状態について調査を実施しました。				
3 住宅・土地統計調査単位区設定	6,744,988			
令和5年度に実施予定の住宅・土地統計調査の準備作業である単位区の設定を行いました。				

令和4年度 総務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進
 - ① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、国民保護図上訓練を実施するなど危機管理体制の維持を図りました。
 - ② 罹災証明書の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的としたシステムについて、調査図面の準備や結果の読み取りに要する時間を削減し、更なる効率化を図るため、モバイル端末による調査が可能なものに再構築を行いました。
 - ③ 自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付しました。また、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金及び育成補助金を交付しました。
 - ④ 市民の事故やケガの効果的な予防のため、セーフコミュニティの活動の基礎的データとなる救急搬送のデータ分析を実施しました。
- (2) 職員の育成と働く環境の整備
 - ① 組織力の向上を図るため、職員の成長を支援する研修を実施するとともに、ワークライフバランスを考慮した職場環境の整備や、職員の定年引上げなど、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、公務能率の向上と職員の健康の保持を図りました。
 - ② 将来にわたって持続可能な都市として発展していくため、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行いました。
 - ③ 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築に向けた取組を進めました。
 - ④ 職員の労働安全衛生と健康の保持・増進のため、定期健康診断、ストレスチェック及び健康相談等を実施しました。
 - ⑤ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するため、組合員証等の発行、人間ドック助成等の給付事業及び貸付事業等の埼玉県市町村職員共済組合に係る事業を実施しました。
 - ⑥ 職員の成長を支援するため、採用後の経験年数や職位に応じて実施する基本研修、新規採用職員育成担当者やOJT担当者を対象に行う課題別研修等を実施しました。
 - ⑦ 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (3) 市民に信頼される開かれた行政運営
 - ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
 - ② 内部統制制度の円滑な運用に向けて、内部統制制度の概要に関する研修の実施や、各局区等による実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行い、職員の意識改革や制度の確実な浸透を図りました。また、令和3年度の内部統制の取組について、局区・制度所管課による自己評価及び評価部局による独立的評価を行い、令和3年度さいたま市内部統制評価報告書を作成しました。
 - ③ 市政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開などを行いました。
- (4) 新たな視点で市史を編さん
 - ① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん審議会及び専門部会を運営し、「さいたま市史通史編 原始・古代Ⅰ」を刊行しました。また、調査・研究過程を編集した「さいたま市アーカイブズセンター紀要第7号」を刊行しました。
- (5) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚
 - ① 「さいたま市平和展」、「さいたま市ミニ平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を行い、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等への平和意識の高揚を図りました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	348,000	0	0	348,000	146,343	146,343	0	0
19款	46,321,000	△ 3,191,000	0	43,130,000	43,130,000	43,130,000	0	0
20款	1,540,000	0	0	1,540,000	1,075,745	1,075,745	0	0
24款	92,131,000	0	0	92,131,000	93,298,159	93,167,868	0	130,291
合計	140,340,000	△ 3,191,000	0	137,149,000	137,650,247	137,519,956	0	130,291

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	1,970,082,000	△ 83,376,000	0	△ 15,000,000	1,871,706,000	1,793,573,630	0	78,132,370
合計	1,970,082,000	△ 83,376,000	0	△ 15,000,000	1,871,706,000	1,793,573,630	0	78,132,370

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額	46,321,000
歳入名称	埼玉県分権推進交付金	補正予算額	△ 3,191,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。		予算現額	43,130,000
		調定額	43,130,000
		収入済額	43,130,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	46,321,000
		増減	△ 3,191,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/2項 財産売払収入/2目 物品売払収入	当初予算額	990,000
歳入名称	物品売払収入	補正予算額	0
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 各区情報公開コーナーにおける市史及び統計書等の頒布代金として収納しました。		予算現額	990,000
		調定額	789,809
		収入済額	789,809
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	882,673
		増減	△ 92,864

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	48,735,000
歳入名称	派遣職員給与等負担金	補正予算額	0
局/部/課	総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方自治法第252条の17の規定に基づき派遣された職員の人件費について、派遣先団体の負担分を収納しました。		予算現額	48,735,000
		調定額	47,776,043
		収入済額	47,776,043
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	49,086,623
		増減	△ 1,310,580

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	29,653,000
歳入名称	団体保険取扱手数料	補正予算額	0
局/部/課	総務局/人事部/職員課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 職員が加入する生命保険、損害保険等の保険料の給与控除に係る事務手数料について、保険会社から収納しました。		予算現額	29,653,000
		調定額	28,561,258
		収入済額	28,561,258
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	29,687,382
		増減	△ 1,126,124

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	1,439,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			流用額	161,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,600,000
			支出済額	1,560,004
			翌年度繰越額	0
			不用額	39,996
			前年度支出済額	10,291,249
			増減	△ 8,731,245
<主な事業の成果> 1 さいたま市新年名刺交換会の開催 1,560,004 令和5年1月4日に市内各界の代表者を招待し、市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換が行われました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	2,331,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 90	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流用額	△ 161,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,170,000
			支出済額	1,872,031
			翌年度繰越額	0
			不用額	297,969
			前年度支出済額	1,434,308
			増減	437,723
<主な事業の成果> 1 さいたま市平和展の開催その他 1,510,680 平和展及びミニ平和展を開催し、広島平和記念資料館等の戦争関連資料や平和図画・ポスターコンクール入賞作品の展示等を行いました。 ・平和展等来場者数 2,474人 2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催 361,351 市立小・中学校の児童・生徒を対象に平和をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、入賞作品を選考の上、平和展会場で展示を行いました。 ・応募作品数 925点				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 内部統制推進事業		当初予算額	1,553,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		概要(当初)P. 91	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,553,000
		支出済額	1,432,945
		翌年度繰越額	0
		不用額	120,055
		前年度支出済額	1,358,614
増減		74,331	
<主な事業の成果> 1 コンプライアンス研修等の実施 1,019,320 コンプライアンス研修や内部統制制度の円滑な運用に向けたリスクマネジメント研修等を行い、職員のコンプライアンス意識の維持・向上を図りました。 ・係長職コンプライアンス研修等 940名受講 2 不当要求対応研修等の実施 248,490 公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習や不当要求行為等への対応研修等を実施しました。 ・不当要求防止責任者講習等 343名受講 3 内部統制制度の推進その他 165,135 内部統制推進委員会等を開催しました。また、内部統制における、各局区等の実施計画の策定や振り返り等の取組支援を行うとともに、令和3年度の取組の評価を行い、内部統制評価報告書を作成しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業		当初予算額	91,923,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	補正予算額	△ 7,500,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		概要(当初)P. 91	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	84,423,000
		支出済額	76,115,472
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,307,528
		前年度支出済額	72,983,661
増減		3,131,811	
<主な事業の成果> 1 共用複写機の設置・管理 36,218,624 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。 2 印刷センターの運営・管理 34,814,256 本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。 3 軽印刷機の設置・管理 5,082,592 職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業			当初予算額	599,029,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	△ 26,114,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。			流用額	△ 15,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	557,915,000
			支出済額	539,449,054
			翌年度繰越額	0
			不用額	18,465,946
			前年度支出済額	543,758,380
			増減	△ 4,309,326
<主な事業の成果>				
1 文書事務の管理・指導	84,728	4 文書のマイクロフィルム化	2,190,585	
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。		
2 郵便物の発送	423,591,343	5 公印の管理	349,294	
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。		
3 文書の整理・保存・廃棄等	113,233,104			
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業			当初予算額	2,135,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 92	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,135,000
			支出済額	1,573,739
			翌年度繰越額	0
			不用額	561,261
			前年度支出済額	932,568
			増減	641,171
<主な事業の成果>				
1 庶務事務	1,573,739			
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業			当初予算額	9,917,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。			流用額	466,000
			予備費充用額	0
			予算現額	10,383,000
			支出済額	10,353,149
			翌年度繰越額	0
			不用額	29,851
			前年度支出済額	8,946,392
			増減	1,406,757
<主な事業の成果> 1 訴訟事務 4,545,149 本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。				
2 法律相談業務 5,808,000 適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。 ・法律相談件数 41件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業			当初予算額	503,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 93	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	503,000
			支出済額	157,449
			翌年度繰越額	0
			不用額	345,551
			前年度支出済額	257,393
			増減	△ 99,944
<主な事業の成果> 1 議案書の印刷 157,449 各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業			当初予算額	11,707,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。			流用額	△ 466,000
			予備費充用額	0
			予算現額	11,241,000
			支出済額	9,926,769
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,314,231
			前年度支出済額	10,021,060
			増減	△ 94,291
<主な事業の成果>				
1 例規集の維持管理等 9,091,236 例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供しました。				
2 法令参考図書の整備 701,847 法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進しました。				
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加 133,686 法規事務について、県内他市と情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業			当初予算額	2,899,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 94	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,899,000
			支出済額	1,285,644
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,613,356
			前年度支出済額	5,650,291
			増減	△ 4,364,647
<主な事業の成果>				
1 審理手続の実施 285,321 市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。				
2 行政不服審査会事務 1,000,323 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。 ・さいたま市行政不服審査会開催数 10回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業			当初予算額	397,398,000
局/部/課	総務局/人事部/人事課		補正予算額	△ 8,506,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			流用額	△ 7,078,000
			予備費充用額	0
			予算現額	381,814,000
			支出済額	379,725,163
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,088,837
			前年度支出済額	300,789,544
			増減	78,935,619
<主な事業の成果>				
1 人事管理事業 173,166,983 適正な人事管理を行うためのシステム運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営しました。				
2 人事評価事業 13,654,080 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。				
3 庶務事務のシステム化の推進 192,904,100 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムの構築に向けた取組を進めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			当初予算額	156,604,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 95	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。			流用額	△ 8,230,000
			予備費充用額	0
			予算現額	148,374,000
			支出済額	146,994,667
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,379,333
			前年度支出済額	154,763,043
			増減	△ 7,768,376
<主な事業の成果>				
1 研修の開催及び研修への職員派遣等 373,233 職員の健康管理意識の向上及びメンタルヘルス不調予防のため、メンタルヘルス研修を実施しました。また、衛生管理者免許の取得を推進する事務等により、安全衛生管理体制の確保に努めました。				
2 各種健康診断・予防接種の実施 131,796,523 職員の健康保持・管理のため、定期健康診断、電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施しました。				
3 健康相談室等の管理運営 14,824,911 職員の健康保持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			当初予算額	1,516,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。			流用額	16,507,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,023,000
			支出済額	17,978,851
			翌年度繰越額	0
			不用額	44,149
			前年度支出済額	12,194,267
			増減	5,784,584
<主な事業の成果> 1 公務・通勤災害の認定・補償業務 17,936,442 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務又は通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。				
2 公務災害補償等認定委員会・審査会 42,409 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会を開催しました。なお、審査会は、対象案件がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	87,018,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 96	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			流用額	△ 1,199,000
			予備費充用額	0
			予算現額	85,819,000
			支出済額	84,754,648
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,064,352
			前年度支出済額	1,051,095
			増減	83,703,553
<主な事業の成果> 1 給与管理事務 84,576,374 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。また、地方公務員等共済組合法改正に伴い、給与や社会保険等の適正管理に向けて、システム改修を行いました。				
2 特別職報酬等審議会 178,274 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	1,379,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,379,000
			支出済額	1,251,353
			翌年度繰越額	0
			不用額	127,647
			前年度支出済額	12,441,906
			増減	△ 11,190,553
<主な事業の成果>				
1 福利厚生事務 255,353 埼玉県市町村職員共済組合の資格取得や給付、貸付け等に係る事務を行いました。				
2 公舎に関する事務 996,000 さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。				
3 旧職員住宅に関する事務 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する近隣住民への訪問等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業(人材育成課)			当初予算額	24,467,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 2,246,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 97	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,221,000
			支出済額	20,970,864
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,250,136
			前年度支出済額	21,104,390
			増減	△ 133,526
<主な事業の成果>				
1 基本研修 11,382,055 2,176人に全14種の研修(部長研修・課長研修・課長補佐研修・係長研修・主査研修・主任研修・新規採用研修等)を実施し、階層ごとに求められる能力が向上しました。				
2 課題別研修 3,575,686 1,129人に全9種の研修(新人育成担当者研修、OJT支援研修等)を実施し、複雑・多様化する行政課題に対応できる能力が向上しました。				
3 派遣研修 4,009,523 114人を全6種の外部研修機関が行う研修へ派遣することで、専門的知識を習得し、能力が向上しました。(自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたまづくり広域連合自治人材開発センター等)				
4 所属内支援研修 1,778,136 各局・区が実施した全18件、計441人が受講した所属内研修に対して支援を行い、担当職務に関する能力が向上しました。				
5 物品等購入その他 225,464 研修運営に必要な物品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			当初予算額	38,882,000
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 979,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 施設の管理運営に係る光熱水費の支出が、当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	37,903,000
			支出済額	33,669,331
<主な事業の成果> 1 職員研修センターの維持・管理 33,669,331 職員研修センターを適切に維持管理するため、設備の点検、清掃、警備等を行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	4,233,669
			前年度支出済額	33,530,653
			増減	138,678

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業			当初予算額	17,000,000																				
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 98	前年度繰越額	0																				
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			流用額	0																				
			予備費充用額	0																				
<主な事業の成果> 1 包括外部監査の実施 17,000,000 [参考] 令和4年度は「高齢者福祉事業の財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、令和5年3月1日に結果に関する報告の提出を受けました。 ・指摘事項 6件、意見 50件			予算現額	17,000,000																				
			支出済額	17,000,000																				
過去の監査テーマ及び指摘事項の件数 (令和4年度末現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>監査年度</th> <th>監査テーマ</th> <th>指摘事項件数</th> <th>うち未措置のもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>道路事業に関する財務事務の執行について</td> <td>13</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>産業振興政策に関する財務事務の執行について</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>清掃事業に関する財務事務の執行について</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの	H30	道路事業に関する財務事務の執行について	13	1	R1	産業振興政策に関する財務事務の執行について	13	0	R2	清掃事業に関する財務事務の執行について	14	0	R3	スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について	18	1	翌年度繰越額	0
			監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの																		
			H30	道路事業に関する財務事務の執行について	13	1																		
R1	産業振興政策に関する財務事務の執行について	13	0																					
R2	清掃事業に関する財務事務の執行について	14	0																					
R3	スポーツ文化局及び都市局所管の外郭団体の財務事務の執行について	18	1																					
不用額	0																							
			前年度支出済額	17,000,000																				
			増減	0																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業			当初予算額	58,471,000
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター		補正予算額	△ 3,514,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。</p> <p><不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、専門部会の調査・研究活動が制限されたことから、報償費の支出が当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 さいたま市史編さん審議会の運営 368,816 市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営しました。</p> <p>2 さいたま市史編さん専門部会の運営 9,133,000 時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。</p> <p>3 歴史資料の収集・保存・活用など 34,555,308 本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存しました。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	54,957,000
			支出済額	50,666,508
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,290,492
			前年度支出済額	54,354,756
増減	△ 3,688,248			
<p>4 市史等の刊行 6,609,384 「さいたま市史通史編 原始・古代Ⅰ」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第7号」を刊行しました。</p>				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業			当初予算額	17,170,000
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	概要(当初)P. 99	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 情報開示制度推進事業 238,905 市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。</p> <p>2 個人情報保護制度推進事業 34,328 市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護を図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。</p> <p>3 情報提供制度推進事業 13,300,675 公正で開かれた市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、市ホームページにおいて行政情報検索システムを運用しました。</p>			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,170,000
			支出済額	15,978,418
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,191,582
			前年度支出済額	15,658,284
増減	320,134			
<p>4 情報公開・個人情報保護審査会の運営 1,779,687 不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査し答申等を行いました。</p> <p>5 情報公開・個人情報保護審議会の運営 624,823 情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行いました。</p> <p>6 議会資産等公開審査会の運営 市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者の1/100以上からの申出があった場合に審査等を行います。令和4年度は申出がなく、審査は行いませんでした。</p>				

事務事業名 危機対策事業			当初予算額	20,473,000	
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課		補正予算額	△ 1,812,000	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を全市へ広げていきます。			流用額	1,129,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	19,790,000	
			支出済額	18,482,738	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,307,262	
			前年度支出済額	12,506,793	
			増減	5,975,945	
<主な事業の成果>					
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	8,171,819	4	九都県市危機管理・防災対策委員会	21,420
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。 また、センター内のエアコン等を修繕しました。			広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。 なお、全てオンラインにて実施しました。		
2	危機管理体制の確保	7,607,782	5	国民保護協議会その他	441,778
市内でのテロや感染症等の危機事案に対する職員の対処能力を向上させ、24時間初動体制を取れるよう、待機宿舎、宿日直及び連絡体制の確保・維持を図りました。			安心・安全に係る窓口を市民に周知するため、安心安全ハンドブックの修正業務を行い、各区役所や図書館等へ配布やホームページに掲載しました。		
3	セーフコミュニティの推進	2,239,939			
セーフコミュニティを推進するため、救急搬送データ分析を実施しました。 その他、各市のセーフコミュニティ現地審査などのオンライン視察を行いました。					

事務事業名 防災対策事業			当初予算額	220,893,000	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 14,676,000	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 100	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、災害時において、市民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるよう、防災アプリの配信や防災行政無線等の運用・維持などを行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	206,217,000	
			支出済額	186,605,034	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	19,611,966	
			前年度支出済額	185,566,558	
			増減	1,038,476	
<不用額の理由>					
災害用備蓄物資購入やさいたま市国土強靱化地域計画の作成委託業務について、契約差金が生じたものです。					
<主な事業の成果>					
1	災害用物資備蓄事業	58,036,964	4	被災者生活再建支援システムの再構築	10,120,000
避難者等の食糧、乳児用液体ミルク、要配慮者のためのエアーマット、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行いました。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標示板等の整備・維持管理を行いました。			罹災証明書等の迅速な発行と被災者台帳の整備を目的としたシステムについて、調査図面の準備や結果の読取に要する時間を削減し、更なる効率化を図るため、モバイル端末による調査が可能なものに再構築を行いました。		
2	防災情報収集・伝達体制整備事業	93,606,944	5	帰宅困難者対策事業	403,499
災害時における避難情報や防災情報等を配信する防災アプリの運用を開始しました。また、防災行政無線、総合防災情報システム、災害時防災情報電話サービス等の運用・維持を行い、災害への迅速な対応を図りました。			帰宅困難者による混乱を抑制するため、市内事業者へ一斉帰宅の抑制の啓発を行いました。また、一斉帰宅抑制対策に積極的な市内事業者を登録し、PRする「一斉帰宅抑制対策推進事業者登録制度」を促進しました。		
3	防災啓発事業	7,418,980	6	その他	17,018,647
過去の水害履歴を基にした浸水履歴マップを作成しました。また、防災ガイドブックの配布など、防災啓発を行うことで、市民一人ひとりの防災の理解力向上を促進しました。			近年、頻発している自然災害で得た教訓等を踏まえ、「さいたま市国土強靱化地域計画」及び「さいたま市事業継続計画」の改定等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業			当初予算額	52,901,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 6,617,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域防災計画や令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に、関連する訓練を実施します。			流用額	△ 1,129,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響による各区避難所運営訓練参加者が減少し、食糧費や消耗品費の支出が抑えられたものです。			予算現額	45,155,000
			支出済額	41,690,410
<主な事業の成果> 1 さいたま市総合防災訓練 31,263,767 大規模地震発生時の地域住民、防災関係機関及び九都県市等との連携並びに水害に関する訓練の充実により、災害対応力の強化を図りました。併せて防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図りました。 2 各区避難所運営訓練 7,808,643 地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練に、水害に関する内容を取り入れるなど年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図りました。 3 さいたま市災害対策図上訓練 2,618,000 市職員を対象として、大規模洪水の発生等を想定したロールプレイング方式での図上訓練を実施し、職員の災害イメージの形成及び災害対応力の向上を図りました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,464,590
			前年度支出済額	36,607,835
			増減	5,082,575

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業			当初予算額	130,168,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 11,412,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 101	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 主に、自主防災組織への補助金について、申請金額が執行見込額を下回ったものです。			予算現額	118,756,000
			支出済額	112,117,446
<主な事業の成果> 1 自主防災組織育成 110,829,070 自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付しました。また、自主防災組織の活動活性化のため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付しました。 2 防災アドバイザー等の育成活用 1,288,376 地域防災力向上のため、防災士の新規資格取得費用を助成しました。また、地域防災力向上の牽引役である防災アドバイザーを講師として自主防災組織や学校へ派遣しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	6,638,554
			前年度支出済額	106,885,569
			増減	5,231,877

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害応急対策事業			当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
			増減	0
<主な事業の成果> 1 災害応急対策事業 本市において大規模災害が発生せず、また総務省や他自治体からの応援要請もなかったため、活動実績はありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助基金積立金			当初予算額	22,303,000																						
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	0																						
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 102	前年度繰越額	0																						
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。			流用額	0																						
			予備費充用額	0																						
			予算現額	22,303,000																						
			支出済額	21,961,943																						
			翌年度繰越額	0																						
			不用額	341,057																						
			前年度支出済額	7,548																						
			増減	21,954,395																						
<主な事業の成果> 1 災害救助基金への積立額 21,961,943 [参考] 県の普通税収入の増加等により、基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子等について、積立てを行いました。																										
災害救助基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>673,664,000</td> <td>9,606</td> <td>0</td> <td>673,673,606</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>7,548</td> <td>0</td> <td>673,681,154</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>21,955,107</td> <td>6,836</td> <td>0</td> <td>695,643,097</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606	R3	0	7,548	0	673,681,154	R4	21,955,107	6,836	0	695,643,097
年度	積立額		取崩額	年度末残高																						
	新規	運用利子																								
R2	673,664,000	9,606	0	673,673,606																						
R3	0	7,548	0	673,681,154																						
R4	21,955,107	6,836	0	695,643,097																						

令和4年度 財政局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

- ① 納税に関する問い合わせへの応答及び納税呼びかけを実施する納税コールセンターを設置しました。
- ② 口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付を推進しました。
- ③ 軽自動車等の登録・廃車申告に係る業務について、AI-OCR・RPAを活用するために、システム改修を行いました。

(2) 未利用地有効活用の推進

- ① 未利用地の有効活用を推進するため、公売等により30か所の未利用地を売却しました。

(3) 公共施設マネジメントの推進

- ① 建築物の予防保全の取組として、設計等25施設及び工事31施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。

(4) 適正かつ公正な契約事務の遂行

- ① 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する業者延べ9,343者を競争入札参加資格者名簿に登載しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	276,932,003,000	4,910,627,000	0	281,842,630,000	286,998,892,893	282,234,146,253	474,347,054	4,362,183,678
2款	2,965,001,000	0	0	2,965,001,000	2,961,061,004	2,961,061,004	0	0
3款	159,000,000	0	0	159,000,000	98,429,000	98,429,000	0	0
4款	1,098,000,000	700,000,000	0	1,798,000,000	1,400,311,000	1,400,311,000	0	0
5款	1,704,000,000	△ 400,000,000	0	1,304,000,000	1,084,146,000	1,084,146,000	0	0
6款	333,000,000	0	0	333,000,000	316,600,000	316,600,000	0	0
7款	2,601,000,000	300,000,000	0	2,901,000,000	2,914,378,000	2,914,378,000	0	0
8款	28,253,000,000	3,200,000,000	0	31,453,000,000	31,336,670,000	31,336,670,000	0	0
9款	65,000,000	0	0	65,000,000	61,858,209	61,858,209	0	0
10款	1,000	0	0	1,000	8,771,178	8,771,178	0	0
11款	870,000,000	△ 100,000,000	0	770,000,000	740,002,155	740,002,155	0	0
12款	6,525,000,000	0	0	6,525,000,000	6,574,725,224	6,574,725,224	0	0
13款	1,981,000,000	365,010,000	0	2,346,010,000	2,346,855,000	2,346,855,000	0	0
14款	9,221,000,000	1,951,657,000	0	11,172,657,000	11,455,187,000	11,455,187,000	0	0
15款	315,000,000	0	0	315,000,000	304,981,000	304,981,000	0	0
16款	515,000	0	0	515,000	459,647	459,647	0	0
17款	81,200,000	△ 8,000,000	0	73,200,000	70,837,067	70,837,067	0	0
18款	376,000	0	0	376,000	373,000	373,000	0	0
19款	2,171,000,000	21,586,000	0	2,192,586,000	2,192,586,683	2,192,586,683	0	0
20款	735,434,000	1,991,000	0	737,425,000	874,033,014	874,033,014	0	0
21款	61,100,000	38,900,000	0	100,000,000	140,413,427	140,413,427	0	0
22款	15,376,201,000	△ 1,895,247,000	364,113,164	13,845,067,164	1,506,963,392	1,506,963,392	0	0
23款	1,000	7,327,757,000	6,436,674,873	13,764,432,873	13,764,431,691	13,764,431,691	0	0
24款	3,980,621,000	△ 21,000	0	3,980,600,000	3,576,941,782	3,577,052,937	0	301,034
25款	60,482,500,000	2,854,108,000	13,732,400,000	77,069,008,000	53,865,208,000	53,865,208,000	0	0
合計	415,910,953,000	19,268,368,000	20,533,188,037	455,712,509,037	424,595,115,366	419,830,479,881	474,347,054	4,362,484,712

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	7,927,276,000	7,339,544,000	0	20,000,000	15,286,820,000	15,154,322,527	0	132,497,473
12款	54,165,595,000	△ 182,388,000	0	0	53,983,207,000	53,935,163,335	0	48,043,665
13款	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
合計	62,292,871,000	7,157,156,000	0	20,000,000	69,470,027,000	69,089,485,862	0	380,541,138

2 国民健康保険事業特別会計

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	72,591,000	0	0	0	72,591,000	50,967,647	0	21,623,353
6款	188,201,000	0	0	0	188,201,000	166,022,802	0	22,178,198
合計	260,792,000	0	0	0	260,792,000	216,990,449	0	43,801,551

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	8,465,000	△ 5,864,000	0	2,601,000	220,304	220,304	0	0
2款	81,212,035,000	△ 293,088,000	0	80,918,947,000	80,881,026,708	80,881,026,708	0	0
3款	8,106,500,000	0	0	8,106,500,000	8,106,500,000	8,106,500,000	0	0
合計	89,327,000,000	△ 298,952,000	0	89,028,048,000	88,987,747,012	88,987,747,012	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1款	89,327,000,000	△ 298,952,000	0	0	89,028,048,000	88,987,747,012	0	40,300,988
合計	89,327,000,000	△ 298,952,000	0	0	89,028,048,000	88,987,747,012	0	40,300,988

令和4年度市税決算状況

科目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
				対予算	対調定
市民税	157,339,000,000	161,064,574,170	157,382,832,015	100.0%	97.7%
現年課税分	156,376,000,000	157,678,969,922	156,406,071,606	100.0%	99.2%
滞納繰越分	963,000,000	3,385,604,248	976,760,409	101.4%	28.9%
固定資産税	90,511,627,000	91,323,348,497	90,523,028,970	100.0%	99.1%
現年課税分	90,135,627,000	90,501,431,800	90,161,422,003	100.0%	99.6%
滞納繰越分	376,000,000	821,916,697	361,606,967	96.2%	44.0%
軽自動車税	1,742,000,000	1,769,572,531	1,694,605,091	97.3%	95.8%
現年課税分	1,727,000,000	1,702,284,200	1,680,282,289	97.3%	98.7%
滞納繰越分	15,000,000	67,288,331	14,322,802	95.5%	21.3%
市たばこ税	8,012,001,000	8,278,552,873	8,278,552,873	103.3%	100.0%
現年課税分	8,012,000,000	8,278,552,873	8,278,552,873	103.3%	100.0%
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	-
現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税	4,000,000	4,214,250	4,214,250	105.4%	100.0%
現年課税分	4,000,000	4,214,250	4,214,250	105.4%	100.0%
事業所税	4,763,000,000	4,888,439,900	4,871,301,600	102.3%	99.6%
現年課税分	4,736,000,000	4,876,759,600	4,867,703,700	102.8%	99.8%
滞納繰越分	27,000,000	11,680,300	3,597,900	13.3%	30.8%
都市計画税	19,471,000,000	19,670,190,672	19,479,611,454	100.0%	99.0%
現年課税分	19,367,000,000	19,473,025,600	19,392,693,406	100.1%	99.6%
滞納繰越分	104,000,000	197,165,072	86,918,048	83.6%	44.1%
市税合計	281,842,630,000	286,998,892,893	282,234,146,253	100.1%	98.3%
現年課税分	280,357,628,000	282,515,238,245	280,790,940,127	100.2%	99.4%
滞納繰越分	1,485,002,000	4,483,654,648	1,443,206,126	97.2%	32.2%

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額	2,171,000,000
歳入名称	県税徴収委託金	補正予算額	21,586,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、主に納税義務者数に3,000円を乗じた金額が県税徴収委託金として交付されました。 [参考] 交付額 5月 1,066,867,515円 11月 1,125,719,168円		予算現額	2,192,586,000
		調定額	2,192,586,683
		収入済額	2,192,586,683
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,167,554,933
		増減	25,031,750

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額	413,041,000
歳入名称	財産貸付収入	補正予算額	0
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 普通財産の有償貸付けにより、賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 390,635,553円 (114件) 建物 40,399,314円 (1件) 一時貸付 土地 28,687,350円 (27件) 合計 459,722,217円		予算現額	413,041,000
		調定額	459,722,217
		収入済額	459,722,217
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	420,968,111
		増減	38,754,106

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額	440,000,000
歳入名称	延滞金	補正予算額	0
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。		予算現額	440,000,000
		調定額	240,806,880
		収入済額	241,219,069
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	274,022,048
		増減	△ 32,802,979

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額	3,500,000,000
歳入名称	宝くじ収入	補正予算額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 県内で発売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。		予算現額	3,500,000,000
		調定額	3,304,120,773
		収入済額	3,304,120,773
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	3,471,477,017
		増減	△ 167,356,244

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業			当初予算額	35,858,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課			補正予算額	△ 1,930,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 108	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。			流用額	35,000,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> さいたま市『ふるさと応援』寄附に係る事務代行業務について、契約差金が生じたものです。			予算現額	68,928,000
			支出済額	61,874,032
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	7,053,968
1 予算編成事務 1,050,768 当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。			前年度支出済額	38,867,715
			増減	23,006,317
2 予算編成過程の公表 予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。			4 宝くじ広報活動等 195,000 全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。	
			5 財政公表及び財政分析事業 2,831,400 行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について、財務書類等を作成し、公表しました。	
3 予算の執行管理 3,833,277 予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行いました。			6 さいたま市『ふるさと応援』寄附 53,963,587 返礼品の拡充のほか、寄附金の使途明確化や外部のポータルサイトの活用などを通じて寄附者の満足度向上を図り、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入れを拡大しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業			当初予算額	19,492,000
局/部/課 財政局/契約管理部/契約課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費		概要(当初)P. 108	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	19,492,000
			支出済額	17,972,958
1 業者登録管理事業 1,534,497 適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	1,519,042
2 工事等契約事務 15,987,590 建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。			前年度支出済額	16,315,121
			増減	1,657,837
3 入札制度の調査、研究 235,699 入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。			4 入札参加停止等 215,172 契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業			当初予算額	515,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	515,000
			支出済額	282,862
			翌年度繰越額	0
			不用額	232,138
			前年度支出済額	178,088
			増減	104,774
<主な事業の成果> 1 物品購入等事務 282,862 物品購入等について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品(車両等)について、各所管課からの依頼に基づき、売払いを行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業			当初予算額	389,000
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	389,000
			支出済額	227,788
			翌年度繰越額	0
			不用額	161,212
			前年度支出済額	226,814
			増減	974
<主な事業の成果> 1 業務委託契約事務 195,888 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管課からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。				
2 契約事務研修会 31,900 契約事務の公正性・透明性の向上と適正な事務の執行を図るため、11月に契約事務に関する研修をS-Knowledge(庁内情報共有・学習システム)を使用したe-ラーニング形式により実施し、1月に公正取引委員会から講師を招いた集合研修を実施しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業			当初予算額	11,315,000
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,315,000
			支出済額	11,157,568
			翌年度繰越額	0
			不用額	157,432
			前年度支出済額	3,979,310
			増減	7,178,258
<主な事業の成果> 1 工事検査 11,157,568 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行いました。				
[参考] 令和4年度の工事検査内訳 (請負金額1,000万円以上) <ul style="list-style-type: none"> ・完成検査 487件 ・中間検査 248件 ・既済部分検査 13件 合計 748件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理事業			当初予算額	119,654,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 93,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。			流用額	△ 8,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	111,561,000
			支出済額	107,444,988
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,116,012
			前年度支出済額	138,262,812
			増減	△ 30,817,824
<主な事業の成果> 1 普通財産の維持管理 61,638,786 所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。				
2 火災・施設賠償責任保険等への加入 39,795,556 市有建築物等に係る共済保険及び本市が法律上の賠償責任を負った際の費用等を補償する市民総合賠償補償保険に加入し、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。				
3 未利用地有効活用推進事業 6,010,646 未利用の市有地を公売により売りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業			当初予算額	668,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 133,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 111	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	535,000
			支出済額	320,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	214,200
			前年度支出済額	287,600
			増減	33,200
<主な事業の成果> 1 財産評価委員会開催事務 320,800 財産評価委員会を3回開催し、公共用地の取得価格や公売を予定する財産の処分価格について審議を行い、価格の適正化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業			当初予算額	9,253,000
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		補正予算額	△ 192,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 111	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	9,061,000
			支出済額	8,704,650
			翌年度繰越額	0
			不用額	356,350
			前年度支出済額	9,465,186
			増減	△ 760,536
<主な事業の成果> 1 公共施設マネジメントの推進 14,650 建築物の予防保全の取組として、設計等25施設及び工事31施設の実施に対する支援を行うとともに、当初予算編成作業において維持改修工事の優先順位付けを行いました。				
2 公共施設マネジメントシステムの運用 8,690,000 公共施設の各種情報を一元管理するための「公共施設マネジメントシステム」について、運用及び固定資産台帳整備を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			当初予算額	5,006,885,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課			補正予算額	△ 6,647,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 112	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,000,238,000
			支出済額	5,000,112,615
			翌年度繰越額	0
			不用額	125,385
			前年度支出済額	5,000,063,576
			増減	49,039
<主な事業の成果> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 5,000,112,615 [参考] 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027
R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506
R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807
R3	5,000,000,000	63,576	534,770,384	9,135,075,999
R4	5,000,000,000	112,615	1,506,963,392	12,628,225,222

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業			当初予算額	623,129,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	86,386,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 112	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			流用額	△ 7,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	702,515,000
			支出済額	667,037,159
			翌年度繰越額	0
			不用額	35,477,841
			前年度支出済額	560,293,223
			増減	106,743,936
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。				
<不用額の理由> 本庁舎の維持管理に係る光熱水費の支出が、見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果> 1 本庁舎の維持管理 396,523,451 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料等の支出）を行いました。				
2 本庁舎の修繕 76,389,676 本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 194,124,032 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			当初予算額	119,881,000
局/部/課 財政局/財政部/庁舎管理課			補正予算額	△ 9,651,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費		概要(当初)P. 113	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	110,230,000
			支出済額	107,229,207
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000,793
			前年度支出済額	102,147,370
			増減	5,081,837
<主な事業の成果>				
1 庁用自動車の維持管理 79,663,512 庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。				
2 庁用自動車の入替 8,371,880 持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を導入しました。				
3 自動車保険手続き 19,193,815 自動車保険の加入手続について一括して行い、事務の効率化を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金			当初予算額	15,150,000
局/部/課 財政局/財政部/財政課			補正予算額	7,317,309,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費		概要(当初)P. 113	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			概要(9補)P. 20	
			流用額	0
<補正の目的・内容> 令和3年度一般会計歳入歳出決算で剰余金が生じたことから、財政調整基金に積立てを行います。			予備費充用額	0
			予算現額	7,332,459,000
			支出済額	7,328,244,064
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,214,936
			前年度支出済額	7,790,452,339
			増減	△ 462,208,275
			<主な事業の成果>	
1 財政調整基金への積立て 7,328,244,064 [参考]				
令和3年度一般会計歳入歳出決算で生じた剰余金及び基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058
R3	7,790,182,000	270,339	0	30,287,927,397
R4	7,327,757,000	487,064	0	37,616,171,461

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金			当初予算額	685,000																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 475,000																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			流用額	0																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	210,000																																
			支出済額	15,314																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	194,686																																
			前年度支出済額	16,105																																
			増減	△ 791																																
<主な事業の成果> 1 減債基金への積立て 15,314 [参考] 基金を金融機関に預入れたこと等により生じた利子について、積立てを行いました。																																				
減債基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>518,636</td> <td>2,300,000,000</td> <td>3,868,412,138</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>0</td> <td>273,956</td> <td>2,500,000,000</td> <td>1,368,686,094</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>56,596</td> <td>0</td> <td>1,368,742,690</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0</td> <td>16,105</td> <td>0</td> <td>1,368,758,795</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0</td> <td>15,314</td> <td>0</td> <td>1,368,774,109</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138	R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094	R2	0	56,596	0	1,368,742,690	R3	0	16,105	0	1,368,758,795	R4	0	15,314	0	1,368,774,109
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138																																
R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094																																
R2	0	56,596	0	1,368,742,690																																
R3	0	16,105	0	1,368,758,795																																
R4	0	15,314	0	1,368,774,109																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			当初予算額	1,269,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,269,000
			支出済額	136,057
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,132,943
			前年度支出済額	1,385,372
			増減	△ 1,249,315
<主な事業の成果> 1 固定資産評価審査委員会の開催 112,597 9名の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため、各3名で構成する3つの合議体を設置しました。				
2 外部研修会等への参加 23,460 固定資産評価審査委員会の適切な運営に資する知識を習得するため、委員会の運営や事例等を学ぶ研修会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業		当初予算額	55,653,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 115	
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	55,653,000
		支出済額	53,373,925
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,279,075
		前年度支出済額	43,908,019
		増 減	9,465,906
<主な事業の成果>			
1 地方税ポータルシステム管理業務	47,862,671	3 税証明等交付手数料納付のキャッシュレス化	796,039
インターネットを利用した、地方税の申告・届出・納税手続きや、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行いました。		12月1日から、市内すべての税証明等発行窓口における交付請求手続について、手数料支払のキャッシュレス決済を開始しました。 ・キャッシュレス決済交付件数 5,339件	
2 税の啓発と研修	389,073	4 税証明等交付請求手続のオンライン化	347,907
(1) 市民の税に関する知識を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報誌の作成を行いました。 ・租税教室(小学校)への講師派遣 8校 ・令和4年度版市税のしおりの作成 769部 (2) 税務職員としての専門知識習得のため、研修を実施しました。 ・新規採用税務職員合同実務研修、地方税法総則研修など 9回		電子申請システムを用いた税証明等を取得するサービスの運用及び周知を行いました。 ・電子申請交付件数 1,513件 ・ネット取置交付件数 1,230件	
		5 税務協議会への加入その他	3,978,235
		埼玉県市町村税務協議会等に参加し、協議会が主催する会議に参加しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		当初予算額	248,981,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	△ 7,798,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 115	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	241,183,000
		支出済額	231,892,843
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,290,157
		前年度支出済額	278,035,800
		増 減	△ 46,142,957
<主な事業の成果>			
1 個人市民税賦課	185,971,780	3 個人市民税無申告調査	406,190
賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。		申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について調査を行いました。 ・調査対象人数 21,610人 ・調査による所得等把握人数 10,680人	
2 納税通知書等発送	45,514,873		
5月18日付で給与特別徴収の税額通知書を、6月10日付けで普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を、それぞれ発送しました。 ・発送件数 給与特別徴収 558,241件 普通徴収及び年金特別徴収 327,489件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業			当初予算額	11,666,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	11,666,000
			支出済額	9,995,020
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,670,980
			前年度支出済額	13,279,122
			増減	△ 3,284,102
<主な事業の成果>				
1 法人市民税課税 9,362,358 市内に事業所等を有する法人からの申告及び設立・異動届の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。 ・申告件数 49,565件				
2 市たばこ税課税 99,000 たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書に基づき、適正な課税を行いました。 ・納税義務者数 15者 ・売渡本数 1,263,488,892本				
3 事業所税課税 533,662 市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき、適正な課税を行いました。 ・申告件数 1,502件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			当初予算額	54,915,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	54,915,000
			支出済額	51,460,987
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,454,013
			前年度支出済額	37,163,853
			増減	14,297,134
<不用額の理由> 軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用料金について、利用台数が見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果>				
1 軽自動車税賦課 41,999,913 賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、適正な課税を行いました。				
2 納税通知書等発送 5,727,674 5月2日付けで軽自動車税納税通知書を発送しました。 ・発送件数 231,841件				
3 AI-OCR・RPAの活用 3,733,400 軽自動車等の登録・廃車申告に係る業務について、AI-OCR・RPAを活用するために、システム改修を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業			当初予算額	5,561,000
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		補正予算額	△ 354,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,207,000
			支出済額	4,332,339
			翌年度繰越額	0
			不用額	874,661
			前年度支出済額	49,515,020
			増減	△ 45,182,681
<主な事業の成果>				
1 市税の窓口等の管理 1,248,477 8区役所の市税の窓口及び北部・南部市税事務所の市税の総合窓口を円滑に運営しました。				
2 Web会議システムの運用 3,083,862 市税の窓口において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業			当初予算額	331,199,000
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 25,522,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	305,677,000
			支出済額	296,794,233
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,882,767
			前年度支出済額	170,430,885
			増減	126,363,348
<主な事業の成果>				
1 固定資産税及び都市計画税賦課 148,752,223 賦課期日(1月1日)現在における課税客体を把握するため、航空写真等の活用により、現地調査を効果的に実施し、適正な課税を行いました。				
2 納税通知書等発送 28,399,927 固定資産税及び都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封緘等を行いました。 ・発送件数 505,399件				
3 令和6年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務 119,642,083 令和6年度の固定資産評価替えに向けて、令和5年1月1日時点の「標準宅地鑑定評価業務」を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業			当初予算額	261,158,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	△ 11,356,000
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進を行うとともに、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。また、口座振替、スマートフォン決済や地方税共通納税システムと連携した電子納付など、非接触型の納付方法を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	249,802,000
			支出済額	224,612,331
			翌年度繰越額	0
			不用額	25,189,669
			前年度支出済額	232,265,789
<不用額の理由> 不動産鑑定件数が、当初の見込みを下回ったものです。			増減	△ 7,653,458
<主な事業の成果>				
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	34,382,165	4 納付方法の拡大	121,865,076	
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案及び推進をしました。 <ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率 98.3% (前年度98.3%) ・国民健康保険税収納率 84.1% (前年度82.3%) 		口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー、クレジットカード納付及び地方税共通納税システムを利用した電子納付を推進しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地方税共通納税システム 119,364件 		
2 債権回収対策の推進	831,600	5 滞納者に係る調査	2,514,659	
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数 8回 		市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・調査件数 50,251件 		
3 市税収納及び滞納システムの運用管理	32,888,350	6 納税コールセンターの設置	32,130,481	
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。		納税に関する問い合わせへの応答及び納税呼びかけを実施する納税コールセンターを設置しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・受電 9,291件 ・架電 25,700件 		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金			当初予算額	994,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 118	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	994,000,000
			支出済額	971,100,787
			翌年度繰越額	0
			不用額	22,899,213
			前年度支出済額	1,004,815,333
<主な事業の成果>			増減	△ 33,714,546
1 市税還付金及び還付加算金	971,100,787			
市税等の課税更正等により生じた還付金及び還付加算金を還付又は充当しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・過誤納金還付(充当)処理件数 20,492件 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			当初予算額	52,546,569,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 2,021,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	52,544,548,000
			支出済額	52,544,547,936
			翌年度繰越額	0
			不用額	64
			前年度支出済額	52,856,244,115
			増減	△ 311,696,179
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,544,547,936 [参考] 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。				

繰出金の推移 (単位：円)

年度	繰出金
H30	48,121,345,171
R1	50,530,588,149
R2	52,658,849,656
R3	52,856,244,115
R4	52,544,547,936

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子			当初予算額	14,679,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 4,212,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 119	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,467,000
			支出済額	532,741
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,934,259
			前年度支出済額	327,501
			増減	205,240
<主な事業の成果> 1 一時借入金の利子の支払 532,741 [参考] 歳計現金が不足した場合に基金から借り入れた一時借入金の利子の支払を行いました。				

一時借入金利子の推移 (単位：円)

年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
H30	3,632,657	0	3,632,657
R1	3,967,088	0	3,967,088
R2	827,609	0	827,609
R3	327,501	0	327,501
R4	532,741	0	532,741

※基金からの一時借入金（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行いました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	1,503,265,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 152,982,000	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,350,283,000	
		支出済額	1,350,282,240	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	760	
		前年度支出済額	1,598,593,623	
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 1,350,282,240 [参考] 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移 (単位：円)		
		年度	繰出金	
		H30	2,711,978,910	
		R1	2,386,179,937	
		R2	2,042,031,782	
		R3	1,598,593,623	
		R4	1,350,282,240	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	101,082,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 23,173,000	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	概要(当初)P. 120	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	77,909,000	
		支出済額	39,800,418	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 市債の発行に係る手数料について、証券発行による借入額が見込みを下回ったものです。		不用額	38,108,582	
		前年度支出済額	43,000,644	
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 39,800,418 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。		繰出金の推移 (単位：円)		
<ul style="list-style-type: none"> 市場公募地方債の発行及び償還に係る手数料 39,149,440円 銀行等引受債の償還に係る手数料 250,313円 市債事務に係る諸経費等 400,665円 		年度	繰出金	
		H30	51,873,012	
		R1	49,592,568	
		R2	39,662,288	
		R3	43,000,644	
		R4	39,800,418	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	48,346,569,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 2,021,000
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	48,344,548,000
<主な成果> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。		調定額	48,344,547,936
		収入済額	48,344,547,936
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	48,656,244,115
		増 減	△ 311,696,179

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	4,637,427,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/10目 水道事業会計繰入金	補正予算額	△ 73,532,000
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	4,563,895,000
<主な成果> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。		調定額	4,563,894,319
		収入済額	4,563,894,319
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	4,739,123,511
		増 減	△ 175,229,192

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	11,924,970,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 他会計繰入金/12目 下水道事業会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	元金繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	11,924,970,000
<主な成果> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。		調定額	11,924,968,671
		収入済額	11,924,968,671
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	11,948,041,822
		増 減	△ 23,073,151

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	公債管理特別会計	当初予算額	8,106,500,000
款/項/目	3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補正予算額	0
歳入名称	借換債	繰越財源充当額	0
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算現額	8,106,500,000
<主な成果> 満期が到来した市場公募地方債等の償還を行うため、借換債を発行しました。		調定額	8,106,500,000
		収入済額	8,106,500,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	8,472,400,000
		増 減	△ 365,900,000

会計名 公債管理特別会計		当初予算額	89,327,000,000	
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 298,952,000	
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		概要(当初)P. 121	概要(2補)P. 33	
		前年度繰越額		0
<補正の目的・内容> 新規発行した市債の借入額及び借入利率が当初の見込みを下回ったことによる長期借入金利子の減額等のため、減額補正を行うものです。		流用額		0
		予備費充用額		0
		予算現額	89,028,048,000	
		支出済額	88,987,747,012	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	40,300,988	
		前年度支出済額	90,996,915,431	
		増減	△ 2,009,168,419	

<主な事業の成果>

[1款：公債費]	88,987,747,012		
(1) 元金償還金	80,555,928,747	(4) 減債基金積立金	4,200,220,304
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。		基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行いました。	
(2) 長期借入金利子	4,191,797,543		
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。		[参考1]	

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268
R3	4,200,000,000	175,257	4,541,888,000	16,920,332,525
R4	4,200,000,000	220,304	4,210,144,000	16,910,408,829

(3) 市債借入事務事業	39,800,418
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行いました。	

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	60,482,047,936	1,350,282,240	61,832,330,176
(借換債を除いた額)	(52,544,547,936)		(53,894,830,176)
特別会計	1,500,166,376	11,637,598	1,511,803,974
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	0	3,102	3,102
大宮駅西口都市改造事業	441,065,725	3,436,629	444,502,354
東浦和第二土地区画整理事業	458,849,362	2,878,587	461,727,949
浦和東部第一特定土地区画整理事業	272,788,097	1,972,155	274,760,252
南与野駅西口土地区画整理事業	162,746,701	1,638,740	164,385,441
指扇土地区画整理事業	125,110,000	1,306,921	126,416,921
江川土地区画整理事業	2,868,491	132,809	3,001,300
大門下野田特定土地区画整理事業	26,594,000	268,655	26,862,655
※旧用地先行取得事業	10,144,000	0	10,144,000
企業会計	18,573,714,435	2,829,877,705	21,403,592,140
(借換債を除いた額)	(18,404,714,435)		(21,234,592,140)
水道事業	4,563,894,319	642,182,867	5,206,077,186
病院事業	1,915,851,445	48,730,645	1,964,582,090
下水道事業	12,093,968,671	2,138,964,193	14,232,932,864
(借換債を除いた額)	(11,924,968,671)		(14,063,932,864)
全会計合計	80,555,928,747	4,191,797,543	84,747,726,290
(借換債を除いた額)	(72,449,428,747)		(76,641,226,290)

令和4年度 市民局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
 - ① 簡易型自動通話録音装置などの啓発品の配布や、自動通話録音装置の貸出しを実施し、詐欺等の被害の未然防止を図りました。
 - ② 犯罪被害者等相談員を配置し電話や面接等による相談対応を行いました。また、対象となる犯罪被害者等に見舞金の支給を行いました。
- (2) 交通安全啓発並びに各種交通安全施設の設置及び維持管理
 - ① 幼児、小学生、高齢者などを対象として、交通安全教室を開催し、自転車の安全利用等に関する啓発を行いました。
 - ② 交通事故防止を図るため、公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設の設置及び維持管理を行いました。
- (3) 自治会への加入促進及び支援
 - ① 住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、852自治会に対して運営費の補助を行いました。
 - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。
 - ③ コミュニティ活動の促進を図るため、自治会に対して活動備品の整備に要する経費の一部の補助を行いました。
 - ④ 自治会への加入を促すため、ポスター・チラシ等による啓発を行いました。
 - ⑤ 自治会活動の負担軽減、効率化を図るため、ICT活用に関する講座及び、自治会電子回覧板モデル事業を実施しました。
- (4) 人権尊重意識の普及高揚
 - ① 人権尊重意識の普及高揚を図るため、市民を対象とした人権啓発講演会及び企業等の社員を対象とした人権問題研修会を開催しました。
- (5) 男女共同参画のまちづくりの推進
 - ① 「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策の外部評価等のため、「さいたま市男女共同参画推進協議会」を開催しました。また、男女共同参画年次報告書を発行し、施策の推進状況を公表しました。
 - ② 男女共同参画社会の実現に向けた学習機会を提供するため、主催講座等を63回開催しました。
 - ③ 相談者の自立に向けた支援として、電話・面接・専門相談を実施しました。また、DV防止対策関係機関ネットワーク会議を開催するとともに被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行いました。
- (6) 市民活動及び協働の推進
 - ① 地域課題の解決へ向けて、市民活動団体と市が協働で取り組む一般助成事業を7事業実施するとともに、登録団体が実施する団体希望助成事業を1事業実施しました。
- (7) 市民の消費生活における安心・安全の向上
 - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会を確保するとともに、弁護士による相談会を開催しました。
 - ② 消費者啓発を図るため、老人会・高齢者関連団体の会合や公民館講座、学校等において出前講座を39回、市民向けセミナーを5回開催し、計1,474人が受講しました。
- (8) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
 - ① 市民サービスの向上を図るため、窓口受付用番号発券機の維持管理を行いました。
 - ② 区役所内における主な死亡時の手続について、遺族の負担の軽減を図るため、案内と申請書の預かりを一体的に行う「おくやみ窓口」を設置しました。
 - ③ マイナンバーカードを円滑に交付するため、各区区民課の窓口には人材派遣や会計年度任用職員を配置するとともに、マイナンバーカード特設交付センターを設置し、窓口体制の強化を図りました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	549,705,000	0	0	549,705,000	537,774,912	537,646,112	0	128,800
18款	941,358,000	△ 36,645,000	28,606,000	933,319,000	649,618,645	649,618,645	0	0
19款	3,264,000	2,515,000	0	5,779,000	5,420,800	5,420,800	0	0
20款	23,362,000	0	0	23,362,000	23,385,925	23,385,925	0	0
21款	2,273,000	0	0	2,273,000	425,000	425,000	0	0
22款	3,900,000	0	0	3,900,000	2,725,569	2,725,569	0	0
24款	21,409,000	0	0	21,409,000	23,516,393	23,516,393	0	0
合計	1,545,271,000	△ 34,130,000	28,606,000	1,539,747,000	1,242,867,244	1,242,738,444	0	128,800

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	7,113,409,000	146,535,000	313,341,124	0	7,573,285,124	5,723,844,213	1,398,266,000	451,174,911
合計	7,113,409,000	146,535,000	313,341,124	0	7,573,285,124	5,723,844,213	1,398,266,000	451,174,911

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	122,655,000
歳入名称	南浦和コミュニティセンター外19施設使用料	補正予算額	0
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 119,350,760円 駐車場・駐輪場使用料 10,239,220円		予算現額	122,655,000
		調定額	129,589,980
		収入済額	129,589,980
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	105,437,800
		増減	24,152,180

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	114,907,000
歳入名称	戸籍証明手数料	補正予算額	0
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 戸籍全部事項証明書等の発行手数料として収納しました。 [参考] 戸籍全部事項証明書等有料発行件数 212,311件		予算現額	114,907,000
		調定額	111,308,439
		収入済額	111,308,439
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	103,046,211
		増減	8,262,228

(一般会計・歳入)

(単位：円)


款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	183,355,000
歳入名称	住民票写手数料	補正予算額	0
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 [参考] 住民票写等有料発行件数 673,947件		予算現額	183,355,000
		調定額	183,412,410
		収入済額	183,412,410
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	190,838,385
		増減	△ 7,425,975

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/2目 総務費国庫補助金	当初予算額	877,348,000
歳入名称	マイナンバーカード交付事務費補助金	補正予算額	△ 36,645,000
局/部/課	市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> マイナンバーカードの交付事務に必要な経費に対する補助金で、負担率10/10で交付されました。 [参考] マイナンバーカード交付枚数累計 900,814枚		予算現額	840,703,000
		調定額	577,164,000
		収入済額	577,164,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	344,788,000
		増減	232,376,000

事務事業名 住民相談事業		当初予算額	25,028,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	前年度繰越額	0																																	
概要(当初)P. 129		流用額	△ 84,000																																	
<事業の目的・内容> 多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室等において専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		予備費充用額	0																																	
		予算現額	24,944,000																																	
		支出済額	24,105,704																																	
		翌年度繰越額	0																																	
		不用額	838,296																																	
		前年度支出済額	25,387,044																																	
		増減	△ 1,281,340																																	
<主な事業の成果> 1 市民相談の実施その他 20,843,214 [参考] 各種相談件数(令和4年度) 弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室等で定期的に実施しました。																																				
2 市民手帳の販売 3,262,490 市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> <td>2,560</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,702</td> </tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	2,560	税務相談	税理士	162	登記・法律相談	司法書士	531	登記相談	土地家屋調査士	54	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	86	相続遺言・内容証明相談	行政書士	181	行政相談	行政相談委員	4	借地・借家相談	専門相談員	79	外国人生活相談	専門相談員	45	合 計		3,702
相談区分	相談員	件数																																		
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,560																																		
税務相談	税理士	162																																		
登記・法律相談	司法書士	531																																		
登記相談	土地家屋調査士	54																																		
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	86																																		
相続遺言・内容証明相談	行政書士	181																																		
行政相談	行政相談委員	4																																		
借地・借家相談	専門相談員	79																																		
外国人生活相談	専門相談員	45																																		
合 計		3,702																																		

事務事業名 男女共同参画推進事業		当初予算額	4,237,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 129		流用額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	4,237,000
		支出済額	3,336,996
		翌年度繰越額	0
		不用額	900,004
		前年度支出済額	5,705,964
		増減	△ 2,368,968
<主な事業の成果> 1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 651,996 [参考] 「さいたま市男女共同参画推進協議会」の外部評価等を踏まえ、「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。			
2 啓発事業 2,685,000 情報誌「You&Me～夢～」及び広報誌「鐘の音」の発行、地域イベント等での周知、職員研修の実施により、男女共同参画の意義などについて広く啓発を行いました。			
		情報誌「You&Me～夢～」	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	12,276,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 130		流用額	0
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、男女共同参画相談室において、「第3次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	12,276,000
<不用額の理由> DV等被害者支援に取り組む民間団体への交付金について、交付対象事業の実績が見込みを下回ったものです。		支出済額	8,906,597
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	3,369,403
		前年度支出済額	42,617,599
1 相談・DV防止事業 5,173,605		増	減
2 情報収集・提供事業 532,757		△ 33,711,002	
3 学習・研修事業 2,543,467			
4 団体活動・交流支援事業 656,768			
女性の悩み電話相談、DV電話相談、法律・健康相談、男性の悩み電話相談を実施しました。また、DV防止対策関係機関ネットワーク会議の開催や被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行いました。			
市民、団体等との有機的ネットワークの場、ジェンダー平等・男女共同参画の啓発の場として「パートナーシップさいたまフェスタ」を開催しました。また、様々な分野で活動する団体が実施する講座を支援しました。			
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行いました。また、市民との協働で広報誌「鐘の音」を編集し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座等の情報を提供しました。			
「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第3次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習機会を提供するため、講座等を開催しました。			


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防犯対策事業		当初予算額	44,708,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 130		流用額	△ 2,507,000
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、効率的なデータの活用や、本市が、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害をはじめとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	42,201,000
<不用額の理由> 自主的な防犯活動を行う団体に対する助成金について、交付対象事業の実績が見込みを下回ったものです。		支出済額	39,633,458
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	2,567,542
		前年度支出済額	37,791,893
1 防犯・啓発活動事業 9,815,612		増	減
2 地域防犯活動等助成事業 29,817,846		1,841,565	
防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行いました。			
また、簡易型自動通話録音装置をはじめとした啓発品の配布を実施するとともに、市内在住の65歳以上の高齢者世帯を対象とした自動通話録音装置の貸出しを行い、市民の防犯意識の向上を図りました。			
(1) 地域で自主的に防犯活動を行う457団体に対して助成金を交付しました。			
(2) 地域防犯カメラを設置する11自治会に対して助成金を交付しました。			
(3) さいたま市防犯協会及びさいたま市暴力排除推進協議会に対して補助金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 犯罪被害者等支援事業			当初予算額	9,318,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 犯罪被害者等の被害の軽減や回復を図るため、相談や見舞金の支給等を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について市民に理解を深めてもらうため、広報啓発を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 見舞金や日常生活支援に係る助成金について、申請件数が見込みを下回ったものです。			予算現額	9,318,000
			支出済額	1,475,520
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	7,842,480
1 犯罪被害者等相談・支援事業 611,228 [参考]			前年度支出済額	5,394,191
犯罪被害者等相談員を配置し、相談体制を整えました。また、犯罪被害に関する相談40件に対応し、その内3件に見舞金を支給しました。			増	減
2 犯罪被害者等支援に関する広報啓発の実施 864,292			減	△ 3,918,671
市民に犯罪被害者等への理解を深めてもらうため、セミナーを2回開催しました。また、リーフレット・ポスターを作成し、市立中学校、市立高校の1年生や庁内関係部署、市内7警察署等に配布しました。			 犯罪被害者支援啓発ポスター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業			当初予算額	416,501,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の活性化を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	416,501,000
			支出済額	406,986,551
1 自治会運営補助金交付事業 280,873,742			翌年度繰越額	0
852自治会、10区自治会連合会及び市自治会連合会に対して補助金を交付し、運営を支援しました。			不用額	9,514,449
2 自治会集会所整備事業 106,631,000			前年度支出済額	357,130,057
自治会集会所の増改築修繕、建物及び用地の借上事業に対して補助金を交付し、自治会活動の場の確保・充実を図りました。			増	減
・集会所整備事業 35件 ・集会所借上事業 27件			減	49,856,494
3 コミュニティ助成事業 5,239,000			4 自治会加入促進事業 810,788 さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。また、さいたま市自治会連合会のホームページの運営を支援しました。	
みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備補助金を交付し、コミュニティ活動の促進を図りました。				
・屋外活動備品 6件 ・屋内活動備品 4件			5 ICTを活用した自治会活動支援事業 734,000 自治会向けICT活用に関する講座及び自治会電子回覧板モデル事業を実施し、ICTを活用した自治会活動を支援しました。	
6 自治会活動支援事業その他 12,698,021 自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業			当初予算額	2,215,833,000																				
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課			補正予算額	△ 5,324,000																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0																				
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。			概要(2補)P. 10・22	流用額	0																			
			<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。また、高鼻コミュニティセンター中規模修繕工事において、予期しない壁面破損が確認され、工事期間の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。			予備費充用額	0																	
			予算現額	2,210,509,000																				
			支出済額	1,579,369,888																				
			翌年度繰越額	611,920,000																				
			不用額	19,219,112																				
			前年度支出済額	1,855,095,292																				
			増減	△ 275,725,404																				
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 1,302,698,000 4 その他 70,588,268 指定管理者による施設の運営を実施しました。 賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。																								
2 施設修繕関連事業 202,439,760 [参考] 施設一覧 高鼻コミュニティセンター及び東大宮コミュニティセンターにおいて中規模修繕を実施したほか、上峰コミュニティホールの中規模修繕工事に向けた設計業務委託等を実施しました。																								
3 備品等購入 3,643,860 法改正に伴うワイヤレスマイクの買い替え等、必要な備品等を購入しました。																								
		<table border="1"> <tr> <td>南浦和コミュニティセンター</td> <td>高鼻コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>東大宮コミュニティセンター</td> <td>コミュニティセンターいわつき</td> </tr> <tr> <td>七里コミュニティセンター</td> <td>岩槻駅東口コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>宮原コミュニティセンター</td> <td>ふれあいプラザいわつき</td> </tr> <tr> <td>馬宮コミュニティセンター</td> <td>大宮工務館</td> </tr> <tr> <td>西部文化センター</td> <td>片柳コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>与野本町コミュニティセンター</td> <td>浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>上峰コミュニティホール</td> <td>日進公園コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>西与野コミュニティホール</td> <td>武蔵浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>下落合コミュニティセンター</td> <td>美園コミュニティセンター</td> </tr> </table>			南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	馬宮コミュニティセンター	大宮工務館	西部文化センター	片柳コミュニティセンター	与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター																							
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき																							
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター																							
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき																							
馬宮コミュニティセンター	大宮工務館																							
西部文化センター	片柳コミュニティセンター																							
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター																							
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター																							
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター																							
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業			当初予算額	184,359,000														
局/部/課 市民局/市民生活部/市民協働推進課			補正予算額	12,006,000														
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 132	前年度繰越額	0														
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。			概要(9補)P. 19	流用額	0													
			<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費等を増額します。			予備費充用額	0											
			予算現額	196,365,000														
			支出済額	191,804,046														
			翌年度繰越額	0														
			不用額	4,560,954														
			前年度支出済額	175,431,609														
			増減	16,372,437														
<主な事業の成果> 1 コムナーレの管理運営 185,591,615 [参考] コムナーレの概要 コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行い、適正な施設管理に努めました。 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にある市の複合公共施設																		
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 6,212,431 浦和駅東口駅前市民広場の放置自転車対策等の業務委託を行い、適正な施設管理に努めました。また、地域住民をはじめとした市民の憩いと交流、にぎわいの創出を目的として、イベント等の開催希望者に対して、256件の利用を承認しました。																		
		<table border="1"> <tr> <td>10階</td> <td>浦和コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>9階</td> <td>市民活動サポートセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国際交流センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>浦和消費生活センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>セカンドライフ支援センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市民協働推進課</td> </tr> <tr> <td>8階</td> <td>中央図書館</td> </tr> </table>			10階	浦和コミュニティセンター	9階	市民活動サポートセンター		国際交流センター		浦和消費生活センター		セカンドライフ支援センター		市民協働推進課	8階	中央図書館
10階	浦和コミュニティセンター																	
9階	市民活動サポートセンター																	
	国際交流センター																	
	浦和消費生活センター																	
	セカンドライフ支援センター																	
	市民協働推進課																	
8階	中央図書館																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消費者行政推進事業			当初予算額	17,875,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「第3期さいたま市消費生活基本計画」に基づき、消費生活相談の市民への周知と内容の充実を図ることで、安全・安心な消費生活の確保に努めます。また、悪質商法に狙われやすい高齢者、成年年齢引下げに伴い消費者被害の増加が懸念される若者などに向けた様々な啓発活動を実施することにより、消費者被害の防止に繋がります。 <不用額の理由> 旅費について、研修等のオンライン開催により支出が見込みを下回り、また、清掃業務や消費生活展会場設営の委託料について、契約差金が生じたものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	17,875,000
			支出済額	14,495,379
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,379,621
			前年度支出済額	71,800,926
			増 減	△ 57,305,547
<主な事業の成果> 1 消費生活相談事業 787,444 (1) 消費生活相談員の研修参加の機会を確保し、資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。 ・国民生活センター等研修の参加回数 51回 (2) 消費生活相談員が弁護士等から専門的なアドバイスを受けたり、市民が直接弁護士に相談できる機会を設け、相談体制の充実を図りました。 ・アドバイザー利用回数 28回 ・弁護士相談実施回数 9回				
3 消費者教育・消費者啓発事業 3,936,081 消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めるとともに、主要な消費生活相談事例及び対策についてのチラシを作成し、広く市民に周知しました。 ・出前講座開催回数 39回 ・セミナー開催回数 5回 ・自治会回覧チラシ枚数 40,600枚				
2 消費生活審議会 124,104 市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数 1回				
4 消費生活センター管理運営 9,647,750 市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを344日、浦和センターを293日、岩槻センターを243日開設しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業			当初予算額	80,096,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 133	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどを通じて交通安全意識の普及・啓発を行います。 <不用額の理由> 交通安全補助事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により交付対象事業の実績が見込みを下回ったものです。			流用額	673,000
			予備費充用額	0
			予算現額	80,769,000
			支出済額	76,605,266
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,163,734
			前年度支出済額	75,712,275
			増 減	892,991
<主な事業の成果> 1 交通安全啓発事業 222,826 新型コロナウイルス感染症の影響により、交通安全に関連するイベントの開催は見送りましたが、交通事故防止を図るため、窓口配架等による啓発を実施しました。				
3 交通安全教室事業 628,983 交通安全教育指導員による交通安全教室を開催するとともに、YouTubeによる動画配信を行いました。 ・交通安全教室開催回数 186回 ・動画閲覧回数 4,655回				
2 交通安全指導事業 67,234,647 (1) 交通指導員による通学路における立哨活動を行いました。 ・交通指導員数 224人 (2) 相談員による交通事故の相談業務を実施しました。 ・交通事故相談件数 73件				
4 交通安全補助事業 8,518,810 交通安全活動の一層の推進を図るため、さいたま市交通安全対策協議会、さいたま市交通安全指導員連絡会、さいたま市交通安全保護者の会(母の会)及び市内交通安全協会(7団体)に対して補助金を交付しました。				
5 違法駐車防止対策事業 違法駐車等を防止するため、窓口掲示による啓発を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業			当初予算額	866,042,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課			補正予算額	176,656,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民からの要望や、交通事故データの活用により、事故が発生するおそれのある場所に、公衆街路灯、道路反射鏡及び路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。 <補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			流用額	2,834,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 光熱水費について、燃料調整費等の調達価格が想定を下回ったものです。			予算現額	1,045,532,000
			支出済額	886,311,179
<主な事業の成果> 1 交通安全施設維持管理事業 778,305,092 [参考] 交通安全施設 公衆街路灯や道路照明灯などの電気料金を支払うとともに、ESCO事業による公衆街路灯の設置及び維持管理を行いました。 ・公衆街路灯設置数 541灯			翌年度繰越額	0
			不用額	159,220,821
			前年度支出済額	782,781,844
2 道路反射鏡等設置事業 108,006,087 道路における危険箇所や交通事故現場へ道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置しました。 ・道路反射鏡設置数 281基			増減	103,529,335



公衆街路灯



道路反射鏡

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			当初予算額	24,275,000																					
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課			補正予算額	0																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 134	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			流用額	△ 514,000																					
			予備費充用額	0																					
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 13,725,052 [参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況 大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行うとともに、ソニックシティビルの設備点検や修繕を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。			予算現額	23,761,000																					
			支出済額	22,741,150																					
2 中期修繕計画に基づく修繕工事の実施 9,016,098 中期修繕計画に基づき、ソニックシティビルの修繕工事を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じた負担金を支払いました。			翌年度繰越額	0																					
			不用額	1,019,850																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th colspan="2">定員</th> <th rowspan="2">利用件数 (令和4年度)</th> </tr> <tr> <th>スクール</th> <th>口形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> <td>54席</td> <td rowspan="4">2,493件 (内訳) 市内利用 1,804件 市外利用 689件</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> <td>54席</td> </tr> </tbody> </table>			施設区分	開設年	定員		利用件数 (令和4年度)	スクール	口形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,493件 (内訳) 市内利用 1,804件 市外利用 689件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席	前年度支出済額	16,417,974
					施設区分	開設年		定員		利用件数 (令和4年度)															
スクール	口形																								
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,493件 (内訳) 市内利用 1,804件 市外利用 689件																					
第2集会室		111席	54席																						
第3集会室		111席	54席																						
第4集会室		90席	54席																						
			増減	6,323,176																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,764,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費		概要(当初)P. 135	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。			流用額	△ 1,295,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,469,000
			支出済額	1,345,530
			翌年度繰越額	0
			不用額	123,470
			前年度支出済額	19,396
			増減	1,326,134
<主な事業の成果> 1 国内友好都市との交流促進 1,345,530 国内友好都市と連携し、まるまるひがしにほんにおいて、「国内友好都市フェア」を開催することで友好関係を深める取組を推進しました。また、南会津町の花火大会において、打上げ花火を実施しました。				
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 新型コロナウイルス感染症の影響により、都市間交流推進連絡協議会を書面にて開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保養施設管理運営事業			当初予算額	385,416,000																
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課			補正予算額	△ 38,765,000																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費		概要(当初)P. 135	前年度繰越額	48,097,000																
<事業の目的・内容> 市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図るため、福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行います。			概要(2補)P. 11																	
			流用額	2,580,000																
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する指定管理料を増額します。			予備費充用額	0																
			予算現額	397,328,000																
			支出済額	393,079,201																
			翌年度繰越額	0																
			不用額	4,248,799																
			前年度支出済額	224,163,747																
			増減	168,915,454																
			<主な事業の成果>																	
1 保養施設の管理運営（ホテル南郷） 62,076,514		4 六日町山の家解体工事 211,209,630																		
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行いました。		六日町山の家解体工事を実施し、建物を取り壊しました。																		
2 保養施設の管理運営（新治ファミリーランド） 26,516,087		5 保養施設の管理運営その他 149,160																		
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行いました。また、中規模修繕工事の実施設計を委託しました。		保養施設の周知及び利用促進を図るため、施設紹介チラシを作成し、自治会等へ配布しました。																		
3 保養施設の管理運営（見沼ヘルシーランド） 93,127,810		[参考] 各保養施設利用人数（令和4年度）（単位：人）																		
見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行いました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル南郷</td> <td>13,554</td> <td>2,215</td> <td>15,769</td> </tr> <tr> <td>新治ファミリーランド</td> <td>4,182</td> <td>1,671</td> <td>5,853</td> </tr> <tr> <td>見沼ヘルシーランド</td> <td>67,540</td> <td>2,448</td> <td>69,988</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	市内	市外	計	ホテル南郷	13,554	2,215	15,769	新治ファミリーランド	4,182	1,671	5,853	見沼ヘルシーランド	67,540	2,448	69,988
施設名	市内	市外	計																	
ホテル南郷	13,554	2,215	15,769																	
新治ファミリーランド	4,182	1,671	5,853																	
見沼ヘルシーランド	67,540	2,448	69,988																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業		当初予算額	10,954,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 136		流用額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどにより人権啓発を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	10,954,000
<不用額の理由> 新型コロナウイルスの影響により補助金交付対象事業の実績が見込みを下回ったものです。また、講演会及び研修会の開催方法について見直したものです。		支出済額	8,666,605
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	2,287,395
		前年度支出済額	7,557,355
1 講演会・研修会の開催 239,780		増減	1,109,250
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業等を対象とした人権問題研修会をオンライン方式により開催し、人権尊重意識の普及、高揚を図りました。		[参考] 令和4年度の主な講演会、研修会 ・人権啓発講演会 ・市内企業等人権問題研修会 ・市職員研修(新規採用職員研修、職員人権問題研修)	
2 人権啓発冊子、グッズ等の作成 824,093			
人権啓発冊子、グッズ等を作成し、市内公共施設、企業、市民等に配布するなど、啓発活動に活用しました。			
3 人権擁護委員等の活動支援その他 7,602,732			
人権擁護委員が行う人権相談及び啓発活動、民間団体が行う人権問題に関する啓発活動に対する支援等を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		当初予算額	39,382,000
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 136		流用額	△ 1,687,000
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	37,695,000
<主な事業の成果>		支出済額	36,573,129
		翌年度繰越額	0
1 人権講演会の開催		不用額	1,121,871
会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を1回開催しました。		前年度支出済額	11,469,289
2 各種講座・教室の開催 321,000		増減	25,103,840
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(ほのぼの交流会、ヨガレッスン等)を開催しました。		[参考] 令和4年度の三つ和会館の主な事業 ・人権講演会 ・文化祭 ・ほのぼの交流会 ・ヨガレッスン ・認知症予防健康塾 ・木目込み人形づくり教室 ・フラワーアレンジメント教室	
3 会館施設の提供及び管理運営 36,252,129			
地域の交流活動の場として安心安全な利用ができるよう、会館施設及び設備の保守点検、各種修繕等の維持管理を行い、市民に会館施設の貸出しを行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業		当初予算額	11,120,000																																
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	前年度繰越額	0																																
概要(当初)P. 137		流用額	0																																
<p><事業の目的・内容> 市民活動団体と行政による協働事業に対して助成を行うマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。</p> <p><不用額の理由> マッチングファンド制度による協働事業の促進について、応募事業の交付申請額が下回ったことに加え、交付対象事業の実績が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 マッチングファンド制度による協働事業の促進 6,494,226 市民活動団体の支援を目的とした基金を活用し、地域の課題解決に取り組む事業に助成しました。 ・一般助成 7事業 ・団体希望助成 1事業 2 市民活動推進委員会の運営 959,374 市民活動推進委員会を7回開催し、マッチングファンド事業の審査及び市長からの諮問事項「持続可能で豊かな地域社会の形成に資する市民活動及び協働の推進について」検討及び答申を行いました。 3 NPO法人の認証等事務の実施 285,700 NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。</p>		予備費充用額	0																																
		予算現額	11,120,000																																
		支出済額	8,899,259																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	2,220,741																																
前年度支出済額	7,017,745																																		
増減	1,881,514																																		
<p>4 市民活動及び協働に関する意識啓発、その他 1,159,959 学生ファシリテーター講座を6回開催し、次世代を担う市民を育成するとともに、市職員の協働意識の向上を図るための職員研修を3回実施しました。</p> <p>[参考] 市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>3,279,312</td> <td>31</td> <td>2,494,359</td> <td>3,784,549</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,664,548</td> <td>38</td> <td>1,250,657</td> <td>4,198,478</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>3,100,500</td> <td>59</td> <td>1,375,871</td> <td>5,923,166</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,966,300</td> <td>70</td> <td>2,566,299</td> <td>5,323,237</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>3,630,000</td> <td>57</td> <td>2,725,569</td> <td>6,227,725</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549	R1	1,664,548	38	1,250,657	4,198,478	R2	3,100,500	59	1,375,871	5,923,166	R3	1,966,300	70	2,566,299	5,323,237	R4	3,630,000	57	2,725,569	6,227,725		
年度	積立額		取崩額	年度末残高																															
	新規	運用利子																																	
H30	3,279,312	31	2,494,359	3,784,549																															
R1	1,664,548	38	1,250,657	4,198,478																															
R2	3,100,500	59	1,375,871	5,923,166																															
R3	1,966,300	70	2,566,299	5,323,237																															
R4	3,630,000	57	2,725,569	6,227,725																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	72,293,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 137		流用額	0
<p><事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。</p> <p><主な事業の成果> 1 施設の管理運営 71,621,000 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動の支援を行いました。 2 施設の管理運営その他 459,775 市民活動サポートセンターの管理運営を効果的かつ効率的に行うため、市民活動サポートセンター運営協議会を4回開催しました。</p>		予備費充用額	0
		予算現額	72,293,000
		支出済額	72,080,775
		翌年度繰越額	0
		不用額	212,225
前年度支出済額	72,895,176		
増減	△ 814,401		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業			当初予算額	1,335,362,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	△ 36,645,000
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 138	前年度繰越額	28,606,000
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍、住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。 また、住民票の写し等の証明書を区役所等の窓口以外でも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> マイナンバーカード交付事務補助のための人材派遣の経費について、派遣職員の勤務時間が見込みを下回ったものです。			予算現額	1,327,323,000
			支出済額	1,150,909,071
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	176,413,929
1 区民課窓口(一部)業務 537,240,000 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行い、各区区民課の行政サービスを提供しました。			前年度支出済額	1,440,694,742
			増減	△ 289,785,671
2 おくやみ窓口設置事業 26,284,720 区役所内における主な死亡時の手続について、案内と申請書の預かりを一体的に行う窓口を設置し、遺族の負担の軽減を図りました。			4 住民記録システム等システム改修業務 41,904,368 国外転出者によるマイナンバーカード等の利用や戸籍事務のマイナンバー利用導入に対応するため、住民基本台帳システムを始めとした各種システムの改修業務を実施しました。	
3 マイナンバーカード交付窓口強化事業 409,932,496 マイナンバーカードを円滑に交付するため、区民課窓口には人材派遣や会計年度任用職員を配置するとともに、マイナンバーカード特設交付センターを設置することにより、窓口体制の強化を図りました。			5 コンビニ交付サービス維持管理 48,994,124 全国のコンビニエンスストア等において住民票の写し等の証明書が取得できるサービスを市民へ周知するとともに維持管理を行い、コンビニ交付サービスによる窓口閉庁時の証明書交付を実施しました。	
			6 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 86,553,363 各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳に関する事務を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業			当初予算額	6,541,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 138	前年度繰越額	5,360,124
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切替えや、区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の維持管理を行います。			流用額	592,000
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	12,493,124
			支出済額	11,898,820
1 街区表示板等の維持管理その他 6,140,782 老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行い、分かりやすい住所の表示を実施しました。			翌年度繰越額	0
2 蓮沼下地区における町名・町界変更 5,758,038 蓮沼下地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されており、地元住民で構成する検討会の開催、アンケートの実施などにより、新住所への切替えの準備を進めました。			不用額	594,304
			前年度支出済額	28,652,635
			増減	△ 16,753,815

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	26,468,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 139	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写し等の証明書発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 各区区民課、各市税事務所及び郵便局に設置した専用の証明書等発行事務用行政FAXの賃貸借契約について、契約差金が生じたものです。			予算現額	26,468,000
			支出済額	22,032,239
<主な事業の成果> 1 各種証明書等発行 22,032,239 各区区民課、各市税事務所及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで郵便局において証明書発行を実施しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	4,435,761
			前年度支出済額	4,536,924
			増減	17,495,315

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	132,333,000																										
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	2,346,000																										
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要(当初)P. 139	前年度繰越額	0																										
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	△ 592,000																										
			予備費充用額	0																										
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			予算現額	134,087,000																										
			支出済額	117,218,893																										
<不用額の理由> 支所等の公金輸送業務について、契約差金が生じたものです。			翌年度繰越額	0																										
			不用額	16,868,107																										
			前年度支出済額	109,370,965																										
			増減	7,847,928																										
<主な事業の成果> 1 施設の運営及び維持管理 117,218,893 [参考] 支所、市民の窓口一覧 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行い、各種行政サービスを提供しました。			<table border="1"> <tbody> <tr><td>馬宮支所</td><td>植水支所</td></tr> <tr><td>三橋支所</td><td>日進支所</td></tr> <tr><td>宮原支所</td><td>大宮駅支所</td></tr> <tr><td>片柳支所</td><td>七里支所</td></tr> <tr><td>春岡支所</td><td>東大宮支所</td></tr> <tr><td>土合支所</td><td>大久保支所</td></tr> <tr><td>谷田支所</td><td>三室支所</td></tr> <tr><td>美園支所</td><td>東岩槻支所</td></tr> <tr><td>西浦和駅市民の窓口</td><td>浦和駅市民の窓口</td></tr> <tr><td>北浦和駅市民の窓口</td><td>与野駅市民の窓口</td></tr> <tr><td>南浦和駅市民の窓口</td><td>東浦和駅市民の窓口</td></tr> <tr><td>原山市民の窓口</td><td>山崎市民の窓口</td></tr> <tr><td>府内市民の窓口</td><td></td></tr> </tbody> </table>		馬宮支所	植水支所	三橋支所	日進支所	宮原支所	大宮駅支所	片柳支所	七里支所	春岡支所	東大宮支所	土合支所	大久保支所	谷田支所	三室支所	美園支所	東岩槻支所	西浦和駅市民の窓口	浦和駅市民の窓口	北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口	南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口	原山市民の窓口	山崎市民の窓口	府内市民の窓口	
馬宮支所	植水支所																													
三橋支所	日進支所																													
宮原支所	大宮駅支所																													
片柳支所	七里支所																													
春岡支所	東大宮支所																													
土合支所	大久保支所																													
谷田支所	三室支所																													
美園支所	東岩槻支所																													
西浦和駅市民の窓口	浦和駅市民の窓口																													
北浦和駅市民の窓口	与野駅市民の窓口																													
南浦和駅市民の窓口	東浦和駅市民の窓口																													
原山市民の窓口	山崎市民の窓口																													
府内市民の窓口																														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業			当初予算額	569,767,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 140	前年度繰越額	231,278,000
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 防犯カメラ設置に係る委託料について契約差金が生じたほか、おくやみ窓口設置において各区の既存備品を活用し購入数を削減したものです。			予算現額	801,045,000
			支出済額	11,168,168
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	786,346,000
			不用額	3,530,832
1 区政推進部事務経費 574,269 区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。			前年度支出済額	16,153,630
			増減	△ 4,985,462
4 大宮区役所旧庁舎等解体事業 大宮区役所旧庁舎等解体工事を行いました。なお、請求実績がなかったため、予算を繰り越しました。				
2 区役所窓口総合サービス向上事業 1,387,300 おくやみ手続きガイドサービスを運用し、窓口における遺族の負担の軽減を図りました。また、各区役所に整備した窓口受付用番号発券機の維持管理を行いました。			5 区役所防犯カメラ設置事業 7,824,300 区役所庁舎の適正な管理を目的に、防犯カメラを設置しました。	
3 おくやみ窓口設置事業 1,382,299 区役所内における主な死亡時の手続について、案内と申請書の預かりを一体的に行う「おくやみ窓口」を設置し、遺族の負担の軽減を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			当初予算額	613,395,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	36,261,000
款/項/目 2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費		概要(当初)P. 140	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な交流を創出し、効率的な施設運営や質の高いサービスを提供するため、PFI事業契約による維持管理・運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			予算現額	649,656,000
			支出済額	627,160,789
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	22,495,211
1 サービス購入料 537,909,197 平成28年度から令和20年度までのPFI事業契約に基づき、工事費の一部と維持管理・運営に係るサービス購入料を支払いました。			前年度支出済額	611,309,075
			増減	15,851,714
2 維持管理・運営モニタリング業務 5,258,000 市が実施するモニタリングに関して、PFI事業に関する専門的知見を有する者による支援を受けることで、適切な維持管理・運営を行いました。				
3 区役所庁舎等維持管理事業 83,993,592 大宮区役所・大宮図書館の光熱水費を支出しました。				

事務事業名 区まちづくり推進事業			当初予算額	7,066,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 141	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報を掲載したガイドマップを作成し、提供することにより、市民満足度の向上を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,066,000
			支出済額	7,040,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	26,000
			前年度支出済額	7,128,000
			増減	△ 88,000
<主な事業の成果> 1 区ガイドマップの作成 (10区) 7,040,000 10区のガイドマップを93,500部作成し、転入された方等に、区の案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報を提供しました。				

令和4年度 スポーツ文化局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
 - ① 市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会と大人の体力測定会を開催しました。
 - ② サッカーを核として、スポーツを活用したまちづくりを推進するため、「さいたまシティカップ」や「さいたまサッカーフェスタ」を開催したほか、女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生年代女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。
 - ③ アーバンスポーツの普及に向け、児童や親子を対象にした体験型イベントの開催や、公民連携組織として（仮称）さいたま市アーバンスポーツ研究会設立に向けた情報交換会を実施しました。
- (2) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
 - ① （仮称）さいたまスポーツシュレ推進施設の整備に向けた基本的な方向性を定め、整備に係る調査や関係団体との協議を実施しました。
 - ② （仮称）次世代型スポーツ施設の整備に向け、公募型サウンディング市場調査を実施した上で、基本計画（案）をまとめ、パブリック・コメントを実施しました。
 - ③ 高齢者や障害のある方等が安全かつ円滑に施設を利用することができるよう、浦和駒場体育館に椅子式階段昇降機を設置したほか、記念総合体育館の照明設備をLED化し、温室効果ガスの削減と省電力化を図りました。
 - ④ 市民が身近な場所でスポーツを気軽に楽しむことができる環境を確保するため、市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備工事等を実施しました。
- (3) 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
 - ① 多くの市民が楽しめるランニングイベント「さいたまランフェス2022-23」を開催しました。
 - ② 「J:COM presents 2022ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援しました。
 - ③ 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る（一社）さいたまスポーツコミッションを支援しました。
- (4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
 - ① 専門人材による調査研究、芸術活動支援、文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルさいたまを令和4年10月に創設し、文化芸術推進体制を強化しました。
 - ② さいたま国際芸術祭2023の開催実施計画を策定し、各種プロジェクトの企画・実施及び広報活動を行うとともに、国際芸術祭のレガシーとして、市民プロジェクト事業等を実施しました。
 - ③ 美術館等文化芸術創造拠点に関する他市の事例等の調査を行いました。
- (5) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の充実
 - ① 人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において展覧会を3回開催しました。
- (6) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実
 - ① 盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において展覧会を7回開催しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	175,113,000	△ 11,940,000	0	163,173,000	145,581,281	145,581,281	0	0
18款	22,248,000	△ 6,673,000	0	15,575,000	12,740,112	12,740,112	0	0
20款	59,528,000	△ 10,232,000	0	49,296,000	48,364,425	48,364,425	0	0
21款	1,780,000	0	0	1,780,000	18,438,917	18,438,917	0	0
22款	21,418,000	0	0	21,418,000	19,356,800	19,356,800	0	0
24款	15,169,000	100,000,000	0	115,169,000	133,023,567	133,023,567	0	0
合計	295,256,000	71,155,000	0	366,411,000	377,505,102	377,505,102	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,429,948,000	128,436,000	483,601,100	△ 5,000,000	6,036,985,100	5,620,612,627	198,212,000	218,160,473
合計	5,429,948,000	128,436,000	483,601,100	△ 5,000,000	6,036,985,100	5,620,612,627	198,212,000	218,160,473

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	41,054,000	
歳入名称	プラザイースト使用料	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0	
<主な成果> 地域中核施設プラザイーストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 23,189,060円 備品使用料 8,162,160円 駐車場使用料 5,562,930円		予算現額	41,054,000	
		調定額	36,914,150	
		収入済額	36,914,150	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	35,522,890	
		増	減	1,391,260

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	44,607,000	
歳入名称	プラザウエスト使用料	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0	
<主な成果> 地域中核施設プラザウエストの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 22,690,830円 備品使用料 7,339,950円 駐車場使用料 9,420,620円		予算現額	44,607,000	
		調定額	39,451,400	
		収入済額	39,451,400	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	35,006,390	
		増	減	4,445,010

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	58,660,000	
歳入名称	プラザノース使用料	補正予算額	0	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0	
<主な成果> 地域中核施設プラザノースの施設使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 34,000,440円 備品使用料 11,319,250円 駐車場使用料 7,378,640円		予算現額	58,660,000	
		調定額	52,698,330	
		収入済額	52,698,330	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	48,546,610	
		増	減	4,151,720

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	20款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額	20,978,000	
歳入名称	財産貸付収入	補正予算額	△ 2,711,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0	
<主な成果> 浦和駒場体育館等の自動販売機設置貸付料等として収納しました。 [参考] 清涼飲料水自動販売機 16,169,568円 アイス類自動販売機 1,175,988円 その他土地貸付料等 936,549円		予算現額	18,267,000	
		調定額	18,282,105	
		収入済額	18,282,105	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	23,876,906	
		増	減	△ 5,594,801

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業			当初予算額	55,601,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 149	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流用額	△ 4,723,000
			予備費充用額	0
			予算現額	50,878,000
			支出済額	49,862,859
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,015,141
			前年度支出済額	53,266,452
			増減	△ 3,403,593
<主な事業の成果> 1 文化芸術都市創造補助金等の交付 27,045,712 文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を63団体に交付したほか、「さいたま市美術展覧会」の開催に当たり、実行委員会へ負担金を交付しました。				
2 プライマリーコンサート 4,007,130 (公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校15校で開催しました。				
3 ジュニアソロコンテスト 2,339,000 (公財)さいたま市文化振興事業団との共催により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。 ・予選出場者 309人 ・本選出場者 38人				
4 その他 16,471,017 ストリートピアノ実証実験事業、市民ギャラリーの貸出し、(公財)埼玉県産業文化センターとの共催による名曲コンサート等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化政策推進事業			当初予算額	97,867,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策室(文化振興課)		補正予算額	87,193,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 149	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 文化芸術都市の創造に関する政策について調査・審議するため、文化芸術都市創造審議会等を開催し、文化芸術都市創造計画の進行管理を行います。また、アーツカウンシルの創設等、文化芸術都市の創造に向けた事業を推進します。 <補正の目的・内容> さいたま国際芸術祭2023の開催に向けて、広報活動等を行います。 <不用額の理由> アーツカウンシルさいたま創設当初の業務量を踏まえ、専門人材の人件費等の見直しを図った結果、負担金が見込みを下回ったものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	185,060,000
			支出済額	173,644,650
			翌年度繰越額	0
			不用額	11,415,350
			前年度支出済額	9,854,641
			増減	163,790,009
<主な事業の成果> 1 アーツカウンシル運営事業 38,223,495 [参考] 専門人材による調査研究、芸術活動支援、文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルさいたまを令和4年10月に創設し、文化芸術推進体制を強化しました。				
2 さいたま国際芸術祭開催準備事業及び国際芸術祭レガシー事業 134,901,171 さいたま国際芸術祭2023の開催に向けて、開催実施計画を策定し、各種プロジェクトの企画・実施及び広報活動を行うとともに、国際芸術祭のレガシーとして、市民プロジェクト事業等を実施しました。				
3 その他 519,984 文化芸術都市の創造に関する施策の効果的な推進を図るため、文化芸術に関する意見交換会を開催しました。また、文化政策の推進に必要な旅費や消耗品費を支出しました。				



さいたま国際芸術祭2023 ロゴマーク

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			当初予算額	922,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流用額	5,662,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	6,584,000																																
			支出済額	6,583,988																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	12																																
			前年度支出済額	1,063,230																																
			増減	5,520,758																																
<主な事業の成果> 1 文化芸術都市創造基金への積立て 6,583,988 [参考] 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																				
文化芸術都市創造基金残高の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>98,860</td> <td>37,332</td> <td>7,146,630</td> <td>324,882,870</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>240,296</td> <td>25,211</td> <td>10,329,682</td> <td>314,818,695</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>446,500</td> <td>18,006</td> <td>16,142,904</td> <td>299,140,297</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1,060,000</td> <td>3,230</td> <td>15,130,730</td> <td>285,072,797</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6,580,000</td> <td>3,988</td> <td>15,936,800</td> <td>275,719,985</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870	R1	240,296	25,211	10,329,682	314,818,695	R2	446,500	18,006	16,142,904	299,140,297	R3	1,060,000	3,230	15,130,730	285,072,797	R4	6,580,000	3,988	15,936,800	275,719,985
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	98,860	37,332	7,146,630	324,882,870																																
R1	240,296	25,211	10,329,682	314,818,695																																
R2	446,500	18,006	16,142,904	299,140,297																																
R3	1,060,000	3,230	15,130,730	285,072,797																																
R4	6,580,000	3,988	15,936,800	275,719,985																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業			当初予算額	1,235,976,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 150	前年度繰越額	19,713,100
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者等による管理運営を行います。また、市民会館うらわの解体事業を実施します。			流用額	△ 20,502,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,235,187,100
			支出済額	1,065,748,615
			翌年度繰越額	132,660,000
			不用額	36,778,485
			前年度支出済額	532,528,486
			増減	533,220,129
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 772,170,142 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。また、施設の維持管理に必要な負担金等を支出しました。 ・利用件数 21,861件 ・事業数 101事業(参加者数 159,344人)				
3 市民会館うらわ解体事業 110,462,590 市民会館うらわの解体工事に着手するとともに、解体に伴う各種業務を実施しました。				
4 備品購入 4,167,751 利用者の利便性の向上のため、必要な備品を購入しました。				
2 施設修繕関連事業 178,948,132 市民会館いわつき外部改修工事を実施しました。また、各施設において必要な修繕等を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業			当初予算額	624,396,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	22,920,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 11	流用額	319,000
効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者による管理運営を行います。			予備費充用額	0
<補正の目的・内容>			予算現額	647,635,000
原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			支出済額	640,664,130
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,970,870
			前年度支出済額	577,591,020
			増減	63,073,110
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		588,472,100		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数 18,751件				
・事業数 118事業(参加者数 14,958人)				
2 施設修繕関連事業		49,942,420		
プラザイースト舞台制御及び吊物装置修繕を実施しました。また、各施設において必要な修繕等を実施しました。				
3 備品購入		2,249,610		
利用者の利便性の向上のため、必要な備品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外2施設管理運営事業			当初予算額	59,442,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 151	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流用額	△ 337,000
効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者による管理運営を行います。			予備費充用額	0
			予算現額	59,105,000
			支出済額	59,104,800
			翌年度繰越額	0
			不用額	200
			前年度支出済額	60,745,100
			増減	△ 1,640,300
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		58,260,000		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。				
・利用件数 3,690件				
・事業数 28事業(参加者数 1,149人)				
2 施設修繕関連事業		844,800		
氷川の杜文化館ワイヤレスマイクシステム修繕を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業			当初予算額	18,918,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			流用額	336,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 躯体の健全性調査業務等について、契約差金が生じたものです。			予算現額	19,254,000
			支出済額	16,709,912
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	2,544,088
1 施設管理運営事業 8,320,621 利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、企画展示室壁面及び保存画室天井の修繕等を行いました。			前年度支出済額	13,918,078
			増減	2,791,834
2 展示事業 4,688,738 北沢楽天等の作品を展示する収蔵品展(年度内3回、計106日間、8,205人来館)と、企画漫画展「少年アシベ 森下裕美ここだけの原画展」(69日間、6,101人来館)を開催しました。			4 施設の予防保全 1,832,402 公共施設マネジメント計画に基づき、漫画会館の大規模改修に向けた躯体の健全性調査を行いました。	
			3 公募漫画展、漫画関連講座の開催 1,868,151 漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」(応募数957点、入選86点)を開催しました。また、漫画家を講師とした「こどもまんが教室」(参加者数13人)を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業			当初予算額	999,378,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 152	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約及び指定管理者による管理運営を行います。			概要(12補)P. 27	流用額	10,251,000
			<補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。		
<主な事業の成果>			予算現額	1,009,629,000	
			支出済額	1,007,459,901	
1 施設管理運営事業 588,838,929 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数 21,380件 ・事業数 106事業(参加者数 7,690人)			翌年度繰越額	0	
			不用額	2,169,099	
2 サービス購入料 340,291,625 PFI事業契約により、平成20年度から令和4年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出しました。			前年度支出済額	898,445,393	
			増減	109,014,508	
3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,420,000 PFI事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。			4 その他 75,909,347 電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化施設整備事業			当初予算額	5,147,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策室(文化振興課)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 153	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の拠点となる美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,147,000
			支出済額	4,950,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	197,000
			前年度支出済額	10,913,470,345
			増減	△ 10,908,520,345
<主な事業の成果> 1 美術館等文化芸術創造拠点整備事業 4,950,000 美術館等文化芸術創造拠点に関する他市の事例等の調査を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業			当初予算額	115,292,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館		補正予算額	9,445,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 153	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。 <不用額の理由> 光熱水費について、原油価格の高騰等に伴う支出の増加が見込みを下回ったものです。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	124,737,000
			支出済額	116,021,190
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,715,810
			前年度支出済額	118,568,044
			増減	△ 2,546,854
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 26,725,898 [参考] 博物館運営委員会を開催し、施設の運営事項について年間来館者数 32,421人 審議するとともに、交通広告等の広報や資料の適切な保管・整理等の管理運営を行いました。				
2 施設の維持管理 70,227,560 清掃、空調・消防設備等保守点検、機械警備等の業務委託を行いました。				
3 特別展、企画展、講座等の開催 19,067,732 特別展「人形作り いろはの“い”」、企画展「描かれた雑祭り」等の展覧会を3回開催するとともに、「桐塑を用いた人形作りの技」等の講演会や講座を実施しました。				



展示室の様子

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業			当初予算額	95,966,000
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	△ 1,435,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会等を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。</p> <p><不用額の理由> 機械警備業務等について、契約差金が生じたものです。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	3,994,000
			予備費充用額	0
			予算現額	98,525,000
			支出済額	92,226,094
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,298,906
			前年度支出済額	81,590,425
			増減	10,635,669
1 施設の管理運営	17,404,627	4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営	7,311,402	
美術館運営委員会を開催し、令和5年度の主な事業について審議するとともに、情報システムの賃借、受付業務等の管理運営を行いました。		さいたま国際盆栽アカデミー（日本人向け初級・中級・上級コース、外国人向け中級コース）を開講しました。		
2 施設の維持管理	35,920,472	5 美術館リニューアルに向けた計画の策定	5,170,000	
清掃、警備、機械警備、植栽管理等の業務委託を行いました。		盆栽の展示・培養環境の改善や観光拠点としての機能向上に向けた美術館リニューアル計画の策定に向けて、課題や専門的な意見等を取りまとめました。		
3 特別展、企画展、盆栽講座等の実施	26,419,593	[参考]		
特別展「Life with Bonsai～はじめよう、盆栽のある暮らし」、企画展「夏休み子どもぼんさい美術館」等の展覧会を7回開催するとともに、各種盆栽講座を実施しました。		年間来館者数 43,660人		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業			当初予算額	94,327,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。</p> <p><主な事業の成果></p>			流用額	△ 7,841,000
			予備費充用額	0
			予算現額	86,486,000
			支出済額	85,695,841
			翌年度繰越額	0
			不用額	790,159
			前年度支出済額	2,822,627
			増減	82,873,214
1 さいたまサッカーフェスタの開催	1,850,000	4 さいたまシティカップの開催	78,519,299	
サッカーの魅力を総合的に体験できる「さいたまサッカーフェスタ」を開催しました。 開催日：令和4年11月20日（日） 会場：NACK5スタジアム大宮 入場者数：1,850人		「さいたまシティカップ」を開催しました。 開催日：令和4年11月16日（水） 対戦：浦和レッズvsアイントラハト・フランクフルト 会場：埼玉スタジアム2002 入場者数：24,027人		
2 女子サッカーの普及・発展	2,113,887	5 その他	2,041,917	
女子サッカーの普及・発展を図るため、小学生女子サッカークリニックや中学生年代女子サッカー大会「SAITAMA GIRLS MATCH」を開催しました。		FIFAワールドカップカタール2022の開催に伴う、シティドレッシング等を実施しました。また、Jリーグ関係自治体等連絡協議会や日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加するなど、JFAやJリーグのホームタウンである自治体等との連絡調整を図りました。		
3 高校選抜サッカー選手団海外派遣等	1,170,738			
浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響等により、高校選抜サッカー選手団海外派遣の実施を見送りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場等整備事業			当初予算額	34,120,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の整備・管理運営を行うことで、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。 <不用額の理由> 多目的広場整備工事について、契約差金が生じたものです。 <主な事業の成果> 1 多目的広場の整備 20,460,000 [参考] 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備工事等を実施しました。 2 多目的広場の管理運営 3,807,381 「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、地元市民で構成された管理運営団体とともに管理運営を実施しました。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	34,120,000
			支出済額	24,267,381
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,852,619
			前年度支出済額	25,841,836
増減	△ 1,574,455			



丸ヶ崎運動広場（見沼区丸ヶ崎）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			当初予算額	12,112,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 155	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。 <主な事業の成果> 1 施設管理棟点検調査 748,000 [参考] 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行いました。年間練習見学者数、年間利用者数 (1) 大原サッカー場 年間練習見学者数 1,398人 (2) 八王子スポーツ施設 年間利用者数 104,145人 2 施設の管理運営 11,338,000 八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付し、利用者に安全で安心な施設の管理運営を行いました。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	12,112,000
			支出済額	12,086,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	26,000
			前年度支出済額	11,341,332
増減	744,668			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業			当初予算額	14,999,000														
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0														
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0														
<事業の目的・内容> 市民にスポーツ・レクリエーション活動の場所を提供するため、市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、臨時グラウンドとして開放します。			流用額	1,485,000														
			予備費充用額	0														
			予算現額	16,484,000														
			支出済額	16,441,461														
			翌年度繰越額	0														
			不用額	42,539														
			前年度支出済額	16,411,175														
			増減	30,286														
<主な事業の成果> 1 臨時グラウンドの管理運営 16,441,461 [参考] 多くの市民が安全で安心な臨時グラウンドを利用できるよう、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年間利用件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・田島臨時グラウンド</td> <td>541件</td> </tr> <tr> <td>・美園臨時グラウンド</td> <td>334件</td> </tr> <tr> <td>・長宮臨時グラウンド</td> <td>478件</td> </tr> <tr> <td>・上野臨時テニスコート</td> <td>1,542件</td> </tr> <tr> <td>・本宿臨時テニスコート</td> <td>2,388件</td> </tr> <tr> <td>・江川グラウンドゴルフ場</td> <td>1,167件</td> </tr> </table>					年間利用件数		・田島臨時グラウンド	541件	・美園臨時グラウンド	334件	・長宮臨時グラウンド	478件	・上野臨時テニスコート	1,542件	・本宿臨時テニスコート	2,388件	・江川グラウンドゴルフ場	1,167件
年間利用件数																		
・田島臨時グラウンド	541件																	
・美園臨時グラウンド	334件																	
・長宮臨時グラウンド	478件																	
・上野臨時テニスコート	1,542件																	
・本宿臨時テニスコート	2,388件																	
・江川グラウンドゴルフ場	1,167件																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業			当初予算額	475,162,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	10,313,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 156	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。また、原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			流用額	△ 1,485,000
			予備費充用額	0
			予算現額	483,990,000
			支出済額	468,294,542
			翌年度繰越額	0
			不用額	15,695,458
			前年度支出済額	403,345,997
			増減	64,948,545
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 360,245,859 指定管理者による体育館の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な修繕等を実施しました。 ・浦和駒場体育館外4館 4 施設の予防保全 25,377,000 公共施設マネジメント計画に基づき、大宮体育館の中規模修繕工事に向けた実施設計を行いました。				
2 施設の維持改修 79,031,123 記念総合体育館の空調設備修繕など、老朽化により発生した不具合箇所の維持改修等を行いました。 5 照明設備のLED化 670,560 記念総合体育館の照明設備をリース契約によりLED化し、温室効果ガスの削減と省電力化を図りました。				
3 施設のバリアフリー化修繕 2,970,000 浦和駒場体育館に椅子式階段昇降機を設置し、高齢者や障害のある方等が安全かつ円滑に施設を利用することができる環境を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業			当初予算額	607,364,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 157	前年度繰越額	463,888,000	
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。			概要(12補)P. 28	流用額	0
			<補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。		
<不用額の理由> 大宮武道館中規模修繕工事について、契約差金が生じたものです。			予算現額		1,071,252,000
			支出済額		987,646,500
			翌年度繰越額		0
			不用額		83,605,500
			前年度支出済額		69,614,800
			増	減	918,031,700
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 33,507,000 [参考] 指定管理者による武道館の管理運営を行うとともに、利用者の安全の観点から必要な修繕等を実施しました。					
2 施設の予防保全 954,139,500 公共施設マネジメント計画に基づき、大宮武道館の中規模修繕工事を行いました。					



大宮武道館

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業			当初予算額	39,450,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 157	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。			流用額	0	
			<不用額の理由> 夜間照明設備LED化修繕について、契約差金が生じたものです。		
			予算現額		39,450,000
			支出済額		34,650,053
			翌年度繰越額		0
			不用額		4,799,947
			前年度支出済額		14,552,188
			増	減	20,097,865
<主な事業の成果> 1 学校体育施設開放運営委員会の運営 8,951,545 学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付しました。					
2 既存施設の維持管理 3,918,508 既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行いました。					
3 夜間照明設備のLED化 21,780,000 既存夜間照明設備をLED化し、温室効果ガスの削減と省電力化を図りました。 ・実施校数 2校					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ振興課）		当初予算額	200,312,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 158	
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進及び生涯スポーツの振興を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<補正の目的・内容> 大原スポーツ広場の排水施設改良工事について、材料調達に不測の日数を要し年度内の事業完了が見込めないため、繰越明許費の設定を行うものです。		予備費充用額	0
		予算現額	200,312,000
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、各スポーツ団体の実施するスポーツイベント等が中止となり、補助金交付額が当初の見込みを下回ったものです。		支出済額	121,129,387
		翌年度繰越額	65,552,000
<主な事業の成果>		不用額	13,630,613
		前年度支出済額	99,299,907
		増減	21,829,480
1 子どものスポーツ能力測定会及び大人の体力測定会事業	10,040,793	4 体育賞表彰及びスポーツ表彰、奨励金の交付等	2,814,024
市民のスポーツへの興味・関心を高め、継続的なスポーツ活動へとつなげる取組として、子どものスポーツ能力測定会と大人の体力測定会を開催しました。		スポーツ振興に功績のあった者、大会で優秀な成績を収めた選手や、FIFAワールドカップカタール2022出場選手の表彰を行ったほか、オリンピック・パラリンピック強化指定選手等に奨励金を交付しました。	
2 大原スポーツ広場排水施設の改良	33,330,000	5 各スポーツ団体への補助等	59,862,302
調整池機能を有する大原スポーツ広場の排水施設の機能向上を図り、スポーツ広場としての環境を改善させるため、改良工事に着手しました。		スポーツ協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。	
3 スポーツ推進委員の活用等	6,901,867	6 市民体育大会の開催等その他	8,180,401
市主催事業においてスポーツ推進委員を活用したほか、資質向上のための研修会を開催しました。また、スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、スポーツ推進委員の活動を支援しました。		広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に、市民体育大会を開催しました。また、庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）		当初予算額	35,686,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 158	
<事業の目的・内容> 市民それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツの振興を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 3,000,000
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	32,686,000
1 eスポーツ活用事業		支出済額	32,504,097
		翌年度繰越額	0
eスポーツを活用した実証事業実施に向け、eスポーツが心身に与える効果について、大学との共同研究を行いました。		不用額	181,903
		前年度支出済額	3,894,000
		増減	28,610,097
2 アーバンスポーツ活性化事業	14,716,790	3 JCHOさいたま北部医療センター跡地利活用事業	16,797,307
アーバンスポーツの普及に向け、児童や親子を対象にした体験型イベントの開催や、公民連携組織として（仮称）さいたま市アーバンスポーツ研究会設立に向けた情報交換会を実施しました。		JCHOさいたま北部医療センター跡地（北区盆栽町）における公民連携手法によるスポーツ施設等の整備に向け、アドバイザーを選定するとともに、さいたま市さいたま北部医療センター跡地利活用事業者選定委員会にて、必要な審議を行いました。	
・体験型イベント開催回数 9回		・選定委員会開催回数 4回（検討会含む。）	
・情報交換会実施回数 1回			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金			当初予算額	1,019,000																																
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		補正予算額	0																																
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			流用額	10,841,000																																
			予備費充用額	0																																
			予算現額	11,860,000																																
			支出済額	11,859,504																																
			翌年度繰越額	0																																
			不用額	496																																
			前年度支出済額	3,086,369																																
			増減	8,773,135																																
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興基金への積立て 11,859,504 [参考] 寄附金を受け入れるとともに、基金を金融機関に預入れたことにより生じた利子について、積立てを行いました。																																				
スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>692,639</td> <td>11,613</td> <td>1,765,890</td> <td>48,632,385</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,797,421</td> <td>7,398</td> <td>3,473,000</td> <td>47,964,204</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,293,489</td> <td>4,879</td> <td>4,150,000</td> <td>45,112,572</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,085,435</td> <td>934</td> <td>4,440,000</td> <td>43,758,941</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>11,858,917</td> <td>587</td> <td>3,420,000</td> <td>52,198,445</td> </tr> </tbody> </table>					年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385	R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204	R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572	R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941	R4	11,858,917	587	3,420,000	52,198,445
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
H30	692,639	11,613	1,765,890	48,632,385																																
R1	2,797,421	7,398	3,473,000	47,964,204																																
R2	1,293,489	4,879	4,150,000	45,112,572																																
R3	3,085,435	934	4,440,000	43,758,941																																
R4	11,858,917	587	3,420,000	52,198,445																																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業			当初予算額	1,597,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 第2期スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,597,000
			支出済額	330,649
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,266,351
			前年度支出済額	330,758
			増減	△ 109
<主な事業の成果> 1 スポーツ振興まちづくり計画の進行管理その他 330,649 各種スポーツ施策の推進に当たり、先進事例の視察、スポーツアドバイザーやスポーツ関係団体との意見交換等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			当初予算額	190,269,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	190,269,000
			支出済額	190,269,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	170,087,385
			増減	20,181,615
<主な事業の成果>				
1 スポーツコミッション支援事業 190,269,000 全国大会等の各種スポーツ大会等の誘致支援を行うとともに、スポーツコミッションの安定的な事業推進を支援しました。 ・大会誘致支援件数 49件 (うち2件は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)				



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業			当初予算額	118,615,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 160	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。 <補正の目的・内容> (仮称)次世代型スポーツ施設の整備に向けたアドバイザーの選定及び地質調査の実施を目的に債務負担行為の設定を行います。			概要(2補)P. 17	
			流用額	895,000
			予備費充用額	0
			予算現額	119,510,000
			支出済額	118,630,236
			翌年度繰越額	0
			不用額	879,764
			前年度支出済額	64,485,481
			増減	54,144,755
<主な事業の成果>				
1 「さいたまスポーツシュール」活用推進事業 43,906,820 持続可能なスポーツ環境の整備等に向け、ICTを活用した実証、女子サッカー等活性化等の事業を実施しました。 また、スポーツビジネス創出・活性化事業を実施するとともに、(仮称)さいたまスポーツシュール推進施設の整備に係る調査及び関係団体との協議を実施しました。 ・コンディショニングアプリ等による実証事業 1校 ・スマイルプロジェクト 合同練習会 11回、大会参加 1回、交流試合 2回、セミナー 1回 ・バスケットプロジェクト 体験教室等 10回				
2 大宮けんぽグラウンド活用事業 34,148,392 大宮けんぽグラウンド(西区ニツ宮)のうち2区画を借上げ、市民利用のほか、イベントや大会等を開催することにより、市民スポーツの振興を図りました。 ・利用者数 142,060人				
3 次世代型スポーツ施設誘致・整備事業 40,575,024 (仮称)次世代型スポーツ施設の整備に向け、公募型サウンディング市場調査を実施した上で、基本計画(案)をまとめ、パブリック・コメントを実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ランニングイベント開催事業		当初予算額	85,715,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催します。		概要(当初)P. 161	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,715,000
		支出済額	82,466,924
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,248,076
		前年度支出済額	36,453,981
<主な事業の成果>		増減	46,012,943
1 ランニングイベント開催事業 82,466,924 [参考] 令和5年1月21日(土)、22日(日)に「さいたまランフェス2022-23」を開催しました。 また、新たなランニングイベントの開催について検討するため、メイン会場の利用計画やコースの調査・分析を行いました。 ・参加申込者数 計6,891人		 <p>ハーフマラソンの部</p>  <p>親子ランの部</p>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業		当初予算額	200,846,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援します。		概要(当初)P. 161	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	200,846,000
		支出済額	200,373,384
		翌年度繰越額	0
		不用額	472,616
		前年度支出済額	269,132
<主な事業の成果>		増減	200,104,252
1 国際自転車競技大会開催支援事業 200,373,384 [参考] 令和4年11月6日(日)にさいたま新都心駅周辺で行われた「J:COM presents 2022ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援しました。 ・来場者数 約10.1万人		 <p>2022大会の様子</p>  <p>大会前日イベントの様子</p>	

事務事業名 ホストタウン交流事業			当初予算額	9,450,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室 (オリンピック・パラリンピック部)		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 東京2020大会を契機としたオランダ王国とのホストタウン交流事業を行い、お互いの親交を深めます。			流用額	△ 895,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等の影響を受け、ウォーキングイベントの実施を見送ったため、契約差金が生じたものです。			予算現額	8,555,000
			支出済額	991,529
<主な事業の成果> 1 ウォーキングイベント事業 777,856 令和5年3月にオランダ王国から参加者を迎え、ウォーキングイベントを実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等の影響を受け、実施を見送りました。			翌年度繰越額	0
			不用額	7,563,471
2 その他 213,673 ホストタウン交流事業の推進に当たり、必要な庶務を行いました。			前年度支出済額	302,359,673
			増減	△ 301,368,144

令和4年度 保健福祉局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の推進
 - ① 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた医療機関へ補助金を交付することで、入院を必要とする患者の円滑な受け入れを促進しました。
 - ② 市内に地域外来・検査センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者に検査を実施しました。
 - ③ 自宅療養者へ訪問看護を実施した指定訪問看護ステーションへ補助金を交付することで、自宅療養者への支援体制を強化しました。
 - ④ 保険適用されたPCR検査等に係る費用を公費負担するとともにPCR検査の一部を外部の民間検査機関に依頼しました。
 - ⑤ 新型コロナウイルス感染症に関する相談支援を実施しました。
 - ⑥ 新型コロナウイルス感染症入院医療費に係る費用を公費負担しました。
 - ⑦ 自宅療養する新型コロナウイルス感染症患者に対して、パルスオキシメーターや食料品を配送しました。
 - ⑧ 新型コロナウイルス感染症患者を医療機関や宿泊施設に移送しました。
 - ⑨ 新型コロナウイルス感染症患者対応の際に必要な個人防護具等を調達しました。
 - ⑩ 新型コロナウイルス感染症の検体を医療機関から保健所に搬送しました。
 - ⑪ 自宅療養する新型コロナウイルス感染症患者に対して、酸素投与を実施しました。
 - ⑫ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を実施しました。
 - ⑬ 健康科学研究センターにおける新型コロナウイルス感染症の検査に必要な試薬等を備え、検査を実施しました。
 - ⑭ 不安を抱える妊婦へのPCR検査等費用の助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援を実施しました。
- (2) 充実した医療提供体制の確保
 - ① 市民が適切な医療を受けられるようにするため、医療機関の役割分担と連携や、かかりつけ医の重要性について普及啓発を実施しました。
 - ② 休日夜間急患診療所及び在宅当番医制により、初期救急医療を実施するとともに、病院群輪番制等による第二次救急医療を実施しました。
- (3) いつまでも生き生きと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりの推進
 - ① 介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施し、介護予防の機能を強化しました。
 - ② 認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの活動等、認知症施策の推進に取り組みました。
 - ③ 地域包括支援センターの運営を行い、高齢者とその家族等の支援を実施しました。また、さらなる利用促進のため周知・啓発活動に取り組みました。
 - ④ 市内全ての日常生活圏域に高齢者生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、協議体の開催、地域資源の掘り起こし、地域の担い手の養成等の活動を通じた支え合いの地域づくりの推進に取り組みました。
 - ⑤ シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
 - ⑥ 中高年齢層の市民の生きがい推進のため、セカンドライフ支援センターでボランティア、就労、余暇活動に関する相談、情報提供を行いました。
 - ⑦ 積極的な社会参加により生きがいを高め、あわせて地域での活躍の道を開くことを目的に、60歳以上の方を対象とした1年制の大学と大学院を運営しました。
 - ⑧ 日常生活に必要な買い物等の外出が困難な高齢者等に対し、社会福祉法人や地域住民等が主体となって実施する移動支援事業について、活動経費の一部を補助しました。
 - ⑨ 社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行いました。
 - ⑩ 地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支えあいの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。
- (4) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸
 - ① 60歳以上の方の社会参加を促すため、高齢者施設等でのボランティア活動に応じて、ポイントを付与し、奨励金等と交換することで、高齢者の健康維持を図りました。
 - ② 65歳以上の方の長寿応援ポイント事業に登録された団体での活動実績に応じて、ポイントを付与し、付与されたポイントに対して奨励金を交付し、高齢者の健康維持を図りました。

- ③ 健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する余熱利用施設を整備するため、建築工事に着手しました。
 - ④ 健康づくり・食育推進協議会を開催するとともに、さいたま市ヘルスプラン21（第2次）に基づき健康づくりについての啓発を実施しました。
 - ⑤ ICTを活用して歩数や各種健（検）診受診に対してポイントを付与することで、継続的な健康づくりを支援する健康マイレージを全市域において実施しました。
 - ⑥ がん対策推進計画に基づき、若年がん患者ターミナルケアに係る在宅療養生活支援補助金の交付や、がんに関する正しい知識の普及啓発を実施しました。
 - ⑦ さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健に関する啓発と研修会を実施しました。
 - ⑧ 市民に食文化を学び、伝えることの大切さを周知するため、「食文化や地の物を伝え合い食べる」をテーマに、啓発を行いました。
 - ⑨ 健康づくりに取り組む企業の認定を実施するほか、健康経営に関するセミナーを開催しました。また、企業向けに健康づくりに関する情報発信を行い、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。
 - ⑩ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組として、低栄養や生活習慣病重症化を予防する保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施したことで、参加者の健康増進に向けた意識の変化を促し、必要な支援につなげました。
- (5) 生活困窮者等の総合的な支援体制の整備
- ① 就労支援員の配置、ジョブスポットの活用による就労支援を実施するとともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
 - ② 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、または安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
 - ③ 貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯、児童扶養手当全額受給世帯及び生活困窮世帯を対象として、基礎学力の向上や進路相談を行う学習支援教室を実施しました。
 - ④ 福祉の複合的な課題を抱える市民等に対応するため、各区に「福祉まるごと相談窓口」を設置し、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や必要な支援のコーディネートを実施しました。
 - ⑤ ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施しました。
- (6) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備
- ① ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、ブラインドサッカーの親善試合であるノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどい等を実施しました。また、動画を作成し、SNS等による啓発を実施しました。
 - ② 障害者が地域で安心して生活するため、グループホームを整備する事業者の支援を実施しました。
 - ③ 障害者が地域で安心して生活するため、障害福祉サービス事業所等を整備する事業者に対して、補助金を交付しました。
 - ④ 障害者の相談支援体制の強化を図るため、基幹相談支援センターを新たに1か所整備し、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施しました。
 - ⑤ 地域の支援課題への対応を検討するため、関係機関のネットワークを形成した障害者支援地域協議会を設置し、課題の共有及び協議を実施しました。
 - ⑥ 重度障害者等の就労機会の拡大及び就労の継続を支援するため、新たに同行援護を利用する視覚障害者を対象者として拡大し、事業を実施しました。
 - ⑦ 障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、雇用創出コーディネーターの事業所訪問による就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施しました。
 - ⑧ 医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援（アウトリーチ）事業を実施しました。
- (7) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備
- ① 妊娠・出産包括支援センターにおいて、母子保健相談員等が妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施しました。また、妊娠期から子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援事業を、令和5年2月から開始しました。
 - ② 出産後間もない時期から、産婦と新生児を支援することを目的として、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施し、産後の育児不安等の軽減を図りました。
 - ③ 不妊に悩む方を対象として相談支援を行うとともに、不妊検査等の費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。
 - ④ 新生児に対し、先天性代謝異常等検査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげるための支援を実施しました。

(8) 健康を守る試験検査の推進

- ① 健康危機発生時等の検査を正確かつ迅速に行うために、検査機器の更新や設備の修繕を計画的に実施しました。
- ② 健康科学研究センターにおける新興再興感染症に対する検査体制を整備しました。
- ③ ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。

(9) DXによる行政手続のデジタル化の推進

- ① 墓地管理料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始しました。
- ② 介護保険料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始しました。
- ③ 後期高齢者医療保険料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等に向けた準備を開始しました。
- ④ 各区役所に設置するタブレット端末を用いて区役所間をオンラインで結ぶことにより、手話通訳者が不在の区役所においても遠隔による手話通訳を提供しました。
- ⑤ 福祉3医療（子育て支援医療・心身障害者医療・ひとり親家庭等医療）について、各種申請書のシステム入力作業にAI-OCR・RPAを導入し、申請書処理の自動化を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	116,259,000	0	0	116,259,000	121,876,099	118,810,680	40,000	3,025,419
17款	557,382,000	△ 557,000	0	556,825,000	560,444,690	554,495,070	652,710	5,296,910
18款	64,948,173,000	15,112,815,000	9,327,874,000	89,388,862,000	80,756,652,072	80,756,652,072	0	0
19款	14,902,960,000	215,160,000	0	15,118,120,000	14,500,790,641	14,500,790,641	0	0
20款	84,977,000	△ 5,167,000	0	79,810,000	78,655,964	78,575,964	0	80,000
21款	5,251,000	0	0	5,251,000	13,326,328	13,326,328	0	0
22款	15,000,000	△ 6,428,000	0	8,572,000	8,230,000	8,230,000	0	0
24款	2,114,678,000	95,243,000	0	2,209,921,000	4,412,822,973	1,985,948,491	195,762,068	2,231,112,414
合計	82,744,680,000	15,411,066,000	9,327,874,000	107,483,620,000	100,452,798,767	98,016,829,246	196,454,778	2,239,514,743

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	130,339,063,000	10,100,768,000	9,863,280,650	0	150,303,111,650	141,647,641,675	1,114,248,350	7,541,221,625
4款	39,507,392,000	13,636,119,000	66,644,386	0	53,210,155,386	44,326,789,188	974,952,012	7,908,414,186
合計	169,846,455,000	23,736,887,000	9,929,925,036	0	203,513,267,036	185,974,430,863	2,089,200,362	15,449,635,811

2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	24,009,770,000	1,817,000	0	24,011,587,000	29,030,651,319	24,403,853,721	820,852,823	3,881,941,714
2款	387,000	0	0	387,000	2,582,000	2,582,000	0	0
3款	69,974,981,000	739,816,000	0	70,714,797,000	69,942,461,919	69,942,461,919	0	0
4款	941,000	0	0	941,000	8,992	8,992	0	0
5款	8,241,131,000	222,556,000	0	8,463,687,000	7,850,399,408	7,850,399,408	0	0
6款	1,000	359,635,000	0	359,636,000	359,635,681	359,635,681	0	0
7款	435,789,000	25,070,000	0	460,859,000	424,629,415	286,206,400	10,806,805	127,913,176
合計	102,663,000,000	1,348,894,000	0	104,011,894,000	107,610,368,734	102,845,148,121	831,659,628	4,009,854,890

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,354,475,000	2,496,000	0	0	1,356,971,000	1,249,613,547	0	107,357,453
2款	69,184,267,000	671,967,000	0	0	69,856,234,000	68,951,183,366	0	905,050,634
3款	30,719,300,000	3,000	0	0	30,719,303,000	30,719,300,527	0	2,473
4款	1,143,123,000	△ 3,515,000	0	0	1,139,608,000	841,434,412	0	298,173,588
5款	941,000	359,635,000	0	0	360,576,000	359,644,673	0	931,327
6款	102,000	318,308,000	0	0	318,410,000	318,308,648	0	101,352
合計	102,402,208,000	1,348,894,000	0	0	103,751,102,000	102,439,485,173	0	1,311,616,827

3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	15,396,767,000	0	0	15,396,767,000	14,739,876,285	14,601,403,725	21,140,190	146,676,594
2款	12,965,333,000	△ 931,255,000	0	12,034,078,000	12,010,443,453	12,010,443,453	0	0
3款	49,364,000	△ 967,000	0	48,397,000	48,396,420	48,396,420	0	0
4款	102,536,000	654,388,000	0	756,924,000	741,435,230	741,435,230	0	0
合計	28,514,000,000	△ 277,834,000	0	28,236,166,000	27,540,151,388	27,401,678,828	21,140,190	146,676,594

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	287,352,000	0	0	0	287,352,000	251,662,071	0	35,689,929
2款	28,195,089,000	△ 277,834,000	0	0	27,917,255,000	27,058,774,687	0	858,480,313
3款	31,000,000	0	0	0	31,000,000	28,493,330	0	2,506,670
4款	559,000	0	0	0	559,000	0	0	559,000
合計	28,514,000,000	△ 277,834,000	0	0	28,236,166,000	27,338,930,088	0	897,235,912

4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	21,814,689,000	0	0	21,814,689,000	22,360,571,595	21,872,823,840	118,422,275	369,325,480
2款	20,060,701,000	17,502,000	0	20,078,203,000	20,180,185,038	20,180,185,038	0	0
3款	25,173,940,000	20,818,000	0	25,194,758,000	23,985,355,774	23,985,355,774	0	0
4款	14,127,346,000	9,638,000	0	14,136,984,000	14,332,130,993	14,332,130,993	0	0
5款	2,212,000	0	0	2,212,000	46,305	46,305	0	0
6款	15,956,839,000	1,162,332,000	0	17,119,171,000	16,398,452,109	16,398,452,109	0	0
7款	1,000	2,117,478,000	0	2,117,479,000	2,117,478,560	2,117,478,560	0	0
8款	272,000	0	0	272,000	61,784,539	61,784,539	0	0
合計	97,136,000,000	3,327,768,000	0	100,463,768,000	99,436,004,913	98,948,257,158	118,422,275	369,325,480

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	2,159,366,000	△ 72,527,000	0	0	2,086,839,000	1,847,896,028	0	238,942,972
2款	90,142,636,000	77,106,000	0	182,000	90,219,924,000	86,766,884,159	0	3,453,039,841
3款	4,797,549,000	0	0	0	4,797,549,000	4,212,805,310	0	584,743,690
4款	2,212,000	2,117,478,000	0	0	2,119,690,000	2,117,524,865	0	2,165,135
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	33,372,000	1,205,711,000	0	0	1,239,083,000	1,236,893,585	0	2,189,415
7款	864,000	0	0	△ 182,000	682,000	0	0	682,000
合計	97,136,000,000	3,327,768,000	0	0	100,463,768,000	96,182,003,947	0	4,281,764,053

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	25,499,115,000
歳入名称	生活保護費負担金	補正予算額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課 (保健福祉局/福祉部/生活福祉課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。 [参考] 生活扶助費等国庫負担金 (負担率3/4・一部10/10) 13,692,278,146円 医療扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 10,544,245,958円 介護扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 859,216,104円 生活困窮者自立支援事業費等負担金 (負担率3/4) 96,610,503円		予算現額	25,499,115,000
		調定額	25,192,350,711
		収入済額	25,192,350,711
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	25,225,515,294
		増減	△ 33,164,583

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	17,234,699,000
歳入名称	障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額	△ 289,523,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課 (保健福祉局/福祉部/障害支援課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。 [参考] 障害者自立支援給付費国庫負担金 10,710,394,115円 障害者医療費国庫負担金 2,298,764,314円 障害児入所給付費等国庫負担金 3,822,350,500円		予算現額	16,945,176,000
		調定額	16,831,508,929
		収入済額	16,831,508,929
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	15,474,403,060
		増減	減 1,357,105,869

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/2目 衛生費国庫負担金	当初予算額	2,717,465,000
歳入名称	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	補正予算額	1,447,304,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室 (保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 予防接種法に基づき市が支弁した新型コロナウイルスワクチン接種費に対する負担金で、負担率10/10で交付されました。		予算現額	4,164,769,000
		調定額	4,438,752,791
		収入済額	4,438,752,791
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	5,593,731,264
		増減	減 △ 1,154,978,473

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当初予算額	12,198,611,000
歳入名称	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	補正予算額	5,503,817,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室 (保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制の整備に対する補助金で、補助率10/10で交付されました。		予算現額	17,702,428,000
		調定額	13,926,316,000
		収入済額	13,926,316,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,453,760,000
		増減	減 1,472,556,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		当初予算額	14,865,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課(保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	△ 1,784,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 178	
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 災害時要配慮者支援マニュアル作成業務において、契約差金が発生したものです。		予備費充用額	0
		予算現額	13,081,000
<主な事業の成果>		支出済額	10,929,288
		翌年度繰越額	0
1 社会福祉審議会の開催 378,683 社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。 ・1回開催		不用品額	2,151,712
		前年度支出済額	18,256,713
2 地域福祉専門分科会の開催 319,730 社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理を行いました。 ・3回開催		増減	△ 7,327,425
		4 避難行動要支援者名簿の更新その他 3,602,715 災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。 また、災害に備えた事前準備等について周知するため災害時要配慮者支援マニュアルを作成し配布しました。	
3 第3期保健福祉総合計画(地域福祉計画)策定事業 2,695,000 平成25年度に策定した第2期保健福祉総合計画(地域福祉計画)が令和4年度に期間満了となることから、第3期保健福祉総合計画(地域福祉計画)を策定しました。			
		5 社会福祉施設苦情処理事業 本市が設置・運営する社会福祉施設において、利用者から寄せられた苦情に対して、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図るための制度ですが、該当案件はありませんでした。	
6 ケアラー・ヤングケアラー啓発事業 3,933,160 ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、チラシ・ポスター・動画を作成し、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		当初予算額	1,872,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課(保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 178	
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	1,872,000
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催その他 449,910 福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。 ・協議会1回開催、モデル地区推進部会2回開催		支出済額	832,507
		翌年度繰越額	0
2 駅前総合案内表示板管理事業 21,797 北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。		不用品額	1,039,493
		前年度支出済額	2,110,836
3 福祉有償運送運営協議会の開催 360,800 福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。 ・7回開催、新規登録数2件、更新登録数18件		増減	△ 1,278,329

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業		当初予算額	9,197,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	9,197,000	
		支出済額	6,512,218	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市民生主管局長会議事業の旅費等が不用となったものです。		不用額	2,684,782	
		前年度支出済額	11,239,937	
		増 減	△ 4,727,719	
<主な事業の成果>				
1 国民生活基礎調査等事業	1,782,461	4 再犯防止推進計画の推進	177,000	
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。		さいたま市再犯防止推進計画を推進するため、再犯の防止等に係る関係行政機関や関係団体等で構成する協議会の開催等を行いました。		
2 大都市民生主管局長会議事業		5 社会福祉管理運営費	3,177,175	
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。 (新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)		大都市福祉事務所長会議へ出席(新型コロナウイルス感染症の影響により書面協議)したほか、社会福祉主事等の養成や要支援世帯の早期把握のためのライフライン事業者等との連絡会を開催しました。		
3 中国残留邦人等地域生活支援の推進	1,375,582			
専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。 ・中国残留邦人等支援・相談員 3人配置 ・日本語教室の開催 28回 参加人数延べ264人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民生委員活動事業		当初予算額	192,462,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員を配置します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	192,462,000	
		支出済額	190,055,392	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,406,608	
		前年度支出済額	184,692,177	
		増 減	5,363,215	
<主な事業の成果>				
1 民生委員推薦会等の開催	1,921,499	3 民生委員協力員の配置	614,270	
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。 ・民生委員推薦準備会 38回開催 ・民生委員推薦会 4回開催 ・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 4回開催 ・推薦者数 1,399人		民生委員・児童委員の負担軽減等を目的として、民生委員協力員を配置しました。 ・委嘱者数 42人(年度末時点)		
2 民生委員活動事業	187,519,623			
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。 ・さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金 183,645,200円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		当初予算額	12,836,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,836,000
		支出済額	11,924,320
		翌年度繰越額	0
		不用額	911,680
		前年度支出済額	11,520,590
増減		403,730	
<主な事業の成果>			
1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業		9,646,000	
福祉施設等従事者、福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。			
・福祉施設等従事者研修 15回開催			
・福祉事務所職員等研修 3回開催			
2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業		2,278,320	
社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に、施設が負担した費用の一部を補助しました。			
・補助施設数 51施設			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		当初予算額	875,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	875,000
		支出済額	654,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	221,000
		前年度支出済額	632,000
増減		22,000	
<主な事業の成果>			
1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他		654,000	
社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。			
・審査委員会の開催 3回			
(施設整備計画等の審査・承認件数 15件)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業		当初予算額	991,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課(保健福祉局/福祉部/監査指導課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 181	
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	991,000
		支出済額	932,614
		翌年度繰越額	0
		不用額	58,386
		前年度支出済額	6,225,353
<主な事業の成果> 1 社会福祉法人・施設等指導監査 932,614 社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法及び子ども・子育て支援法その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を行いました。 ・指導監査実施数 583件		増減	△ 5,292,739

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護・障害事業指導監査事業		当初予算額	483,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課(保健福祉局/福祉部/監査指導課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	概要(当初)P. 181	
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	483,000
		支出済額	235,037
		翌年度繰越額	0
		不用額	247,963
		前年度支出済額	2,386,065
<主な事業の成果> 1 介護・障害事業指導監査 235,037 介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、本市が所管する指定介護・障害福祉サービス事業者等に対し、人員基準、設備基準、運営基準等の実施状況について指導監査を行いました。 ・指導監査実施数 198件		増減	△ 2,151,028

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		当初予算額	385,468,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 福祉局/障害福祉部/障害福祉課 子ども未 来局/子ども育成部/子育て支援課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	△ 5,705,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 審査支払業務委託及び支給データ作成業務委託の件数が当初の見込みを下回ったものです。		予算現額	379,763,000
		支出済額	343,381,847
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	36,381,153
1 審査支払業務委託 190,060,267 福祉3医療（心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療）受給者の県内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託し、実施しました。 [委託先] ・埼玉県国民健康保険団体連合会 ・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部		前年度支出済額	287,056,790
		増減	56,325,057
2 福祉医療電算システム運用業務 61,012,531 福祉医療及び後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借しました。		3 支給データ及び通知書作成その他 41,672,448 主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成及びプライバシー保護のための支給決定通知書・医療費振込通知書の加工を委託し、実施しました。	
		4 県内現物給付化対応 38,253,571 福祉3医療受給者の窓口での医療費（一部負担金）の支払いが不要となる範囲を市内から県内に拡大するため、福祉医療電算システムの改修、新しい受給資格証の発送及び医療機関等への周知を行いました。	
5 福祉医療システムAI-OCR・RPA導入 12,383,030 福祉3医療について、各種申請書のシステム入力作業へAI-OCR・RPAを導入し、申請書処理の自動化を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）		当初予算額	3,767,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<主な事業の成果>		予算現額	3,767,000
		支出済額	3,079,346
1 戦没者追悼式 2,350,726 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して、「戦没者追悼式」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮の上、実施しました。（令和4年11月2日開催）		翌年度繰越額	0
		不用額	687,654
2 社会福祉大会 728,620 社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮の上、実施しました。（令和4年11月10日開催）		前年度支出済額	2,646,023
		増減	433,323

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	社会福祉行事事業（生活福祉課）		当初予算額	9,426,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課（保健福祉局/福祉部/生活福祉課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理及び修繕並びに一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。			流用額	3,344,000
			予備費充用額	0
			予算現額	12,770,000
			支出済額	11,320,008
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,449,992
			前年度支出済額	7,550,864
増減	3,769,144			
<主な事業の成果>				
1 行旅病人及び死亡人等取扱い		8,531,805		
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 39件				
2 行旅死亡人等の遺骨の管理		2,788,203		
行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 620件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	603,199,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課（保健福祉局/福祉部/福祉総務課）		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	603,199,000
			支出済額	601,471,038
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,727,962
			前年度支出済額	615,879,049
増減	△ 14,408,011			
<主な事業の成果>				
1 各種福祉関係団体等への補助		601,471,038		
(福)さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉関係団体等へ補助金を交付しました。				
・埼玉土建国民健康保険組合		3,081,000円		
・埼玉県建設国民健康保険組合		1,009,250円		
・更生保護関係団体（5団体）		7,968,940円		
・遺族会（3団体）		1,057,989円		
・(福)さいたま市社会福祉協議会		578,373,859円		
・(福)埼玉県社会福祉協議会		9,980,000円		

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		当初予算額	20,142,000																																
局/部/課 福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)		補正予算額	△ 6,428,000																																
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 184	前年度繰越額																																
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		流用額	7,418,000																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	21,132,000																																
		支出済額	20,638,238																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	493,762																																
		前年度支出済額	11,758,732																																
		増減	8,879,506																																
<主な事業の成果>																																			
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 8,230,000		[参考]																																	
市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数 64件		ふれあい福祉基金残高等の推移 (単位：円)																																	
2 ふれあい福祉基金への積立て 12,391,838		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>3,928,868</td> <td>29,572</td> <td>12,030,000</td> <td>122,454,183</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>2,818,883</td> <td>18,819</td> <td>9,766,000</td> <td>115,525,885</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,493,032</td> <td>11,816</td> <td>8,215,000</td> <td>108,815,733</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2,946,664</td> <td>1,668</td> <td>8,794,000</td> <td>102,970,065</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12,390,447</td> <td>1,391</td> <td>8,230,000</td> <td>107,131,903</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183	R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885	R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733	R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065	R4	12,390,447	1,391	8,230,000	107,131,903
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H30	3,928,868	29,572	12,030,000	122,454,183																															
R1	2,818,883	18,819	9,766,000	115,525,885																															
R2	1,493,032	11,816	8,215,000	108,815,733																															
R3	2,946,664	1,668	8,794,000	102,970,065																															
R4	12,390,447	1,391	8,230,000	107,131,903																															
寄附金の受け入れや、基金の運用で生じた利子について積立てを行いました。 ・積立件数 32件																																			
3 補助金交付審査会の開催 16,400																																			
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催しました。 ・1回開催 (令和4年7月4日)																																			

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		当初予算額	654,942,000
局/部/課 福祉局/生活福祉部/生活福祉課 (保健福祉局/福祉部/生活福祉課)		補正予算額	599,389,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 184	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象に学習支援を実施します。 <補正の目的・内容> 住居確保給付金の特例措置及び自立支援金の延長に伴う支給等を行います。 <不用額の理由> 住居確保給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給において、申請者数が見込みを下回ったものです。		概要(6補追)P. 7	概要(9補)P. 24
		流用額	△ 10,762,000
		予備費充用額	0
		予算現額	1,243,569,000
		支出済額	1,075,345,384
		翌年度繰越額	0
		不用額	168,223,616
		前年度支出済額	903,904,572
増減	171,440,812		
<主な事業の成果>			
1 自立相談支援事業等 5,190,307		4 子どもに対する学習機会と居場所の提供 90,388,980	
「福祉まるごと相談窓口」にて、生活困窮者等からの相談を受け付け、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や必要な支援のコーディネートを行いました。 ・相談件数 4,295件		生活困窮世帯の小中学生及び中高生等を対象として学習支援教室を開催し、進路の相談を実施するなどの支援を行いました。 ・参加人数348人 (小学生43人、中学生255人、高校生50人)	
2 住居確保給付金の支給 93,851,910		5 生活困窮者自立支援金の支給 360,646,600	
離職等により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、賃貸住宅の家賃相当額を支給しました。 ・新規決定者数 275人 ・常用就職者数 46人		新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。 ・支援金支給決定件数 1,812件	
3 家計改善支援事業 17,655,316		6 国への償還金 507,612,271	
生活困窮者に対し、家計等に関する相談、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援を行いました。 ・利用申込数 133件 ・支援終了者数 99人		令和3年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		当初予算額	1,836,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,836,000
		支出済額	1,162,496
		翌年度繰越額	0
		不用額	673,504
		前年度支出済額	1,785,472
		増 減	△ 622,976
<主な事業の成果> 1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 1,162,496 社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。 ・補助件数 3件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業		当初予算額	117,701,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	117,701,000
		支出済額	113,342,180
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,358,820
		前年度支出済額	82,232,780
		増 減	31,109,400
<主な事業の成果> 1 浦和ふれあい館の管理運営 41,653,000 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 延べ25,919人 2 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 46,951,280 指定管理者による施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 延べ36,078人 3 更生保護施設の管理運営 2,634,500 更生保護関係団体が使用する用地の賃貸借を実施しました。 4 施設の維持管理 550,000 施設を維持管理し、市民に福祉活動の場を継続して提供するため、公道上に設置した施設案内看板の点検を実施しました。 5 大宮ふれあい福祉センターの中規模修繕 21,553,400 さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、大宮ふれあい福祉センターの中規模修繕に向けた実施設計を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		当初予算額	12,759,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	2,433,934,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時特別給付金給付費	概要(当初)P. 186	前年度繰越額 9,207,550,650
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等を対象に、臨時特別給付金を支給します。		概要(9補)P. 25	流用額 0
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 令和3年度に国から交付された補助金に超過交付となったため、当該超過交付分について、償還金が生じたものです。			予算現額 11,654,243,650
			支出済額 9,396,651,036
<不用額の理由> 給付金の支給において、申請者数が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 2,257,592,614
<主な事業の成果> 1 給付事務等 6,952,808,662 住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき10万円を支給する臨時特別給付金に係る給付事務等を行いました。 [参考] 支給実績 ・住民税非課税世帯 120,606世帯 ・家計急変世帯 935世帯 合計 121,541世帯			前年度支出済額 5,609,303,228
			増減 3,787,347,808
2 国への償還金 2,443,842,374 令和3年度に国から交付された子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		当初予算額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	7,030,729,000
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	概要(9補)P. 7	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等を対象に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給します。			流用額 0
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 給付金の支給において、申請者数が見込みを下回ったものです。			予算現額 7,030,729,000
			支出済額 5,465,678,275
<主な事業の成果> 1 価格高騰緊急支援給付金の支給 5,198,500,000 価格高騰緊急支援給付金として、住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき5万円を支給しました。 [参考] 支給実績 ・住民税非課税世帯 103,288世帯 ・家計急変世帯 682世帯 合計 103,970世帯			翌年度繰越額 0
			不用額 1,565,050,725
2 給付事務等 267,178,275 価格高騰緊急支援給付金を支給するため、データの抽出、コールセンターの設置や給付事務委託等を行いました。			前年度支出済額 0
			増減 5,465,678,275

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		当初予算額	33,414,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課 (保健福祉局/福祉部/障害政策課)	補正予算額	△ 6,958,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 186	
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例(ノーマライゼーション条例)」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の進行管理及び次期計画のアンケート調査等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントを中止にしたほか、合理的配慮の提供支援に係る補助金の申請数が当初の見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	26,456,000
<主な事業の成果>		支出済額	22,699,753
		翌年度繰越額	0
1 ノーマライゼーション普及啓発事業 11,892,067 ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、ノーマライゼーションカップや「障害者週間」市民のつどいを開催するほか、冊子等の配布や職員に対する研修の実施など、周知啓発活動を行いました。		不 用 額	3,756,247
		前年度支出済額	11,591,212
2 障害者の権利の擁護の推進事業 254,095 障害者の権利の擁護に関する委員会を開催するほか、障害福祉サービス事業所の職員等を対象にした研修を実施するなど、障害者の差別解消及び権利擁護のための取組を行いました。		増 減	11,108,541
		4 発達障害者支援体制整備事業 1,577,191 発達障害者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援地域協議会を開催するほか、発達障害に関する講演会等を実施しました。	
3 ふれあいスポーツ大会開催事業 障害者の社会参加と、ボランティアとの交流による障害及び障害者に対する理解を促進するため、ふれあいスポーツ大会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。		5 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業 4,988,045 障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会を開催するほか、次期障害者総合支援計画の策定に向けたアンケート調査を行いました。	
		6 その他の事業 3,988,355 障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付するほか、障害福祉人材確保事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		当初予算額	75,543,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課・障害政策課 (保健福祉局/福祉部/障害支援課)	補正予算額	21,914,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 187	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		前年度繰越額	0
		概要(9補)P. 25	
<補正の目的・内容> 国のデータベース構築に伴い障害福祉システムの改修を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 障害福祉システムの保守・改修業務に伴う契約差金が生じたものです。		予算現額	97,457,000
		支出済額	91,130,869
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不 用 額	6,326,131
1 システム運用管理事業 82,246,348 区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムのソフトウェア等の賃貸借、運用支援業務等を行いました。また、国のデータベース構築に伴い障害福祉システムの改修を行いました。		前年度支出済額	113,172,746
		増 減	△ 22,041,877
2 障害者福祉施策の共通事務 4,374,107 障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達等を行いました。		4 地域自立支援協議会運営事業 1,484,000 関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行いました。	
		5 指定医師審査部会運営事業 448,000 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催しました。	
3 障害者福祉ガイド作成事業 2,473,900 障害福祉サービス等の情報を分かりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行いました。 ・14,000部作成 ほか点字版・デジ版作成		6 その他の事業 104,514 身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催しました(埼玉県及び県内中核市と共同)。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	9,464,000																								
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者更生相談センター (保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター)	補正予算額	0																								
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	概要(当初)P. 187	前年度繰越額	0																							
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事案への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。		流用額	0																								
		予備費充用額	0																								
		予算現額	9,464,000																								
		支出済額	8,248,900																								
		翌年度繰越額	0																								
		不用額	1,215,100																								
		前年度支出済額	8,413,014																								
増減		△ 164,114																									
<主な事業の成果> <table border="1"> <tr> <td>1 身体障害者更生相談所</td> <td>4,486,768</td> <td>4 高次脳機能障害者支援</td> <td>1,246,378</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 796件 </td> <td colspan="2"> 高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成の研修会等の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な支援を行いました。 ・研修会等 参加者369人 (14回開催) </td> </tr> <tr> <td>2 知的障害者更生相談所</td> <td>1,265,477</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 327件 </td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定</td> <td>1,250,277</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,274人 ・療育手帳所持者数 9,045人 </td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				1 身体障害者更生相談所	4,486,768	4 高次脳機能障害者支援	1,246,378	身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 796件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成の研修会等の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な支援を行いました。 ・研修会等 参加者369人 (14回開催)		2 知的障害者更生相談所	1,265,477			18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 327件				3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,250,277			身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,274人 ・療育手帳所持者数 9,045人			
1 身体障害者更生相談所	4,486,768	4 高次脳機能障害者支援	1,246,378																								
身体障害者に関する専門的・技術的支援、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 796件		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成の研修会等の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な支援を行いました。 ・研修会等 参加者369人 (14回開催)																									
2 知的障害者更生相談所	1,265,477																										
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的支援、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 327件																											
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,250,277																										
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,274人 ・療育手帳所持者数 9,045人																											

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		当初予算額	18,471,000								
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課 (保健福祉局/福祉部/障害政策課)	補正予算額	△ 4,368,000								
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0							
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		流用額	0								
		予備費充用額	0								
		予算現額	14,103,000								
		支出済額	12,334,135								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	1,768,865								
		前年度支出済額	4,035,978								
増減		8,298,157									
<主な事業の成果> <table border="1"> <tr> <td>1 全国障害者スポーツ大会事業</td> <td>10,985,815</td> <td>2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業</td> <td>1,348,320</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。 </td> <td colspan="2"> スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 [参考] 11競技14教室のスポーツ・レクリエーション教室を開催 水泳、野球、バスケットボール、車いすバスケットボール、卓球パレー、ボウリング、ポッチャ、フライングディスク、陸上、サッカー、卓球 ※ボウリング、ポッチャ、フライングディスクは2回開催 ・参加者数 146人 </td> </tr> </table>				1 全国障害者スポーツ大会事業	10,985,815	2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業	1,348,320	スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。		スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 [参考] 11競技14教室のスポーツ・レクリエーション教室を開催 水泳、野球、バスケットボール、車いすバスケットボール、卓球パレー、ボウリング、ポッチャ、フライングディスク、陸上、サッカー、卓球 ※ボウリング、ポッチャ、フライングディスクは2回開催 ・参加者数 146人	
1 全国障害者スポーツ大会事業	10,985,815	2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業	1,348,320								
スポーツ活動を通じ、障害者の社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付しました。		スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強や、交流、余暇等による社会参加を促進するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催しました。 [参考] 11競技14教室のスポーツ・レクリエーション教室を開催 水泳、野球、バスケットボール、車いすバスケットボール、卓球パレー、ボウリング、ポッチャ、フライングディスク、陸上、サッカー、卓球 ※ボウリング、ポッチャ、フライングディスクは2回開催 ・参加者数 146人									

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業		当初予算額	401,579,000
局/部/課 福祉局/障害福祉部/障害福祉課・障害政策課(保健福祉局/福祉部/障害支援課)		補正予算額	104,985,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 188	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		概要(6補追)P. 8	流用額 △ 15,785,000
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 物価高騰の影響を受けている障害者施設に対し支援金を給付します。			予算現額 490,779,000
			支出済額 444,615,302
<不用額の理由> 福祉タクシー利用料金助成事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少したため当初見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 46,163,698
<主な事業の成果>			前年度支出済額 380,179,161
			増減 64,436,141
1 福祉タクシー利用料金助成事業 84,864,935	4 自動車燃料費助成事業 42,078,400		
障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、初乗運賃相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付しました。 ・利用回数 139,135回		経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自家用車を使用する重度心身障害者に対し、自動車燃料費の一部を助成しました。 ・助成人数 延べ4,571人(前年度比+151人)	
2 生活ホーム事業 51,015,200	5 障害者施設への支援金給付事業 91,595,000		
生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行うことにより、障害者の社会的自立を促進しました。		物価高騰の影響を受けている障害者施設に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。	
3 障害児(者)生活サポート事業 48,448,290	6 点字図書館運営費補助事業 その他 126,613,477		
在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。 ・利用登録者数 1,929人		障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児(者)特別療育事業や手帳診断書料助成事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業		当初予算額	34,619,898,000
局/部/課 福祉局/障害福祉部/障害福祉課(保健福祉局/福祉部/障害支援課)		補正予算額	380,401,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 189	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		概要(2補追2)P. 19	流用額 △ 4,770,000
		概要(6補追)P. 8	予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため補助事業等を実施します。		概要(9補)P. 9・26	予算現額 34,995,529,000
			支出済額 34,444,071,975
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用額 551,457,025
1 介護給付費等支給事業 21,677,000,831			前年度支出済額 31,227,470,067
			増減 3,216,601,908
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。 ・生活介護利用者 2,071人/月(前年度比+41人)		4 補装具費支給事業 250,953,356	
		身体障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の購入等に係る費用を支給しました。また、自己負担額の助成を行い負担軽減を図りました。 ・補装具費の支給件数 2,346件	
2 障害児通所給付費等支給事業 7,335,785,318		5 重症心身障害児者のレスパイトケア事業 21,050,000	
児童福祉法に基づき、障害児の通所等に係る費用について、障害児通所給付費等を支給しました。 ・放課後等デイサービス利用者 2,745人/月(前年度比+355人)		医療的ケアを必要とする重症心身障害児者を介助する家族の負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施しました。	
3 自立支援医療費支給事業 4,485,141,614		6 その他の事業 674,140,856	
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。 ・自立支援医療(精神通院医療)受給者 24,287人		障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定や受給者証の発行、療養介護を利用した際の医療費を支給しました。また、障害者施設へのPCR検査補助事業等を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	2,006,930,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課・障害政策課(保健福祉局/福祉部/障害支援課)		補正予算額	140,003,000
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			流用額	4,770,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 障害児通所事業所の送迎用車両の安全装置導入の支援をします。			予算現額	2,151,703,000
			支出済額	1,947,277,151
			翌年度繰越額	110,516,600
			不用額	93,909,249
			前年度支出済額	1,880,723,220
			増減	66,553,931
<主な事業の成果>				
1 移動支援事業	785,714,512	4 重度障害者等の就労支援事業	19,524,662	
屋外での移動が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援しました。		重度障害者の日常生活に係る支援を在宅における就労中にも行うことで、就労を通じた社会参加の機会を促進し、重度障害者の就労機会を拡大しました。		
2 障害者生活支援センター運営事業	309,414,916	5 日常生活用具給付等事業	296,417,726	
全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。		日常生活上の便宜を図るため、重度の障害児(者)に対し、日常生活用具を給付しました。		
3 地域活動支援センター事業	353,917,634	6 その他の事業	182,287,701	
障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付しました。		障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日中一時支援事業や訪問入浴サービス事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業			当初予算額	147,135,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課(保健福祉局/福祉部/障害支援課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業において、派遣件数が減少したものです。			予算現額	147,135,000
			支出済額	119,801,449
			翌年度繰越額	0
			不用額	27,333,551
			前年度支出済額	142,665,511
			増減	△ 22,864,062
<主な事業の成果>				
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	70,309,546	4 リフト付自動車貸出事業	9,000,000	
聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図るため、必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣しました。 <ul style="list-style-type: none"> 派遣件数 手話通訳者3,320件 要約筆記者323件 		重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進するため、レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車を貸し出ししました。		
2 手話通訳設置事業	26,162	5 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業	17,156,000	
手話通訳者を区役所内に設置し、聴覚障害者等の区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 通訳件数 6,865件 		市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数(全講習会) 305名 		
3 遠隔手話通訳事業(手話通訳設置事業)	416,572	6 その他の事業	22,893,169	
各区役所に設置するタブレット端末を用いて、区役所間をオンラインで結ぶことにより、手話通訳者が不在の区役所においても遠隔による手話通訳を提供しました。		障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業等を行いました。		

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		当初予算額	1,022,172,000												
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課 (保健福祉局/福祉部/障害支援課)	補正予算額	0												
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額 0												
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳④又はAの重複障害者が在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		流用額	4,415,000												
		予備費充用額	0												
		予算現額	1,026,587,000												
		支出済額	1,024,397,692												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	2,189,308												
		前年度支出済額	1,021,822,844												
<主な事業の成果> 1 心身障害者福祉手当給付事業 1,024,397,692 [参考] 在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>手帳種別</th> <th>月額 5,000円</th> <th>月額 2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>1・2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>④・A・B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>		手帳種別	月額 5,000円	月額 2,500円	身体障害者手帳	1・2級	3級	療育手帳	④・A・B	C	精神障害者保健福祉手帳	1級	2級
手帳種別	月額 5,000円	月額 2,500円													
身体障害者手帳	1・2級	3級													
療育手帳	④・A・B	C													
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級													

事務事業名 特別障害者手当等給付事業		当初予算額	401,494,000											
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課 (保健福祉局/福祉部/障害支援課)	補正予算額	0											
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 191	前年度繰越額 0											
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。		流用額	11,370,000											
		予備費充用額	0											
		予算現額	412,864,000											
		支出済額	411,936,120											
		翌年度繰越額	0											
		不用額	927,880											
		前年度支出済額	397,081,380											
<主な事業の成果> 1 特別障害者手当 315,928,730 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ11,569人 2 障害児福祉手当 92,710,170 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,241人 3 経過措置福祉手当 2,585,220 昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ174人 4 特別児童扶養手当認定等事業 712,000 特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行いました。		[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当の種類</th> <th>令和4年度の手当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>月額 27,300円</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>月額 14,850円</td> </tr> <tr> <td>経過措置福祉手当</td> <td>月額 14,850円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特別児童扶養手当</td> <td>(1級) 月額 52,400円</td> </tr> <tr> <td>(2級) 月額 34,900円</td> </tr> </tbody> </table>		手当の種類	令和4年度の手当額	特別障害者手当	月額 27,300円	障害児福祉手当	月額 14,850円	経過措置福祉手当	月額 14,850円	特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,400円	(2級) 月額 34,900円
手当の種類	令和4年度の手当額													
特別障害者手当	月額 27,300円													
障害児福祉手当	月額 14,850円													
経過措置福祉手当	月額 14,850円													
特別児童扶養手当	(1級) 月額 52,400円													
	(2級) 月額 34,900円													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業		当初予算額	153,770,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課 (保健福祉局/福祉部/障害支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 191	
<p><事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。</p> <p><不用額の理由> 扶養共済事業において、加入者数の減少により、保険料及び年金の支給件数が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 心身障害者扶養共済事業 145,646,648 [参考] 障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 189人</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	153,770,000
		支出済額	145,646,648
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,123,352
前年度支出済額	139,687,167		
増減	5,959,481		

掛金	月額 9,300円～22,300円の7段階
年金	1口につき月額 20,000円
脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。
弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		当初予算額	3,047,313,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 192	
<p><事業の目的・内容> 心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者(65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。)に対し入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成します。</p> <p><不用額の理由> 心身障害者医療費支給事業において、支給対象者数が減少したことにより扶助費の支出額が当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 心身障害者医療費支給事業 2,830,257,817 身体障害者手帳1～3級、療育手帳(A)・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費(保険診療の一部負担金)を助成しました。 ・支給対象者数(年度平均) 18,735人 ・支給件数 556,499件 ・支給額(扶助費) 2,828,197,271円</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,047,313,000
		支出済額	2,830,257,817
		翌年度繰越額	0
		不用額	217,055,183
前年度支出済額	2,915,579,392		
増減	△ 85,321,575		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		当初予算額	722,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 192	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	722,000	
		支出済額	360,303	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	361,697	
		前年度支出済額	360,230	
		増減	73	
<主な事業の成果> 1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 360,303 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・支給額 360,000円 (年額) ・支給回数 年3回 (4月・8月・12月) ・受給者数 1人 (令和4年度末) 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業		当初予算額	1,128,976,000												
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課 (保健福祉局/福祉部/障害政策課)	補正予算額	△ 81,979,000												
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	0											
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		概要(12補)P. 29	流用額	0											
		予備費充用額	0												
		予算現額	1,046,997,000												
		支出済額	1,015,785,540												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	31,211,460												
		前年度支出済額	689,491,400												
		増減	326,294,140												
<主な事業の成果> 1 公立の障害者施設の管理運営 670,917,000 [参考] 公立の障害者施設 公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行いました。 ・指定管理の実施 9施設															
2 公有財産の管理 344,868,540 障害者施設の維持管理を行うために必要な修繕や点検を行いました。また、障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して、公有財産の貸付けや障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。 ・中規模施設修繕の実施 1施設 (大砂土障害者デイサービスセンター) ・定期点検の実施 3施設															
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>障害者福祉施設みのり園</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>大崎むつみの里</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>障害者福祉施設春光園 (けやき、うえみず)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>槻の木 (槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>みずき園</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>大砂土障害者デイサービスセンター</td> </tr> </tbody> </table>		1	障害者福祉施設みのり園	2	大崎むつみの里	3	障害者福祉施設春光園 (けやき、うえみず)	4	槻の木 (槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)	5	みずき園	6	大砂土障害者デイサービスセンター
1	障害者福祉施設みのり園														
2	大崎むつみの里														
3	障害者福祉施設春光園 (けやき、うえみず)														
4	槻の木 (槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)														
5	みずき園														
6	大砂土障害者デイサービスセンター														

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	306,483,000	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課 (保健福祉局/福祉部/障害政策課)	補正予算額	△ 33,749,000	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 193	前年度繰越額	227,582,000
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		概要(2補)P. 22	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 障害福祉サービス事業所等整備促進事業について、補助事業者の入札不調等により、年度内の事業完了が見込めず繰越明許費の設定を行うものです。			予算現額	500,316,000
			支出済額	226,742,000
<不用額の理由> 国の二次補正による国庫補助金の交付が見込めない状況となったことによるものです。			翌年度繰越額	246,334,000
			不用額	27,240,000
<主な事業の成果> 1 グループホーム整備促進事業 62,242,000 グループホームを整備する事業者に対して、整備費の一部を補助し、障害者が自ら選択した地域で生活するための暮らしの場の整備を行いました。 ・令和4年度整備施設数 2施設 2 障害福祉サービス事業所等整備促進事業 164,500,000 日中活動の場である障害福祉サービス事業所を整備する事業者に対して、整備費の一部を補助し、障害者の日中活動の場を整備しました。 また、補助事業者の入札不調等により年度内の事業完了が困難となった整備計画について、予算の繰越しを行いました。 ・令和4年度整備施設数 1施設			前年度支出済額	4,174,415
			増減	222,567,585

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	30,222,000	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター (保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター)	補正予算額	△ 1,144,000	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 障害者総合支援センターの維持管理 27,633,291 [参考] 施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。			予算現額	29,078,000
			支出済額	27,633,291
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,444,709
障害者総合支援センター			前年度支出済額	23,616,080
			増減	4,017,211

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	19,225,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター (保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 194	
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	19,225,000
		支出済額	17,760,558
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,464,442
		前年度支出済額	36,723,412
増減		△	18,962,854
<主な事業の成果>			
1 障害者社会参加支援事業	251,900	3 授産活動支援事業	4,091,535
障害者の社会参加のための講座を開催し、受講者同士の交流を通して、自己表現や自己実現を図るための支援を行いました。 ・社会参加講座 2回		授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。 社会参加講座を障害者施設に依頼し実施することで、講師となる障害者施設の工賃の向上を図りました。 サデコモノがたり(自主製品ネットショップ)の運営に対する支援を実施し、障害者が作るハートフルグッズのイメージアップを図りました。	
2 障害者就労支援事業	13,417,123	・授産支援アドバイザー派遣 42回 ・社会参加講座 8回 ・サデコモノがたり参加事業所 11事業所	
パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し、173人を就労に結びました。併せて、就職後の職場定着に向けて支援を行いました。 ・講座等の実施 64回 ・職場定着支援等の実施 対象者数 228人 企業数 122社			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	16,014,000
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター (保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	概要(当初)P. 195	
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	16,014,000
		支出済額	15,205,300
		翌年度繰越額	0
		不用額	808,700
		前年度支出済額	14,893,359
増減			311,941
<主な事業の成果>			
1 発達障害者支援連絡協議会の運営	239,800	3 発達障害者社会参加事業	12,197,909
発達障害者(児)に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会及び作業部会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会3回開催、作業部会1回開催		その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図るため、発達障害者が安心して過ごせる家庭外の居場所や日中体験活動の場を提供しました。 ・利用者数 17人(延べ442人)	
2 発達障害者支援事業	2,336,594	4 学生向けキャリア形成支援事業	430,997
(1) 当事者・家族からの相談 ・相談件数(延べ) 4,022件 ・相談実人数 831人 (2) 支援者及び関係機関からの相談等 ・相談件数(延べ) 277件 (3) 知識・情報の普及 ・相談者・家族・支援者のための講座 18回 ・地域・関係機関等への講師派遣 9回		発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加を考えるためのキャリア教育や就労に関する講座を実施しました。 ・本人向け講座 3回 ・家族向け講座 1回 ・支援者向け講座 4回 ・教職員向け講座 1回	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業		当初予算額	55,089,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	921,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。	概要(R4.2補遺2)P. 19	概要(6補遺)P. 9	概要(9補)P. 10
	<補正の目的・内容> 高齢者施設の集団感染防止を目的に、PCR検査の実施等を行います。		
<不用額の理由> 抗原検査キット購入費補助事業において、実施期間における感染状況に落ち着きが見られたことから、補助件数が見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果>			
1	さいたまいきいき長寿応援プラン2023の推進 235,760	4	本庁区役所経費業務 3,418,524
「さいたまいきいき長寿応援プラン2023」の推進及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催しました。 ・開催回数 2回		長寿応援部内及び各区役所高齢介護課における業務の遂行及び連絡調整に当たり、必要な事務を行いました。また、高齢者福祉情報の提供等を行いました。	
2	高齢者福祉システム運用・保守事業 45,824,108	5	高齢者入所施設等検査事業 802,824,039
高齢者福祉システムの運用を行いました。また、手動でシステム入力を行っていた業務について、AI-OCR・RPAシステム導入により自動入力処理を行い、業務を効率化しました。		新型コロナウイルス感染症による高齢者施設内での集団感染防止のため、高齢者施設の新規入所者や従事者等を対象に、PCR検査の実施や、抗原検査キットの配布等を行いました。	
3	高齢者相談員事業 102,101		
高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に1名ずつ配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		当初予算額	672,034,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	△ 11,745,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。			
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、健康診査等の受診者数及び保健指導の参加者数が当初の見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果>			
1	後期高齢者健康診査 562,676,636	3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 7,761,354
被保険者の健康の保持・増進を促すため、身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施しました。		低栄養や生活習慣病重症化を予防するための保健指導を実施するとともに、フレイル対策として介護予防事業への参加勧奨等を実施しました。	
2	後期高齢者人間ドック 12,888,000		
被保険者の健康の保持・増進を促すため、人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付しました。 [参考] 健康診査・人間ドック受診者数(受診率)の推移 ・令和元年度 50,659人(35.9%) ・令和2年度 46,047人(31.5%) ・令和3年度 48,086人(32.4%) ・令和4年度 52,116人(33.8%)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		当初予算額	483,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	483,000	
		支出済額	240,672	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	242,328	
		前年度支出済額	290,840	
		増減	△ 50,168	
<主な事業の成果> 1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業 240,672 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑み、手当金の支給を行いました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・支給額 120,000円 (年額) ・支給回数 年3回 (4月・8月・12月) ・受給者数 2人 (令和4年度末) 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業		当初予算額	576,660,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 5,758,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいの推進及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。		流用額	△ 1,942,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	568,960,000	
		支出済額	555,181,760	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	13,778,240	
		前年度支出済額	509,277,373	
		増減	45,904,387	
<主な事業の成果> 1 敬老会等事業 207,535,965 事業を実施する地区社会福祉協議会等に補助金を交付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、会の開催に代わって記念品の贈呈が多く行われました。 ・対象者数 172,903人				
2 敬老祝金支給事業 343,562,400 令和4年度の9月15日現在で、市内に6か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の方に敬老祝金を贈呈しました。 ・対象者数 42,444人		4 敬老マッサージ事業 3,521,578 市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付し、高齢者の健康増進と福祉の向上を図りました。 ・利用人数 1,165人		
3 長寿者訪問事業 561,817 老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人へは、市長が訪問しました。 ・令和4年度本市最高齢者 111歳				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業		当初予算額	45,344,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 197	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		流用額	△ 800,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	44,544,000	
		支出済額	36,434,591	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 全国健康福祉祭選手団派遣事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が減り、見込みを下回ったものです。		不用額	8,109,409	
		前年度支出済額	35,390,700	
		増減	1,043,891	
<主な事業の成果>				
1 高齢者大学事業 21,132,890		4 シルバー作品展示会事業 628,613		
市内在住の60歳以上の方を対象としたシニアユニバーシティを実施しました。また、卒業生で構成される校友会連合会に補助金を交付しました。 ・卒業生 大学 334人 大学院 234人		60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示しました。 ・プラザノース会場 出品数125作品 来場者数299人 ・文化センター会場 出品数126作品 来場者数222人		
2 セカンドライフ支援事業 8,421,204 セカンドライフ支援センターにおいて、概ね50歳以上の中高年齢層に対して、ボランティア、就労、余暇活動に関する相談、情報提供を行いました。 ・相談件数 1,617件				
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業 6,251,884 「全国健康福祉祭さいたま市実行委員会」に補助金を交付し、かながわ大会に選手団を派遣しました。 ・さいたま市選手団 146名				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業		当初予算額	334,083,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		流用額	1,524,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	335,607,000	
		支出済額	335,604,662	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由>		不用額	2,338	
		前年度支出済額	324,177,546	
		増減	11,427,116	
<主な事業の成果>				
1 シルバー人材センター事業 335,604,662				
就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対し、事業資金の補助等を行いました。 ・会員数 4,738人 ・就業率 76.7% (いずれも令和5年3月31日現在)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業		当初予算額	600,374,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 198	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	600,374,000	
		支出済額	578,067,733	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	22,306,267	
		前年度支出済額	581,355,932	
		増減	△ 3,288,199	
<主な事業の成果>				
1 入所判定委員会の開催		372,113		
養護老人ホームへの入所措置の要否を判定しました。 ・西・北・大宮・見沼・岩槻福祉事務所分 5回開催 ・中央・桜・浦和・南・緑福祉事務所分 4回開催				
2 養護老人ホーム入所措置等事業		557,152,542		
養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁しました。 ・養護老人ホーム入所措置者数 274人 ・やむを得ない事由による措置者数 23人				
3 生活支援ショートステイ事業		20,543,078		
生活習慣の確立を要する高齢者及び在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホーム等に短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。 ・延べ利用日数 4,604日				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		当初予算額	141,705,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	141,705,000	
		支出済額	141,195,077	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	509,923	
		前年度支出済額	165,603,154	
		増減	△ 24,408,077	
<主な事業の成果>				
1 重度要介護高齢者訪問理・美容サービス事業		53,259,644		
外出が困難な高齢者に対し、理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を交付しました。 ・利用者数 4,867人				
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業		5,177,150		
家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。 ・利用者数 173人				
3 重度要介護高齢者手当支給事業		68,130,000		
介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。 ・支給者数 676人				
4 重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業		14,628,283		
常時おむつを使用している在宅の高齢者に対し、月1回紙おむつ、尿とりパッド、おしりふき、使い捨て手袋を支給しました。 ・利用者数 5,366人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		当初予算額	135,787,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 18,500,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 199	
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生のまちづくりに関する施策を総合的に推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 724,000
		予備費充用額	0
		予算現額	116,563,000
		支出済額	107,785,586
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,777,414
<不用額の理由> アクティブチケット交付事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が当初の見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	102,574,945
		増減	5,210,641
<主な事業の成果>			
1 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	48,068,337	4 シルバー元気応援ショップ事業	1,517,340
高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業を実施しました。 ・登録者数 39,161人		緊急連絡先等を記載し携帯するシルバーカードを発行し、シルバーカードの提示により登録店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。 ・協賛店舗数 1,505店舗	
2 高齢者見守り活動奨励補助金交付事業	8,975,381	5 高齢者等の移動支援事業	547,438
地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支えあいの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図りました。 ・見守りの活動者数 6,136人		日常生活に必要な買い物等の外出が困難な高齢者等に対し、地域住民等が主体となって実施する移動支援事業について活動経費の一部を補助しました。 ・実施地区 5地区	
3 アクティブチケット交付事業	20,208,818	6 老人クラブ育成事業等	28,468,272
公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。 ・交付者数 15,585人 ・利用枚数 62,978枚 ・利用可能施設 26施設		老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、スポーツ活動に対して支援を行いました。また、老人クラブの自立を目的として、育成指導を行いました。 ・老人クラブ会員数 17,647人	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		当初予算額	225,767,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 4,000,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 200	
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	221,767,000
		支出済額	196,914,305
		翌年度繰越額	0
		不用額	24,852,695
<不用額の理由> 浴場利用事業及び配食サービス事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用回数が当初の見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	192,296,581
		増減	4,617,724
<主な事業の成果>			
1 高齢者居室等整備事業	4,319,000	4 ふれあい会食サービス事業	9,297,016
住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額への一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。 ・家賃助成人数 23人 ・居室改善補助件数 4件		70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、さいたま市社会福祉協議会が行う交流会や食事会等を開催する事業に対して補助金を交付しました。 ・実施回数 266回	
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業	8,444,000	5 緊急通報機器の設置等	41,697,313
要介護状態等となるおそれの高い高齢者の居宅の改善をするための経費の一部又は全部を補助しました。 ・補助件数 96件		在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置、あんしんコールセンター相談事業、安否確認等事業を実施しました。 ・福祉電話設置台数246台 ・安否確認等事業利用者数 156人	
3 配食サービス事業	75,766,850	6 浴場利用事業等	57,390,126
自分で食事の支度することが困難なひとり暮らしの高齢者等に対して、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。 ・延べ配食数 66,429食		浴場利用券(一部本人負担)の交付、日常生活用具の給付及び生活援助員の派遣を行いました。 ・浴場利用券利用回数 157,394回 ・日常生活用具給付件数 63件 ・生活援助員延べ派遣日数 233日	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業		当初予算額	31,349,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。		流用額	1,942,000
		予備費充用額	0
		予算現額	33,291,000
		支出済額	31,316,633
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,974,367
		前年度支出済額	29,402,126
		増減	1,914,507
<主な事業の成果> 1 高齢・障害者権利擁護センター事業 31,316,633 高齢者及び障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事案について、市、地域包括支援センター、障害者生活支援センター職員に対して、専門的助言を行うとともに、市民からの成年後見制度に関する相談に応じました。 また、成年後見制度に関するセミナー及び市民後見人の養成に関する研修を開催しました。 ・成年後見制度に関する市民からの相談受付件数 267件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		当初予算額	42,030,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課 (保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課)	補正予算額	5,213,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。 <補正の目的・内容> ケアラーの悩みや不安に対応するため、電話相談センターを設置します。		概要(当初)P. 201	前年度繰越額	0
		概要(6補)P. 30	流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	47,243,000
			支出済額	39,230,127
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,012,873
<不用額の理由> もの忘れ検診事業において、当初の見込みよりも検診受診者数が下回ったものです。		前年度支出済額	35,514,707	
		増減	3,715,420	
<主な事業の成果> 1 認知症疾患医療センター運営事業 11,770,000 認知症疾患医療センターを運営し、認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施しました。 ・専門医療相談件数 4,921件				
2 認知症サポーター養成事業 1,426,640 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するとともに、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを養成しました。 ・サポーター養成数 3,185人		4 もの忘れ検診事業 4,636,170 もの忘れ検診の実施と検診の結果、認知機能の低下が疑われる方に対して、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。 ・もの忘れ検診 1,635人 ・鑑別診断 204人		
3 認知症介護実践等研修事業 7,173,902 認知症介護施設等の人材育成・人材確保、かかりつけ医や薬剤師等の医療従事者の認知症対応力向上、認知症サポート医の養成等を目的として12種類の研修を実施しました。		5 ケアラー相談事業 5,687,000 様々な悩み・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は不安の解消を図るため、ケアラー電話相談センターを設置しました。		
		6 認知症ケアパス作成・普及事業その他 8,536,415 認知症の方がどのような支援・サービスを利用できるのかを示した認知症ケアパスの作成・普及事業や、若年性認知症支援コーディネーターによる相談支援等を行う若年性認知症支援事業等を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業		当初予算額	27,228,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課 (保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課)	補正予算額	△ 12,755,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 201		
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	14,473,000	
		支出済額	13,701,290	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	771,710	
		前年度支出済額	12,457,196	
<主な事業の成果> 1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 4,650,734 医療未受診・介護サービス未利用の高齢者の健康状態等を把握し、必要な方に保健指導を実施しました。高齢者が自主的に体操等を行う「通いの場」に歯科衛生士を派遣し、口腔機能に関する健康相談等を行いました。		増	減	1,244,094
2 生きがいミニデイサービス事業 9,050,556 家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援や子どもたちとの交流を促進しました。 ・参加者数 延べ3,456人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		当初予算額	12,965,333,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	△ 931,255,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 202		
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	12,034,078,000	
		支出済額	12,010,443,453	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	23,634,547	
		前年度支出済額	11,632,664,355	
<主な事業の成果> 1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 12,010,443,453 [参考]		増	減	377,779,098
後期高齢者医療事業の事務に要する経費及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金について、一般会計から繰出しを行いました。 (1) 後期高齢者医療事業に係る事務経費 (2) 埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営に要する共通経費負担金 (3) 保険基盤安定制度に係る負担金 (4) 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金		繰出金の推移 (単位：円)		
		年度	繰出金	
		H30	10,752,116,098	
		R1	11,076,909,076	
		R2	11,085,981,024	
		R3	11,632,664,355	
		R4	12,010,443,453	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業		当初予算額	3,001,567,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 165,971,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 202	
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		前年度繰越額	369,560,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,205,156,000
		支出済額	2,960,233,640
		翌年度繰越額	92,300,000
		不用額	152,622,360
		前年度支出済額	1,159,559,066
		増減	1,800,674,574
<主な事業の成果>			
1 老人福祉施設等の中規模修繕	2,046,600,936	4 施設修繕、保守管理	25,590,026
健康福祉センター西楽園、年輪荘及び老人福祉センターしもか荘の中規模修繕工事を行いました。		老人福祉福祉施設等の緊急修繕、保守管理、建築基準法に基づく定期点検及び用地の適正管理を行いました。	
2 宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進	20,460,000	5 高齢者福祉施設の助成	40,824,831
指定管理者による宝来グラウンド・ゴルフ場の管理・運営を行いました。また、利用者拡大に向けて、指定管理者において、グラウンド・ゴルフの競技会や講座等を開催しました。		社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(3施設)に対し、運営経費の助成を行いました。	
3 老人福祉施設等の管理運営	826,757,847		
老人福祉センター、老人憩いの家、西楽園、グリーンヒルうらわ、年輪荘、デイサービスセンター及び高齢者生きがい活動センターについて、指定管理者による管理運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業		当初予算額	826,815,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 20,637,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 203	
<事業の目的・内容> 現在整備中のサマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		前年度繰越額	42,600,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	848,778,000
		支出済額	224,534,790
		翌年度繰越額	593,742,750
		不用額	30,500,460
		前年度支出済額	185,338,000
		増減	39,196,790
<主な事業の成果>			
1 東楽園再整備事業	224,534,790		
東楽園再整備に係る、新施設の実施設計を行い、建築工事等に着手しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		当初予算額	115,678,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	補正予算額	394,565,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。また、高齢者施設等に対しオンラインによる感染予防対策支援を実施します。		概要(6補追)P. 9	流用額	0
		<補正の目的・内容> 原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設に対し、支援金を給付します。	予備費充用額	0
			予算現額	510,243,000
			支出済額	496,438,245
			翌年度繰越額	0
			不用額	13,804,755
			前年度支出済額	129,917,363
			増減	366,520,882
<主な事業の成果>				
1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業	105,049,584	4 国への償還金	248,661	
軽費老人ホーム利用料等取扱基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。 ・補助事業所数 5事業所		国から交付された介護保険事業費補助金について、仕入れ控除税額に係る利得分の返還請求を事業所に行い、国へ償還しました。		
2 新型コロナウイルス感染症対応事業	50,000			
新型コロナウイルスの感染拡大により、療養体制が不十分となった高齢者施設等へ、看護師の派遣支援事業を実施しました。				
3 高齢者施設への支援金給付事業	391,090,000			
原油価格・物価高騰の影響を受けている高齢者施設に対し、事業継続に向けた支援金を給付しました。 ・補助事業所数 850事業所				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		当初予算額	1,562,780,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	補正予算額	△ 616,643,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額	15,988,000
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。		概要(2補)P. 22	流用額	0
		<補正の目的・内容> 補助対象建物のエレベータ設備等の納入が遅延したことにより、年度内の事業完了が困難となったため繰越明許費の設定を行うものです。	予備費充用額	0
			予算現額	962,125,000
			支出済額	868,012,784
			翌年度繰越額	71,355,000
			不用額	22,757,216
			前年度支出済額	342,793,430
			増減	525,219,354
<主な事業の成果>				
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業	712,026,000	4 県への償還金	591,784	
社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を補助しました。 ・補助事業所数 5事業所		県から交付された地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金について、仕入れ控除税額に係る利得分の返還請求を事業所に行い、県へ償還しました。		
2 老人福祉施設等の整備の推進	139,407,000			
介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所等の開設準備及び施設整備に要する経費等の一部を補助しました。 ・補助事業所数 5事業所				
3 地域介護・福祉空間整備等補助事業	15,988,000			
老人福祉施設等に対し、給水設備の整備等に要する経費の一部を補助しました。 ・補助事業所数 2事業所				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		当初予算額	5,440,384,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 204	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		流用額	12,650,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,453,034,000
		支出済額	5,449,085,799
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,948,201
		前年度支出済額	5,253,754,930
		増減	195,330,869
<主な事業の成果>			
1 子育て支援医療費の助成		5,448,101,245	
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			
・支給対象者数（年度平均） 175,010人			
・支給件数 2,706,546件			
・支給額（扶助費） 5,448,101,245円			
2 制度周知や適正化のための啓発業務その他		984,554	
適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びジェネリック医薬品希望シールを作成し、配布しました。			
・チラシ配布枚数 26,100枚			
・シール配布枚数 154,100枚			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		当初予算額	457,834,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		流用額	△ 12,650,000
		予備費充用額	0
		予算現額	445,184,000
		支出済額	407,187,070
		翌年度繰越額	0
		不用額	37,996,930
		前年度支出済額	369,966,742
		増減	37,220,328
<主な事業の成果>			
1 ひとり親家庭等医療費支給事業		407,187,070	
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			
・支給対象者数（年度平均） 10,607人			
・支給件数 142,871件			
・支給額（扶助費） 405,541,039円			
所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業		当初予算額	391,769,000
局/部/課 福祉局/生活福祉部/生活福祉課 (保健福祉局/福祉部/生活福祉課)		補正予算額	34,442,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費		概要(当初)P. 205	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		概要(9補)P. 30	流用額 0
		概要(12補)P. 31	予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 令和3年度に国から交付された負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を償還します。また、医療扶助オンライン資格確認の導入に向けた生活保護システムの改修等を行います。			予算現額 426,211,000
			支出済額 415,606,257
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用品額 10,604,743
			前年度支出済額 532,047,051
			増減 △ 116,440,794
1 生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 134,871,000		4 医療扶助・介護扶助適正化の推進 53,528,348	
就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施し、また、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得のため、就労準備支援を実施しました。 ・支援者数 2,511人 ・就職者数 1,228人		診療報酬の点検(専門業者に委託)、介護報酬の点検、審査等により、適正化を推進しました。 ・診療報酬明細書点検件数 419,458件 ・診療報酬明細書再審査請求件数 24,897件	
2 安定した地域生活に向けた居住支援の推進 94,184,962		5 生活保護適正実施の推進 175,425	
無料低額宿泊所等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。 ・支援者数 632人 ・転居者数 340人		生活保護適正実施推進員の配置により、不正受給事案について、専門的見地からの助言及び調査、告訴事務の補助、警察との連携等により、生活保護の適正化を推進しました。	
3 相談体制の強化 608,857		6 業務効率化その他 132,237,665	
面接相談員及び年金相談員の配置により、面接相談体制の整備や強化並びに年金等による収入や資産の状況把握を推進しました。		生活保護システムの運用、タブレット端末の活用等により、生活保護業務の効率化を推進しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業		当初予算額	34,558,022,000
局/部/課 福祉局/生活福祉部/生活福祉課 (保健福祉局/福祉部/生活福祉課)		補正予算額	122,213,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費		概要(当初)P. 206	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		概要(9補)P. 31	流用額 0
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 令和3年度に国から交付された医療扶助費等国庫負担金等に償還金が生じたものです。			予算現額 34,680,235,000
			支出済額 34,135,115,869
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用品額 545,119,131
			前年度支出済額 34,678,811,775
			増減 △ 543,695,906
1 扶助費の支給等 33,860,897,733			
生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し、支給しました。 ・被保護世帯数 延べ187,277世帯 ・被保護者数 延べ231,355人			
2 中国残留邦人等への支援 152,004,758			
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費を支給しました。 ・被支援世帯数 延べ720世帯 ・被支援者数 延べ949人			
3 国への償還金 122,213,378			
令和3年度に国から交付された医療扶助費等国庫負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		当初予算額	5,963,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	5,963,000
		支出済額	4,645,785
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,317,215
		前年度支出済額	4,030,918
		増減	614,867
<主な事業の成果>			
1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業 訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。		4 県への償還金 955,000 令和3年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。	
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 1,709,000 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して補助をすることで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。 ・補助法人数 6法人			
3 在宅サービス利用者負担軽減事業 1,981,785 在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対し、利用者負担額の5割又は7割相当額を助成し、介護保険の継続的な利用を図ることができました。 ・支給者数 70人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		当初予算額	2,511,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,511,000
		支出済額	2,235,599
		翌年度繰越額	0
		不用額	275,401
		前年度支出済額	2,242,839
		増減	△ 7,240
<主な事業の成果>			
1 介護保険事業者指定業務 44,599 介護保険サービス事業者の指定・指導に係る消耗品等を購入しました。			
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 156,000 さいたま市地域密着型サービス運営委員会を3回開催し、令和5年度に開設する地域密着型サービス事業所を7か所選定しました。			
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託 2,035,000 介護サービスの利用者に、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (いきいき長寿推進課)		当初予算額	789,033,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課 (保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 207	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。</p> <p><不用額の理由> 要支援者等の増加により介護保険事業特別会計の介護予防・生活支援サービス事業費は増加したものの、当初の見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 705,563,810 [参考] 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	789,033,000	
		支出済額	705,563,810	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	83,469,190	
		前年度支出済額	681,983,364	
増減	23,580,446			

繰出金の推移

(単位：円)

年度	繰出金
H30	648,125,996
R1	683,121,739
R2	652,227,058
R3	681,983,364
R4	705,563,810

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (介護保険課)		当初予算額	14,525,721,000	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	補正予算額	△ 62,886,000	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<p><事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。</p> <p><主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 13,825,525,623 [参考] 保険給付費の市負担分、低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。</p>		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	14,462,835,000	
		支出済額	13,825,525,623	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	637,309,377	
		前年度支出済額	13,499,542,538	
増減	325,983,085			

繰出金の推移

(単位：円)

年度	繰出金
H30	11,301,846,898
R1	12,295,455,662
R2	12,950,318,255
R3	13,489,305,638
R4	13,825,525,623

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	国民年金事業	当初予算額	6,829,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課(保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費 概要(当初)P. 208	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	6,829,000
		支出済額	5,606,558
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,222,442
		前年度支出済額	54,832,649
		増 減	△ 49,226,091
<主な事業の成果> 1 国民年金事業 5,606,558 国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告したほか、広報活動を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の被保険者数 244,188人 ・第1号被保険者数 143,723人 ・任意加入被保険者 2,489人 (いずれも令和4年度末)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	高額療養費・出産費資金貸付事業	当初予算額	1,290,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課(保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払いが困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,290,000
		支出済額	211,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,079,000
		前年度支出済額	0
		増 減	211,000
<主な事業の成果> 1 高額療養費資金貸付事業 211,000 高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の9割(1千円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和4年度は2件の貸付実績がありました。			
2 出産費資金貸付事業 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、その支給見込額の8割(1万円未満切捨て)を限度に世帯主に対して貸し付けますが、令和4年度は支給実績がありませんでした。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		当初予算額	7,311,955,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)	補正予算額	△ 95,755,000	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 209	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 18	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に減免を行う経費が生じたものです。			予算現額	7,216,200,000
			支出済額	6,602,912,408
<不用額の理由> 国民健康保険事業特別会計において国民健康保険税の税収が見込みを上回ったため、財源不足を賄うための一般会計繰出金が減少したものです。			翌年度繰越額	0
			不用額	613,287,592
<主な事業の成果> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 6,602,912,408 [参考] 国民健康保険事業特別会計の事業を行うため、保険基金安定に係る経費、事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。			前年度支出済額	6,307,279,280
			増減	295,633,128

繰出金の推移 (単位：円)

年度	繰出金
H30	6,339,573,519
R1	6,257,259,221
R2	6,222,341,478
R3	6,307,279,280
R4	6,602,912,408

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業		当初予算額	6,000,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課 (保健福祉局/福祉部/福祉総務課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 災害見舞金において、見舞金対象となる災害が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	6,000,000
			支出済額	2,830,000
<主な事業の成果> 1 災害見舞金・災害弔慰金等の支給 2,830,000 [参考] 災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	3,170,000
			前年度支出済額	2,060,000
			増減	770,000

支給実績 (単位：円)

区分	世帯	人数	支給金額
全焼	27	50	1,910,000
半焼	9	25	430,000
全壊	0	0	0
半壊	1	1	30,000
床上浸水	3	5	110,000
死亡弔慰金		3	300,000
重傷者見舞金		1	50,000
合計	40	85	2,830,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業 (健康増進課)		当初予算額	32,347,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課 (保健福祉局/保健部/健康増進課)	補正予算額	2,147,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 210	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		概要(9補)P. 31	流用額	11,379,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費等を増額します。			予算現額	45,873,000
			支出済額	41,558,211
<不用額の理由> 旧中央区保健センターの維持管理に係る委託料において、契約差金が生じたものです。			翌年度繰越額	0
			不用額	4,314,789
<主な事業の成果> 1 保健衛生に係る大都市会議への参加その他 1,505,572 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。			前年度支出済額	46,614,552
			増減	△ 5,056,341
2 大宮医師会館維持管理事業 11,056,100 (一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために、空調設備等の修繕を行いました。				
3 旧中央区保健センターの維持管理 28,996,539 旧中央区保健センターの維持管理(保守・修繕等)を行いました。また、解体に向けた調査業務を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業 (疾病予防対策課)		当初予算額	1,993,029,000	
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課 (保健福祉局/保健所/疾病予防対策課)	補正予算額	133,854,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		概要(9補)P. 32	流用額	0
		概要(12補)P. 14	予備費充用額	0
<補正の目的・理由> 指定難病に係る医療費に対して公費負担を行います。			予算現額	2,126,883,000
			支出済額	2,066,455,300
<主な事業の成果> 1 難病相談、研修事業 308,605 難病患者、家族及びその関係者に対し、医療や日常生活における相談等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。 ・電話相談 延べ 3,398人 ・面接相談 延べ 5人 ・訪問 延べ 3人			翌年度繰越額	0
			不用額	60,427,700
2 指定難病に係る医療費支給認定事業 2,061,039,020 指定難病医療給付に係る申請受付・支給認定及び医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 8,762人			前年度支出済額	1,754,120,317
			増減	312,334,983
3 石綿読影の精度確保等調査事業 5,107,675 環境省の委託を受け、石綿読影の精度向上に向けた知見の収集を行うため、「石綿読影の精度に係る調査」を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	地域医療推進事業（健康増進課）	当初予算額	27,876,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課（保健福祉局/保健部/健康増進課）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 211	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	27,876,000
		支出済額	27,716,447
		翌年度繰越額	0
		不用額	159,553
		前年度支出済額	27,445,000
	増減	271,447	
<主な事業の成果> 1 地域保健医療協議会運営事業 138,000 さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。			
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,578,447 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。 ・看護専門学校等運営補助金 3件 ・歯科保健事業補助金 3件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	地域医療推進事業（地域医療課）	当初予算額	851,664,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課（保健福祉局/保健部/地域医療課）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による役割分担・連携により効率的な地域医療体制を確保します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	851,664,000
		支出済額	840,088,200
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,575,800
		前年度支出済額	719,280,274
	増減	120,807,926	
<主な事業の成果> 1 初期救急医療（小児を含む。）の実施 413,898,620 入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。 ・休日急患診療所の受診状況 19,138人			
2 第二次救急医療（小児を含む。）の実施 352,111,191 入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。 ・病院群輪番制の受診状況 入院1,713人 外来4,887人			
3 AEDの普及啓発 11,256,012 AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行いました。			
4 産科医確保支援事業の実施 14,924,000 産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を行い、市内の産科医療体制の充実を図りました。			
5 病診連携その他 47,898,377 病院と地域の診療所等との役割分担・連携、地域医療の啓発、災害医療体制の整備等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業 (健康増進課)		当初予算額	37,545,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課 (保健福祉局/保健部/健康増進課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 212	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		流用額	2,064,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	39,609,000	
		支出済額	37,145,281	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 精神科救急情報センター運営等の実績に基づき、埼玉県へ支払を行っている負担金が見込みを下回ったものです。		不用額	2,463,719	
		前年度支出済額	35,223,892	
		増減	1,921,389	
<主な事業の成果>				
1 精神保健福祉審議会の開催	35,384,236	4 自殺対策推進事業	1,663,187	
条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する啓発物品の作成・配布等により、総合的な自殺対策を推進しました。		
2 実地指導及び実地審査の実施		5 精神保健福祉事業	97,858	
市内精神科病院に対する実地指導及び長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しませんでした。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。		
3 精神科医療体制の整備	35,384,236			
埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの運営及び精神科救急医療システム運営会議の開催により、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業 (こころの健康センター)		当初予算額	19,557,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/こころの健康センター (保健福祉局/保健部/こころの健康センター)	補正予算額	1,237,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を行います。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。		概要(9補)P. 32	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	20,794,000	
		支出済額	18,649,768	
		翌年度繰越額	0	
<補正の目的・理由> 国及び県から交付された補助金について、償還金が生じたものです。		不用額	2,144,232	
<不用額の理由> 訪問支援(アウトリーチ)事業の実施件数が見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	23,758,636	
		増減	△ 5,108,868	
<主な事業の成果>				
1 精神保健福祉相談	335,926	4 ひきこもり対策推進事業	2,249,107	
市民等からの精神保健福祉に関する相談に応じました。また、子どもの精神保健相談室では、主として小4～中3の児童生徒や保護者等の相談に応じました。 ・精神保健福祉相談 延べ10,112件		ひきこもり対策を推進するため、不登校やひきこもりの本人、家族等からの相談に応じました。また、本人や家族向けグループ事業による支援を行いました。 ・専用電話相談 247件		
2 普及啓発及び教育研修	630,758	5 依存症対策事業	810,134	
精神保健福祉の普及啓発のため、各種リーフレット等を作成・配布しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上を図るための専門研修を実施しました。 ・研修回数 18回、参加者675人		アルコール・薬物・ギャンブル等依存症に関する普及啓発、支援者養成、相談、家族教室等を実施しました。また、地域のリハビリ施設、自助グループ等との連携を図りました。 ・特定相談 8回、21件		
3 自殺対策推進事業	11,143,018	6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	3,480,825	
自殺対策を推進するため、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成を行いました。また、自殺未遂者対策として、自殺対策医療連携事業(GPEネット)を実施しました。 ・相談 92件、うち事業利用50件		保健医療福祉の包括的な支援体制を構築するため、精神障害者訪問支援(アウトリーチ)事業を実施しました。また、訪問支援強化のための関係者研修を実施しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	精神保健福祉事業 (精神保健課)		当初予算額	203,128,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課 (保健福祉局/保健所/精神保健課)		補正予算額	△ 7,286,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 213	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	195,842,000
			支出済額	152,004,348
			翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 措置入院に係る入院費等が見込みを下回ったものです。			不用額	43,837,652
			前年度支出済額	164,304,783
			増減	△ 12,300,435
<主な事業の成果>				
1 精神保健医療事業	148,806,584	4 はあといきいきプロジェクト	142,941	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行いました。		市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する動画を配信しました。 テーマ 「知っておきたい！周産期の心の健康講座～産後うつなど心の不調の特徴や治療などについて～」 ・視聴者数 32人		
2 地域精神保健訪問事業	621,478	5 精神科医療適正化事業	2,326,642	
対象者の状況、家庭環境や社会環境等の状況を訪問等によって把握し、精神的健康の保持増進を図りました。 ・電話相談 3,228件 ・来所面接 423件 ・家庭訪問 1,310件 ・関係機関との相談 2,042件		精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。 ・実施件数 1,473件		
3 家族教室	106,703			
回復途上にある統合失調症患者の家族に病気の正しい知識・対応方法の普及啓発のため、家族教室を新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しオンラインにて実施しました。 ・1回実施 22人参加				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名	献血推進事業		当初予算額	402,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課)		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普及・啓発活動を通じて、市民の献血に対する理解を深め、献血事業の円滑な受入れを図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	402,000
			支出済額	374,892
			翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>			不用額	27,108
			前年度支出済額	225,408
			増減	149,484
1 献血推進事業	374,892			
輸血用の血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及・啓発を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		当初予算額	7,266,000		
局/部/課	保健衛生局/保健部/こころの健康センター (保健福祉局/保健部/こころの健康センター)	補正予算額	0		
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 214	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に基づく「精神医療審査会」及び「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。		流用額	0		
		予備費充用額	0		
		予算現額	7,266,000		
		支出済額	5,891,585		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	1,374,415		
		前年度支出済額	5,622,123		
増減	269,462				
<主な事業の成果>					
1	こころの健康センター維持管理	1,848,036	4	こころの健康センター運営協議会	24,600
こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。		こころの健康センターに求められている地域ニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。 ・令和5年3月開催			
2	精神医療審査会	3,208,069			
法令に基づき、精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。 ・合議体 24回開催 全体会 1回開催					
3	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会	810,880			
精神保健指定医による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳の判定を行いました。 ・合議体 24回開催					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業		当初予算額	372,000	
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課 (保健福祉局/保健所/精神保健課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 215	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	372,000	
		支出済額	263,284	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	108,716	
		前年度支出済額	273,664	
増減	△ 10,380			
<主な事業の成果>				
1	精神保健相談	251,677		
関係機関と連携を図りながら、精神的な問題を抱える対象者や家族の相談を実施しました。				
2	市長同意入院患者面会	11,607		
さいたま市長の同意による医療保護入院をしている方の面会を実施し、対象者の状態を把握しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (健康増進課)		当初予算額	161,287,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課 (保健福祉局/保健部/健康増進課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 215	
<事業の目的・内容> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。また、地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 8,172,000
		予備費充用額	0
		予算現額	153,115,000
		支出済額	148,913,608
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,201,392
		前年度支出済額	156,225,876
<主な事業の成果>		増減	△ 7,312,268
1 健康づくり事業	1,310,937	4 歯科口腔保健推進事業	4,255,133
さいたま市ヘルスプラン21(第2次)及び第3次食育推進計画を効率的に推進するため、「健康づくり・食育推進協議会」を2回開催しました。また、熱中症対策、受動喫煙対策等を実施しました。		さいたま市口腔保健支援センターを運営し、歯科口腔保健に関する啓発物の作成・配布による情報提供、口腔ケア研修会(2回)、歯科口腔保健審議会(2回)を開催しました。	
2 健康マイレージ	140,468,703	5 スマートウエルネスさいたま推進事業	368,270
ICTを活用して歩数や各種健(検)診受診に対してポイントを付与することで、継続的な健康づくりを支援する健康マイレージを全市域において実施しました。 ・参加者数 44,268人(うち新規参加者数3,319人)		健康づくりに取り組む企業の認定を実施するほか、健康経営に関するセミナーを開催しました。また、企業向けに健康づくりに関する情報発信を行い、官民一体となって、働く人の健康づくりを支援しました。	
3 がん対策推進事業	2,510,565		
がん対策推進協議会(2回)を開催するほか、市立学校でがん教育出前講座(6回)を行いました。また、若年末期がん患者へ在宅療養生活支援補助金交付(6件)や骨髄等提供者へ助成(13件)を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業 (地域保健支援課)		当初予算額	4,338,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課 (保健福祉局/保健所/地域保健支援課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 216	
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために、健康づくりに関する事業を展開します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,338,000
		支出済額	3,119,839
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,218,161
		前年度支出済額	3,599,816
<主な事業の成果>		増減	△ 479,977
1 国民健康・栄養調査	985,223	4 歯科口腔保健事業	176,196
国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため、国から委託された国民健康・栄養調査を実施しました(3地区)。		歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会を行いました。 ・保育園・幼稚園等職員歯科研修会(動画配信) 申込者数 133人	
2 栄養改善指導事業	1,298,251	5 歯科疾患実態調査	216,612
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 177件		国民の歯科保健状況を把握し、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な基礎資料を得ることを目的として、国から委託された歯科疾患実態調査を実施しました(3地区)。	
3 健康づくりのための食環境整備事業	443,557		
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養及び食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の育成・支援を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 98店舗			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業		当初予算額	2,658,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課(保健福祉局/保健部/健康増進課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,658,000
		支出済額	2,203,300
		翌年度繰越額	0
		不用額	454,700
		前年度支出済額	2,192,850
		増減	10,450
<主な事業の成果> 1 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり 2,203,300 第3次食育推進計画の推進のため、さいたま市食育ナビによる情報発信を行いました。また、健康づくり担当者と食育担当者の合同による健康づくり推進会議(2回)を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業(地域医療課)		当初予算額	1,139,179,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課(保健福祉局/保健部/地域医療課)	補正予算額	△211,686,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療機関への支援等を行います。また、感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、普及啓発等の必要な対策を行います。 <補正の目的・内容> 国及び県から交付された補助金について、償還金が生じたものです。 <不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症対策として実施した入院受入事業について、補助申請額が見込を下回ったものです。		概要(当初)P. 217	前年度繰越額	0
		概要(9補)P. 33	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	927,493,000	
		支出済額	676,800,255	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	250,692,745	
		前年度支出済額	2,003,881,839	
増減	△1,327,081,584			
<主な事業の成果> 1 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入事業 596,181,000 新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた医療機関へ補助金を交付することで、入院を必要とする患者の円滑な受け入れを促進し、市民に必要な医療が提供できる体制を強化しました。 2 地域外来・検査センターの運営 22,981,236 地域外来・検査センターを設置し、疑い患者にPCR検査等を実施することで、新型コロナウイルス感染症に係る検査体制を強化しました。 3 新型コロナウイルス感染症自宅療養者訪問看護支援事業 37,340,000 市内の自宅療養者へ訪問看護を実施した指定訪問看護ステーションへ補助金を交付することで、自宅療養者への支援体制を強化しました。 4 感染症予防の普及啓発 4,096,874 新型コロナウイルス等の感染症予防策について、啓発品やポスターを配布したほか、駅デジタルサイネージ等の様々な媒体を活用し流行状況に即した普及啓発を行い、市民の理解向上を図りました。 5 感染防護用品の購入・保管 5,705,315 新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等感染症への対応策として、個人防護具セットやサージカルマスク等を備蓄することで、不測の事態に備えました。 6 感染症予防事業その他 10,495,830 市立病院旧病棟の解体延期に伴う維持管理等の必要な対策を行ったほか、国及び県から交付された負担金及び交付金について、超過交付分を償還しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		当初予算額	2,670,086,000
局/部/課 保健衛生局/保健所/疾病対策課（保健福祉局/保健所/疾病予防対策課）		補正予算額	2,618,990,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 217	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		概要(6補)P. 18	流用額
		概要(9補)P. 33	0
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、保健所の体制強化、保険適用されたPCR検査や入院医療費の公費負担等を行います。			予備費充用額
			0
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の保険適用された扶助費や外部の検査機関に依頼する検査手数料が見込みを下回ったものです。			予算現額
			5,289,076,000
			支出済額
			3,914,667,439
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			1,374,408,561
			前年度支出済額
			2,485,043,804
			増減
			1,429,623,635
<主な事業の成果>			
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業 931,576,857 新型コロナウイルス感染症、結核等のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。 ・結核治療 1,298人 ・コロナ治療 6,513人		4 感染症対策特別促進事業 3,441,183 結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認(DOTS)を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。 ・DOTS対象者 88人 訪問 延べ343人	
2 感染症予防事業 1,033,443,332 結核等の予防・まん延防止のため、接触者検診を実施しました。 ・接触者健診件数 延べ708件		5 特定感染症検査等事業 223,068,460 エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査(1,326件)を実施しました。 また、風しん抗体検査(800件)及び風しんの追加的対策(2,107件)を実施しました。	
3 感染症発生動向調査事業 1,721,163,390 感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。 ・報告対象感染症 115件(令和5年3月末現在) ・定点報告医療機関数 60か所(令和5年3月末現在)		6 エイズ対策促進事業 1,974,217 地域のエイズ対策推進に係る啓発物品を購入し、啓発普及活動を行いました。	

(一般会計・歳出)

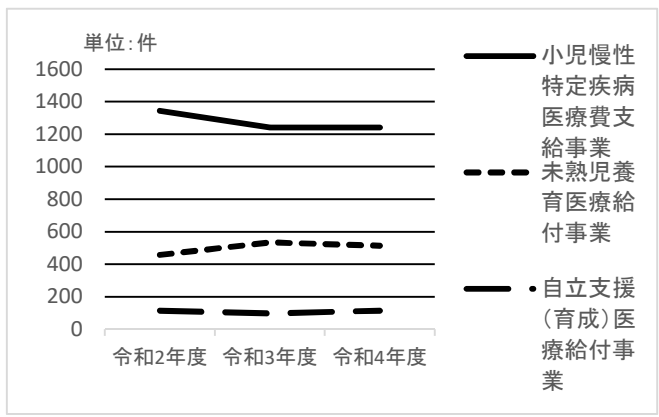
(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		当初予算額	233,395,000
局/部/課 保健衛生局/保健所/地域保健支援課（保健福祉局/保健所/地域保健支援課）		補正予算額	216,438,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 218	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。また、不妊に悩む夫婦に対する専門相談や、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施します。		概要(9補)P. 34	流用額
			0
<補正の目的・内容> 経過措置として実施している特定不妊治療費等助成事業において、治療にかかる費用の一部を助成します。			予備費充用額
			0
<不用額の理由> 特定不妊治療費等助成事業において、助成件数が見込みを下回ったものです。			予算現額
			449,833,000
			支出済額
			241,325,165
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			208,507,835
			前年度支出済額
			916,310,628
			増減
			△ 674,985,463
<主な事業の成果>			
1 不妊治療支援事業 235,623,291 不妊等に悩む夫婦を対象に、各種情報提供、電話相談、専門カウンセラーによる面接相談を実施しました。また、特定不妊治療に係る治療費等の一部助成を実施しました。 ・助成件数 959件		3 新生児マススクリーニング事業その他 1,269,929 新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査及びフォロー事業を実施しました。 ・先天性代謝異常等検査フォロー数 13件	
2 児童虐待発生予防事業 4,431,945 児童虐待発生予防のため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、産科医療機関等と連携し、妊娠中や出産後の早期から支援が必要な家庭を把握し、継続支援を行いました。さらに、職員の対応技術の向上を図るため、研修を実施しました。 ・子育て不安電話相談 408件 ・子ども家庭支援員による訪問 304件 ・妊娠期からの虐待予防に関する連絡 910件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業 (疾病予防対策課)		当初予算額	641,686,000
局/部/課 保健衛生局/保健所/疾病対策課 (保健福祉局/保健所/疾病予防対策課)		補正予算額	81,094,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 218	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		概要(9補)P. 34	流用額 0
		概要(12補)P. 14	予備費充用額 0
<補正の目的・理由> 小児慢性特定疾病に係る医療費に対して公費負担を行います。			予算現額 722,780,000
			支出済額 673,067,820
<不用額の理由> 自立支援(育成)医療、未熟児養育医療、小児慢性特定疾病医療に係る扶助費が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 49,712,180
			前年度支出済額 575,506,056
			増減 97,561,764
<主な事業の成果> 1 自立支援(育成)医療給付事業 17,665,661 [参考] 過去3年の受給者数 育成医療に係る医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 114件			
2 未熟児養育医療給付事業 127,749,752 未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。 ・受給者数 513件			
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他 527,652,407 小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担を行いました。 ・受給者数 1,241件			



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり健診事業		当初予算額	4,312,318,000
局/部/課 保健衛生局/保健所/地域保健支援課 (保健福祉局/保健所/地域保健支援課)		補正予算額	16,093,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 219	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		概要(9補)P. 35	流用額 0
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 国から交付された補助金について、償還金が生じたものです。			予算現額 4,328,411,000
			支出済額 4,222,757,171
<主な事業の成果> 1 健康診査 4,215,847,882			翌年度繰越額 0
			不用額 105,653,829
			前年度支出済額 4,176,493,328
			増減 46,263,843
2 保健センター健康づくり事業 6,909,289 生活習慣病予防教室、歯周病予防教室、健康相談を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発を実施しました。食生活改善推進員養成講座については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止しましたが、一部の講義内容を動画配信しました。			
3 健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査、口腔機能健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。			
・令和4年度5がん検診平均受診率 13.7%			
(1) 胃がん検診 89,333件 (2) 肺がん検診 121,441件 (3) 大腸がん検診 107,000件 (4) 乳がん検診 26,476件 (5) 子宮頸がん検診 38,150件			
・受診率向上対策 (1) 対象者へ個別勧奨はがきの送付 (2) 冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布			
(3) 検診対象初年度無料事業の実施 (4) 未受診者へ再勧奨はがきの送付(乳がん、子宮頸がん、大腸がん、40歳の初年度無料対象者) (5) SNSを活用した受診啓発			
(1) 生活習慣病予防教室 155回 延べ 1,652人 (2) 歯周病予防教室 38回 延べ 463人			

事務事業名 母子保健健診事業		当初予算額	1,629,361,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課 (保健福祉局/保健所/地域保健支援課)	補正予算額	591,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 219	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。 <補正の目的・内容> 国及び県から交付された補助金について、償還金が生じたものです。		概要(9補)P. 35	流用額
		予備費充用額	0
		予算現額	1,629,952,000
		支出済額	1,586,829,667
		翌年度繰越額	0
		不用額	43,122,333
		前年度支出済額	1,747,294,503
		増減	△ 160,464,836
<主な事業の成果> 1 保健事業 66,829,040 各区保健センターで出産前教室、妊産婦・新生児訪問指導等を実施し、母子の健康の保持増進を図りました。 ・出産前教室 132回、延べ4,321人 ・妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦 延べ6,340人、新生児等 延べ6,405人 2 健康診査 1,343,036,979 母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健診、妊婦歯科健診、乳幼児健診、幼児歯科健診を実施しました。 ・乳幼児健診受診率96.2%、幼児歯科健診受診率83.8% 3 新生児聴覚検査助成事業 42,674,684 新生児聴覚検査の受診に要した費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減と聴覚障害の早期発見・早期療育への支援を実施しました。 ・新生児聴覚精密検査フォロー数 70件 4 妊娠・出産包括支援事業 2,297,939 各区保健センターに整備した「妊娠・出産包括支援センター」を円滑に運営し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施しました。 ・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数 9,814件 5 産婦健診・産後ケア事業 60,949,218 出産後間もない時期の産婦等に対する支援を強化するため、産婦健康診査及び産後ケアを実施し、産後の健康の保持増進、育児不安等の軽減を図りました。 ・産婦健診 8,965件 ・産後ケア事業 1,274件 6 新型コロナウイルスの流行下における妊産婦総合対策事業 71,041,807 新型コロナウイルス感染症流行下で不安を抱える妊婦へ分娩前のPCR検査費用助成及び感染した妊産婦への寄り添った支援等を実施しました。 ・分娩前検査費用助成 3,414件 ・寄り添い型支援 5件			

事務事業名 予防接種事業		当初予算額	3,846,753,000																																
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課 (保健福祉局/保健所/疾病予防対策課)	補正予算額	751,920,000																																
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 220	前年度繰越額																																
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。 <補正の目的・理由> HPVワクチンの積極的な勧奨を差し控えていた世代を対象に、キャッチアップ接種を実施します。		概要(R4.2補追2)P. 20	流用額																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	4,598,673,000																																
		支出済額	3,851,014,094																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	747,658,906																																
		前年度支出済額	3,523,156,179																																
		増減	327,857,915																																
<主な事業の成果> 1 予防接種事業 3,851,014,094 (1) 予防接種の実施 定期予防接種等について、委託契約等により個別接種を実施することで、感染症予防の向上を図りました。 (2) HPVワクチンキャッチアップ接種の実施 HPVワクチンの積極的な勧奨を差し控えていた世代を対象に、キャッチアップ接種を実施しました。																																			
		[参考] 令和4年度 主なワクチンの延べ接種者数 <table border="1"> <caption>令和4年度 主なワクチンの延べ接種者数 (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>ワクチン</th> <th>延べ接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロタ</td><td>22,106</td></tr> <tr><td>ヒブ</td><td>39,299</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>39,312</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>29,282</td></tr> <tr><td>四種混合</td><td>39,057</td></tr> <tr><td>二種混合</td><td>8,258</td></tr> <tr><td>不活化ポリオ</td><td>8</td></tr> <tr><td>BCG</td><td>9,872</td></tr> <tr><td>麻しん・風しん</td><td>21,127</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>19,130</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>52,905</td></tr> <tr><td>ヒトパピローマウイルス</td><td>15,038</td></tr> <tr><td>成人用肺炎球菌</td><td>8,779</td></tr> <tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>159,895</td></tr> <tr><td>風しん第5期</td><td>142</td></tr> </tbody> </table>		ワクチン	延べ接種者数	ロタ	22,106	ヒブ	39,299	小児用肺炎球菌	39,312	B型肝炎	29,282	四種混合	39,057	二種混合	8,258	不活化ポリオ	8	BCG	9,872	麻しん・風しん	21,127	水痘	19,130	日本脳炎	52,905	ヒトパピローマウイルス	15,038	成人用肺炎球菌	8,779	高齢者インフルエンザ	159,895	風しん第5期	142
ワクチン	延べ接種者数																																		
ロタ	22,106																																		
ヒブ	39,299																																		
小児用肺炎球菌	39,312																																		
B型肝炎	29,282																																		
四種混合	39,057																																		
二種混合	8,258																																		
不活化ポリオ	8																																		
BCG	9,872																																		
麻しん・風しん	21,127																																		
水痘	19,130																																		
日本脳炎	52,905																																		
ヒトパピローマウイルス	15,038																																		
成人用肺炎球菌	8,779																																		
高齢者インフルエンザ	159,895																																		
風しん第5期	142																																		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業			当初予算額	14,859,393,000
局/部/課			補正予算額	8,660,584,000
款/項/目			概要(当初)P.	220
4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費			前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、 新型コロナウイルスワクチンの接種を実施します。			概要(R4.2補追2)P.	20
			概要(6補)P.	19
<補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症による重症化の予防を図るため、高齢者等に対し、 4回目接種を実施します。			概要(9補)P.	36
			流用額	0
<不用額の理由> 新型コロナウイルスワクチン接種の接種件数について、見込みを下回ったもの です。			予備費充用額	0
			予算現額	23,519,977,000
<主な事業の成果> 1 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保 6,768,352,361 新型コロナウイルスワクチン接種対象者への接種券の 送付、コールセンターの設置による予約受付や相談案 内、市民等への情報発信等を行いました。			支出済額	18,740,951,432
			翌年度繰越額	0
2 集団接種会場の運営 8,200,697,949 新型コロナウイルスワクチン接種の加速化を図るた め、集団接種会場を設置しました。			不用額	4,779,025,568
			前年度支出済額	16,302,664,683
3 個別接種の実施 3,771,901,122 各医療機関において、新型コロナウイルスワクチンの 個別接種を実施しました。			増	減
			増	減

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 出産・子育て応援事業			当初予算額	0
局/部/課			補正予算額	1,403,750,000
款/項/目			概要(12補追)P.	10
4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費			前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産できる環境整備のため、妊娠期から 出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 パパママ応援ギフト(出産・子育て応援給付金)の支給 565,350,000 令和4年4月1日以降を対象期間として、期間内に妊娠 している妊婦に対し5万円を、期間内に出生した者の養 育者に対し出生者1人当たり5万円を支給しました。			予算現額	1,403,750,000
			支出済額	587,680,559
2 伴走型相談支援・給付等事務 22,330,559 伴走型相談支援として、アンケートの送付等を行うと ともに、パパママ応援ギフト(出産・子育て応援給付 金)を支給するため、給付事務委託等を行いました。			翌年度繰越額	811,179,012
			不用額	4,890,429
			前年度支出済額	0
			増	減

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健所管理運営事業		当初予算額	240,363,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課(保健福祉局/保健所/保健総務課)	補正予算額	31,541,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理、備品及び機材等の保守・整備等を行います。国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内及び医療に関する相談を行います。		概要(9補)P. 36	流用額 △ 4,970,000
			予備費充用額 0
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			予算現額 266,934,000
			支出済額 239,562,999
<不用額の理由> 施設管理業務において、光熱水費・通信運搬費が見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額 0
			不用額 27,371,001
			前年度支出済額 224,258,860
		増	減 15,304,139
<主な事業の成果>			
1 施設管理	232,352,751	4 医療安全相談事業	377,022
保健所の施設管理、備品・機材等の保守・整備等を行いました。		患者、家族、医療機関等の相談に対応しました。 ・電話 1,483件 ・来所 7件 ・文書等 2件 ・メール 11件	
2 職員専門研修事業	324,575	5 立入検査事業	283,740
保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上及び市民サービスの向上を図りました。		市内の病院、有床診療所及び衛生検査所に立ち入り、法令等により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。	
3 保健統計調査その他	5,584,949	6 保健師活動体制強化事業	639,962
国から委託された各種統計調査（大規模調査を含む。）を実施しました。		保健師活動体制を充実・強化することで、より効果的に地域保健サービスを提供し、市民の健康の維持・増進を図りました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		当初予算額	1,836,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課(保健福祉局/保健所/保健総務課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 221	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。			流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 1,836,000
			支出済額 1,492,459
			翌年度繰越額 0
			不用額 343,541
			前年度支出済額 1,458,436
		増	減 34,023
<主な事業の成果>			
1 各区保健センターの事務経費	1,492,459		
各区保健センターが保健業務を運営するための経常経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、FAX機の賃借料等を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業 (地域保健支援課)		当初予算額	56,420,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課 (保健福祉局/保健所/地域保健支援課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用・改修を行い、健診データ等を一括管理します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	56,420,000
		支出済額	56,333,387
		翌年度繰越額	0
		不用額	86,613
		前年度支出済額	66,311,044
		増減	△ 9,977,657
<主な事業の成果> 1 保健システム運用・保守業務 3,957,107 年間の電算処理の運用及び保守管理の業務を行いました。			
2 保健システム改修業務 7,458,000 成人保健PHRに対応するための改修及び歯科健康診査の年齢区分変更に対応するための改修を行いました。			
3 保健システム機器の調達 44,918,280 保健システム各種機器を調達しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		当初予算額	28,792,000
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課 (保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的拠点となるよう、適切な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	28,792,000
		支出済額	25,029,194
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,762,806
		前年度支出済額	25,255,659
<不用額の理由> 消耗品費について、検査で用いる特殊ガスの使用量が予定を下回ったものです。また、委託料について、契約差金が生じたものです。		増減	△ 226,465
<主な事業の成果> 1 健康科学研究センターの管理運営 15,229,450 施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行うとともに、新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。			
2 科学を体験サイエンスラボの開催 371,644 市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に、科学実験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に開催しました。 ・6教室開催 67人参加			
3 健康科学研究センター検査機能強化事業 9,428,100 検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健科学検査事業		当初予算額	182,964,000
局/部/課 保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課 (保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課)		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費		概要(当初)P. 223	
<事業の目的・内容> 感染症法等に基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	182,964,000
		支出済額	147,007,393
		翌年度繰越額	0
		不用額	35,956,607
<不用額の理由> 消耗品費について、新型コロナウイルス感染症の検査件数が見込みを下回り、試薬等の購入量が予定より少なかったものです。		前年度支出済額	161,324,620
		増減	△ 14,317,227
<主な事業の成果>			
1 感染症に関する試験検査の実施	42,412,818	4 健康科学研究センター検査機能強化事業	28,596,232
感染症法等に基づき、腸管出血性大腸菌・結核等の細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎等のウイルス検査及びHIV・肝炎等の特定感染症検査を行いました。 ・検査総数 1,376検体 8,201項目		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 12台	
2 感染症情報の収集・解析・発信	1,955,484	5 新型コロナウイルス検査事業	20,795,533
感染症に関する国内外の最新情報を収集・解析し、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報を発信しました。		新型コロナウイルス感染症の検査を行いました。 ・検査総数 3,261検体 3,690項目	
3 新生児マスキングの推進	43,229,228	6 新興再興感染症対策事業	10,018,098
先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾病について検査しました。 ・検査総数 6,648検体 199,440項目		新興再興感染症の検査に必要な試薬等を備え、人材を育成し、検査体制を整備しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業		当初予算額	232,242,000
局/部/課 保健衛生局/健康科学研究センター/生活科学課 (保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課)		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費		概要(当初)P. 223	
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	232,242,000
		支出済額	228,088,505
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,153,495
<主な事業の成果>		前年度支出済額	226,911,404
		増減	1,177,101
1 食の安全確保の更なる強化	144,996,486	2 生活衛生に係る試験検査の実施	55,336,695
保健所等からの依頼により、食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査及び食中毒の原因究明の検査を実施しました。また、ISO17025に基づく検査の精度管理等、食品の検査体制を整備しました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査 (4) 外部機関による精度管理試験 ・検査総数 688検体 40,617項目 ・外部精度管理試験回数 13回		保健所等からの依頼により、家庭用品中の有害物質、井戸水等の検査を実施しました。 (1) 家庭用品の有害物質検査 (2) 井戸水等の水質検査 ・検査総数 686検体 6,862項目	
		3 健康科学研究センター検査機能強化事業	27,755,324
		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 ・検査機器 9台	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業		当初予算額	97,107,000	
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/環境科学課 (保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	97,107,000	
		支出済額	95,728,422	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,378,578	
		前年度支出済額	91,535,457	
		増 減	4,192,965	
<主な事業の成果>				
1 大気・水質等の環境調査分析 40,113,828				
環境局からの依頼により、環境法令に基づく大気、水質等の調査・分析や、行政検体の分析等を行いました。				
(1) 大気環境調査・分析				
(2) 騒音・振動の調査・解析				
(3) 河川の水質調査・分析				
(4) 地下水の水質調査・分析				
(5) 工場・事業場排水の水質検査				
・検査総数 13,368項目				
2 健康科学研究センター検査機能強化事業 55,614,594				
検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。				
・検査機器 32台				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業 (生活衛生課)		当初予算額	557,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/生活衛生課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 224	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物との調和の取れた共生社会の実現を推進します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	557,000	
		支出済額	234,760	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	322,240	
		前年度支出済額	224,808	
		増 減	9,952	
<主な事業の成果>				
1 さいたま市動物愛護推進協議会の開催 124,200				
動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物愛護推進協議会要綱に基づき、本市の動物愛護管理行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を開催しました。				
2 啓発事業その他 110,560				
動物の愛護及び管理に係る関係会議への参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業 (動物愛護ふれあいセンター)		当初予算額	44,454,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター (保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター)	補正予算額	△ 2,717,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 225	
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 1,800,000
<不用額の理由> 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金について、申請数が見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	39,937,000
<主な事業の成果>		支出済額	35,807,903
		翌年度繰越額	0
1 動物愛護推進事業 16,447,536		不用品額	4,129,097
(1) 動物愛護精神の普及啓発を行いました。 ・犬猫等の適正飼養教室の開催(572人) ・適正飼養に関する相談対応(5,450人) (2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導を行いました。 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施(162件) ・動物取扱責任者研修会の実施(439人) (3) 動物の収容を行いました。 ・収容動物の応急処置(41件) ・犬及び猫の安楽死処分(0件)		前年度支出済額	38,320,465
2 狂犬病予防事業 14,254,372		増減	△ 2,512,562
(1) 集合狂犬病予防注射を実施しました。 ・4・5月に市内64か所の会場を設けて65回の予防注射を実施(6,793件) ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送(56,519件) (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促を行いました。 ・注射未実施の飼主へ督促通知を発送(15,725件)			
3 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成 5,105,995			
飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策等の費用に対して、その一部を助成しました。 ・おす317件 めす425件 合計742件 うち感染症対策等574件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生事業		当初予算額	26,573,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/生活衛生課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 225	
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除や道路冠水の際の消毒などにより、安全で衛生的な生活環境の確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> スズメバチの巣駆除処理件数が、当初の見込みを下回ったものです。		予備費充用額	0
		予算現額	26,573,000
<主な事業の成果>		支出済額	12,991,919
		翌年度繰越額	0
1 さいたま市墓地等設置計画審査会の開催		不用品額	13,581,081
さいたま市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づき審査を行う計画の申請が無かったため、さいたま市墓地等設置計画審査会は開催されませんでした。		前年度支出済額	18,172,673
2 スズメバチの巣の駆除 12,459,700		増減	△ 5,180,754
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました(593件)。			
3 災害時の道路消毒 49,500			
突発的に発生することが予想される台風、集中豪雨時の道路冠水等に対し、感染症等の発生を予防するために道路を消毒しました(1件)。			
4 啓発事業その他 482,719			
公衆衛生及び葬務に係る関係会議への参加や事業に必要な消耗品の購入等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		当初予算額	2,512,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課（保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 226	
<事業の目的・内容> 食品衛生推進員等を活用し、食品等事業者によるHACCP（ハサップ）を取り入れた自主的な衛生管理を推進します。また、各種研修や外部精度管理調査への参加を通じ、食品等事業者の指導を行う食品衛生監視員の資質向上と、さいたま市が実施する食品検査の信頼性確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,512,000
		支出済額	1,569,532
		翌年度繰越額	0
		不用額	942,468
		前年度支出済額	1,498,952
<主な事業の成果>		増減	70,580
1 食品検査の信頼性確保	443,300	4 HACCPに沿った衛生管理の推進	140,000
食品検査の信頼性を確保するため、食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理調査へ参加しました。		食品等事業者におけるHACCPに沿った衛生管理の定着を図るために、食品衛生法第67条の規定に基づく食品衛生推進員の活動を促進しました。	
2 食品等事業者の自主衛生管理の向上	625,000		
食品等事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員の活動事業等に対する支援を行いました。			
3 国、都道府県、指定都市等との連携強化	361,232		
広域的に流通する食品による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		当初予算額	12,215,000
局/部/課	保健衛生局/保健所/食品衛生課（保健福祉局/保健所/食品衛生課）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 226	
<事業の目的・内容> 市民の健康で安心できる食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,215,000
		支出済額	10,295,457
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,919,543
		前年度支出済額	10,241,307
<主な事業の成果>		増減	54,150
1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査	9,264,016	3 HACCPに沿った衛生管理の助言・指導	941,141
食品の安全性の向上のため、飲食店等関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・監視指導施設件数 6,411件 ・食品検査検体数 453検体 		食品等事業者に対してHACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し、パンフレット等を用いて助言・指導を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生管理カレンダー 2,724部配布 	
2 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援	90,300		
幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育所給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する監視指導を実施し、食中毒予防パンフレットを配布して知識の普及啓発を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・立ち入り施設数 137件 ・パンフレット配布施設件数 710件 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 食の安全確保対策事業		当初予算額	2,174,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 227	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市食の安全委員会」等の開催を通じ、消費者、生産者及び事業者等の意見・提言を「食の安全基本方針」とそのアクションプラン及び「食品衛生監視指導計画」等の施策に反映させ、食の安全確保の更なる強化を図ります。 また、市民向け講習会等の開催により、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,174,000	
		支出済額	937,036	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,236,964	
		前年度支出済額	1,062,065	
増減	△ 125,029			
<主な事業の成果> 1 食の安全確保の推進 778,087 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。				
2 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業 158,949 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け講習会等を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業		当初予算額	4,900,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 227	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 医薬品の正しい使用や薬物の乱用防止についての普及啓発、災害時の医薬品供給体制の整備等を実施します。 また、市民を対象とした医薬品の正しい使用やかかりつけ薬局等に関する普及啓発活動に対する支援を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	4,900,000	
		支出済額	4,404,527	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	495,473	
		前年度支出済額	4,400,406	
増減	4,121			
<主な事業の成果> 1 国、都道府県、指定都市等との連携強化 86,607 薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。				
2 薬物乱用防止、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の啓発 198,000 薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。また、ジェネリック医薬品に関する正しい知識の普及活動を行いました。				
3 災害時医薬品等供給体制の整備 219,920 地震等の災害発生時に必要な医薬品及び衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。				
4 薬事衛生事業補助金 3,900,000 薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行いました。				

事務事業名 食肉衛生検査事業		当初予算額	20,393,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/食肉衛生検査所 (保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 228	
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、精密検査等を行います。また、食肉や施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	20,393,000
		支出済額	19,290,948
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,102,052
		前年度支出済額	27,202,692
増減		△ 7,911,744	
<主な事業の成果>			
1 と畜検査	12,128,864	3 と畜場等の衛生管理	2,291,817
と畜場に搬入された牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 11,071頭 ・豚 47,270頭 ・子牛 77頭 ・馬 0頭 ・子馬 0頭		事業者の衛生管理計画が適正に機能し、実効性のあるHACCP推進のため外部検証を行い、また、科学的根拠に基づく指導を行うため、食肉や施設設備等のふき取り検査を実施し、食肉取扱従事者の衛生意識の向上を図りました。	
2 疾病診断のための精密検査	4,869,667	・微生物、理化学検査 637検体	
と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました。 ・微生物、理化学、病理検査 2,023検体		4 食鳥処理場に対する衛生指導	600
		HACCPによる衛生管理の指導、助言を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました。 ・監視施設数 3件 ・微生物検査 5検体	

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	25,105,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター (保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター)	補正予算額	△ 764,000
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 228	
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	1,800,000
		予備費充用額	0
		予算現額	26,141,000
		支出済額	25,530,906
		翌年度繰越額	0
		不用額	610,094
		前年度支出済額	23,025,122
増減		2,505,784	
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業	25,530,906	[参考]	
動物愛護ふれあいセンターの施設を適切に維持するため、保守点検、修繕、清掃、警備等による施設の保全管理及び運営に関する事務処理を行いました。			
(1) 主な修繕			
<ul style="list-style-type: none"> ・屋上排気ファン活性炭フィルター交換修繕 ・更衣室外空調修繕 			
(2) 主な維持管理業務委託			
<ul style="list-style-type: none"> ・植栽管理業務 ・外部改修工事実施設計業務 ・犬収容及び処分設備機器保守点検業務 ・空調、換気機器清掃及び保守点検業務 ・緊急電話一時対応業務 ・エレベーター保守点検業務 ・機械警備及び消防設備保守点検業務 			

動物愛護ふれあいセンター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		当初予算額	9,750,000
局/部/課 保健衛生局/保健所/環境薬事課(保健福祉局/保健所/環境薬事課)		補正予算額	△ 2,794,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 229	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可、登録等を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。			0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	6,956,000
		支出済額	5,682,792
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,273,208
		前年度支出済額	5,308,797
増減	373,995		
<主な事業の成果>			
1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導	1,250,371	4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導	178,166
環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館等の環境衛生関連施設の許可・確認及び監視・指導を行うほか、墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。		家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。	
2 薬局、医薬品販売業等の監視指導	4,171,666		
保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。			
3 毒物劇物取扱者の監視指導	82,589		
保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 浦和斎場管理運営事業		当初予算額	486,839,000
局/部/課 保健衛生局/保健部/生活衛生課(保健福祉局/保健部/生活衛生課)		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 229	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。 <補正の目的・内容> 浦和斎場エレベーター設置工事について、建築資材の調達等に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		概要(2補)P. 22	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	486,839,000
		支出済額	315,680,035
		翌年度繰越額	159,667,000
		不用額	11,491,965
		前年度支出済額	258,868,000
増減	56,812,035		
<主な事業の成果>			
1 指定管理者による管理運営	187,110,000	4 火葬業務の休業日における試験的実施	3,117,035
浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。		冬季の火葬件数の増加への対応策として、休業日(友引の日)における火葬を試験的に実施しました。	
2 施設修繕	47,960,000		
安定的な事業継続のために、火葬炉等の修繕を行いました。			
3 エレベーター設置事業	77,493,000		
第2、第3葬祭場へのエレベーター設置工事を行いました。			

事務事業名 思い出の里維持管理事業		当初予算額	846,655,000																																
局/部/課 保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所 (保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所)		補正予算額	△ 39,133,000																																
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 230	前年度繰越額																																
概要(12補)P. 15			0																																
<p><事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所等の管理運営を円滑に行います。</p> <p><補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。</p>		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	807,522,000																																
		支出済額	788,411,186																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	19,110,814																																
		前年度支出済額	287,715,504																																
		増減	500,695,682																																
<p><主な事業の成果></p> <table border="0"> <tr> <td>1 思い出の里市営霊園の維持管理</td> <td>254,738,590</td> <td>2 青山苑の維持管理</td> <td>30,303,240</td> </tr> </table> <p>思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂施設において、警備、施設等受付、清掃、植栽管理等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警備及び盆・彼岸交通整理業務 16,500,000円 ・墓地施設等受付業務 16,605,600円 ・仮設事務所及び園内清掃等業務 21,712,240円 ・墓所植栽管理業務(主要3件) 54,230,000円 ・積立金(立体墓地基金) 7,639,923円 <p>青山苑の墓地、納骨堂の施設において、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を実施し、適切な維持・管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青山苑施設等管理業務外1件 <table border="0"> <tr> <td>3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理</td> <td>3,645,956</td> </tr> </table> <p>諏訪入・諏訪入第2・善前墓地において、施設点検・草刈・清掃等を実施し、適切な維持管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪入墓地等清掃業務 <table border="0"> <tr> <td>4 大規模改修工事実施</td> <td>499,723,400</td> </tr> </table> <p>公共施設マネジメント計画に基づき、思い出の里会館等の大規模改修工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思い出の里会館・管理事務所大規模改修工事 3件 				1 思い出の里市営霊園の維持管理	254,738,590	2 青山苑の維持管理	30,303,240	3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理	3,645,956	4 大規模改修工事実施	499,723,400																								
1 思い出の里市営霊園の維持管理	254,738,590	2 青山苑の維持管理	30,303,240																																
3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理	3,645,956																																		
4 大規模改修工事実施	499,723,400																																		
<p>墓地基金残高等の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>7,504,000</td> <td>5,985</td> <td>0</td> <td>87,542,676</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>7,504,000</td> <td>17,513</td> <td>0</td> <td>95,064,189</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>7,638,400</td> <td>13,444</td> <td>0</td> <td>102,716,033</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>7,638,400</td> <td>1,480</td> <td>0</td> <td>110,355,913</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>7,638,400</td> <td>1,523</td> <td>0</td> <td>117,995,836</td> </tr> </tbody> </table>				年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	7,504,000	5,985	0	87,542,676	R1	7,504,000	17,513	0	95,064,189	R2	7,638,400	13,444	0	102,716,033	R3	7,638,400	1,480	0	110,355,913	R4	7,638,400	1,523	0	117,995,836
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H30	7,504,000	5,985	0	87,542,676																															
R1	7,504,000	17,513	0	95,064,189																															
R2	7,638,400	13,444	0	102,716,033																															
R3	7,638,400	1,480	0	110,355,913																															
R4	7,638,400	1,523	0	117,995,836																															

事務事業名 ひかり会館管理運営事業		当初予算額	40,545,000								
局/部/課 保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所 (保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所)		補正予算額	△ 1,626,000								
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 230	前年度繰越額								
概要(12補)P. 15			0								
<p><事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。</p> <p><補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。</p> <p><不用額の理由> 中規模修繕工事実施設計業務について、契約差金が生じたものです。</p>		流用額	0								
		予備費充用額	0								
		予算現額	38,919,000								
		支出済額	34,945,826								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	3,973,174								
		前年度支出済額	19,517,895								
		増減	15,427,931								
<p><主な事業の成果></p> <table border="0"> <tr> <td>1 ひかり会館の維持管理</td> <td>14,299,926</td> <td>4 中規模修繕工事実施設計</td> <td>11,128,700</td> </tr> </table> <p>施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務 4,342,800円 ・光熱水費 3,575,217円 <table border="0"> <tr> <td>2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納</td> <td>4,620,000</td> </tr> </table> <p>納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行うとともに、会館利用に伴う使用料を収納しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館受付業務 4,620,000円 <p>[参考]</p>  <p>ひかり会館</p> <table border="0"> <tr> <td>3 葬祭業務</td> <td>4,897,200</td> </tr> </table> <p>葬祭会場の設営、霊柩車でのご遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館会葬者送迎業務 4,897,200円 				1 ひかり会館の維持管理	14,299,926	4 中規模修繕工事実施設計	11,128,700	2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納	4,620,000	3 葬祭業務	4,897,200
1 ひかり会館の維持管理	14,299,926	4 中規模修繕工事実施設計	11,128,700								
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納	4,620,000										
3 葬祭業務	4,897,200										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		当初予算額	312,344,000
局/部/課 保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所 (保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所)		補正予算額	33,685,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 231	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		概要(9補)P. 37	流用額
			予備費充用額
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用品額
			前年度支出済額
			増減
			△ 4,276,353
<主な事業の成果> 1 施設の維持管理 331,951,134 [参考] 公衆衛生その他公共福祉の見地から、火葬場の運営を滞りなく行いました。			
			
			さいたま市大宮聖苑

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業 (大宮聖苑管理事務所)		当初予算額	4,234,000
局/部/課 保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所 (保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所)		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 231	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づいた環境整備を行います。			流用額
			△ 301,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			3,933,000
			支出済額
			3,022,306
			翌年度繰越額
			0
			不用品額
			910,694
			前年度支出済額
			1,158,110
			増減
			1,864,196
<主な事業の成果> 1 火葬場周辺環境整備事業 3,022,306 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業		当初予算額	107,714,000	
局/部/課 保健衛生局/保健部/高等看護学院 (保健福祉局/保健部/高等看護学院)		補正予算額	△ 49,799,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 232	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		概要(9補)P. 37	流用額	0
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 外構整備工事の着工の遅れに伴い、継続費の令和4年度年割額を減額するとともに、総額及び年割額を変更します。			予算現額	57,915,000
			支出済額	45,124,451
<不用額の理由> 備品において、当初予定していた物品の購入に至らなかったものです。			翌年度繰越額	4,106,000
			不用額	8,684,549
<主な事業の成果> 1 看護師育成事業 26,464,444 [参考] 高等看護学院外構整備事業 看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生64名が国家試験に合格しました。			前年度支出済額	41,784,132
			増減	3,340,319
2 施設管理運営事業 9,983,007 計画的な保守管理等を行うことで、学生が安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。				
3 高等看護学院外構整備事業 8,677,000 外構工事修正設計委託業務を実施し、令和4・5年度継続費にて外構工事及び工事監理業務委託の契約を締結しました。				


[参考] 高等看護学院外構整備事業

(単位：円)

業務名	総事業費	R4年度事業			R5年度事業
		年割額	執行額	翌年度繰越額	年割額
修正設計業務委託	6,787,000	6,787,000	6,787,000	0	0
工事監理業務委託	11,715,000	1,065,000	0	1,065,000	10,650,000
外構工事	54,241,000	4,931,000	1,890,000	3,041,000	49,310,000
合計	72,743,000	12,783,000	8,677,000	4,106,000	59,960,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業		当初予算額	9,955,000	
局/部/課 保健衛生局/保健部/高等看護学院 (保健福祉局/保健部/高等看護学院)		補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 232	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 学生宿舎管理運営事業 8,665,055 [参考] 施設の老朽化に伴う修繕箇所が増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全安心な施設環境を維持しました。			予算現額	9,955,000
			支出済額	8,665,055
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,289,945
			前年度支出済額	8,282,036
			増減	383,019

学生宿舎（桜花寮）外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業		当初予算額	2,930,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院 (保健福祉局/保健部/高等看護学院)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 233	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,930,000	
		支出済額	1,345,004	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,584,996	
		前年度支出済額	1,116,872	
		増減	228,132	
<主な事業の成果> 1 専任教員の技能向上 1,345,004 [参考] 看護師として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させるために専門図書を購入し、また教員が各種研修会・学会に参加しました。 ・令和4年度 学会等参加例 教員27名(重複含む。)が参加しました。 日本看護学校協議会教務主任研修 埼玉県専任教員養成研修 日本看護学教育学会学術集会 日本看護科学学会学術集会 日本看護技術学会学術集会 他 18件に参加				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業		当初予算額	103,541,000	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課 (保健福祉局/保健部/生活衛生課)	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 233	前年度繰越額	66,644,386
<事業の目的・内容> 市営の駅前公衆トイレについて適切な維持管理を行うことにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	170,185,386	
		支出済額	147,248,269	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	22,937,117	
		前年度支出済額	114,546,301	
		増減	32,701,968	
<主な事業の成果> 1 公衆トイレ維持管理その他 147,248,269 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレの清掃等を行いました。				

事務事業名 病院事業会計繰出金		当初予算額	3,930,638,000
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課 (保健福祉局/保健部/健康増進課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		概要(当初)P. 234	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,930,638,000
		支出済額	3,900,930,118
		翌年度繰越額	0
		不用額	29,707,882
前年度支出済額	3,736,499,503		
増	減	164,430,615	

<主な事業の成果>

1 病院事業会計への繰出し 3,900,930,118

[参考]

地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。

(1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費

- ・救急医療の確保に要する経費等

(2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

- ・高度な医療（放射線等）に要する経費の収支差額

- ・特殊な医療（精神・感染症等）に要する経費の収支差額

- ・企業債元利償還金に要する経費

繰出金の推移

(単位：円)

年度	繰出金
H30	1,803,602,126
R1	2,411,227,483
R2	2,627,394,529
R3	3,736,499,503
R4	3,900,930,118

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計			当初予算額	15,715,956,000																
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税		補正予算額	164,900,000																
歳入名称	医療給付費分現年課税分		繰越財源充当額	0																
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)		予算現額	15,880,856,000																
<主な成果> 令和4年度に収納した国民健康保険税 (一般被保険者医療給付費分現年課税分) は約160億円となりました。			調定額	17,097,029,873																
			収入済額	16,147,076,149																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>医療給付費分</th> <th>後期高齢者支援金等分</th> <th>介護納付金分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割 (%)</td> <td>課税標準所得額の 7.26 %</td> <td>課税標準所得額の 2.42 %</td> <td>課税標準所得額の 2.17 %</td> </tr> <tr> <td>均等割 (円)</td> <td>1人につき 30,900 円</td> <td>1人につき 9,900 円</td> <td>1人につき 10,900 円</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>65万円</td> <td>20万円</td> <td>17万円</td> </tr> </tbody> </table>				医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	所得割 (%)	課税標準所得額の 7.26 %	課税標準所得額の 2.42 %	課税標準所得額の 2.17 %	均等割 (円)	1人につき 30,900 円	1人につき 9,900 円	1人につき 10,900 円	賦課限度額	65万円	20万円	17万円	不納欠損額	4,688,800
				医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分														
所得割 (%)	課税標準所得額の 7.26 %	課税標準所得額の 2.42 %	課税標準所得額の 2.17 %																	
均等割 (円)	1人につき 30,900 円	1人につき 9,900 円	1人につき 10,900 円																	
賦課限度額	65万円	20万円	17万円																	
			収入未済額	1,019,598,924																
			前年度収入済額	16,131,481,962																
			増 減	15,594,187																

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計			当初予算額	68,807,460,000
款/項/目	3款 県支出金/1項 県補助金/1目 保険給付費等交付金		補正予算額	671,967,000
歳入名称	普通交付金		繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)		予算現額	69,479,427,000
<主な成果> 保険給付を円滑かつ確実に実施するため、県から交付されました。			調定額	68,712,085,919
			収入済額	68,712,085,919
[参考] 交付対象 療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費及び診療報酬審査支払手数料			不納欠損額	0
			収入未済額	0
			前年度収入済額	69,111,483,566
			増 減	△ 399,397,647

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計			当初予算額	2,389,398,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金		補正予算額	145,795,000
歳入名称	保険税軽減分		繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)		予算現額	2,535,193,000
<主な成果> 国民健康保険被保険者の保険税の軽減相当額を、保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) として一般会計から繰り入れました。			調定額	2,535,192,100
			収入済額	2,535,192,100
[参考] 保険税軽減相当額の3/4を県が負担し、1/4を市が負担します。			不納欠損額	0
			収入未済額	0
			前年度収入済額	2,424,457,760
			増 減	110,734,340

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計			当初予算額	1,755,890,000
款/項/目	5款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金		補正予算額	126,601,000
歳入名称	保険者支援分		繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)		予算現額	1,882,491,000
<主な成果> 低所得者を多く抱える保険者の財政を公費で支援するため、保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) として一般会計から繰り入れました。			調定額	1,882,490,165
			収入済額	1,882,490,165
[参考] 公費で支援する額の1/2を国が負担し、県及び市がそれぞれ1/4を負担します。			不納欠損額	0
			収入未済額	0
			前年度収入済額	1,818,247,224
			増 減	64,242,941

会計名		国民健康保険事業特別会計		当初予算額	102,663,000,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課			補正予算額	1,348,894,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課(保健福祉局/福祉部/国民健康保険課)			前年度繰越額	0
概要(当初)P.	235	概要(6補)P.	19	概要(9補)P.	42
概要(12補)P.	45	概要(2補)P.	28	流用額	0
<事業の目的・内容>				予備費充用額	0
国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付(自己負担を除く費用の支払)や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。				予算現額	104,011,894,000
<補正の目的・内容>				支出済額	102,656,475,622
新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の負担軽減のため、国民健康保険税減免等を行います。				翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>				不用品額	1,355,418,378
[1款：総務費] 1,300,581,194				前年度支出済額	103,217,880,483
(1) 管理事務事業 国民健康保険事業の運営における一般事務を行いました。				増減	△ 561,404,861
(2) 賦課徴収事業 国民健康保険税の賦課・徴収事業を行いました。					
(3) 連合会負担金 埼玉県国民健康保険団体連合会等に対する負担金を支払いました。					
(4) 収納対策事業 国民健康保険税の収納対策事業を行いました。					
(5) 運営協議会事業 国民健康保険運営協議会の運営を行いました。					
[2款：保険給付費] 68,951,183,366					
(1) 療養諸費の支給 被保険者に対して疾病や負傷の治療を目的とした医療サービスの給付を行いました。					
(2) 高額療養費、高額介護合算療養費の支給 高額療養費、高額介護合算療養費の給付対象となる世帯に対してその給付を行いました。					
(3) 移送費の支給 被保険者が療養の給付を受けるために移送されたとき、その移送が審査の結果必要と認められた場合、移送費を支給しますが、令和4年度は支給実績がありませんでした。					
(4) 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金の支給対象世帯に対してその給付を行いました。					
[3款：国民健康保険事業費納付金] 30,719,300,527					
県の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、市が国民健康保険事業費納付金を県に納めました。納付金の額は、県が県内の医療給付費等の見込みを立て、市町村ごとに医療費水準や所得水準を考慮して決定します。					
[4款：保健事業費] 841,434,412					
(1) 特定健康診査等事業 40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病予防のための健康診査・特定保健指導を行いました。また、生活習慣病重症化予防として、糖尿病や高血圧性疾患についての重症化予防対策事業を行いました。					
(2) 保健衛生普及事業 医療費通知の発行やジェネリック医薬品の普及促進、重複・多剤服薬者への指導通知の実施により、被保険者の健康の保持増進及び医療給付費等の適正化を推進しました。					
(3) 疾病予防事業 35歳から39歳までの男性被保険者に対して、国保健康診査を行いました。					
[5款：基金積立金] 359,644,673					
国民健康保険税負担の年度間の平準化及び国民健康保険財政の健全な運営を図るために設置した、「さいたま市国民健康保険財政調整基金」に預金利子と令和3年度決算剰余金を積み立てました。					
[参考]					
国民健康保険財政調整基金残額等の推移 (単位：円)					
年度	積立額		取崩額	年度末残高	
	新規	運用利子			
H30	463,387,847	56,154	1,097,857,829	3,136,330,512	
R1	35,614,780	142,747	1,996,032,856	1,176,055,183	
R2	108,263,651	19,376	1,173,747,976	110,590,234	
R3	1,464,922,612	4,484	627,759,000	947,758,330	
R4	359,635,681	8,992	1,247,487,000	59,916,003	
[6款：諸支出金] 484,331,450					
過年度分保険税の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。また、県への償還金等を支出しました。					

(※ 職員人件費については、P.476に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	8,736,452,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	予算現額	8,736,452,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	7,807,546,800
		収入済額	7,828,938,500
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	7,394,307,360
		増減	434,631,140

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	6,660,315,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	予算現額	6,660,315,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。		調定額	6,932,329,485
		収入済額	6,772,465,225
		不納欠損額	21,140,190
		収入未済額	146,676,594
		前年度収入済額	5,711,671,903
		増減	1,060,793,322

[参考]
現年度分普通徴収保険料 6,718,965,920円
滞納繰越分普通徴収保険料 53,499,305円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	12,965,333,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△931,255,000
歳入名称	事務費・保険基盤安定・医療費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	予算現額	12,034,078,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。		調定額	12,010,443,453
		収入済額	12,010,443,453
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	11,632,664,355
		増減	377,779,098

[参考]
事務費繰入金 443,076,926円
保険基盤安定繰入金 2,277,299,460円
医療費繰入金 9,290,067,067円

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	49,364,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△967,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	予算現額	48,397,000
<主な成果> 令和3年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、令和4年度会計へ繰り越しました。		調定額	48,396,420
		収入済額	48,396,420
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	43,456,120
		増減	4,940,300

[参考]
出納整理期間中収納保険料 48,320,520円
出納整理期間中収納延滞金 75,900円

会計名 後期高齢者医療事業特別会計		当初予算額	28,514,000,000	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課 (保健福祉局/福祉部/年金医療課)	補正予算額	△ 277,834,000	
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		概要(当初)P. 236	概要(2補)P. 28	
		前年度繰越額		0
		流用額		0
		予備費充用額		0
		予算現額		28,236,166,000
		支出済額		27,338,930,088
		翌年度繰越額		0
		不用額		897,235,912
		前年度支出済額		25,208,666,557
		増減		2,130,263,531
<主な事業の成果>				
[1款：総務費] 251,662,071		[3款：諸支出金] 28,493,330		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業 後期高齢者医療事業の管理等を行いました。		(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金 過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支出しました。		
(2) 徴収事業 後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。				
[2款：後期高齢者医療広域連合納付金] 27,058,774,687		[4款：予備費]		
(1) 共通経費負担金 広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支出しました。		不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。		
(2) 保険料等負担金 後期高齢者医療保険料に係る納付金を支出しました。				
(3) 保険基盤安定負担金 保険基盤安定制度に係る負担金を支出しました。				
(4) 療養給付費負担金 後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支出しました。				

(※ 職員人件費については、P. 476に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	21,814,689,000	
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0	
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	予算現額	21,814,689,000	
<主な成果> 介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：19,504,419,200円 現年度分普通徴収：2,306,620,400円 過年度分滞納繰越：61,784,240円		調定額	22,360,571,595	
		収入済額	21,872,823,840	
		不納欠損額	118,422,275	
		収入未済額	369,325,480	
		前年度収入済額	21,667,704,290	
		増	減	205,119,550

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	15,883,669,000	
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	15,421,000	
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	予算現額	15,899,090,000	
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：43,915,945,383円×15%≒6,587,391,807円 その他分：47,933,350,005円×20%≒9,586,670,001円		調定額	16,174,061,808	
		収入済額	16,174,061,808	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	15,560,557,141	
		増	減	613,504,667

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	24,338,511,000	
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	20,818,000	
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	予算現額	24,359,329,000	
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付費等に対する交付金で、現年度給付見込額の27%の交付額から過年度超過交付額分が充当され交付されました。 [参考] 現年度分：86,582,100,043円×27%≒23,377,167,000円 過年度分：98,192,018円(充当額) 交付額：23,377,167,000円－98,192,018円＝23,278,974,982円		調定額	23,278,974,982	
		収入済額	23,278,974,982	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	22,980,385,938	
		増	減	298,589,044

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	13,412,687,000	
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	9,638,000	
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	予算現額	13,422,325,000	
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護給付及び予防給付に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：43,915,945,383円×17.5%≒7,685,290,442円 その他分：47,933,350,005円×12.5%≒5,991,668,750円		調定額	13,676,959,192	
		収入済額	13,676,959,192	
		不納欠損額	0	
		収入未済額	0	
		前年度収入済額	13,144,231,750	
		増	減	532,727,442

会計名 介護保険事業特別会計		当初予算額	97,136,000,000														
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課 (保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課)	補正予算額	3,327,768,000														
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課 (保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課)	前年度繰越額	0														
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課 (保健福祉局/長寿応援部/介護保険課)	流用額	0														
	概要(当初)P. 237 概要(9補)P. 43 概要(2補)P. 29	予備費充用額	0														
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。 <補正の目的・内容> 決算剰余金の基金への積立等を行います。		予算現額	100,463,768,000														
		支出済額	96,182,003,947														
		翌年度繰越額	0														
		不用額	4,281,764,053														
		前年度支出済額	93,480,374,280														
		増減	2,701,629,667														
<主な事業の成果>																	
[1款：総務費] 1,847,896,028		[2款：保険給付費] 86,766,884,159															
(1) 介護保険管理事務事業 (いきいき長寿推進課) 74,309,491 地域包括支援システムの運用を行いました。		(1) 介護サービス費の支給 80,475,675,152 要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。															
(2) 介護保険管理事務事業 (介護保険課) 248,188,819 介護保険事業全体の管理等を行いました。 第1号被保険者数 309,205 人		[参考]															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>45,901,647,422円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>27,102,312,115円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>96,265,043円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>166,062,609円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>7,209,387,963円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,475,675,152円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	在宅サービス	45,901,647,422円	施設サービス	27,102,312,115円	福祉用具購入	96,265,043円	住宅改修	166,062,609円	地域密着型サービス	7,209,387,963円	合計	80,475,675,152円
区分	決算額																
在宅サービス	45,901,647,422円																
施設サービス	27,102,312,115円																
福祉用具購入	96,265,043円																
住宅改修	166,062,609円																
地域密着型サービス	7,209,387,963円																
合計	80,475,675,152円																
(3) 賦課徴収事業 65,944,848 介護保険料の賦課及び徴収を行いました。		(2) 介護予防サービス費の支給 1,932,685,547 要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。															
(4) 介護認定審査会事業 133,609,564 要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。		[参考]															
[参考]		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>1,777,708,635円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>22,115,946円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>92,406,334円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>40,454,632円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932,685,547円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	在宅サービス	1,777,708,635円	施設サービス		福祉用具購入	22,115,946円	住宅改修	92,406,334円	地域密着型サービス	40,454,632円	合計	1,932,685,547円
区分	決算額																
在宅サービス	1,777,708,635円																
施設サービス																	
福祉用具購入	22,115,946円																
住宅改修	92,406,334円																
地域密着型サービス	40,454,632円																
合計	1,932,685,547円																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>介護認定審査会委員定数</td> <td>315人</td> </tr> <tr> <td>介護認定審査会開催回数</td> <td>1,349回</td> </tr> <tr> <td>審査判定件数</td> <td>38,262件</td> </tr> </tbody> </table>		介護認定審査会委員定数	315人	介護認定審査会開催回数	1,349回	審査判定件数	38,262件										
介護認定審査会委員定数	315人																
介護認定審査会開催回数	1,349回																
審査判定件数	38,262件																
(5) 認定調査等費 360,694,449 認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。		(3) 高額介護サービス費の支給 2,346,900,719 要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。															
[参考]		(4) 高額医療合算介護サービス費の支給 367,210,931 要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>認定調査件数</td> <td>40,010件</td> </tr> <tr> <td>うち市認定調査員によるもの</td> <td>14,478件</td> </tr> <tr> <td>うち調査委託によるもの</td> <td>25,532件</td> </tr> <tr> <td>認定者数</td> <td>58,261人</td> </tr> </tbody> </table>		認定調査件数	40,010件	うち市認定調査員によるもの	14,478件	うち調査委託によるもの	25,532件	認定者数	58,261人								
認定調査件数	40,010件																
うち市認定調査員によるもの	14,478件																
うち調査委託によるもの	25,532件																
認定者数	58,261人																
(6) 趣旨普及事業 1,566,796 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、要介護状態等の改善に取り組んだ事業所等の表彰及び取組事例集の作成・配布は見送りましたが、介護保険パンフレットを発行し、市の介護保険の広報等を行いました。		(5) 審査支払委託事業 60,772,800 介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。															
[参考]																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>介護保険パンフレット発行数</td> <td>47,000部</td> </tr> </tbody> </table>		介護保険パンフレット発行数	47,000部														
介護保険パンフレット発行数	47,000部																

(※ 職員人件費については、P.476に掲載しています。)

(6) 特定入所者介護サービス費の支給 1,583,639,010
 低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款：地域支援事業費] 4,212,805,310

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 2,478,470,283
 要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業 5,674,400
 地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支出しました。

(3) 一般介護予防事業 177,059,942
 高齢者の社会参加及び生きがいをづくりを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的としたいきいきボランティアポイント事業を実施しました。
 介護予防の普及啓発や住民主体の介護予防活動の支援、リハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課）
 1,241,375,087

地域の高齢者を総合的に支える地域包括支援センターの運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施しました。
 認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。
 在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護関係者向けの研修会を開催するとともに、医療・介護に関する相談窓口を設置しました。
 多様な主体による生活支援の提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業（介護保険課） 324,500
 介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業 309,901,098
 地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

<主な実施事業>（高齢福祉課）
 ・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

[参考]

利用者数	事業費
5,366人	232,607,413円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

[参考]

利用者数	事業費
1,751人	22,940,500円

・成年後見制度利用支援事業

利用者数	事業費
242人	32,580,402円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

利用者数	事業費
52人	1,537,561円

<主な実施事業>（いきいき長寿推進課）

・家族介護支援事業（介護者カフェ事業）

補助団体等	事業費
5団体	3,269,916円

うち1団体は後援

<主な実施事業>（介護保険課）

・介護サービス相談員派遣事業

活動日数	事業費
31日	436,129円

[4款：基金積立金] 2,117,524,865

(1) 基金への積立て 2,117,524,865
 「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

[参考]

介護保険保険給付費等準備基金残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	254,691,390	165,374	997,292,000	5,477,895,789
R1	601,111,805	219,246	1,307,408,000	4,771,818,840
R2	532,400,386	66,381	1,878,684,000	3,425,601,607
R3	1,951,462,189	43,999	926,420,685	4,450,687,110
R4	2,117,478,560	46,305	1,867,362,676	4,700,849,299

[6款：諸支出金] 1,236,893,585

(1) 第1号被保険者保険料還付金・還付加算金 30,289,800

介護保険料の減額等による還付及び還付に係る加算金を支出しました。

(2) 償還金 1,205,770,676

介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(3) 災害臨時特例支出金 833,109

東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

[7款：予備費]

不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。

令和4年度 子ども未来局決算概要

I 主要事業の取組

(1) 子育てがしやすい環境の整備

- ① 子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備を進め、定員を821人増やしました。
- ② 働きながら幼稚園を利用できる環境を整えるため、武蔵浦和駅周辺の利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションを整備しました。
- ③ 市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士用宿舍借り上げや保育支援者の配置等に係る経費等を補助しました。また、新たに保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上げに係る経費を補助しました。
- ④ 保育士試験や幼稚園教諭免許状特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した7人に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。
- ⑤ 各区支援課に配置され、保育所等の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育サービスや保育施設の情報提供を行う保育コンシェルジュが、新たにオンライン相談を開始しました。
- ⑥ 認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図るため、認可外保育施設における乳幼児の事故防止に向けた啓発冊子を作成し、配布しました。
- ⑦ 令和3年度までに認定した「子育て支援型幼稚園」46園について、保育が必要な園児を対象として利用者負担軽減事業を行いました。また、令和4年8月には新たに2園を認定し、「子育て支援型幼稚園」は48園となりました。
- ⑧ 幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育の指針」等に基づく研修会（保育者等小学校体験研修／207名参加、保育者資質向上研修／1,163名参加）を実施しました。
- ⑨ 適切な遊び及び生活の場を提供することにより、放課後等に保護者が労働等で家庭にいない児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブ299か所（公設74か所、民設225か所）の運営・管理を行いました。
- ⑩ 民設放課後児童クラブの新規開設を9か所、移転を1か所、環境整備を13か所実施しました。また、大宮別所小学校及び泰平小学校の学校施設を活用し、放課後児童クラブを整備しました。
- ⑪ 単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施しました。
- ⑫ 子育てに対する負担感、不安感を緩和するため、妊娠中及び産後の子育て家庭等に対し、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を実施しました。
- ⑬ 子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する子ども家庭総合センターの運営を実施しました。
- ⑭ 身近な場所で、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施する、子ども家庭総合支援拠点を10区に設置しました。

(2) 専門的な知識・技術が必要な子ども・家庭への支援の充実

- ① 心身に障害等のある幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等61園に対し、特別支援事業に要する経費の一部を補助しました。
- ② 障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に対し、保育士等を加配するための経費を補助しました。
- ③ 私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う保育所等に対して支援を行いました。
- ④ 多様化する、児童を取り巻く諸問題に対応するため、職員の専門性の強化を行ったほか、法的対応、未成年後見人や身元保証人の配置支援、24時間通告電話等の事業を実施しました。
- ⑤ 自立援助ホームに心理担当職員を配置するための経費を補助し、児童養護施設を退所した児童の特性を踏まえ心理面から自立支援を実施しました。
- ⑥ 児童養護施設等を退所した方の居場所や交流場所を作ったほか、退所後に大学等に進学した方に対し居室の提供を行う等の支援を実施しました。
- ⑦ 里親応援の集いや各種研修を通じ、里親制度に対する理解を深めるとともに、里親を育成し支える体制の整備推進を行いました。
- ⑧ 発達に遅れのある子どもや障害児等の早期発見と早期療育を行い、医療と福祉が一体となって専門的立場から子どもの状態に合わせた療育や保護者支援を実施しました。

(3) 子ども・若者の健全育成の推進

- ① 子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を2か所で実施しました。
- ② 地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む17団体への支援を行いました。

- ③ 社会生活を営むうえで困難を抱える若者の円滑な自立を支援するため、市内2か所で若者自立支援ルームを運営しました。
- (4) ひとり親家庭等への自立支援の充実
- ① ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金（支給期間上限4年）等を支給しました。
- ② ひとり親家庭の自立の促進や生活の向上等を目的として、ひとり親専門の相談員が自宅に訪問し、自立に向けた就業相談や生活相談などの様々な相談に応じました。
- (5) DXによる行政手続のデジタル化の推進
- ① 公立保育所において、オンライン研修等を実施するため、タブレット型端末等を導入しました。
- ② 放課後児童クラブ指導料及び保育料Web口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等を開始しました。
- ③ 市民サービスの向上及び業務の効率化を推進するため、認可外保育施設への立入調査等に活用するタブレット端末を新たに導入しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	3,596,493,000	△ 175,171,000	0	3,421,322,000	3,409,883,619	3,306,831,297	13,254,547	89,797,775
17款	1,206,519,000	△ 64,463,000	0	1,142,056,000	1,156,116,863	1,120,643,283	4,858,650	30,614,930
18款	38,961,871,000	1,191,822,000	981,045,000	41,134,738,000	40,487,609,733	40,487,609,733	0	0
19款	13,820,873,000	△ 81,793,000	0	13,739,080,000	13,410,806,799	13,410,806,799	0	0
20款	20,022,000	0	0	20,022,000	20,558,450	20,558,450	0	0
21款	0	0	0	0	5,888,333	5,888,333	0	0
24款	378,120,000	5,487,000	0	383,607,000	2,010,390,980	1,980,619,230	1,386,010	28,385,740
合計	57,983,898,000	875,882,000	981,045,000	59,840,825,000	60,501,254,777	60,332,957,125	19,499,207	148,798,445

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	84,859,225,000	4,377,186,000	1,070,165,000	0	90,306,576,000	87,657,006,784	255,169,000	2,394,400,216
合計	84,859,225,000	4,377,186,000	1,070,165,000	0	90,306,576,000	87,657,006,784	255,169,000	2,394,400,216

2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	2,669,000	0	0	2,669,000	2,494,481	2,494,481	0	0
2款	65,851,000	0	0	65,851,000	95,293,409	95,293,409	0	0
3款	47,480,000	0	0	47,480,000	84,633,830	59,135,725	0	25,498,105
合計	116,000,000	0	0	116,000,000	182,421,720	156,923,615	0	25,498,105

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	116,000,000	0	0	0	116,000,000	18,191,979	0	97,808,021
合計	116,000,000	0	0	0	116,000,000	18,191,979	0	97,808,021

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	16款 分担金及び負担金/1項 負担金/2目 民生費負担金	当初予算額	3,256,395,000
歳入名称	私立保育所保護者負担金	補正予算額	△ 175,171,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課 (幼児未来部/保育課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童福祉法に規定する私立認可保育所等において保育の実施を受けた児童の保護者負担金で、前年度又は当該年度の市民税額等に応じて、階層別に規定された徴収基準に基づき収納しました。		予算現額	3,081,224,000
		調定額	3,029,208,560
		収入済額	2,956,098,860
		不納欠損額	9,357,220
		収入未済額	63,752,480
		前年度収入済額	2,553,503,630
		増減	402,595,230

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	13,403,240,000
歳入名称	児童手当負担金	補正予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予算現額	13,403,240,000
		調定額	13,229,432,666
		収入済額	13,229,432,666
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	13,740,873,332
		増減	△ 511,440,666

手当区分	支給対象児童 (被用区分)	負担率
児童手当	0歳～3歳未満 (被用者)	37/45
	3歳以上～中学校終了前 (被用者)	2/3
	0歳～中学校終了前 (非被用者)	2/3
特例給付	0歳～中学校終了前 (被用者・非被用者)	2/3

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額	16,616,218,000
歳入名称	子どものための教育・保育給付費負担金	補正予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課 (幼児未来部/保育課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市が支弁した施設型給付費等に対する負担金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予算現額	16,616,218,000
		調定額	16,675,472,101
		収入済額	16,675,472,101
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	14,003,664,038
		増減	2,671,808,063

年齢区分	認定区分	負担率
満3歳以上	1号認定	※
	2号認定	50/100
満3歳未満	3号認定	58.16/100

※令和4年9月までは36.9/100、令和4年10月以降は37.1/100

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額	2,872,430,000
歳入名称	児童手当負担金	補正予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 児童手当法に基づき、市が支給した手当に対する交付金で、区分に応じた負担率で交付されました。		予算現額	2,872,430,000
		調定額	2,841,098,666
		収入済額	2,841,098,666
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	2,958,605,832
		増減	△ 117,507,166

手当区分	支給対象児童 (被用区分)	負担率
児童手当	0歳～3歳未満 (被用者)	4/45
	3歳以上～中学校終了前 (被用者)	1/6
	0歳～中学校終了前 (非被用者)	1/6
特例給付	0歳～中学校終了前 (被用者・非被用者)	1/6

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年事業		当初予算額	118,198,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課 (青少年育成課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	前年度繰越額	0	
		概要(当初)P. 251		
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	118,198,000	
		支出済額	108,714,883	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	9,483,117	
		前年度支出済額	121,725,177	
<不用額の理由> 令和5年1月に開催した二十歳の集いの会場使用料について、予定よりも低額な料金での使用が可能となり、見込み額を下回ったものです。		増		
		減	△ 13,010,294	
<主な事業の成果>				
1	二十歳の集いの実施 ・開催日 令和5年1月9日 ・場所 さいたまスーパーアリーナ ・参加人数 10,837人	46,190,711	4 青少年健全育成巡回活動 青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施しました。	627,000
2	若者自立支援ルーム運営事業 困難を抱える若者が、一人でも多く円滑な自立を果たせるよう、市内2か所で若者自立支援ルームの管理運営を行い、個人の状態に合わせた自立支援プログラムを実施し、就労や復学等へ向けた支援を行いました。	57,952,322	5 いじめのないまちづくり推進事業 さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みました。	696,290
3	青少年の主張大会 市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催しました。	666,760	6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他 青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金を交付するとともに、非行防止キャンペーン等を開催しました。	2,581,800

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業		当初予算額	17,060,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課 (青少年育成課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	前年度繰越額	0	
		概要(当初)P. 251		
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	17,060,000	
		支出済額	16,181,660	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	878,340	
		前年度支出済額	6,222,094	
<主な事業の成果>		増		
		減	9,959,566	
1	グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営 自然の中での野外レクリエーション活動ができる猿花キャンプ場の管理運営を行いました。 ・開場期間 令和4年4月1日～令和4年11月30日 ・利用者数 1,942人	9,151,560	[参考]	
2	グリーンライフ猿花キャンプ場トイレ整備 施設内のトイレを洋式化・水洗化し、バリアフリーに対応したみんなのトイレを新規に整備するための設計を行いました。	7,030,100		



グリーンライフ猿花キャンプ場

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		当初予算額	21,272,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課 (青少年育成課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 252		流用額	0
		予備費充用額	0
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		予算現額	21,272,000
		支出済額	18,376,535
<不用額の理由> 青少年関係団体への補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛に伴い、申請数等が減少し、当初の見込みを下回ったものです。		翌年度繰越額	0
		不用額	2,895,465
<主な事業の成果> 1 青少年関係団体への支援 18,376,535 青少年関係団体(青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会、さいたま市ガールスカウト連絡協議会)の運営や活動に要する経費に対して補助金を交付し、支援を行いました。		前年度支出済額	15,509,035
		増減	2,867,500

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業 (子育て支援政策課)		当初予算額	90,078,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課、子育て支援課 (子育て支援政策課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	前年度繰越額	29,920,000
概要(当初)P. 252		流用額	0
		予備費充用額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システムの管理、運用を行います。		予算現額	119,998,000
		支出済額	117,072,359
<主な事業の成果> 1 児童系システムの運用及び機器等賃貸借 108,076,804 保育料、放課後児童クラブ、児童手当及び児童扶養手当業務に係るシステム機器の賃借、各手当システムの運用保守を行いました。		翌年度繰越額	0
		不用額	2,925,641
2 児童福祉専門分科会等の開催 550,495 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」の進捗管理を行いました。		前年度支出済額	110,431,161
		増減	6,641,198
3 子ども未来局指定管理者審査選定委員会の開催 87,880 子ども未来局指定管理者審査選定委員会を開催し、指定管理者の選考方法案と指定管理者の候補者案の選定について審査を行いました。		4 子どもの貧困の実態調査 6,446,000 市内の子どもの貧困の実態を把握するため、子育て世帯を対象にした子どもの生活状況等に関する調査や支援者への調査を実施しました。	
5 庶務事務 1,911,180 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		当初予算額	171,966,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課（幼児未来部/幼児政策課）	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	171,966,000
		支出済額	171,221,114
		翌年度繰越額	0
		不用額	744,886
		前年度支出済額	160,209,489
		増減	11,011,625
<主な事業の成果> 1 子ども事務包括業務委託事業 170,462,896 幼児教育・保育の無償化に伴う業務の一部及び各区役所支援課等の業務の一部を外部委託し、業務を効率化しました。			
2 課内庶務に関する事務 758,218 部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行いました。			


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）		当初予算額	323,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課（総務課）	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 253	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	323,000
		支出済額	214,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	109,000
		前年度支出済額	233,362
		増減	△ 19,362
<主な事業の成果> 1 児童養護審査部会の開催 214,000 里親の認定に関する事項等を調査審議するため、児童養護審査部会を開催しました（開催回数6回）。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合相談事業		当初予算額	654,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できるよう、窓口に「総合相談員」を配置し、電話や来所・メールによる相談にワンストップで対応します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	654,000
		支出済額	543,369
		翌年度繰越額	0
		不用額	110,631
		前年度支出済額	14,158,725
		増減	△ 13,615,356
<主な事業の成果> 1 専門職の育成・図書等の購入 473,085 [参考] 事業の参考となる研修へ参加し、相談の満足度の向上を図りました。また、事業実施に必要な専門図書等を購入しました。			
2 総合相談員雇用 70,284 会計年度任用職員として総合相談員を雇用し、窓口相談と電話相談等を実施しました(窓口相談件数1,488件、電話相談件数2,693件、メール相談件数245件)。			
			
		なんでも子ども相談窓口	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業(北部児童相談所)		当初予算額	2,466,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 254	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		流用額	138,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,604,000
		支出済額	2,174,387
		翌年度繰越額	0
		不用額	429,613
		前年度支出済額	2,330,766
		増減	△ 156,379
<主な事業の成果> 1 児童相談所運営事業 2,174,387 児童相談所を円滑に運営し、児童を措置するための経費を管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）		当初予算額	29,801,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		流用額	1,563,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 旅費について、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止またはオンライン開催となった研修や会議が多く、支出の見込みを下回ったものです。		予算現額	31,364,000
		支出済額	29,044,742
<主な事業の成果> 1 児童相談所運営事業 29,044,742 児童相談所を円滑に運営するため、職員の専門性の強化及び児童相談所情報システムや公用車等の維持管理を実施しました。また、児童を措置するための経費を管理しました。		翌年度繰越額	0
		不用額	2,319,258
		前年度支出済額	28,604,957
		増減	439,785

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童相談等特別事業		当初予算額	41,451,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 255	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		流用額	△ 2,273,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 未成年後見人支援事業において、法改正により対象人数が見込みを下回ったものです。		予算現額	39,178,000
		支出済額	35,499,125
<主な事業の成果> 1 24時間・365日体制強化事業 583,763 24時間虐待通告電話相談員（会計年度任用職員）を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図りました。		翌年度繰越額	0
		不用額	3,678,875
		前年度支出済額	39,120,278
		増減	△ 3,621,153
2 法的対応機能強化事業 5,793,000 国籍のない児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼を実施しました。		4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業・専門性強化 2,171,812 専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を実施し、また各種研修等への参加を促進し、職員の専門性の強化を図りました。	
3 未成年後見人支援事業 639,000 親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援しました。		5 SNS相談等相談事業 10,988,000 県と連携を行い、若い世代の主要なコミュニケーションツールであるSNSを活用した相談体制の強化を図りました。	
		6 児童の安全確認等のための体制強化・その他事業 15,323,550 48時間以内に行う児童の安全確認の一部を民間に委託を行いました。地域の主任児童委員との連携、協力体制構築、身元保証の支援、ひきこもり等児童の支援、保護者に対する心理面のケアを実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 里親支援機関事業		当初予算額	3,418,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		流用額	406,000
		予備費充用額	0
		予算現額	3,824,000
		支出済額	3,203,700
		翌年度繰越額	0
		不用額	620,300
		前年度支出済額	4,965,400
		増減	△ 1,761,700
<主な事業の成果> 1 里親制度普及促進事業 1,885,279 [参考] 登録里親数及び委託児童数 里親及び里親希望者に対して、研修の実施、里親応援の集いや里親サロンの開催及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行いました。(令和5年3月31日現在)			
		里親登録数	197組
		委託児童数	119人
		里親委託率	45.4%
2 里親委託推進事業 1,318,421 里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的に行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		当初予算額	5,160,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課(子ども家庭支援課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 概要(当初)P. 256	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	5,160,000
		支出済額	3,510,061
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,649,939
		前年度支出済額	4,159,298
		増減	△ 649,237
<主な事業の成果> 1 インクルーシブ子育て支援の実践 502,246 地域の子育て支援施設等の職員に対し、インクルーシブ子育て支援に関する研修、訪問による支援、情報交換会を行い、インクルーシブ子育て支援を実践するインクルパートナーを129名養成しました。			
2 専門職員への研修事業 3,007,815 外部の専門研修の受講や有識者を招へいして研修を実施するなど、子育て支援に関わる専門職員等の技術の向上を図りました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援推進事業			当初予算額	198,332,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課、子育て支援課(子育て支援政策課)		補正予算額	4,970,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。			流用額	870,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 単独型子育て支援センターに対し、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図るため、非接触型の蛇口の設置や、事業者に対し設置に要する経費を補助します。また、事業継続に向け、原油価格・物価高騰に対する支援を行います。			予算現額	204,172,000
			支出済額	197,802,354
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用品額	6,369,646
			前年度支出済額	213,136,440
			増減	△ 15,334,086
1 子育て支援センター(単独型)事業 168,366,594 乳幼児及び保護者の交流の場の提供や育児相談、父親向けの講座等を実施したほか、孫育て講座を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な消耗品等の購入に係る費用を補助しました。			4 子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 2,443,016 地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む17団体への支援を行いました。	
2 のびのびルーム事業 723,540 子育て家庭の孤立化を防止するため、放課後児童クラブの空き時間を活用し、子育て中の親子の遊び場・交流の場を提供しました。			5 子育て支援情報の提供 9,503,292 子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、子育て応援ブックなどの情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供しました。	
3 子どもの社会参画事業(子どもがつくるまち) 6,730,280 子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち」を2か所で実施しました。			6 ブックスタート事業その他 10,035,632 子育て家庭への支援策として、ブックスタート事業、子育てヘルパー派遣事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成、さいたまキッズなCity大会宣言に係る啓発活動、婚活支援を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業			当初予算額	96,244,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課(子育て支援政策課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 257	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金について、支給対象者が見込みよりも少なく、支給額が見込みを下回ったものです。			予算現額	96,244,000
			支出済額	76,444,124
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用品額	19,799,876
			前年度支出済額	112,584,607
			増減	△ 36,140,483
1 ひとり親家庭等総合支援事業 10,140,156 ひとり親家庭の父、母等を対象に、生活相談や就業相談等を実施したほか、就業支援講習会を開催しました。また、弁護士による法律相談を実施しました。			4 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 1,174,444 ひとり親家庭の父又は母が就業に向けた指定の教育訓練講座を受け修了した場合、経費の一部を支給しました。	
2 ひとり親家庭児童就学支度金の支給 2,530,000 中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯(生活保護世帯を除く。)のひとり親家庭の父又は母のいない児童の養育者に対し、入学準備に必要な経費の一部を支給しました。			5 養育費保証支援援助金の支給 1,085,524 ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取ることができるよう支援するため、公正証書等の取決め作成に係る費用及び保証会社と養育費保証契約を締結する際に負担する費用(保証料)の一部を補助しました。	
3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給 61,514,000 就業に結びつきやすい資格を取得するため、1年以上養成機関にて修業するひとり親家庭の父又は母に対し、高等職業訓練促進給付金を支給しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童手当給付事業			当初予算額	19,158,656,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 258	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。			流用額	△ 212,991,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,945,665,000
			支出済額	18,924,196,600
			翌年度繰越額	0
			不用額	21,468,400
			前年度支出済額	19,682,274,054
			増減	△ 758,077,454
<主な事業の成果> 1 児童手当給付事業 18,924,196,600 中学校修了前の児童を養育している者への児童手当の支給を行いました。また、制度改革により、上限限度額を設定しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業			当初予算額	3,052,448,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 258	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			流用額	△ 117,454,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,934,994,000
			支出済額	2,915,452,930
			翌年度繰越額	0
			不用額	19,541,070
			前年度支出済額	3,026,136,594
			増減	△ 110,683,664
<主な事業の成果> 1 児童扶養手当事務事業 2,915,452,930 父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等への児童扶養手当の支給を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業			当初予算額	34,299,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 259	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。			流用額	333,000
			予備費充用額	0
			予算現額	34,632,000
			支出済額	34,563,290
			翌年度繰越額	0
			不用額	68,710
			前年度支出済額	34,725,690
			増減	△ 162,400
<主な事業の成果>				
1 ファミリー・サポート・センター運営事業 33,418,400 育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行うファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施しました。 ファミリー・サポート・センター ・令和5年3月31日現在 会員数 6,604人 ・令和4年度 援助件数(延べ) 13,971件 子育て緊急サポート ・令和5年3月31日現在 会員数 5,381人 ・令和4年度 援助件数(延べ) 1,394件			2 ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 870,140 ひとり親家庭を経済的に支援するため、ひとり親家庭がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料の一部を補助しました(支給者数延べ206人)。	
3 新型コロナウイルス臨時休業等利用支援助成その他 274,750 新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等が臨時休業した際に、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、その利用料を補助しました(支給者数延べ5人)。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要なマスク、消毒液等の購入費を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業(子育て支援政策課)			当初予算額	19,686,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 259	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。			流用額	△ 1,203,000
			予備費充用額	0
			予算現額	18,483,000
			支出済額	17,946,103
			翌年度繰越額	0
			不用額	536,897
			前年度支出済額	18,349,600
			増減	△ 403,497
<主な事業の成果>				
1 ハローエンゼル訪問事業 17,665,342 民生委員・児童委員等に委嘱しているエンゼル訪問員が、乳児のいる家庭を訪問し誕生記念品の贈呈及び子育て支援に関する情報提供などを行いました(訪問件数2,842件)。				
2 新型コロナウイルス感染症対策事業 280,761 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要なマスク、消毒液等の消耗品を購入し、訪問員に配布しました。				

事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）			当初予算額	6,464,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課（総務課）		補正予算額	18,745,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再結合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。			概要(6補)P. 31	流用額	3,915,000
			<補正の目的・内容> ヤングケアラーの日常生活における負担を軽減するため、各種ヤングケアラー支援策を実施します。		
<不用額の理由> ヤングケアラーのいる家庭への訪問支援事業において、申請件数が見込みを下回ったものです。					
			<主な事業の成果>		
1 児童虐待防止啓発事業 3,832,400 児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ等を通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施等、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図りました。					
			2 要保護児童対策地域協議会事業 238,738 児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目ない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」等を開催し、関係機関の連携強化を図りました。		
3 子ども家庭総合支援拠点事業 4,504,501 国が策定した児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）に基づき、身近な場所で、子育て全般に関する相談や児童等への必要な支援を実施する、子ども家庭総合支援拠点を10区に設置しました。					
			4 家庭児童相談事業 152,054 家庭における子どものしつけ、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談を受け付けました。		
5 子どもショートステイ事業 385,200 小学生以下の児童を養育している保護者が、疾病・介護等の理由により、一時的に養育が困難となった場合、市と契約した乳児院及び児童養護施設で一定期間児童を預かりました。					
			6 ヤングケアラーへの支援 964,036 ヤングケアラー相談窓口の周知、支援団体や関係機関を対象にした研修会の開催及びヤングケアラーのいる家庭への訪問支援事業を実施しました。		

事務事業名 放課後児童健全育成事業			当初予算額	3,736,207,000		
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課（子ども育成部/青少年育成課）		補正予算額	83,666,000		
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 260	前年度繰越額	83,325,000		
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。			概要(6補)P. 32	流用額	0	
			概要(6補追)P. 10			概要(9補)P. 27
<補正の目的・内容> 感染症対策のための改修や原油価格・物価高騰に対する支援を行います。			概要(12補)P. 29	予備費充用額	0	
			概要(12補追)P. 9	予算現額	3,903,198,000	
<不用額の理由> 民設放課後児童クラブの運営委託料について、新規開設するクラブ数が見込みを下回ったものです。					支出済額	3,667,337,297
					翌年度繰越額	720,000
<主な事業の成果>					不用額	235,140,703
					前年度支出済額	3,486,941,314
1 民設放課後児童クラブの運営委託 2,344,602,465 NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ225か所の運営を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な物品等の購入等に必要な費用を補助しました。					増減	180,395,983
			2 放課後児童クラブ支援員等の処遇改善 194,931,933 放課後児童クラブに勤務する放課後児童支援員等の処遇改善を図るため、クラブの運営事業者に対し、支援員の経歴年数等に応じた助成や月額9,000円相当の賃金改善に係る助成を行いました。			
3 民設放課後児童クラブ保護者助成金 12,658,387 民設放課後児童クラブに入室している児童の保護者に対し、利用料の負担軽減を図るため、所得に応じた助成を行いました。						
			4 公設放課後児童クラブの運営委託 897,908,000 指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営及び施設管理を実施しました。			
5 支援員研修事業、巡回相談事業 1,353,211 放課後児童支援員の専門性向上のため、研修会を8回実施しました。また、児童の発達や障害等の相談に対応するため、巡回相談を19か所行いました。						
			6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理その他 215,883,301 システムの賃借・運用管理、放課後児童クラブの施設修繕、公共建築物定期点検、次年度入室案内の作成及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために必要な物品等の購入等を行いました。			

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			当初予算額	2,158,862,000																																	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0																																	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 261	前年度繰越額	0																																	
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			流用額	166,000																																	
			予備費充用額	0																																	
<不用額の理由> 児童保護措置費及び医療費について、施設入所に至った児童数が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	2,159,028,000																																	
			支出済額	1,923,824,666																																	
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0																																	
			不用額	235,203,334																																	
			前年度支出済額	1,846,076,738																																	
			増減	77,747,928																																	
1 児童保護措置費 1,788,815,274			3 審査支払委託事業 490,863 給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払いました。																																		
[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>年度末在籍</th> <th>措置費等(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>乳児院</td><td>24人</td><td>411,147,013</td></tr> <tr><td>児童養護施設</td><td>115人</td><td>539,395,810</td></tr> <tr><td>児童自立支援施設</td><td>2人</td><td>35,307,078</td></tr> <tr><td>児童心理治療施設</td><td>8人</td><td>50,748,021</td></tr> <tr><td>自立援助ホーム</td><td>8人</td><td>158,421,659</td></tr> <tr><td>里親</td><td>79人</td><td>164,297,000</td></tr> <tr><td>ファミリーホーム</td><td>36人</td><td>185,877,461</td></tr> <tr><td>一時保護委託</td><td>91人</td><td>76,082,796</td></tr> <tr><td>障害児入所施設</td><td>24人</td><td>167,538,436</td></tr> <tr><td>合計</td><td>387人</td><td>1,788,815,274</td></tr> </tbody> </table>			施設種別	年度末在籍	措置費等(円)	乳児院	24人	411,147,013	児童養護施設	115人	539,395,810	児童自立支援施設	2人	35,307,078	児童心理治療施設	8人	50,748,021	自立援助ホーム	8人	158,421,659	里親	79人	164,297,000	ファミリーホーム	36人	185,877,461	一時保護委託	91人	76,082,796	障害児入所施設	24人	167,538,436	合計	387人	1,788,815,274	4 社会的養護自立支援事業 8,127,320 措置解除後の児童に対して、当座の居住費や生活費を支給することにより、自立を支援しました。	
施設種別	年度末在籍	措置費等(円)																																			
乳児院	24人	411,147,013																																			
児童養護施設	115人	539,395,810																																			
児童自立支援施設	2人	35,307,078																																			
児童心理治療施設	8人	50,748,021																																			
自立援助ホーム	8人	158,421,659																																			
里親	79人	164,297,000																																			
ファミリーホーム	36人	185,877,461																																			
一時保護委託	91人	76,082,796																																			
障害児入所施設	24人	167,538,436																																			
合計	387人	1,788,815,274																																			
2 障害児施設給付費 126,391,209																																					
[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>年度末在籍</th> <th>給付費等(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>知的障害児施設</td><td>7人</td><td>34,023,354</td></tr> <tr><td>重症心身障害児施設</td><td>18人</td><td>69,655,555</td></tr> <tr><td>肢体不自由児施設</td><td>3人</td><td>22,712,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28人</td><td>126,391,209</td></tr> </tbody> </table>			施設種別	年度末在籍	給付費等(円)	知的障害児施設	7人	34,023,354	重症心身障害児施設	18人	69,655,555	肢体不自由児施設	3人	22,712,300	合計	28人	126,391,209																				
施設種別	年度末在籍	給付費等(円)																																			
知的障害児施設	7人	34,023,354																																			
重症心身障害児施設	18人	69,655,555																																			
肢体不自由児施設	3人	22,712,300																																			
合計	28人	126,391,209																																			

事務事業名 児童自立支援総合対策事業			当初予算額	30,655,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 261	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 子どもの暮らし応援事業補助金について、補助対象人数が見込みを下回ったものです。			予算現額	30,655,000
			支出済額	6,708,406
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	23,946,594
			前年度支出済額	6,451,756
			増減	256,650
1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給 6,301,056 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費や、高校生児童の学習にかかる経費及び高校生活にかかる経費を、埼玉県と連携して補助しました。				
2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給 327,350 自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助しました。				
3 キャリアアップ支援補助金の支給 80,000 施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用を負担した際に、その費用の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			当初予算額	2,669,000												
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	0												
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。			流用額	0												
			予備費充用額	0												
			予算現額	2,669,000												
			支出済額	2,494,481												
			翌年度繰越額	0												
			不用額	174,519												
			前年度支出済額	3,181,916												
			増減	△ 687,435												
<主な事業の成果> 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 2,494,481 [参考] 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業に係る事務費に充当するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行いました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <caption>繰出金の推移 (単位：円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>33,413,628</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21,386,819</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4,132,044</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>3,181,916</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2,494,481</td> </tr> </tbody> </table>					年度	決算額	H30	33,413,628	R1	21,386,819	R2	4,132,044	R3	3,181,916	R4	2,494,481
年度	決算額															
H30	33,413,628															
R1	21,386,819															
R2	4,132,044															
R3	3,181,916															
R4	2,494,481															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 児童センター管理運営事業			当初予算額	1,095,114,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課 (青少年育成課)		補正予算額	△ 18,010,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 262	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健全な遊びを通して、児童の健康を増進し又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,077,104,000
			支出済額	1,035,030,621
			翌年度繰越額	0
			不用額	42,073,379
			前年度支出済額	850,836,081
			増減	184,194,540
<主な事業の成果> 1 児童センター運営委託 582,137,570 指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行いました。				
2 児童センター施設修繕・工事 443,849,984 大戸児童センター及び岩槻児童センターの施設修繕を行いました。また、公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づく工事に向け、設計業務等を行いました。				
3 児童センター管理運営業務その他 9,043,067 児童センター11館の建築設備定期点検等を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る物品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		当初予算額	128,664,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課(子ども育成部/青少年育成課)	補正予算額	△ 10,383,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 263	
<p><事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。</p> <p><不用額の理由> 民設放課後児童クラブの整備促進事業について、新規開設や移転するクラブ数が見込みを下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 民設放課後児童クラブの整備促進事業 16,516,601 (1) 新規開設 9か所 11,725,200円 (2) 移転 1か所 1,380,000円 (3) 環境整備 13か所 3,411,401円 2 学校施設を活用した放課後児童クラブ整備事業 64,936,520 大宮別所小学校及び泰平小学校の学校施設を活用し、放課後児童クラブを整備しました。また、与野八幡小学校及び辻小学校において、学校施設を活用した整備のための実施設計等を行いました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	118,281,000
		支出済額	81,453,121
		翌年度繰越額	0
		不用額	36,827,879
前年度支出済額	90,346,314		
増減	△ 8,893,193		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業(幼児政策課)		当初予算額	27,354,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課(幼児未来部/幼児政策課)	補正予算額	19,595,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 263	
<p><事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。 また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。 <補正の目的・内容> 保育人材の確保を図るため、修学資金貸付事業の実施に要する経費について補助を行います。</p> <p><主な事業の成果> 1 保育コンシェルジュ事業 21,998,932 保育コンシェルジュが、保育所等の利用に関する相談受付や情報提供等を行ったほか、新たにオンライン相談を開始しました。また、24時間365日稼働し、情報提供を行うAIチャットボットを運用しました。 2 保育士資格取得支援事業 207,750 保育士試験や幼稚園教諭免許状特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務した者に対し、資格取得に要した費用の一部を補助しました。 ・交付人数 7人 3 保育士修学資金貸付事業 19,594,000 保育士資格取得後に市内保育施設で勤務する意思のある学生に保育士修学資金等の貸付事業を実施する市社会福祉協議会に、事業の実施に必要な貸付原資と事務費を補助しました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	522,000
		予備費充用額	0
		予算現額	47,471,000
		支出済額	45,952,682
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,518,318
前年度支出済額	25,790,609		
増減	20,162,073		
4 国への償還金 4,152,000 令和3年度に国から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		当初予算額	2,115,400,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/のびのび安心子育て課（幼児未来部/のびのび安心子育て課）	補正予算額	159,345,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 264	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるように、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		概要(9補)P. 27	0
		<補正の目的・内容> 更なる保育の受け皿確保を目的に保育需要の高い地域における認可保育所等の追加整備に要する経費の一部を補助します。また、令和3年度に国から交付された交付金等について、償還金が生じたものです。	△ 314,000
			流用額
			予備費充用額
			0
			予算現額
			2,274,431,000
			支出済額
			2,272,450,776
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			1,980,224
			前年度支出済額
			3,087,000,421
			増減
			△ 814,549,645
<主な事業の成果>			
1 特定教育・保育施設の整備	2,159,960,000	4 家庭的保育者等研修事業	1,592,800
私立認可保育所の新設整備及び増改築（11施設）並びに認定こども園の新設整備（3施設）に要する経費の一部を補助し、定員を821人増やしました。		多様な保育の受け皿として家庭的保育事業等を実施するため、保育者の育成や資質の向上を目的とした子育て支援員研修を実施しました。	
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	7,740,549	5 課内庶務に関する事務その他	200,427
保育所整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（83施設）に対して、借入金に係る利子の一部を補助しました。		課内事務の遂行に当たり、必要な庶務等を行いました。	
3 送迎保育ステーション整備事業	22,500,000	6 国への償還金	80,457,000
武蔵浦和駅周辺の利便性の高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーションの整備（1施設）に要する経費の一部を補助しました。		令和3年度に国から交付された保育所等整備交付金及び保育対策総合支援事業費補助金について、超過交付分を償還しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		当初予算額	4,943,722,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課（幼児未来部/幼児政策課）	補正予算額	△ 138,208,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 264	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。		概要(6補追)P. 11	0
		<補正の目的・内容> 原油価格・物価高騰に対する支援を行います。	△ 21,914,000
			予備費充用額
			0
			予算現額
			4,783,600,000
			支出済額
			4,642,306,602
			翌年度繰越額
			0
			不用額
			141,293,398
			前年度支出済額
			5,006,881,158
			増減
			△ 364,574,556
<主な事業の成果>			
1 幼稚園等保育料無償化事業	4,306,921,238	4 送迎保育ステーション運営事業	22,787,138
幼児教育・保育の無償化の一環として、幼稚園等に在籍する幼児に係る保育料等の負担を軽減しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 支給対象者数14,545人、4,300,393,623円 ・多様な集団活動 支給対象者数49人、6,527,615円 		駅周辺などの利便性が高い地域から、周辺の幼稚園に児童を送迎する拠点となる送迎保育ステーション事業を実施しました（浦和駅、大宮駅周辺各1か所）。	
2 私立幼稚園入園料補助事業	120,925,700	5 幼稚園就園奨励事業実施に係る事務経費その他	64,758,759
幼児教育・保育の無償化後も多額の負担が残る私立幼稚園入園初年度の保護者負担を軽減するため、入園料の一部を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者数 6,051人 		幼稚園等保育料無償化事業等の事務を円滑に執行するため、電算システムの運用等を行いました。また、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援しました。	
3 幼稚園副食費補足給付事業	37,270,767	6 物価高騰支援事業	89,643,000
幼稚園等に在籍する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、給食に係る副食材料費相当額を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者数 1,515人 		物価高騰の影響を受けている幼稚園等に対し、事業継続に向けた支援金を給付するとともに、給食用食材の物価高騰分を補助しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		当初予算額	929,714,000									
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課(幼児未来部/幼児政策課)	補正予算額	7,572,000									
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 265	前年度繰越額 0									
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を目的に非接触型の蛇口の設置などに要する費用の補助を行います。		概要(6補)P. 32	流用額 22,228,000									
			予備費充用額 0									
			予算現額 959,514,000									
			支出済額 938,973,775									
			翌年度繰越額 0									
			不用額 20,540,225									
			前年度支出済額 800,871,623									
			増減 138,102,152									
<主な事業の成果> 1 預かり保育事業に対する補助金の交付 469,701,314円 預かり保育の長時間化・通年化を促進するため、私立幼稚園等が行う預かり保育事業に係る経費の一部を補助しました。また、預かり保育事業における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る費用を補助しました。												
<table border="1"> <tr> <td>幼稚園型一時預かり事業費補助金</td> <td>81件</td> <td>457,003,000円</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金</td> <td>33件</td> <td>8,333,314円</td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設等感染症対策改修経費補助金</td> <td>8件</td> <td>4,365,000円</td> </tr> </table>		幼稚園型一時預かり事業費補助金	81件	457,003,000円	新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金	33件	8,333,314円	児童福祉施設等感染症対策改修経費補助金	8件	4,365,000円	3 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 650,760円 子育て支援型幼稚園への入園促進を図るため、制度や認定園を周知するリーフレットを作成し、子育て世帯へ配布するなど、子育て支援型幼稚園に関する情報発信を行いました。	
幼稚園型一時預かり事業費補助金	81件	457,003,000円										
新型コロナウイルスの感染防止対策に係る支援事業費補助金	33件	8,333,314円										
児童福祉施設等感染症対策改修経費補助金	8件	4,365,000円										
2 子育て支援型幼稚園の利用者負担軽減 233,310,000円 子育て支援型幼稚園に通う保育が必要な園児の費用負担を保育所並みにするため、預かり保育の利用料を軽減しました。 ・軽減対象者数 2,724人		4 預かり保育利用料の無償化 213,084,209円 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育が必要な園児に係る預かり保育の利用料を軽減しました。 ・支給対象者数 4,398人										
		5 国及び県への償還金 22,227,492円 令和3年度に国及び県から交付された子育て支援施設等利用給付費負担金及び子ども・子育て支援交付金について、超過交付分を償還しました。										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 幼児教育推進事業		当初予算額	202,743,000						
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課(幼児未来部/幼児政策課)	補正予算額	0						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 265	前年度繰越額 0						
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や保幼小連携、特別支援教育などに関する各種事業を実施します。			流用額 0						
			予備費充用額 0						
			予算現額 202,743,000						
			支出済額 174,292,294						
			翌年度繰越額 0						
			不用額 28,450,706						
			前年度支出済額 185,768,259						
			増減 △ 11,475,965						
<主な事業の成果> 1 「さいたま市幼児教育の指針」推進事業 2,988,174円 私立幼稚園・保育所等における教育・保育の質の向上を図るため、幼児教育推進協議会を開催するとともに、特別支援巡回相談員や幼児教育アドバイザーの派遣などを行いました。									
2 公開保育研究事業 977,060円 保育者の資質向上と保育の充実、保幼小連携を図るため、私立幼稚園や保育所等による公開保育研修会を開催しました。		4 保育者資質向上研修事業 370,000円 保育者の資質向上を図るため、運動遊びや造形遊び等に関する研修会や食物アレルギー対応に関する研修会を実施しました。							
3 保幼小連携推進事業 148,060円 小学校への円滑な接続を図るため、保育者が小学校等の教育を体験する「保育者等小学校体験研修」を開催し、保幼小の連携を促進しました。		5 幼児教育振興補助金等の交付 169,809,000円 幼児教育環境の維持向上に資する事業を実施する私立幼稚園等に対し、補助金を交付しました。また、さいたま市私立幼稚園協会が実施する特別支援教育に関する研修を支援しました。 [参考] <table border="1"> <tr> <td>幼児教育振興補助金</td> <td>90件</td> <td>169,509,000円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園協会特別支援教育研修補助金</td> <td>1件</td> <td>300,000円</td> </tr> </table>		幼児教育振興補助金	90件	169,509,000円	私立幼稚園協会特別支援教育研修補助金	1件	300,000円
幼児教育振興補助金	90件	169,509,000円							
私立幼稚園協会特別支援教育研修補助金	1件	300,000円							

事務事業名 認可外保育施設運営事業			当初予算額	1,208,514,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課、幼児・放課後児童課(幼児未来部/幼児政策課)		補正予算額	34,810,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 266	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。 また、各種補助事業等を通じて、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けた支援を行います。			流用額	△ 522,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 原油価格・物価高騰に対する支援を行います。また、送迎用車両への安全装置の導入等の支援を行います。			予算現額	1,242,802,000
			支出済額	1,176,016,437
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	12,485,000
			不用額	54,300,563
			前年度支出済額	1,331,742,819
			増減	△ 155,726,382
1 市認定保育施設の運営に対する事業 480,927,730 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費及び保育料軽減費を支給しました。			3 認可外保育施設等保育料無償化事業 571,567,390 幼児教育・保育の無償化の一環として、保育の必要性の認定を受けた児童が認可外保育施設を利用した際の保育料の負担を軽減しました。	
2 認可外保育施設に対する補助事業 118,635,632 市が認定したナーサリールーム、家庭保育室における常勤職員の給与改善に対する補助を行いました。また、認可外保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策経費の補助、物価高騰下の事業継続に向けた支援金の給付、給食費の物価高騰分の支援、送迎用車両への安全装置の導入経費の補助等を行いました。			4 認可外保育施設の保育の質の確保・向上事業 516,780 居宅訪問型保育事業者の保育の質の確保・向上を図るため、集団指導研修を実施しました。また、認可外保育施設内の乳幼児の事故防止に向けた啓発冊子を作成し、配布しました。	
			5 認可外保育施設への立入調査業務の効率化その他 4,368,905 立入調査等に活用するタブレット端末を新たに導入しました。また、令和3年度に国及び県から交付された保育対策総合支援事業費補助金及び子育て支援施設等利用給付費負担金について、超過交付分を償還しました。	

事務事業名 公立保育所管理運営事業			当初予算額	3,360,683,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課(幼児未来部/保育課)		補正予算額	5,377,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 266	前年度繰越額	79,882,000
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。 また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。			流用額	1,894,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 主に原油価格・物価高騰に伴い不足する光熱水費等を増額します。			予算現額	3,447,836,000
			支出済額	3,049,999,461
<不用額の理由> 主に公立保育所における工事請負費について、契約差金が生じたものです。			翌年度繰越額	187,042,000
			不用額	210,794,539
<主な事業の成果>			前年度支出済額	3,451,994,438
			増減	△ 401,994,977
			1 公立保育所の管理運営に関する事業 2,286,421,277 公立保育所に係る人事管理や保育用品の購入、施設の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の適切な管理運営を行いました。また、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止対策に係る物品購入及び修繕を行いました。	
2 育成支援制度等実施事業 5,857,190 育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、臨床心理士等の相談員による巡回保育相談を行いました。また、公立保育所の入所児童に対し、医療的ケアを提供するための看護師を配置しました。			5 食物アレルギー対策事業 250,140 食物アレルギーのある児童への適切な対応を行うため、職員に対する研修の充実とともに、有識者との協議会において専門的な対応を検討するなど関係機関相互の連携強化を図りました。	
3 公立保育所職員等の育成に係る研修事業 5,113,407 入所児童の安心・安全な保育を継続的に実施するため、危機管理や虐待予防等の課題別研修、育成支援や発達支援相談等の担当別研修を通じて、保育の質の向上と職員等のスキルアップを図りました。			6 のびのびプラザ大宮の管理運営に関する事業 70,265,160 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業				当初予算額	40,424,238,000
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課、保育施設支援課(幼児未来部/保育課)			補正予算額	593,705,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 267		前年度繰越額	541,504,000
<事業の目的・内容>				流用額	△ 1,894,000
概要(6補)P. 33				概要(6補追)P. 12	概要(9補)P. 28
特定教育・保育施設(私立認可保育所、				概要(12補追)P. 10	概要(2補)P. 13
認定こども園等)及び特定地域型保育事業(小規模保育事業等)の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	41,557,553,000
主に原油価格・物価高騰に対する支援を行います。また、送迎用車両への安全装置の導入等の支援を行います。				支出済額	40,538,072,643
				翌年度繰越額	31,480,000
				不用額	988,000,357
				前年度支出済額	35,921,671,845
				増減	4,616,400,798
<主な事業の成果>					
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業 35,297,531,345		4 保育人材確保対策事業 2,210,309,066			
国が定める公定価格により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費等を支給しました。また、多子世帯の保育料について、軽減を行いました。				市内保育施設への就職支援を実施したほか、保育士用宿舍借り上げや保育支援者の配置等に係る経費等を補助しました。また、新たに保育士資格取得を目指す保育補助者の雇上げに係る経費を補助しました。	
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業 2,231,026,975		5 医療的ケア児受入支援事業 69,750,847			
私立認可保育所等が行う多様なニーズに対応した各種事業に係る経費の一部を補助しました。また、私立認可保育所等に対して、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止対策に係る経費を補助しました。				私立認可保育所等の入所を希望する児童のうち、医療的ケアを必要とする児童の受入を行う保育所等に対して支援を行いました。	
3 障害児保育事業 424,577,760		6 保育料の納付手続のデジタル化その他 304,876,650			
障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入を促進するため、私立認可保育所等に対し、保育士等を加配するための経費を補助しました。				保育料のWeb口座振替受付サービスを実施するとともに、スマートフォン決済等を開始し、納付の利便性が向上しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業				当初予算額	346,597,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課			補正予算額	9,385,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 267		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>				流用額	0
子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	355,982,000
原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。				支出済額	322,121,961
<不用額の理由>				翌年度繰越額	0
執務室等の管理及び子ども家庭総合センター内診療室運営事業において、報償費、需要費及び役務費等が当初見込みを下回ったものです。				不用額	33,860,039
				前年度支出済額	320,296,985
				増減	1,824,976
<主な事業の成果>					
1 指定管理による運営 129,385,000		4 執務室等の管理 12,235,551			
指定管理者による施設の運営を行いました(来館者延べ人数161,112人)。				執務室内における必要な消耗品の購入や、プリンター及び公用車の賃借料の支払いを行いました。	
2 冒険はらっぱ等の運営 11,723,500		5 子ども家庭総合センター内診療室運営事業 8,090,044			
常設のプレイパークである冒険はらっぱ業務を実施しました(来園者延べ人数24,987人)。また、子ども研究センター・子育てカレッジ運営委員会を実施し、子ども研究センターの運営に関して意見交換を行いました。				児童の精神面の医学的支援を行うことを目的に、基本的な医学的検査や治療薬の処方等の保険診療を行いました。	
3 施設維持管理 160,687,866					
建物総合管理業務及び清掃業務等、施設に必要な維持管理業務を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会的養育推進事業			当初予算額	328,041,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課(総務課)		補正予算額	345,000	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 268	前年度繰越額	15,751,000	
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。 <補正の目的・内容> 児童養護施設等の事業継続に向け、原価価格・物価高騰に対する支援を行います。		概要(6補追) P13	概要(12補) P. 30	流用額	△ 3,915,000
					予備費充用額
			予算現額	340,222,000	
			支出済額	325,533,204	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	14,688,796	
			前年度支出済額	314,903,032	
			増減	10,630,172	
<主な事業の成果> 1 児童養護施設の管理運営 234,655,980 虐待等の理由により、保護された児童を入所させるため、児童養護施設カルテットの管理運営を行いました。					
4 児童養護施設等退所児童への支援 6,956,360 児童養護施設等を退所した児童のアフターケアとして、埼玉県と共に、就学や就労する児童の支援を行いました。また、事業実施に当たり、クラウドファンディングを活用しました。					
2 母子生活支援施設の管理運営 72,103,364 配偶者のいない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進を図るため、母子生活支援施設けやき荘の管理運営を行いました。					
5 児童養護施設退所児童等の社会復帰支援事業 201,000 自立援助ホームが心理担当職員を配置し、ホームの指導員と連携の上、心理面から入居児童等の自立支援を行う場合に、その経費の一部を補助しました。					
3 児童養護施設等環境改善事業 4,826,000 児童養護施設等に対し、入所児童等の養育環境改善のための改修に係る経費の一部を補助しました。					
6 新型コロナウイルス感染症対策事業 6,790,500 児童養護施設等に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に係る費用の補助を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業(北部児童相談所)			当初予算額	24,000	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	概要(当初)P. 268	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。				流用額	0
					予備費充用額
			予算現額	24,000	
			支出済額	9,206	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	14,794	
			前年度支出済額	9,438	
			増減	△ 232	
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 9,206 様々な状況に置かれた児童の安全を確保するため、一時保護を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業 (南部児童相談所)		当初予算額	85,158,000								
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	補正予算額	0								
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 269	前年度繰越額	0								
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		流用額	0								
		予備費充用額	0								
		予算現額	85,158,000								
		支出済額	71,412,230								
		翌年度繰越額	0								
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、遠足や社会科見学等の所外行事を所内行事へ変更したことから使用料の支出が見込みを下回ったものです。		不用額	13,745,770								
		前年度支出済額	91,873,389								
		増減	△ 20,461,159								
<主な事業の成果> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 71,412,230 [参考] 一時保護所入所状況 (令和5年3月31日現在)											
入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施しました。また、児童の行動観察を行い処遇を決定しました。		<table border="1"> <tr> <td>保護人数</td> <td>326人</td> </tr> <tr> <td>延べ保護人数</td> <td>17,506人</td> </tr> <tr> <td>1日平均保護人数</td> <td>48.6人</td> </tr> <tr> <td>平均保護日数</td> <td>55.0日</td> </tr> </table>		保護人数	326人	延べ保護人数	17,506人	1日平均保護人数	48.6人	平均保護日数	55.0日
保護人数	326人										
延べ保護人数	17,506人										
1日平均保護人数	48.6人										
平均保護日数	55.0日										

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業		当初予算額	26,398,000
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 269	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	26,398,000
		支出済額	18,179,879
		翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 入・通所措置児童数が当初の見込みを下回り、児童の生活・学習等に要する経費が当初見込みを下回ったものです。		不用額	8,218,121
		前年度支出済額	22,691,090
		増減	△ 4,511,211
<主な事業の成果> 1 生活支援事業 3,444,706 入・通所児童の基本的な生活習慣取得のための支援や給食の提供、通学に関する支援及び健康管理等を行い入・通所児童の生活状況の向上を図りました。			
2 治療・学習・就労支援事業 11,843,960 入・通所児童の心理面の治療、学習、就労準備に関するプログラム等を実施し、入・通所児童の心理的ケアや学習、自立準備等の進展に効果がありました。			
3 施設運営事業 2,891,213 施設運営に必要な人材育成のため、研修等に参加し、処遇に関する技術の向上を図りました。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品等を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児施設管理運営事業		当初予算額	112,486,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	△ 219,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 概要(当初)P. 270	前年度繰越額	9,238,000
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		流用額	1,144,000
		予備費充用額	0
		予算現額	122,649,000
		支出済額	122,615,700
		翌年度繰越額	0
		不用額	33,300
		前年度支出済額	120,670,000
		増減	1,945,700
<主な事業の成果>			
1 公立の障害児施設の管理運営	107,976,000	[参考] 公立の障害児施設	
公立の障害児施設について指定管理者による管理運営を行いました。		・ さくら草学園	
		・ 杉の子園	
		・ はるの園	
2 さくら草学園の移転整備	14,023,700		
老朽化した施設の移転整備を行うため、設計等を行いました。			
3 公有財産の管理	616,000		
障害児施設の維持管理を行うために必要な点検を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		当初予算額	97,767,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	4,853,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 270	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		概要(6補)P. 34	概要(12補)P. 13
		<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。	
		流用額	△ 1,144,000
		予備費充用額	0
		予算現額	101,476,000
		支出済額	83,219,812
		翌年度繰越額	14,500,000
		不用額	3,756,188
		前年度支出済額	75,692,963
		増減	7,526,849
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理	18,663,288	4 光熱水費、通信運搬費の支払	16,969,441
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理	38,834,098	5 旅費その他	6,179,671
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、診療所及び施設利用者の保険料の支払を行いました。 また、新療育センターの整備を行うため、施設案内標識設置工事の設計を行いました。	
3 施設修繕	2,573,314		
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 診療検査事業		当初予算額	88,926,000						
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	△ 5,026,000						
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 271							
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		前年度繰越額	0						
		流用額	0						
		予備費充用額	0						
		予算現額	83,900,000						
		支出済額	78,582,931						
		翌年度繰越額	0						
		不用額	5,317,069						
<不用額の理由> 医薬材料費について、新型コロナウイルス感染症等の影響により、当初予定していた患者数が見込みを下回り、医薬品の購入量が見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	79,084,148						
		増減	△ 501,217						
<主な事業の成果>									
1 療育体制の強化と効果的な支援の推進 3,865,000 初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を確保しました。		4 医療機器等の賃借 5,095,220 診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。							
2 診療業務 17,320,000 早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。 [参考] 外来診療実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>診療受診件数(延べ)</td> <td>医科</td> <td>18,302件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>歯科</td> <td>116件</td> </tr> </table>		診療受診件数(延べ)	医科	18,302件		歯科	116件	5 医薬品、医事関連消耗品の購入 15,069,208 診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入しました。	
診療受診件数(延べ)	医科	18,302件							
	歯科	116件							
3 診療に付随する業務・機器管理委託等 36,912,943 診療を適切に実施するため、医事業務(受付、会計等)、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		6 旅費その他 320,560 職員の旅費・研修費の支払を行いました。							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外来療育事業		当初予算額	2,967,000								
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0								
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 271									
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		前年度繰越額	0								
		流用額	△ 29,000								
		予備費充用額	0								
		予算現額	2,938,000								
		支出済額	2,444,833								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	493,167								
<主な事業の成果>		前年度支出済額	4,645,447								
		増減	△ 2,200,614								
1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導 2,209,585 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。 [参考] 外来療育利用実績(延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>理学療法</td> <td>4,093件</td> </tr> <tr> <td>作業療法</td> <td>2,799件</td> </tr> <tr> <td>言語聴覚療法</td> <td>1,765件</td> </tr> <tr> <td>心理指導</td> <td>2,045件</td> </tr> </table>		理学療法	4,093件	作業療法	2,799件	言語聴覚療法	1,765件	心理指導	2,045件	2 施設見学会の開催 市内の保育所や幼稚園等、児童関連施設の職員を対象に、ひまわり学園の施設概要、療育内容の紹介を目的とした施設見学会の代替として紹介動画を配信しました。 [参考] 申込者数 426人	
理学療法	4,093件										
作業療法	2,799件										
言語聴覚療法	1,765件										
心理指導	2,045件										
[参考] 外来療育利用実績(延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>家庭訪問</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>関係機関との連絡調整</td> <td>444件</td> </tr> </table>		家庭訪問	65件	関係機関との連絡調整	444件	3 療育指導員の設置 235,248 在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行いました。 [参考] 療育指導員活動実績(延べ)					
家庭訪問	65件										
関係機関との連絡調整	444件										

事務事業名 児童発達支援センター一運営事業		当初予算額	44,588,000												
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	0												
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 272	前年度繰越額	0												
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		流用額	△ 4,000												
		予備費充用額	0												
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により給食の提供や遠足等の回数が見込みを下回ったものです。		予算現額	44,584,000												
		支出済額	42,199,562												
<主な事業の成果> 1 児童発達支援センター一運營業務 41,096,073 児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施しました。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行いました。 [参考] 児童発達支援利用契約人数 (令和5年3月現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>つぼみ</td><td>25人</td></tr> <tr><td>めぶき</td><td>206人</td></tr> <tr><td>わかば</td><td>38人</td></tr> </table> [参考] 保育所等訪問支援実績 (延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>保育所</td><td>39件</td></tr> <tr><td>幼稚園</td><td>22件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9件</td></tr> </table>		つぼみ	25人	めぶき	206人	わかば	38人	保育所	39件	幼稚園	22件	その他	9件	翌年度繰越額	0
		つぼみ	25人												
めぶき	206人														
わかば	38人														
保育所	39件														
幼稚園	22件														
その他	9件														
不用額	2,384,438														
前年度支出済額	41,478,602														
増減	720,960														
2 計画相談事業 1,044,723 障害児が自立した日常生活や社会生活を営むため、相談支援専門員による計画相談を実施しました。 [参考] 相談支援利用契約件数 (令和5年3月現在) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>契約件数</td><td>69件</td></tr> </table>		契約件数	69件												
契約件数	69件														
3 居宅訪問型児童発達支援事業 58,766 外出が著しく困難な重症心身障害等の状態にある児童の居宅を訪問し、遊びを通じた発達支援を行いました。 [参考] 居宅訪問型児童発達支援訪問実績 (延べ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施件数</td><td>33件</td></tr> </table>		実施件数	33件												
実施件数	33件														

事務事業名 発達障害児支援事業		当初予算額	1,196,000														
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	補正予算額	936,000														
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 概要(当初)P. 272	前年度繰越額	0														
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		流用額	33,000														
<補正の目的・内容> 令和2年度及び令和3年度に国及び県から交付された補助金について、償還金が生じたものです。		予備費充用額	0														
<主な事業の成果> 1 発達障害児に対する支援 1,375,249 保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援を実施するために、専門職の派遣による指導や講義・講座を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。 [参考] 発達障害児支援実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>保護者向け勉強会</td><td>9回</td></tr> <tr><td>ペアレントトレーニング</td><td>13組</td></tr> <tr><td>出張カンファレンス</td><td>69件</td></tr> <tr><td>出張療育カンファレンス</td><td>58件</td></tr> <tr><td>保育課連携協力</td><td>18回</td></tr> <tr><td>保健センター連携協力</td><td>4回</td></tr> <tr><td>小・中学校支援</td><td>2回</td></tr> </table>		保護者向け勉強会	9回	ペアレントトレーニング	13組	出張カンファレンス	69件	出張療育カンファレンス	58件	保育課連携協力	18回	保健センター連携協力	4回	小・中学校支援	2回	予算現額	2,165,000
		保護者向け勉強会	9回														
ペアレントトレーニング	13組																
出張カンファレンス	69件																
出張療育カンファレンス	58件																
保育課連携協力	18回																
保健センター連携協力	4回																
小・中学校支援	2回																
支出済額	2,095,249																
2 音楽療法の実施 720,000 発達障害児の心と身体の発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を実施しました。 [参考] 音楽療法実施状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>実施回数</td><td>36回</td></tr> <tr><td>実施人数(延べ)</td><td>148人</td></tr> </table>		実施回数	36回	実施人数(延べ)	148人	翌年度繰越額	0										
実施回数	36回																
実施人数(延べ)	148人																
不用額	69,751																
前年度支出済額	5,247,795																
増減	△ 3,152,546																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター維持管理事業		当初予算額	37,188,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	2,112,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 273	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		概要(9補)P. 30	0
		<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。	0
		流用額	114,000
		予備費充用額	0
		予算現額	39,414,000
		支出済額	37,977,878
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,436,122
		前年度支出済額	34,311,404
		増減	3,666,474
<主な事業の成果>			
1 施設維持管理	20,820,877	4 光熱水費・通信運搬費の支払	11,854,985
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行いました。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行いました。	
2 施設内機器類の賃借、管理	2,448,919	5 旅費その他	1,075,667
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行いました。		職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行いました。	
3 施設修繕	1,777,430		
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業		当初予算額	36,724,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	概要(当初)P. 273	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		流用額	△ 157,000
		予備費充用額	0
		予算現額	36,567,000
		支出済額	35,497,218
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,069,782
		前年度支出済額	34,133,604
		増減	1,363,614
<主な事業の成果>			
1 診療業務	21,355,000	3 医療機器等の賃借	5,955,132
早期発見・早期療育を実施するため、非常勤医師による診察を行いました。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行いました。	
[参考] 外来診療実績 診療受診件数(延べ) 医科 16,604件		4 医薬品、医事関連消耗品の購入	2,505,496
		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品を購入しました。	
2 診療に付随する業務・機器管理委託等	5,295,760	5 旅費その他	385,830
診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行いました。		職員の旅費・研修費、診療所の保険料を支払いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		当初予算額	1,945,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		概要(当初)P. 274	
		流用額	43,000
		予備費充用額	0
		予算現額	1,988,000
		支出済額	1,256,828
		翌年度繰越額	0
		不用額	731,172
		前年度支出済額	6,147,335
		増減	△ 4,890,507
<主な事業の成果> 1 個別訓練・指導 1,162,006 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、発達段階に合わせて成長を促すことを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行いました。			
2 発達障害児支援事業 94,822 保育所・幼稚園及び療育施設等の職員が発達障害等について理解を深め、適切な支援の実施を図るため、専門職を派遣し、指導上の助言を行いました。また、保護者支援の勉強会等を開催しました。			
[参考] 外来療育利用実績 (延べ)		[参考] 発達障害児支援実績	
理学療法	3,608件	保護者向け勉強会	4回
作業療法	2,077件	ペアレントトレーニング	5組
言語聴覚療法	2,087件	出張カンファレンス	39件
心理指導	1,608件	出張療育カンファレンス	114件
		保育課連携協力	42回
		保健センター連携協力	6回
		小・中学校支援	9回

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		当初予算額	216,705,000
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		概要(当初)P. 274	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	216,705,000
		支出済額	214,360,702
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,344,298
		前年度支出済額	214,288,043
		増減	72,659
<主な事業の成果> 1 児童発達支援センターの運営等業務 206,497,702 児童発達支援センター利用児の個々の状態に合わせて療育支援を実施しました。また、通所児が安全に通えるよう送迎バスの運行や食育・療育として給食の提供を行いました。			
2 療育体制の強化と効果的な支援の推進 7,863,000 児童発達支援センターで未就学児のグループ指導を行いました。			
[参考] 児童発達支援利用契約人数 (令和5年3月現在)		[参考] 相談支援利用契約件数 (令和5年3月現在)	
すみれ園	31人	契約件数	335件
たんぽぽ園	117人		
[参考] 保育所等訪問支援実績 (延べ)		[参考] グループ指導実施回数	
保育所	22件	ひこうきA (発達障害児)	9回×2クール
幼稚園	14件	ひこうきB	9回×2クール
その他	5件	ロケット (未歩行児等)	9回×2クール

事務事業名 子育て世帯への特別給付金給付事業			当初予算額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)		補正予算額	3,603,616,000
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費	概要(6補)P. 9	前年度繰越額	310,545,000
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。 <補正の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。		概要(9補追)P. 8	流用額	330,445,000
			予備費充用額	0
			予算現額	4,244,606,000
			支出済額	4,062,348,064
			翌年度繰越額	8,942,000
			不用額	173,315,936
			前年度支出済額	19,214,445,280
			増減	△ 15,152,097,216
<主な事業の成果>				
1	子育て世帯への臨時特別給付	193,483,799	4 国への償還金	570,587,000
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付を支給しました(1,662世帯)。			令和3年度に国から交付された新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金について、超過交付分を償還しました。	
2	子育て世帯生活支援特別給付金	1,059,671,912		
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給しました(13,613世帯)。				
3	子育て世帯への応援給付金	2,238,605,353		
18歳以下の児童を養育する世帯に対し、対象児童1人につき1万円を支給しました(131,995世帯)。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	2,669,000
款/項/目	1款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称	一般会計繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	予算現額	2,669,000
<主な成果> 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰入金であり、母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費の財源として繰り入れました。		調定額	2,494,481
		収入済額	2,494,481
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	3,181,916
		増減	△ 687,435

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	65,851,000
款/項/目	2款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	0
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	予算現額	65,851,000
<主な成果> 前年度の繰越金を歳入として受け入れました。		調定額	95,293,409
		収入済額	95,293,409
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	62,749,925
		増減	32,543,484

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	43,937,000
款/項/目	3款 諸収入/1項 貸付金元利収入/1目 母子福祉資金貸付金元利収入	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金元利収入	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	予算現額	43,937,000
<主な成果> 経済的に厳しい状況にある母子家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行った母子福祉資金貸付金の元金及び利子を収納しました。		調定額	71,053,088
		収入済額	54,749,849
		不納欠損額	0
		収入未済額	16,303,239
		前年度収入済額	56,198,975
		増減	△ 1,449,126

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	当初予算額	251,000
款/項/目	3款 諸収入/2項 違約金/1目 母子福祉資金貸付金違約金	補正予算額	0
歳入名称	母子福祉資金貸付金違約金	繰越財源充当額	0
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	予算現額	251,000
<主な成果> 納付期限を経過しても納付されない場合に、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により発生した母子福祉資金貸付金に係る違約金を収納しました。		調定額	10,244,608
		収入済額	1,422,793
		不納欠損額	0
		収入未済額	8,821,815
		前年度収入済額	787,632
		増減	635,161

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		当初予算額	116,000,000																					
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課 (子育て支援政策課)	補正予算額	0																					
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		概要(当初)P. 275	前年度繰越額	0																				
<不用額の理由> 貸付けにおいて、申請件数が見込みを下回り、貸付金額が見込みを下回ったものです。		流用額	0																					
		予備費充用額	0																					
		予算現額	116,000,000																					
		支出済額	18,191,979																					
		翌年度繰越額	0																					
<主な事業の成果> [1款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費] 18,191,979 [参考] 貸付けの実績 配偶者のない女子、男子が現に扶養している児童を高等学校、大学等に就学させるために必要な授業料、書籍代等に充てる「修学資金」等の貸付けを行いました。 また、返済対象者についての償還指導を行いました。		不用額	97,808,021																					
		前年度支出済額	30,415,260																					
		増	減	△ 12,223,281																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>貸付区分</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学支度資金</td> <td>3</td> <td>1,495,500</td> </tr> <tr> <td>修学資金</td> <td>15</td> <td>10,618,706</td> </tr> <tr> <td>技能習得資金</td> <td>3</td> <td>1,790,484</td> </tr> <tr> <td>生活資金</td> <td>2</td> <td>1,329,708</td> </tr> <tr> <td>転宅資金</td> <td>2</td> <td>463,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>15,697,498</td> </tr> </tbody> </table>		貸付区分	件数(件)	金額(円)	就学支度資金	3	1,495,500	修学資金	15	10,618,706	技能習得資金	3	1,790,484	生活資金	2	1,329,708	転宅資金	2	463,100	合計	25	15,697,498
貸付区分	件数(件)	金額(円)																						
就学支度資金	3	1,495,500																						
修学資金	15	10,618,706																						
技能習得資金	3	1,790,484																						
生活資金	2	1,329,708																						
転宅資金	2	463,100																						
合計	25	15,697,498																						

令和4年度 環境局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
 - ① 脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組やエネルギーの地産地消の推進体制構築の検討等を行うことで、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進しました。
 - ② 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、環境負荷低減計画や地球温暖化対策に関する啓発活動など市域の温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
 - ③ 「さいたま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、市役所自らの事務・事業により発生する温室効果ガス排出量削減に係る事業を実施しました。
 - ④ 次世代自動車の充電環境の充実、市民・事業者への導入支援、EV教室等の普及啓発を実施しました。
- (2) ごみ減量・リサイクルの推進
 - ① 効果的なごみ減量施策の実施に向け、第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画を改定したほか、食品ロス削減全国大会 in さいたまを令和4年10月30日に開催しました。
- (3) 一般廃棄物の安定処理の推進
 - ① クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事で、1炉目の改良工事を施工しました。
 - ② 大宮南部浄化センター基幹的設備改良工事の工事発注仕様書等を作成しました。
 - ③ サーマルエネルギーセンターを建設するため、新施設の基礎工事を実施しました。
- (4) 不法投棄防止対策の推進
 - ① 365日切れ目のない監視パトロールを実施し、不法投棄多発地点に監視カメラを設置しました。また、新たに民間事業者5者と不法投棄情報の通報に関する協定を締結しました。
- (5) 生物多様性の保全の推進
 - ① 市民の生物多様性の理解促進を図るため、環境学習施設「みぬま見聞館」において、自然観察・環境学習会を開催しました。
 - ② 市民参加型生きもの調査の実施や市民団体等からの観察データの提供により、データの蓄積を継続して行いました。また、市内動植物データのデータベース化に向け、データベース基盤構築の手法の検討を行いました。
- (6) 水辺環境の保全・再生の推進
 - ① 市立小学校の雨水貯留タンクの修繕を行うとともに、水の大切さを学ぶための出前講座を実施しました。また、家庭における雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留タンクを設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました。
 - ② 水辺のサポート制度で市と協定を結んだ団体に対し、傷害保険の加入や清掃用具等の提供を行い、水辺の環境美化活動を支援しました。
- (7) 市民・事業者と共に取り組む環境に配慮した行動の推進
 - ① 将来を担う子供たちが環境への関心を高め、行動につなげていくため、「こどもエコ検定」をオンライン化し環境教育事業を実施しました。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者とのネットワークを拡充し、市民が参加できる環境教育・学習の機会を提供しました。
 - ② ごみ拾いアプリを活用して、市民や自治会、企業の清掃活動を促進したほか、環境美化重点区域、及び路上喫煙禁止区域において環境美化指導員による効率的な巡回指導を実施しました。
- (8) 空き家等対策の推進
 - ① 民間事業者との連携により市内7か所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で、空き家所有者等からの相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナーや相談会を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	2,376,977,000	△ 202,084,000	0	2,174,893,000	2,035,165,376	2,025,965,287	1,415,809	7,784,280
18款	1,495,128,000	214,405,000	0	1,709,533,000	1,577,789,000	1,577,789,000	0	0
19款	984,000	0	0	984,000	2,269,740	2,269,740	0	0
20款	21,917,000	1,245,000	0	23,162,000	23,109,025	23,109,025	0	0
21款	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0
22款	53,901,000	0	0	53,901,000	49,748,194	49,748,194	0	0
24款	1,397,513,000	389,158,000	0	1,786,671,000	1,864,161,144	1,864,023,644	0	137,500
合計	5,346,420,000	402,724,000	0	5,749,144,000	5,552,442,479	5,543,104,890	1,415,809	7,921,780

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
4款	19,935,533,000	714,633,000	83,795,000	0	20,733,961,000	19,123,478,099	821,472,785	789,010,116
合計	19,935,533,000	714,633,000	83,795,000	0	20,733,961,000	19,123,478,099	821,472,785	789,010,116

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	17款 使用料及び手数料/2項 手数料/3目 衛生手数料	当初予算額	619,449,000
歳入名称	塵芥処理手数料	補正予算額	△ 87,450,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	繰越財源充当額	0
<主な成果> 事業者及び家庭から排出された一般廃棄物と処理困難物の処理手数料を収納しました。 [参考] 一般廃棄物 28,382.39 t 512,273,970円 処理困難物 1,998件 3,568,950円		予算現額	531,999,000
		調定額	515,842,920
		収入済額	515,842,920
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	438,314,370
		増減	77,528,550

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	18款 国庫支出金/2項 国庫補助金/4目 衛生費国庫補助金	当初予算額	813,035,000
歳入名称	循環型社会形成推進交付金	補正予算額	0
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	繰越財源充当額	0
<主な成果> クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事及び大宮南部浄化センター発注仕様書作成支援業務に対する交付金として交付されました。 [参考] クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事 2,435,838,000円 × 交付率1/3 = 811,946,000円 大宮南部浄化センター発注仕様書作成支援業務 3,267,000円 × 交付率1/3 = 1,089,000円		予算現額	813,035,000
		調定額	813,035,000
		収入済額	813,035,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	0
		増減	813,035,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	206,658,000
歳入名称	電力売払収入	補正予算額	130,974,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	繰越財源充当額	0
<主な成果> 廃棄物発電の余剰電力を売却しました。 [参考] 売払電力量 24,638,478 kWh		予算現額	337,632,000
		調定額	372,106,333
		収入済額	372,106,333
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	261,060,559
		増減	111,045,774

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/6項 雑入/4目 雑入	当初予算額	874,037,000
歳入名称	資源物収集売払収入	補正予算額	98,000,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 古紙・古繊維・びん等の資源物を売却しました。 [参考] 古紙 124,313,871円 古繊維 21,312,300円 びん 76,454円 かん 410,002,128円 ペットボトル 388,499,512円 合計 944,204,265円		予算現額	972,037,000
		調定額	944,204,265
		収入済額	944,204,265
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	637,380,823
		増減	306,823,442

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄化槽管理運営事業		当初予算額	23,072,000
局/部/課 環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 289		流用額	0
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	23,072,000
		支出済額	18,414,416
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,657,584
<不用額の理由> 浄化槽設置整備事業補助金の申請件数が見込みを下回ったものです。		前年度支出済額	18,228,698
		増減	185,718
<主な事業の成果>			
1 合併処理浄化槽の設置に対する支援	12,908,000	3 浄化槽適正管理指導	1,691,781
浄化槽処理促進区域内において、単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽設置補助金 18件 		浄化槽法に基づく法定検査を受検していない浄化槽管理者に対し、受検促進のための啓発、指導文書の送付や訪問指導を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・指導対象 4,135件 	
2 浄化槽台帳の管理	3,741,552	4 保守点検業者、清掃業者に対する指導	73,083
浄化槽法に基づく設置届出書等を受理し、浄化槽の設置や維持管理状況について浄化槽台帳システムで管理しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・設置届出等 330基 ・休止・廃止届出 225基 ・使用開始報告等 31基 		浄化槽保守点検業者や清掃業者の営業所等に対し、点検器具の確認や標識の掲示等を指導しました。また、清掃業許可申請及び保守点検業者登録申請の審査を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業許可申請 23件 ・保守点検業者登録申請 18件 	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境美化推進事業		当初予算額	24,836,000
局/部/課 環境局/資源循環推進部/資源循環政策課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 289		流用額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。		予備費充用額	0
		予算現額	24,836,000
		支出済額	24,560,466
		翌年度繰越額	0
		不用額	275,534
<主な事業の成果>		前年度支出済額	82,599,291
		増減	△ 58,038,825
1 路上喫煙及びポイ捨て防止の推進	21,601,689	[参考]	
「環境美化重点区域」及び「路上喫煙禁止区域」において、環境美化指導員による巡回指導を実施し、各種啓発物を設置しました。			
2 市民清掃活動の推進	2,958,777		
新しい生活様式を踏まえ、「ごみゼロキャンペーン市民清掃活動」は分散して実施したほか、大宮駅、浦和駅前本部会場を設置し清掃活動を実施しました。 また、ごみ拾い活動の情報共有ができるアプリを活用したウェブサイト「さいたまごみゼロ365」を運用し、日常的な市民清掃活動の普及啓発を実施しました。		ごみゼロキャンペーン市民清掃活動本部会場	

事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		当初予算額	31,345,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 290		流用額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		予備費充用額	0
		予算現額	31,345,000
		支出済額	30,377,197
		翌年度繰越額	0
		不用額	967,803
		前年度支出済額	19,409,503
		増減	10,967,694
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物減量施策の推進 24,055,303 [参考] 効果的なごみ減量施策の実施に向け、第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画を改定したほか、食品ロス削減全国大会 in さいたまを令和4年10月30日に開催しました。			
2 3Rの普及・啓発等 1,843,270 本市を取り巻くごみ処理の課題や減量・リサイクル施策等を広く普及・啓発するため、資源物（雑紙等）の分別啓発品を作成したほか、6か国語に対応した「ごみ分別アプリ」を配信しました。			
3 広域連携等 4,478,624 全国都市清掃会議、九都市廃棄物問題検討委員会、埼玉県清掃行政研究協議会等への負担金を支出し、他自治体と意見交換を行ったほか、課題への取組や国への要望、広域的な啓発事業を行いました。			
		第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画（改定版）	食品ロス削減全国大会 in さいたま

事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		当初予算額	92,258,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 290		流用額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		予備費充用額	0
		予算現額	92,258,000
		支出済額	86,433,777
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,824,223
		前年度支出済額	90,452,735
		増減	△ 4,018,958
<不用額の理由> 粗大ごみ等処理手数料納付券のコンビニでの販売手数料及び衛生協力助成金の申請数が見込みを下回ったものです。			
<主な事業の成果>			
1 粗大ごみ等処理手数料の納付券制度の推進 11,061,917 粗大ごみや特定適正処理困難物の戸別収集の際に立会いを不要とするため、コンビニエンスストア等で事前に手数料の納付券を購入する制度を推進しました。		4 クリーンさいたま推進員の活動支援 2,306,887 ごみの減量及び適正処理を推進するため、行政と市民をつなぐ地域のリーダーの役割を担う「クリーンさいたま推進員」へ委嘱状交付（1,298人）を行いました。また、ごみ減量施策についての資料を配布しました。	
2 事業ごみ適正処理の啓発 4,444,154 事業ごみの家庭ごみ収集所への不適正排出、市清掃センターへの産業廃棄物混入を防止するため、ごみ搬入検査を強化するとともに、啓発・指導対象を拡大し、事業ごみの適正処理及びリサイクル推進を促しました。		5 衛生協力助成金の交付 64,363,510 ごみ収集所の管理、清潔保持等を行う自治会に対し、ごみの散乱防止、広報・看板の作成、清掃用具の購入等に係る経費の一部として助成金を交付しました。 ・交付団体数 813自治会	
3 ごみ収集所等における分別の啓発 3,509,473 家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成し、分別方法や収集曜日を周知しました。		6 大都市清掃事業協議会等への参加等 747,836 新型コロナウイルス感染症の影響により、協議会は書面での開催となりましたが、廃棄物の適正処理推進のため、廃棄物処理法に基づく施設現地調査、容器包装リサイクル法に基づく品質検査の立会い等を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）		当初予算額	936,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所（西清掃事務所）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 291	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	936,000
		支出済額	912,490
		翌年度繰越額	0
		不用額	23,510
		前年度支出済額	972,017
		増減	△ 59,527
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等 518,400 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		4 安全確認研修への派遣 47,314 職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化 290,693 医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。			
3 安全運転の推進 56,083 地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）		当初予算額	624,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所（東清掃事務所）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 291	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	624,000
		支出済額	319,901
		翌年度繰越額	0
		不用額	304,099
		前年度支出済額	1,014,324
		増減	△ 694,423
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等 職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		4 安全確認研修への派遣 10,254 職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化 230,864 医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。			
3 安全運転の推進 78,783 地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大崎清掃事務所）		当初予算額	1,298,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所（大崎清掃事務所）	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 292	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,298,000
		支出済額	1,118,771
		翌年度繰越額	0
		不用額	179,229
		前年度支出済額	1,115,912
		増減	2,859
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等 638,600		4 安全確認研修への派遣 30,856	
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。		職員の危険防止、回避能力向上のため、安全確認研修へ職員を派遣しました。	
2 労働安全衛生環境の適正化 383,295			
医薬品の購入等により、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症防止対策を行いました。			
3 安全運転の推進 66,020			
地区安全運転管理者協会へ加入し、安全運転管理者講習や交通事故防止コンクールに参加しました。また、交通安全研修会の開催等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		当初予算額	1,881,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 292	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,881,000
		支出済額	1,567,890
		翌年度繰越額	0
		不用額	313,110
		前年度支出済額	1,707,922
		増減	△ 140,032
<主な事業の成果>			
1 産業医による健康相談等			
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、西部清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。			
2 労働安全衛生環境の適正化 1,291,945			
安全用保護具等を整備し、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症予防対策を行いました。			
3 安全・安定操業のための法定資格習得 275,945			
技術の伝承や安全意識の徹底などを行うため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・クレーン・デリック免許技能講習等			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）			当初予算額	2,198,000
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,198,000
			支出済額	2,055,488
			翌年度繰越額	0
			不用額	142,512
			前年度支出済額	2,069,864
			増減	△ 14,376
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等 516,000				
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 702,908				
安全用保護具等を整備し、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症予防対策を行いました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 836,580				
技術の伝承や安全意識の徹底などを行うため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・ポイラー実技講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）			当初予算額	672,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 293	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	672,000
			支出済額	405,529
			翌年度繰越額	0
			不用額	266,471
			前年度支出済額	658,403
			増減	△ 252,874
<主な事業の成果>				
1 産業医による健康相談等				
職員の健康管理及び維持のため、産業医による健康相談・保健指導及び場内の安全パトロールを実施しました。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、東部清掃事務所と合同で安全衛生委員会を開催しました。				
2 労働安全衛生環境の適正化 235,001				
安全用保護具等を整備し、職員の労働安全衛生環境の適正化を図るとともに、感染症予防対策を行いました。				
3 安全・安定操業のための法定資格取得 170,528				
技術の伝承や安全意識の徹底などを行うため、業務上必要な免許及び資格の取得や講習の受講をしました。 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）			当初予算額	224,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 294	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	224,000
			支出済額	143,984
			翌年度繰越額	0
			不用額	80,016
			前年度支出済額	169,040
			増減	△ 25,056
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 143,984 労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識を向上させ、事故の防止や職場環境を適切に保ちました。 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）			当初予算額	230,000
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 294	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロール、安全意識向上のための啓発活動を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	230,000
			支出済額	224,329
			翌年度繰越額	0
			不用額	5,671
			前年度支出済額	178,772
			増減	45,557
<主な事業の成果> 1 安全衛生教育の実施 224,329 労働安全衛生に関する講習や教育を実施することにより、職員の安全衛生に関する知識と意識を向上させ、事故の防止や職場環境を適切に保ちました。 ・玉掛技能講習等				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業			当初予算額	3,382,310,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	△ 15,000,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,367,310,000
			支出済額	3,356,903,827
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,406,173
			前年度支出済額	3,242,879,687
			増減	114,024,140
<主な事業の成果>				
1 可燃物収集委託	2,403,478,192	4 死犬猫等収集運搬・処分委託	47,445,200	
家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行いました。		
2 不燃物収集委託	718,912,865	5 廃家電運搬業務委託	2,079,580	
家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。		収集所等に不法投棄された廃家電品(家電リサイクル法対象品目)について、清掃センターの保管場所から製造業者の指定する引取場所までの運搬を委託により行いました。		
3 粗大ごみ収集委託	184,987,990			
家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業			当初予算額	118,348,000																					
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所(西清掃事務所)		補正予算額	5,037,000																					
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 295	前年度繰越額	0																					
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。			流用額	0																					
			予備費充用額	0																					
			予算現額	123,385,000																					
			支出済額	101,010,473																					
			翌年度繰越額	0																					
			不用額	22,374,527																					
			前年度支出済額	81,563,516																					
			増減	19,446,957																					
<補正の理由> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。																									
<不用額の理由> 節電の実施により、光熱水費が見込みを下回ったものです。また、塵芥収集車等の購入において契約差金が生じたものです。																									
<主な事業の成果>																									
1 一般廃棄物の収集運搬業務	101,010,473	[参考]																							
西部清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車3台とダンプ車1台を更新のため購入しました。		令和4年度 収集実績 (単位：t)																							
[参考] 令和5年3月31日現在 担当区域内世帯数 195,639世帯 うち可燃物収集担当世帯数 50,473世帯		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収集量</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物</td> <td>17,384.73</td> <td>1,448.73</td> </tr> <tr> <td>不法投棄</td> <td>0.97</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ</td> <td>77.61</td> <td>6.47</td> </tr> <tr> <td>ふれあい収集</td> <td>248.23</td> <td>20.69</td> </tr> <tr> <td>小型家電</td> <td>16.67</td> <td>1.39</td> </tr> <tr> <td>総収集量</td> <td>17,728.21</td> <td>1,477.36</td> </tr> </tbody> </table>				収集量	月平均	可燃物	17,384.73	1,448.73	不法投棄	0.97	0.08	臨時ごみ	77.61	6.47	ふれあい収集	248.23	20.69	小型家電	16.67	1.39	総収集量	17,728.21	1,477.36
	収集量	月平均																							
可燃物	17,384.73	1,448.73																							
不法投棄	0.97	0.08																							
臨時ごみ	77.61	6.47																							
ふれあい収集	248.23	20.69																							
小型家電	16.67	1.39																							
総収集量	17,728.21	1,477.36																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業		当初予算額	152,175,000																				
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所(東清掃事務所)	補正予算額	△ 32,843,000																				
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 296																					
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		前年度繰越額	0																				
		流用額	0																				
		予備費充用額	0																				
		予算現額	119,332,000																				
		支出済額	114,494,136																				
		翌年度繰越額	0																				
		不用額	4,837,864																				
		前年度支出済額	82,432,486																				
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 114,494,136 [参考] 東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車4台とダンプ車2台を更新のため購入しました。		令和4年度 収集実績 (単位：t) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収集量</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物</td> <td>16,022.71</td> <td>1,335.23</td> </tr> <tr> <td>不法投棄</td> <td>8.07</td> <td>0.67</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ</td> <td>74.00</td> <td>6.17</td> </tr> <tr> <td>ふれあい収集</td> <td>349.38</td> <td>29.12</td> </tr> <tr> <td>小型家電</td> <td>25.05</td> <td>2.09</td> </tr> <tr> <td>総収集量</td> <td>16,479.21</td> <td>1,373.27</td> </tr> </tbody> </table>		収集量	月平均	可燃物	16,022.71	1,335.23	不法投棄	8.07	0.67	臨時ごみ	74.00	6.17	ふれあい収集	349.38	29.12	小型家電	25.05	2.09	総収集量	16,479.21	1,373.27
	収集量	月平均																					
可燃物	16,022.71	1,335.23																					
不法投棄	8.07	0.67																					
臨時ごみ	74.00	6.17																					
ふれあい収集	349.38	29.12																					
小型家電	25.05	2.09																					
総収集量	16,479.21	1,373.27																					
[参考] 令和5年3月31日現在 担当区域内世帯数 162,215世帯 うち可燃物収集担当世帯数 42,264世帯																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業		当初予算額	110,802,000																					
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所(大崎清掃事務所)	補正予算額	△ 26,658,000																					
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 296																						
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		前年度繰越額	0																					
		流用額	0																					
		予備費充用額	0																					
		予算現額	84,144,000																					
		支出済額	81,706,632																					
		翌年度繰越額	0																					
		不用額	2,437,368																					
		前年度支出済額	53,683,180																					
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 75,117,884 大崎清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に排出される一般廃棄物を収集しました。また、塵芥収集車4台とダンプ1台を更新のため購入しました。		2 粗大ごみ受付業務 6,588,748 市内全域の各家庭からの、一般家庭粗大ごみの収集申込みを電話受付し、各清掃事務所を介して委託業者へ収集を依頼しました。																						
[参考] 令和5年3月31日現在 担当区域内世帯数 276,843世帯 うち可燃物収集担当世帯数 24,633世帯		[参考] 令和4年度受付個数 114,803個																						
令和4年度 収集実績 (単位：t) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収集量</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物</td> <td>8,882.07</td> <td>740.17</td> </tr> <tr> <td>不法投棄</td> <td>0.98</td> <td>0.08</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ</td> <td>65.98</td> <td>5.50</td> </tr> <tr> <td>ふれあい収集</td> <td>337.47</td> <td>28.12</td> </tr> <tr> <td>小型家電</td> <td>46.86</td> <td>3.91</td> </tr> <tr> <td>総収集量</td> <td>9,333.36</td> <td>777.78</td> </tr> </tbody> </table>			収集量	月平均	可燃物	8,882.07	740.17	不法投棄	0.98	0.08	臨時ごみ	65.98	5.50	ふれあい収集	337.47	28.12	小型家電	46.86	3.91	総収集量	9,333.36	777.78		
	収集量	月平均																						
可燃物	8,882.07	740.17																						
不法投棄	0.98	0.08																						
臨時ごみ	65.98	5.50																						
ふれあい収集	337.47	28.12																						
小型家電	46.86	3.91																						
総収集量	9,333.36	777.78																						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 新清掃事務所整備事業			当初予算額	141,559,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所 (大崎清掃事務所)		補正予算額	△ 13,180,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 297	前年度繰越額	70,785,000
<事業の目的・内容> 環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。このため、東清掃事務所と大崎清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	199,164,000
			支出済額	195,343,500
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,820,500
			前年度支出済額	829,191,439
<主な事業の成果> 1 大崎清掃事務所解体工事 195,343,500 大崎清掃事務所の解体工事を実施しました。			増	減 △ 633,847,939

(一般会計・歳出)

(単位：円)


事務事業名 最終処分場維持管理事業			当初予算額	355,764,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	4,640,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 297	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(9補)P. 37 概要(12補)P. 32 概要(2補)P. 22 一般廃棄物最終処分場のうらわフェニックスで、本市の焼却施設から排出された焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分します。また、うらわフェニックス、環境広場、高木第二最終処分場及び間宮埋立完了地については、埋立地から排出される浸出水を浸出水処理施設で適正に処理します。その他、施設の維持管理等を行います。			流用額	8,000,000
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。また、施設修繕のための交換機器納品の遅れのため、繰越明許費の設定等を行うものです。			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 埋立処分及び浸出水の処理 72,644,000 [参考] 焼却施設から排出された焼却灰等の埋立処分を行うとともに、埋立地から排出された浸出水の適正な処理を行いました。			予算現額	368,404,000
			支出済額	357,640,682
			翌年度繰越額	6,050,000
			不用額	4,713,318
2 最終処分場及び周辺環境監視 15,877,224 浸出水処理施設で処理した放流水のほか、最終処分場内及び埋立完了地周辺の地下水等の検査を行い、埋立地とその周辺を監視することで環境の保全を図りました。			前年度支出済額	221,878,912
3 最終処分場及び埋立完了地の維持管理 269,119,458 現在稼働中の最終処分場及び埋立完了地の除草、緑地管理、浸出水処理施設の修繕等の維持管理を行いました。			増	減 135,761,770



うらわフェニックス

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 旧環境センター管理事業			当初予算額	10,002,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 298	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 旧岩槻環境センターなど、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行います。			流用額	△ 1,000,000
			予備費充用額	0
			予算現額	9,002,000
			支出済額	7,615,321
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,386,679
			前年度支出済額	6,803,988
			増減	811,333
<主な事業の成果> 1 維持管理業務 7,615,321 [参考] 閉鎖施設を適正に維持管理し、警備、植栽管理等を実施しました。				
				
			旧岩槻環境センター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 桜環境センター運営管理事業			当初予算額	2,289,398,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	69,237,000
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 298	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収し発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。 <補正の目的・内容> 物価の高騰に伴い、施設保守管理委託料を増額するとともに、工事請負費については入札不調に伴い、繰越明許費の設定を行うものです。 <不用額の理由> 施設保守管理委託料が、施設故障でごみの受入を一時中止したため、搬入見込みを下回ったものです。			流用額	1,451,000
			予備費充用額	0
			予算現額	2,360,086,000
			支出済額	2,126,323,715
			翌年度繰越額	88,160,000
			不用額	145,602,285
			前年度支出済額	1,932,283,435
			増減	194,040,280
<主な事業の成果> 1 維持管理運営業務 1,907,872,785 熱回収施設、リサイクルセンター、管理棟（環境啓発施設及び余熱体験施設）の維持管理運営業務を特別目的会社に委託しました。				
			4 処理困難ごみ等の処分 12,772,425 廃タイヤ、スプリング入り製品などの処理困難ごみ等を適正に処分しました。	
2 維持管理モニタリング等業務 8,271,120 特別目的会社が実施する維持管理運営業務が適正に履行されているか、実施状況を確認しました。 また、固化灰等の放射能測定、プラスチック類選別の立会検査や生活環境影響調査等を行いました。			5 ごみ自己搬入予約受付業務 25,725,700 市内4清掃センターへの土曜日・祝日及び年末のごみ自己搬入の予約受付業務を委託しました。	
3 最終処分場への運搬・処分 118,340,145 固化灰を最終処分場へ運搬し、処分しました。			6 周辺環境整備等事業 53,341,540 周辺環境整備事業の一環として、集会所の建設工事契約を締結しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター維持管理事業			当初予算額	815,069,000	
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター			補正予算額	29,946,000	
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 299	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		概要(6補)P. 34	概要(12補)P. 17	流用額	29,000,000
		<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。		予備費充用額	0
			予算現額	874,015,000	
			支出済額	763,121,739	
			翌年度繰越額	94,270,000	
			不用額	16,623,261	
			前年度支出済額	828,415,610	
			増減	△ 65,293,871	
<主な事業の成果> 1 消耗品等の購入 176,887,184 [参考] 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。					
2 ごみ処理施設の保守管理運営 270,059,946 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。					
3 施設の性能維持 316,174,609 ごみ処理施設の性能維持のための整備を行いました。					
					
			西部環境センター		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター残渣処分事業			当初予算額	504,007,000
局/部/課 環境局/施設部/西部環境センター			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 299	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	△ 17,000,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。			予算現額	487,007,000
			支出済額	437,573,092
			翌年度繰越額	0
			不用額	49,433,908
			前年度支出済額	267,783,303
			増減	169,789,789
<主な事業の成果> 1 焼却灰等の運搬・処分(資源化) 286,286,213 焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。				
2 破碎残渣の運搬(資源化) 4,480,663 破碎残渣を桜環境センターに運搬し、資源化を行いました。				
3 最終処分場への運搬・処分 132,401,738 固化灰を最終処分場へ運搬しました。				
4 破碎処理磁性物(鉄)の資源化処理 3,314,916 粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。				
5 処理困難ごみ等の処分 11,089,562 処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター維持管理事業			当初予算額	689,510,000	
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター			補正予算額	22,861,000	
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 300	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		概要(6補)P. 35	概要(9補)P. 38	流用額	△ 14,091,000
		<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。		予備費充用額	0
			予算現額	698,280,000	
			支出済額	668,192,286	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	30,087,714	
			前年度支出済額	678,739,993	
			増減	△ 10,547,707	
<主な事業の成果> 1 消耗品等の購入 94,682,653 [参考] 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。					
2 ごみ処理施設の保守管理運営 217,807,529 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。					
3 施設の性能維持 355,702,104 ごみ処理施設の性能維持のための整備を行いました。					



東部環境センター

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部環境センター残渣処分事業			当初予算額	348,039,000
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費		概要(当初)P. 300	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			流用額	△ 2,400,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。			予算現額	345,639,000
			支出済額	290,321,285
			翌年度繰越額	0
			不用額	55,317,715
			前年度支出済額	264,443,881
			増減	25,877,404
<主な事業の成果> 1 焼却灰等の運搬・処分(資源化) 289,848,460 焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。				
2 不燃物運搬 472,825 不燃物をクリーンセンター大崎に運搬し、適正に処理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業			当初予算額	1,122,483,000	
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター大崎			補正予算額	106,938,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 301	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		概要(9補)P. 38	概要(12補)P. 18	流用額	0
<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。				予備費充用額	0
<不用額の理由> 施設の発電期間を延長し、買電を節約することができたほか、桜環境センターの緊急停止を受け、定期修繕を延長して緊急修繕を見送ったものです。				予算現額	1,229,421,000
				支出済額	886,836,375
				翌年度繰越額	180,323,000
				不用額	162,261,625
				前年度支出済額	1,034,346,643
				増減	△ 147,510,268
<主な事業の成果>					
1	消耗品等の購入	146,391,226	[参考]		
焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品等を購入し、施設の性能を維持し、周辺環境の保全に努めました。					
2	ごみ処理施設の保守管理運営	464,135,581			
建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理を実施し、適正に維持管理することで、日々発生する一般廃棄物の処理を安定的に行いました。					
3	施設の性能維持及び延命化	276,309,568			
ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行いました。					



クリーンセンター大崎

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業			当初予算額	424,041,000	
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター大崎			補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	概要(当初)P. 301	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。				流用額	0
<不用額の理由> 焼却灰等の発生量が当初の予定より減少したことから、残渣の運搬・処分量が見込みを下回ったものです。				予備費充用額	0
				予算現額	424,041,000
				支出済額	357,935,966
				翌年度繰越額	0
				不用額	66,105,034
				前年度支出済額	316,506,015
				増減	41,429,951
<主な事業の成果>					
1	焼却灰の運搬・処分(資源化)	123,123,609	4 破碎処理磁性物(鉄)の資源化処理	6,093,893	
焼却炉から発生する焼却灰等をセメント等の原料として資源化しました。					
粗大ごみ処理施設で選別され発生する鉄の資源化を行いました。					
2	焼却灰・破碎残渣運搬(資源化)	10,620,992	5 処理困難ごみ等の処分	25,842,685	
焼却灰・破碎残渣を桜環境センターに運搬し、溶融スラグ及びメタルとして資源化しました。					
処理困難ごみである廃タイヤ等を適正に処分しました。					
3	最終処分場への運搬・処分	92,175,150	6 基幹的設備改良工事に伴う最終処分	100,079,637	
焼却灰・固化灰を最終処分場へ運搬し、処分しました。					
クリーンセンター大崎の基幹的設備改良工事中に発生する焼却残渣を最終処分場へ運搬等を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 し尿処理事業			当初予算額	361,061,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 302	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	361,061,000
			支出済額	352,378,218
			翌年度繰越額	0
			不用額	8,682,782
			前年度支出済額	362,416,340
			増減	△ 10,038,122
<主な事業の成果>				
1 し尿収集運搬委託 338,963,459			収集運搬を民間業者へ委託するとともに、し尿等の収集が正確かつ適正に行われるよう指導しました。	
2 し尿処理手数料の徴収 1,645,859			し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付しました。 ・ 発送件数 納入通知 5,293件 督促状 1,421件	
3 利用者情報の電算管理 11,768,900			し尿処理システムにより、利用者情報の効率的な管理を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業			当初予算額	189,271,000
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター		補正予算額	52,515,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 302	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。 また、センターに附属する環境学習施設を管理・運営します。 <補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。 <不用額の理由> 電力量料金が安価で推移したことにより、光熱水費が見込みを下回ったものです。			概要(6補)P. 35	概要(12補)P. 18
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	241,786,000
			支出済額	225,039,391
			翌年度繰越額	0
			不用額	16,746,609
			前年度支出済額	151,383,692
増減	73,655,699			
<主な事業の成果>				
1 施設の維持管理 198,676,735			設備等の定期整備及び保守管理を実施し、施設を適切かつ衛生的に維持管理しました。	
2 し尿等の処理 22,512,590			し尿の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をすることで、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。	
3 環境学習施設の運営 3,850,066			環境学習コーナー及び自然庭園の管理運営を行い、来館者が見学しやすい環境を整備しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業			当初予算額	101,856,000	
局/部/課 環境局/施設部/クリーンセンター西堀			補正予算額	20,043,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	概要(当初)P. 303	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 39	概要(12補)P. 19	流用額	0
し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	121,899,000
原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。				支出済額	109,727,964
<不用額の理由>				翌年度繰越額	0
電力量料金が安価で推移したことにより、光熱水費が見込みを下回ったものです。				不用額	12,171,036
				前年度支出済額	94,648,954
				増減	15,079,010
<主な事業の成果>					
1	施設の維持管理	89,414,364	[参考]		
設備等の定期整備及び保守管理を実施し、施設を適切かつ衛生的に維持管理しました。					
2	し尿等の処理	20,313,600			
し尿の処理に必要な薬品等消耗品の購入や、放流水等の分析測定をすることで、法令基準値を遵守した適正な処理を行いました。					



クリーンセンター西堀

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 リサイクル推進事業			当初予算額	71,678,000	
局/部/課 環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 303	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>				流用額	0
循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。				予備費充用額	0
<不用額の理由>				予算現額	71,678,000
団体資源回収運動への支援において、各団体の回収実績に応じて交付する補助金が見込みを下回ったものです。				支出済額	52,780,461
				翌年度繰越額	0
				不用額	18,897,539
				前年度支出済額	54,052,290
				増減	△ 1,271,829
<主な事業の成果>					
1	団体資源回収運動への支援	46,810,100	4	リサイクル推進及び啓発	1,572,161
団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付しました。					
・補助団体数 411団体					
2	生ごみ処理容器等購入費の補助	4,398,200			
家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助しました。					
・補助基数 345基					
3	親子リサイクル施設見学会の実施				
小学校4・5年生を対象に桜環境センターの施設見学会を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 資源分別収集運搬処理事業			当初予算額	2,203,666,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 304	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,203,666,000
			支出済額	2,196,483,784
			翌年度繰越額	0
			不用額	7,182,216
			前年度支出済額	2,163,502,998
			増減	32,980,786
<主な事業の成果> 1 資源物収集運搬業務委託 1,775,219,765 [参考] 家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維）の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行いました。				
2 資源物中間処理業務委託 421,264,019 家庭から排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック）及び事業系紙ごみの中間処理を委託することにより、資源物の効率的な処理を行いました。				



収集した資源物の選別作業の様子

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 リサイクル基金活用事業			当初予算額	82,736,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 304	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	82,736,000
			支出済額	80,709,292
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,026,708
			前年度支出済額	79,003,358
			増減	1,705,934
<主な事業の成果> 1 牛乳パックリサイクルによる環境教育 22,563,274 [参考] 学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童生徒が自ら体験し、その再生品を手にする事で、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイを配布しました。				
2 ごみ減量及びリサイクルの啓発 16,803,120 家庭ごみの出し方マニュアル等を作成・配布するとともに、環境情報誌「さいちゃんの環境通信」については電子媒体も活用して情報発信を行い、ごみの適正排出の周知徹底、ごみ減量・リサイクルの啓発を行いました。				
3 リサイクル基金への積立て 41,342,898 環境教育の普及、ごみ減量及び資源の有効利用の推進に要する経費並びに基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について、積立てを行いました。				

リサイクル基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	35,823,000	11,459	33,376,951	83,060,250
R1	35,404,000	20,581	33,854,801	84,630,030
R2	35,044,000	24,408	26,737,062	92,961,376
R3	41,974,000	1,855	38,577,293	96,359,938
R4	41,341,000	1,898	39,875,194	97,827,642


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業			当初予算額	160,806,000	
局/部/課 環境局/施設部/東部環境センター			補正予算額	958,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	概要(当初)P. 305	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、かん類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、回収資源の還元によるごみの減量化を図ります。 <補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費を増額します。			概要(6補)P. 36	前年度繰越額	0
			流用額	△ 2,860,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	158,904,000	
			支出済額	155,161,032	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	3,742,968	
			前年度支出済額	155,365,525	
			増減	△ 204,493	
<主な事業の成果> 1 消耗品等の購入 394,372 資源ごみの搬出に必要な資材や施設の運転に必要な消耗品等を購入しました。					
2 リサイクル施設の運転保守管理運営 152,953,096 リサイクル処理施設の運転、保守管理運営を行いました。					
3 施設の性能維持及び延命化 1,813,564 リサイクル処理施設の性能維持のための整備を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業(環境施設管理課)			当初予算額	3,200,095,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	△ 4,000,000
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 305	前年度繰越額	13,010,000
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,209,105,000
			支出済額	2,801,826,498
			翌年度繰越額	406,139,000
			不用額	1,139,502
			前年度支出済額	15,340,349
			増減	2,786,486,149
<主な事業の成果> 1 クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 2,791,621,000 クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事で、1炉目の改良工事を施工しました。				
2 衛生センター統廃合事業 4,428,600 大宮南部浄化センター基幹的設備改良工事の工事発注仕様書等を作成しました。				
3 クリーンセンター大崎プラント設備長期包括業務 5,214,000 クリーンセンター大崎のプラント設備維持管理を長期包括業務委託するため、現状の課題等を抽出し、業務範囲を整理しました。				
4 協議会等への参加その他 562,898 全国都市清掃会議等において、一般廃棄物の安定処理に関し、各都市と課題等の情報交換・共有を行いました。				
[参考]				
				
クリーンセンター大崎				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）			当初予算額	2,462,192,000	
局/部/課 環境局/施設部/環境施設整備課			補正予算額	322,850,000	
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費		概要(当初)P. 306	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるよう に、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型 社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃 棄物処理施設を整備します。 <補正の目的・内容> サーマルエネルギーセンター整備事業において、発生土の土壌分析を実施した ところ、土壌汚染対策法の基準値を超える特定有害物質が検出されたため、汚染 土を処理します。			概要(12補)P. 19	流用額	0
			予備費充用額	0	
			予算現額	2,785,042,000	
			支出済額	2,784,822,913	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	219,087	
			前年度支出済額	1,797,332,559	
			増減	987,490,354	
<主な事業の成果> 1 サーマルエネルギーセンターの建設 2,783,488,162 [参考] サーマルエネルギーセンター整備事業（DBO）にお いて、発生する汚染土を適正に処理するとともに、新施 設の基礎工事を実施しました。また、鉄骨工事に着手し ました。					
2 研修その他 1,334,751 ウェブ開催の廃棄物関連研修会等に参加し、処理技術 の情報収集をするとともに、工事監理に必要な物品の購 入等を行いました。					
					
			サーマルエネルギーセンター（完成イメージ）		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金			当初予算額	5,000
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費		概要(当初)P. 306	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため、積立てを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	5,000
			支出済額	99
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,901
			前年度支出済額	285
			増減	△ 186
<主な事業の成果> 1 一般廃棄物処理施設整備基金への積立て 99 [参考] 一般廃棄物処理施設整備基金を金融機関に預入れして いることにより生じた預金利子について、積立てを行いま した。				
			一般廃棄物処理施設整備基金残高等の推移 (単位：円)	
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	0	2,172	0	12,036,282
R1	0	3,007	0	12,039,289
R2	0	1,298	0	12,040,587
R3	0	285	2,167,000	9,873,872
R4	0	99	9,873,000	971

(一般会計・歳出)


(単位：円)


事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業			当初予算額	71,289,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 307	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、クリーンセンター大崎周辺道路の拡幅整備を行います。		概要(2補)P. 23	流用額	△ 1,100,000
			予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 用地買収について、地権者との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。			予算現額	70,189,000
			支出済額	53,822,349
<不用額の理由> 令和4年度に契約する予定であった地権者について、急遽、令和3年度に契約をすることとなったため、令和4年度当初の見込みを下回ったものです。			翌年度繰越額	9,690,785
			不用額	6,675,866
			前年度支出済額	33,629,358
			増減	20,192,991
<主な事業の成果> 1 道路整備事業 53,822,349 市道N-235号線の拡幅整備に伴う道路詳細設計の実施、道路用地の購入及び物件移転の補償を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業			当初予算額	862,000
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	概要(当初)P. 307	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	862,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	862,000
			前年度支出済額	0
			増減	0
<主な事業の成果> 1 搬入道路の整備 搬入道路の拡幅整備に向け、地元住民と協議を行いました。				

事務事業名 環境活動推進事業		当初予算額	1,055,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課(環境創造政策課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 概要(当初)P. 308	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向け、将来を担う子どもたちの環境への関心を高め行動につなげるため、自ら考え実践するESDの視点を意識した環境教育・学習事業を実施します。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図るとともに、SNS等を活用するなど新しい生活様式に対応した環境教育・学習の機会や場所を創出します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,055,000
		支出済額	926,028
		翌年度繰越額	0
		不用額	128,972
		前年度支出済額	1,554,206
増 減		△ 628,178	
<主な事業の成果>			
1 小中学生への環境教育・学習の推進	708,007	[参考]	
こどもエコ検定や環境フォトコンテスト等の環境学習事業等を実施し、将来を担う子どもたちが環境に関心をもち、行動へとつなげるきっかけづくりを行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもエコ検定実施児童数 1,684人 ・フォトコンテスト応募作品数 140作品 		 <p>さいたまこどもエコ検定</p>	
2 公民連携による環境教育・学習機会の拡充	218,021		
新たに2事業者の参加を得てネットワークの拡充を図るとともに、各事業者が実施している施設見学や環境学習会の情報を周知することで、環境教育・学習の機会を提供しました。			

事務事業名 空き家等対策事業		当初予算額	4,386,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課(環境創造政策課)	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 概要(当初)P. 308	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 将来的な空き家等の増加を抑制するため、「さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,386,000
		支出済額	3,074,702
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,311,298
		前年度支出済額	8,644,627
増 減		△ 5,569,925	
<主な事業の成果>			
1 空き家等対策の推進	3,074,702	[参考]	
管理不全な空き家等の所有者等に対しては、空家特措法や条例に基づく指導等を行いました(相談件数:296件)。令和4年度までに特定空家等と判定した83件のうち41件については、所有者による除却等の改善措置が行われました。 また、民間事業者との連携により市内7か所に開設した空き家ワンストップ相談窓口で空き家等の相続や管理、譲渡、利活用など、所有者等からの多種多様な相談に対応するとともに、空き家等の発生予防を目的としたセミナー・相談会を9回開催し、問題に向けた対応の充実を図りました。		 <p>空き家等ワンストップ相談窓口チラシ</p>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境政策推進事業		当初予算額	10,982,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課(環境創造政策課)	補正予算額	△ 2,054,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 概要(当初)P. 309	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	8,928,000
		支出済額	8,246,628
		翌年度繰越額	0
		不用額	681,372
		前年度支出済額	6,406,541
		増減	1,840,087
<主な事業の成果>			
1 環境基本計画の推進・進行管理	2,200,000	4 環境審議会その他	2,366,171
環境基本計画に基づく各種施策の推進・進行管理を行うとともに、本市の環境の現況・取組の実施状況をまとめた環境白書(環境基本計画年次報告書)を作成し、公表しました。		環境審議会を開催し、第2次環境基本計画の進捗状況等についての審議や意見聴取等を行いました。局筆頭課として取りまとめを行うなど、局内業務の円滑な進行管理を行いました。	
2 環境フォーラムの開催	3,320,457		
環境保全活動に関する情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を提供するため、市民、事業者、学校、行政などが連携し、環境への取組に関する活動紹介等を行う環境フォーラムを開催しました。			
3 他自治体等との連携	360,000		
大都市環境保全主管局長会議や、九都県市首脳会議環境問題対策委員会へ参加し、他自治体等との連携により施策を推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地球温暖化対策事業		当初予算額	218,184,000
局/部/課	環境局/環境共生部/脱炭素社会推進課(環境創造政策課)	補正予算額	183,850,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 概要(当初)P. 309	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに、省エネルギー化の推進、次世代自動車の普及促進を図ります。 <補正の目的・内容> 脱炭素先行地域として、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した効果的な施策を展開し、公民学共創による再エネ導入拡大等を図ります。 <不用額の理由> 半導体不足の影響により、リース車の納車が大幅に遅れたことで、次世代自動車導入にかかる賃借料が執行見込額を下回ったものです。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	402,034,000
		支出済額	256,006,170
		翌年度繰越額	36,840,000
		不用額	109,187,830
		前年度支出済額	153,662,147
		増減	102,344,023
<主な事業の成果>			
1 ゼロカーボンシティ実現への共創推進	97,418,800	4 次世代自動車の普及促進	20,661,772
脱炭素先行地域における再生可能エネルギーの導入拡大等の取組やエネルギーの地産地消の推進体制構築の検討等を行うことで、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を推進しました。		運輸部門の温室効果ガス排出削減対策として、次世代自動車の普及を図るため、充電環境の充実、電気自動車等を購入する市民や事業者への導入支援、EV教室等による普及啓発を行いました。	
2 市民・事業者との連携による脱炭素化の促進	137,147,716	5 市有施設への再生可能エネルギー設置等の導入促進	
市域の温室効果ガス排出量を削減するため、市民等への創エネ・省エネ機器等の導入補助や、計画の進行管理、環境負荷低減計画制度の推進、地球温暖化対策に係る啓発活動などを行いました。		温室効果ガス排出量を削減するとともに、エネルギーセキュリティの確保された低炭素なまちづくりを目指すため、市有施設における再生可能エネルギー設備等を導入しました。	
3 市役所における脱炭素化の推進	777,882		
本市が行う事務・事業により排出される温室効果ガス排出量を削減するため、排出量集計等による計画の進行管理を行うとともに、職員による率先行動等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自然保護事業		当初予算額	7,302,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 310		流用額	0
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、生物多様性の保全の推進や特定外来生物及び有害鳥獣の防除等を実施します。		予備費充用額	0
		予算現額	7,302,000
		支出済額	6,653,716
		翌年度繰越額	0
		不用額	648,284
		前年度支出済額	5,839,172
		増減	814,544
<主な事業の成果>			
1 生物多様性の保全の推進	2,265,355	3 水環境ネットワークの活動の推進	494,590
生物多様性理解の促進のため、自然観察・環境学習会で生物多様性の講義(4回)及び市民参加型生きもの調査(160回)を実施しました。また、市内動植物データベース化に向け、基盤構築手法の検討を行いました。		20団体が加盟する「さいたま市水環境ネットワーク」の活動として啓発品の作成・配布や河川等の水質検査を行いました。	
2 特定外来生物及び有害鳥獣の防除	3,850,871	4 カラスの巣の撤去	42,900
特定外来生物や有害鳥獣による生活環境や農作物等への被害軽減、防止を図るため、相談内容に応じた防除に関する助言や鳥獣の捕獲等を行いました。 ・特定外来生物(アライグマ) 相談件数 561件、捕獲頭数 759頭 ・有害鳥獣(ハクビシン等) 相談件数 447件、捕獲頭数 244頭		カラスの繁殖期等における威嚇・攻撃による人的被害を防止するため、注意看板を設置しました。なお、緊急避難的な措置となるカラスの巣を撤去する事案はありませんでした。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境監視事業		当初予算額	86,840,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	補正予算額	△2,290,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 310		流用額	0
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。		予備費充用額	0
		予算現額	84,550,000
		支出済額	80,824,382
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,725,618
		前年度支出済額	80,767,147
		増減	57,235
<主な事業の成果>			
1 大気汚染物質の常時監視	52,826,791	3 公害の未然防止、発生源対策	22,630,128
大気汚染防止法に基づき、市内14か所の大気常時監視測定局で窒素酸化物、浮遊粒子状物質、PM2.5等の大気汚染状況を監視し、そのデータを一括管理することにより、大気汚染対策に活用しました。		公害の未然防止を図るため、法令に基づき、工場や事業場等の公害の発生源に対し立入検査(大気関係38件、水質関係189件)を実施し、規制基準の遵守等について指導しました。	
2 アスベスト飛散防止対策の推進	3,321,258	4 市民の公害相談等への対応	2,046,205
大気汚染防止法に基づく届出のあった建築物の解体等工事現場への全件立入検査(46件)と敷地境界での石綿等濃度の測定(41件)を実施し、解体等工事を行う事業者へ石綿飛散防止の徹底を指導しました。		市民からの公害相談や空き地の相談を早期に解決するため、現地調査を実施し、公害の発生源や空き地の所有者に対して適切な改善、防止策を講じるよう助言や指導を行いました。 ・公害相談件数 576件 ・空き地相談件数 291件	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境保全政策推進事業			当初予算額	8,753,000
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	8,753,000
			支出済額	7,102,447
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,650,553
			前年度支出済額	6,066,005
			増減	1,036,442
<主な事業の成果>				
1 水辺環境の保全、再生の推進	2,599,541	4 環境コミュニケーションの推進	110,000	
「水辺のサポート制度」登録団体17団体に対し、清掃道具等の支援を行いました。また、雨水貯留タンク普及のため、設置した市民に対し、設置費用の一部を補助しました。・補助件数 101件		対象化学物質を取り扱う事業者からの届出又は報告を受理し、集計結果を公表しました。また、事業者が周辺住民との情報共有、相互理解を図るために行う環境コミュニケーションの開催を促しました。		
2 環境影響評価制度の推進	1,176,170	・届出件数 135件 ・報告件数 144件		
環境影響評価及び事後調査に関し技術上必要な事項を調査審議するため、環境影響評価技術審議会等を開催しました。				
・技術審議会数 3回 ・技術審議会委員会数 2回				
3 エコ・モビリティ推進事業	1,216,736	5 九都県市首脳会議環境問題対策委員会	2,000,000	
自動車による環境負荷を低減するため、モビリティマネジメント啓発冊子等を市内転入者へ20,000セット提供しました。また、デジタルサイネージの活用や関係機関等と連携した取組により啓発活動を実施しました。		九都県市で連携し、自動車から排出される大気汚染物質対策として、ディーゼル車規制、エコドライブの普及、低公害車の導入促進など、環境にやさしい自動車の利用を周知啓発しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業廃棄物対策事業			当初予算額	49,433,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課		補正予算額	△ 8,217,000
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	概要(当初)P. 311	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	41,216,000
			支出済額	36,338,758
			翌年度繰越額	0
			不用額	4,877,242
			前年度支出済額	99,636,406
			増減	△ 63,297,648
<不用額の理由>				
検査・処分等を要する不法投棄廃棄物件数が当初の見込みを下回ったものです。				
<主な事業の成果>				
1 PCB廃棄物処理事業	931,689	4 不法投棄防止対策の推進	28,868,145	
庁内から集約した低濃度PCB廃棄物を処理施設にて処分しました。		365日切れ目のない監視パトロールを実施し、不法投棄多発地点に監視カメラを設置しました。また、新たに民間事業者5者と不法投棄情報の通報に関する協定を締結しました。・監視件数 820件		
・分解残渣等 1,926.7kg				
2 産業廃棄物処理業等の許可及び許可業者指導	759,000	5 情報管理その他	5,277,018	
生活環境への支障の防止を図るため、申請に対し許可を行い（23件）、許可業者に立入検査（105件）を実施しました。また、改善指導（27件）を行い、適正処理を指導しました。		廃棄物処理法に基づく許可や指導内容等に関する情報について、システムによる一括管理を行いました。また、システムのセキュリティ機能を強化し、運用の安定化を図りました。		
3 産業廃棄物排出事業者への指導等	502,906			
排出事業者への立入検査を実施しました（186件）。また、排出事業者向け等の講習会を実施し（3回）、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストの普及拡大を推進しました。				

令和4年度 経済局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
 - ① 東日本を中心とした地域の広域連携による地方創生に向け、「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。
 - ② まるまるひがしにほん（東日本連携センター）を中心とした「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図りました。
- (2) 広域観光周遊の促進
 - ① 東日本連携都市の認知度向上、誘客促進のため、WEBサイトやSNS等を活用したプロモーションを実施しました。
- (3) 地域資源の活用などによる都市活力の向上
 - ① にぎわい交流館いわつきにおいて、指定管理者制度を活用し維持管理・運営を行いました。また、地域情報の発信や製作体験講座の実施など、まちのにぎわいを創出する事業を実施しました。
 - ② 商店会が整備する共同施設の改修等の事業に対する補助のほか、商店街等のにぎわいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対する補助の引上げを行いました。
 - ③ さいたまスイーツのブランド化推進及び消費拡大を図り、民間事業者との連携やウェブサイト等の活用を行いさいたまスイーツ店舗等の情報を発信しました。
 - ④ 観光振興を図るため、地域資源を活用したプロモーションを実施しました。
 - ⑤ 外国人観光客を増加させるため、本市の観光資源である盆栽や人形を活用したプロモーションを実施しました。
 - ⑥ （公社）さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図りました。
- (4) 戦略的な企業誘致の推進
 - ① 本市の持つ優位性を生かした企業誘致活動を実施するとともに、官民連携による新たな産業集積拠点の創出に向けた取組を実施しました。
- (5) 中小企業、成長産業の支援
 - ① （公財）さいたま市産業創造財団と連携し、市内中小企業に対して、窓口相談、専門家派遣、セミナー等、成長促進及び経営基盤の強化につながる支援を行いました。
 - ② （公財）さいたま市産業創造財団と連携し、創業・副業者に対して、窓口相談やオンラインサロン等を実施し、新たな事業活動の創出支援を行いました。
 - ③ 市内中小企業者及び創業者に対し、経営の安定や向上に必要な資金融資を実施しました。
 - ④ さいたま市SDGs企業認証制度の実施を通じて、市内企業の持続可能な成長を支援しました。
 - ⑤ 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を実施しました。
 - ⑥ ドイツの産業クラスター等との技術交流を通じ、市内中小企業の人材育成支援、販路拡大のための展示会出展支援等を行うとともに、個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施しました。
 - ⑦ 「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営しました。（公財）さいたま市産業創造財団を中心とした産学マッチング支援の実施や、市内理工系大学と連携した市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施しました。市内への研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため、研究開発・実証実験支援を実施しました。
 - ⑧ 開発・商品化支援や関連する展示会等への出展を通じ、研究開発型ものづくり企業の医療・ヘルスケア機器関連分野への新規参入・事業拡大を推進しました。
 - ⑨ 原油価格・物価高騰等対策として、市内で事業を営む中小企業者等に対し、省エネルギー設備（照明設備、空調設備、厨房機器等）への更新に向けた支援を行いました。
- (6) 就労の推進と誰もが働きやすい環境づくり
 - ① （公財）さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが行う福利厚生事業に対する補助、市内勤労者等を対象とした労働法等に関する講座の開催やガイドブックの作成を実施しました。
 - ② 本市就労支援施設において求職者の世代・状況に応じた就労支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングにより市内中小企業等の人材確保を支援しました。
 - ③ 市内小中学生を対象に、一連の実践的なビジネス体験プログラムを実施するとともに、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシッププログラム等を実施しました。
- (7) 外国人市民が暮らしやすいまちづくり
 - ① 日本人市民と外国人市民の交流の機会創出及び生活に必要な支援の提供のため、多言語生活相談や日本語教室、ボランティア養成講座、国際交流イベント等を実施しました。

(8) 担い手の確保・育成、地産地消の推進

- ① 担い手の確保・育成のため、地域の担い手である認定農業者に対し、経営改善計画の実現に向けた支援を行いました。
- ② 農業交流施設の整備に向けてサウンディング調査等を行い、「整備区域」、「事業手法」等を含む整備方針を策定しました。
- ③ 高機能ビニールハウスの導入を支援するなど、ICT技術の活用支援により農業DXの推進を行いました。
- ④ ICT技術を用いて得た試験圃の栽培環境をモニタリングデータと生育調査のデータを分析し、より緻密な栽培環境制御を行うことで収量の向上を目指す試験栽培の実施とスマート農業技術の活用に関する講習会を開催しました。また、農地を集積・集約化し、経営規模拡大や効率化に資するため、担い手への農地の貸し借りについて支援しました。
- ⑤ 農情報ガイドブックの発行、市内農産物のPRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。

(9) 食を安定的に供給するための基盤整備

- ① 安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施しました。
- ② 県営土地改良事業さいたま中央地区（膝子・横根・上野田等）について、測量、設計、換地業務を実施するとともに、農地集積率を向上させるため、農地中間管理事業を推進しました。
- ③ 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援について、広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。
- ④（仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査業務等を実施しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	11,824,000	0	0	11,824,000	10,637,149	10,637,149	0	0
18款	6,260,000	0	0	6,260,000	5,792,869	5,792,869	0	0
19款	68,784,000	△ 8,547,000	0	60,237,000	55,732,938	55,732,938	0	0
20款	10,878,000	0	0	10,878,000	12,456,005	12,456,005	0	0
21款	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
22款	51,020,000	3,000,000	3,048,836	57,068,836	50,921,419	50,921,419	0	0
24款	37,083,690,000	34,946,000	0	37,118,636,000	37,130,971,226	37,129,381,226	0	1,590,000
合計	37,232,456,000	29,399,000	3,048,836	37,264,903,836	37,267,511,606	37,265,921,606	0	1,590,000

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	87,234,000	△ 10,346,000	0	0	76,888,000	72,642,350	0	4,245,650
5款	138,085,000	△ 5,979,000	0	0	132,106,000	129,265,568	0	2,840,432
6款	1,441,433,000	230,999,000	114,032,073	0	1,786,464,073	1,144,469,828	509,004,000	132,990,245
7款	39,065,958,000	513,529,000	2,718,243,665	0	42,297,730,665	41,730,911,849	143,844,000	422,974,816
11款	3,000	0	0	0	3,000	0	0	3,000
合計	40,732,713,000	728,203,000	2,832,275,738	0	44,293,191,738	43,077,289,595	652,848,000	563,054,143

2 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	159,619,000	0	0	159,619,000	149,047,984	149,047,984	0	0
2款	249,694,000	27,300,000	0	276,994,000	252,453,689	252,453,689	0	0
3款	87,000	0	0	87,000	8,066,244	8,066,244	0	0
4款	279,600,000	△ 27,100,000	0	252,500,000	248,600,000	248,600,000	0	0
5款	0	0	24,141,000	24,141,000	24,141,000	24,141,000	0	0
合計	689,000,000	200,000	24,141,000	713,341,000	682,308,917	682,308,917	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	445,485,000	△ 19,744,000	24,141,000	0	449,882,000	382,177,718	56,450,000	11,254,282
2款	242,214,000	20,268,000	0	0	262,482,000	243,678,097	0	18,803,903
3款	328,000	△ 324,000	0	0	4,000	3,102	0	898
4款	973,000	0	0	0	973,000	0	0	973,000
合計	689,000,000	200,000	24,141,000	0	713,341,000	625,858,917	56,450,000	31,032,083

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当初予算額	21,000,000
歳入名称	新規就農総合支援事業費補助金	補正予算額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 新規就農総合支援事業に対する補助金として交付されました。 [参考] 交付金（令和4年度分） 18,300,000円		予算現額	21,000,000
		調定額	18,300,000
		収入済額	18,300,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	12,340,611
		増減	5,959,389

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	19款 県支出金/2項 県補助金/5目 農林水産業費県補助金	当初予算額	17,612,000
歳入名称	多面的機能支援事業補助金	補正予算額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 多面的機能支払交付金における県補助金として交付されました。 [参考] 活動団体数 16団体		予算現額	17,612,000
		調定額	16,482,395
		収入済額	16,482,395
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	15,354,577
		増減	1,127,818

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/3目 労働費貸付金元利収入	当初予算額	28,679,000
歳入名称	勤労者支援資金融資貸付金元金収入	補正予算額	△ 5,979,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 勤労者支援資金融資及び住宅資金融資（旧制度）に係る預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。		予算現額	22,700,000
		調定額	22,700,000
		収入済額	22,700,000
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	26,300,000
		増減	△ 3,600,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目	24款 諸収入/3項 貸付金元利収入/4目 商工費貸付金元利収入	当初予算額	36,855,366,000
歳入名称	中小企業融資資金貸付金元金収入	補正予算額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市融資制度を取り扱う市内金融機関に対して、預託金として支出した貸付金の元金を収納しました。 [参考] 埼玉縣信用金庫 12,558,817,827円 武蔵野銀行 7,695,196,406円 埼玉りそな銀行 3,928,488,740円 他23金融機関 12,672,805,614円		予算現額	36,855,366,000
		調定額	36,855,308,587
		収入済額	36,855,308,587
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	31,548,292,261
		増減	5,307,016,326

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際交流事業		当初予算額	87,234,000
局/部/課 経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 10,346,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費		概要(当初)P. 323	
<p><事業の目的・内容> 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。</p> <p><不用額の理由> イベント開催等に係る委託事業及び補助事業の一部について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施内容の見直しを行ったものです。</p> <p><主な事業の成果> 1 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成 72,642,350 外国人市民への多言語での情報発信、生活相談等、多文化共生事業を実施しました。国際交流イベントは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため内容を見直しして実施しました。 2 海外姉妹・友好都市等との交流による関係強化 海外姉妹・友好都市とオンラインでの交流を行いました。予定していた訪問団の派遣は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため見送りました。 3 多言語による情報発信の拡充 外国人市民や訪日外国人に向けて、ホームページで情報を発信しました。また、全庁各課での多言語化の推進を図りました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	76,888,000
		支出済額	72,642,350
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,245,650
		前年度支出済額	63,550,022
		増減	9,092,328

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 勤労者支援事業		当初予算額	55,089,000
局/部/課 経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	△ 5,979,000
款/項/目 5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費		概要(当初)P. 323	
<p><事業の目的・内容> 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。</p> <p><主な事業の成果> 1 勤労者の就労環境の整備 20,824,200 [参考] 市内在勤者等を対象に、労働に関する法律等を扱う講座の実施やガイドブックの作成を行いました。また、(公財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する福利厚生事業への補助を行いました。 2 勤労者支援資金等融資実行に係る預託 22,700,000 市内在住の勤労者等に対して、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行う勤労者支援資金等融資の円滑な運用を図るため、指定金融機関に対し、預託を行いました。 3 勤労者支援事業その他 3,878,392 優良勤労者・技能者等に対して、表彰を行いました。また、市内勤労者関係団体が実施する福祉の増進及び労働条件の改善を図る事業等に対し、補助を行いました。</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	49,110,000
		支出済額	47,402,592
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,707,408
		前年度支出済額	50,082,830
		増減	△ 2,680,238



働く人の支援ガイド

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 雇用対策推進事業			当初予算額	75,857,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	0
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保につなげます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	75,857,000
			支出済額	74,843,907
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,013,093
			前年度支出済額	70,216,856
			増減	4,627,051
<主な事業の成果> 1 就労支援の充実 74,828,907 [参考] 「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、就労支援を実施しました。また、市内中小企業等と求職者のマッチングにより、市内中小企業等の人材確保につなげました。				
2 雇用対策推進事業その他 15,000 市内就労・雇用支援団体と雇用に係る情報交換・共有を行いました。				



就職支援セミナー

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業人材育成事業			当初予算額	7,139,000
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課		補正予算額	0
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	概要(当初)P. 324	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	7,139,000
			支出済額	7,019,069
			翌年度繰越額	0
			不用額	119,931
			前年度支出済額	5,507,492
			増減	1,511,577
<主な事業の成果> 1 産業人材の育成 6,499,069 [参考] 市内小・中学生を対象に、ビジネス体験プログラムである「早期起業家教育事業」を実施しました。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を行う「地域技術人材育成事業」を実施しました。				
2 産業人材育成事業その他 520,000 市内小・中学生を対象に、ものづくりの魅力を実感できる機会を提供する事業に対し、補助を行いました。				



ビジネス学習の様子（早期起業家教育事業）

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業政策推進事業		当初予算額	49,866,000
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	△ 8,547,000
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費		概要(当初)P. 325	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針(さいたま市農業振興ビジョン)に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の確保・育成に対する取組を実施します。		概要(12補)P. 32	0
		流用額	0
<補正の目的・内容> 農業交流施設の整備に向けて、公募設置管理制度による事業者の公募、選定等の準備を行うため、債務負担行為の設定を行うものです。		予備費充用額	0
		予算現額	41,319,000
<主な事業の成果>		支出済額	39,967,202
		翌年度繰越額	0
1 都市農業推進事業 174,000 都市農業の持続的発展を図るため、さいたま市都市農業審議会を運営し、都市農業の振興に関する事項について審議しました(開催2回)。		4 人・農地プラン関連事業 11,475,800 人・農地プラン及び農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積を推進しました。	0
2 農業交流施設の整備 14,586,000 農業交流施設の整備に向けてサウンディング調査等を行い、「整備区域」、「事業手法」等を含む整備方針を策定しました。		5 効率的かつ安定的な農業経営の実現 1,947,000 農地を集積・集約化し、経営規模拡大や効率化に資するため、担い手への農地の貸し借りについて支援しました(農地流動化支援事業協力金33件)。	0
3 卸売市場活性化事業 9,073,531 卸売市場の活性化のため、卸売市場が開催するイベント及び販路拡大のための事業(対象事業7件)並びに青果物卸売市場の機能向上のための施設整備事業(対象事業2件)への支援を実施しました。		6 農業政策管理事業その他 2,710,871 食品表示の適正化を図るため、市域事業者に対し巡回調査、相談受付等を実施しました。また、市民農園開設のため、特定農地貸付法に基づき市民農園への支援を実施しました。	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業経営支援事業		当初予算額	99,626,000
局/部/課 経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	51,071,000
款/項/目 6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費		概要(当初)P. 325	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		概要(9補)P. 39	0
		流用額	0
<補正の目的・内容> 肥料価格が高騰する中、市内農業者の農業経営に及ぼす影響を緩和するため、肥料価格高騰分の一部を補助します。		予備費充用額	0
		予算現額	150,697,000
<不用額の理由> 肥料価格高騰対策事業補助金の申請件数が見込みを下回ったものです。		支出済額	97,450,699
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	53,246,301
1 地場産農産物の流通・消費拡大 5,705,787 市内農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、GAPの認証取得、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進しました。		4 農業の担い手確保・育成の強化 46,449,405 担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成に向けた支援等を実施しました(認定農業者支援対策事業実績19件)。	0
2 さいたま市農業祭事業 10,706,725 農業者と市民の交流を図り、農業理解を深めるため、11月に農業祭を市民の森・見沼グリーンセンターで開催しました。		5 農業DXの推進 14,000,000 農業DX推進のため、高機能ビニールハウスの導入等、ICT技術を活用した収益性の高い農業に取り組む生産者を支援しました。	0
3 農業経営安定・生産向上事業 19,849,782 安全・安心な農産物の生産に向け、農業用機械の共同導入事業、生産団体及び各種協議会などの活動を支援しました。また、市内農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を補助しました。		6 見沼田圃等を活用した体験農園の推進 739,000 見沼田圃を農業生産や観光、レクリエーションの場として積極的に活用するため、農業者等が実施する見沼の自然や農をPRするイベントの開催や、栽培収穫体験農園について支援しました。	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 水田農業経営確立対策事業			当初予算額	9,226,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 326	前年度繰越額	37,677,073
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 水稲経営次期作支援交付金の申請件数が見込みを下回ったものです。			予算現額	46,903,073
			支出済額	23,013,088
			翌年度繰越額	0
			不用額	23,889,985
			前年度支出済額	3,677,927
			増減	19,335,161
<主な事業の成果> 1 経営所得安定対策事業 9,034,670 [参考] 農業経営の安定と生産力向上を図る経営所得安定対策事業の推進のため、農業再生協議会を支援しました。				
2 水稲経営次期作支援交付金 13,978,418 主食用米水稲を10a以上作付している生産者に対して、令和4年産の水稲作付に要する経費の一部を補助しました。				
見沼田圃での米づくり				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 畜産事業			当初予算額	3,095,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	概要(当初)P. 326	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,095,000
			支出済額	1,344,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,751,000
			前年度支出済額	1,377,400
			増減	△ 33,400
<主な事業の成果> 1 防疫事業 24,000 畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取組を支援しました。				
2 公害防止対策事業 175,000 畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援しました。			4 畜産事業その他 95,000 畜産業の振興を図るため、埼玉県畜産会会費を支出しました。	
3 優良種畜導入事業 1,050,000 乳質等の向上による畜産経営の安定を図るため、優良種畜の導入を支援しました。				


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業環境整備事業		当初予算額	222,716,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	補正予算額	158,175,000
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	前年度繰越額	76,355,000
		概要(当初)P. 327	
<事業の目的・内容>		概要(2補)P. 14・23	
農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。		前年度繰越額	76,355,000
<補正の目的・内容>		流 用 額	11,860,000
県営土地改良事業さいたま中央地区の事業費が増額されることから、市の負担金の支払に要する経費について、補正を行うものです。		予備費充用額	0
		予 算 現 額	469,106,000
		支 出 済 額	295,942,534
		翌年度繰越額	162,267,000
		不 用 額	10,896,466
		前年度支出済額	244,426,254
		増 減	51,516,280
<主な事業の成果>			
1 農業用水路の整備	86,230,100	4 農地の有する多面的機能の維持、発揮の活動支援	22,030,715
農業生産性を向上させるため、水路整備を行い、安定した用水の確保、排水機能の強化及び風水害時における水路機能等の向上を図りました。		広く市民が享受している農地の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域における活動団体への支援を行いました。	
2 農業用水路管理事業	99,790,578	5 農業振興地域整備事業	1,916,141
農業用水路機能を確保するため、緊急的な補修やしゅんせつ等の維持管理を実施したほか、関連農業団体等への支援を行いました。		農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理及び情勢の推移等による計画変更を行いました。	
3 農業基盤の整備	85,975,000		
県営土地改良事業さいたま中央地区（見沼区膝子地区等）について、ほ場の大区画化や、水路整備等を推進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		当初予算額	44,681,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	前年度繰越額	0
		概要(当初)P. 327	
<事業の目的・内容>		流 用 額	△ 4,943,000
苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		予備費充用額	0
<不用額の理由>		予 算 現 額	39,738,000
燃料費について、蒸気供給が安定しており、ボイラーの使用期間が当初の見込みより短かったことから、使用する重油の消費量が見込みを下回ったものです。		支 出 済 額	35,481,523
		翌年度繰越額	0
		不 用 額	4,256,477
		前年度支出済額	34,623,102
		増 減	858,421
<主な事業の成果>			
1 農業施設の貸出し管理及び農業振興事業	35,282,391	[参考]	
農業研修施設、生産温室等の貸出し管理と栽培技術指導を行いました。			
2 催事・講座事業	199,132		
多面的な農業の振興を目的とした各種催事、市民園芸講座を実施しました。		農業者トレーニングセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		当初予算額	104,994,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		流用額	△ 6,195,000
		予備費充用額	0
		予算現額	98,799,000
		支出済額	94,969,784
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,829,216
		前年度支出済額	96,211,748
		増減	△ 1,241,964
<主な事業の成果>			
1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営	62,273,582	4 市民への農コミュニティの推進	5,872,349
施設を適切に管理運営するため、会議室等の貸出し、施設の整備点検及び清掃並びに芝生広場等の維持管理を行いました。		市民の農業に対する理解を促進するため、市民農園の貸出し、親子農業体験教室及び援農ボランティア講座を開催しました。	
2 農業振興	3,015,695	5 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催	146,850
優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた講習会等を実施しました。		新型コロナウイルス感染症の影響により、花と緑の祭典2022の開催は見送りました。花と緑の祭典2023のポスターを作成しました。	
3 効率的かつ安定的な農業経営の実現	2,641,308	6 農村広場(春おか広場)の管理運営	21,020,000
ICT等の技術を活用した試作試験を通じて、栽培技術及び経営モデルの確立を図り、生産者等に向けた研修会や見学会を実施しました。		指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を、適切に行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		当初予算額	415,153,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 概要(当初)P. 328	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		流用額	△ 722,000
		予備費充用額	0
		予算現額	414,431,000
		支出済額	63,455,418
		翌年度繰越額	346,737,000
		不用額	4,238,582
		前年度支出済額	202,917,975
		増減	△ 139,462,557
<主な事業の成果>			
1 見沼グリーンセンター本館大規模改修工事	52,303,948	[参考]	
施設の機能向上を図るため、見沼グリーンセンター本館大規模改修工事を行いました。(令和5年度継続)			
2 見沼グリーンセンター及び春おか広場の施設整備	10,381,470		
適切な施設運営及び市民に安全・安心な施設を提供するため、市民の森パーゴラ設置工事及び農村広場(春おか広場)排水管布設替修繕等を行いました。			
3 効率的かつ安定的な農業経営の実現	770,000		
栽培技術の向上を図るため、展示温室栽培用LED照明設置工事を行いました。		大規模改修工事中的の見沼グリーンセンター本館	


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業			当初予算額	95,677,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	95,677,000
			支出済額	95,677,000
			翌年度繰越額	0
			不用額	0
			前年度支出済額	95,772,999
			増減	△ 95,999
<主な事業の成果> 1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 95,677,000 [参考] 指定管理者制度を活用し、施設の維持管理・運営を適切に行いました。				
[参考] 施設の貸出実績 緑のふるさとセンター 利用件数 650件 利用人数 9,216人				
苑内の様子 (チューリップ)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業			当初予算額	2,889,000
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター		補正予算額	0
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	概要(当初)P. 329	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,889,000
			支出済額	430,540
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,458,460
			前年度支出済額	217,518,077
			増減	△ 217,087,537
<不用額の理由> 施設の緊急を要する修繕が無かったものです。				
<主な事業の成果> 1 大宮花の丘農林公苑施設整備 430,540 [参考] 施設の利用環境や機能の向上を図るため、備品購入を行いました。				
				
苑内の様子 (遊具)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		当初予算額	249,694,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	補正予算額	27,300,000	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		概要(9補)P. 40	流用額	0
		<補正の目的・内容> 原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費の支払分について、一般会計から食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計へ繰出しを行います。	予備費充用額	0
<不用額の理由> 市場及びと畜場の取扱頭数の減少により、牛特定部位等運搬処理業務委託料等が当初の見込みを下回ったものです。			予算現額	276,994,000
			支出済額	252,453,689
			翌年度繰越額	0
			不用額	24,540,311
			前年度支出済額	191,414,203
			増減	61,039,486
<主な事業の成果> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 252,453,689 [参考] 食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、その安定的な運営を行うため、必要な経費の一部について一般会計から繰出しを行いました。				

繰出金の推移 (単位：円)

年度	繰出金
H30	191,427,266
R1	172,327,702
R2	235,305,283
R3	191,414,203
R4	252,453,689

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 森林管理事業		当初予算額	143,816,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	補正予算額	3,000,000	
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	概要(当初)P. 330	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、公共施設の木造化・木質化及び県産木材の利用促進、山間部自治体との連携により森林の公益的機能に関する普及啓発等を行います。		概要(12補)P. 20	流用額	0
		<補正の目的・内容> 昆虫が媒介するナラ菌による森林被害(ナラ枯れ)の拡大防止を目的に、森林所有者等に対し、防除対策費用の経費の一部について、補助金の交付を行います。	予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 森林管理事業 144,284,351 [参考] 山間部自治体と協働して市内イベントに出展することで、埼玉県産材を使用して制作した啓発品の配布を行うとともに、森林の果たす多面的役割や木材利用の必要性の普及啓発を行いました。 また、森林環境譲与税の一部について、森林環境整備基金に積立てを実施しました。			予算現額	146,816,000
			支出済額	144,284,351
			翌年度繰越額	0
			不用額	2,531,649
			前年度支出済額	105,032,689
			増減	39,251,662



南区ふるさとふれあいフェアに秩父市と協働して出展

[参考]

森林環境整備基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R1	37,705,597	0	0	37,705,597
R2	103,031,093	1,907	23,816,437	116,922,160
R3	103,000,274	1,726	39,087,629	180,836,531
R4	140,850,000	2,687	50,921,419	270,767,799

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業（経済政策課）		当初予算額	10,612,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	前年度繰越額	0
	概要(当初)P. 331	流用額	0
<事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	10,612,000
		支出済額	8,668,150
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,943,850
		前年度支出済額	19,573,705
		増減	△ 10,905,555
<主な事業の成果> 1 経済動向等のアンケート調査 6,434,120 市内の経済動向、企業経営動向を把握するためのアンケート調査を市内企業を対象に実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に関連する経済対策の効果等の算出のためのアンケート調査を実施しました。 2 局・部・課内庶務その他 2,234,030 局・部・課内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な庶務を行いました。また、市内の経済団体や指定都市の経済所管課等と連絡調整を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工施策管理事業（食肉市場・道の駅施設整備準備室）		当初予算額	71,902,000
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室	補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	前年度繰越額	19,762,000
	概要(当初)P. 331	流用額	0
<事業の目的・内容> (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点(道の駅)整備を行うため、必要な業務を実施します。		予備費充用額	0
		予算現額	91,664,000
<補正の目的・内容> (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備に係る環境影響評価等の業務について、関係機関等との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。		支出済額	34,615,901
		翌年度繰越額	55,647,000
<主な事業の成果> 1 (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点(道の駅)の整備 34,615,901 (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査業務等を実施しました。		不用額	1,401,099
		前年度支出済額	4,282,960
		増減	30,332,941

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工会議所補助事業		当初予算額	68,000,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 331		流用額	0
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		予備費充用額	0
		予算現額	68,000,000
<不用額の理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、商工会議所で実施する会議・イベント等についてオンライン開催や中止となったものです。		支出済額	61,944,201
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 さいたま商工会議所に対する補助 61,944,201 さいたま商工会議所が行う中小企業相談所の運営や市内中小企業者への経営指導、DX推進等に係る経費の一部について補助しました。		不用額	6,055,799
		前年度支出済額	108,499,993
		増減	△ 46,555,792

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業支援事業（経済政策課）		当初予算額	329,113,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	補正予算額	100,000,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	前年度繰越額	192,917,000
概要(当初)P. 332		流用額	0
<事業の目的・内容> 中小企業等の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、窓口相談や専門家派遣等による総合的支援を実施します。		予備費充用額	0
<補正の目的・内容> 物価高騰等による影響の緩和のため、生産性革命支援事業を行います。		予算現額	622,030,000
<不用額の理由> 申請予定企業の国への交付決定手続が不測の日数を要したことにより、生産性革命支援事業における申請が見込みを下回ったものです。		支出済額	569,979,275
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果> 1 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援 551,500,520 (公財)さいたま市産業創造財団と連携し、オンラインを活用した窓口相談、専門家派遣、セミナー等により、中小企業等の成長促進及び経営基盤の強化につながる支援を行いました。 また、中小企業等のDXを後押しするセミナーや実装支援を行うほか、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により影響を受ける中でも前向きな投資や思い切った事業再構築に取り組む事業者に対し、国が実施する補助金の獲得支援・補助費用の上乗せを行うなど、中小企業等の生産性向上に取り組みました。		不用額	52,050,725
		前年度支出済額	2,842,132,717
		増減	△ 2,272,153,442
2 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出 18,228,755 創業者及び創業を志す方を対象に、交流・学び・挑戦の場であるオンラインサロン運営などによる成長支援を行いました。また、多様な働き方を実現するための副業セミナーを開催しました。			
3 九都県市合同商談会その他 250,000 中小企業等の競争力強化を図るための商談会を九都県市合同で開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業支援事業（産業展開推進課）				当初予算額	0
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課			補正予算額	578,913,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 332		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 概要(6補追)P. 14 概要(9補追)P. 8 概要(2補)P. 23 中小企業の経営基盤強化と成長発展のため、将来的な企業体質の強化を図る総合的支援を実施します。				流用額	0
<補正の目的・内容> 市内で事業を営む中小企業者等に対し、省エネルギー設備（照明設備、空調設備、厨房機器等）への更新に要する経費の一部を補助します。				予備費充用額	0
				予算現額	578,913,000
				支出済額	497,345,361
				翌年度繰越額	65,207,000
				不用額	16,360,639
				前年度支出済額	0
				増減	497,345,361
<主な事業の成果> 1 原油価格・物価高騰等対策（設備更新）補助金 497,345,361 市内で事業を営む中小企業者等に対し、省エネルギー設備（照明設備、空調設備、厨房機器等）への更新に要する経費の一部を補助しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 中小企業資金融資事業				当初予算額	37,037,452,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課			補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 332		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	37,037,452,000
				支出済額	37,026,733,257
				翌年度繰越額	0
				不用額	10,718,743
				前年度支出済額	31,744,899,979
				増減	5,281,833,278
<主な事業の成果>					
1 融資実行に係る預託業務 36,855,308,587		4 代位弁済補填金 22,626,509		埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、保証債務の履行によって生じる損失額の一部を、補填金として埼玉県信用保証協会に支払いました。	
2 中小企業資金融資に関する相談・受付 12,232,000		5 中小企業融資に関する利子補給金 131,028,341		令和2年度に実施した、「さいたま市新型コロナウイルス対応臨時資金融資」に伴う利子補給を行いました。	
3 中小企業融資システム管理 5,537,820		6 その他		「政令指定都市金融主管課長会議」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催が見送られたことから予算執行はありませんでした。	
中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する金融機関に対して預託を行いました。		中小企業融資に関する相談・受付等の業務を行いました。			
中小企業資金融資事業を実施するために必要なシステムや機器の運用管理を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 計量事務事業		当初予算額	4,816,000												
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0												
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 333													
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		前年度繰越額	0												
		流用額	△ 756,000												
		予備費充用額	0												
		予算現額	4,060,000												
		支出済額	3,608,304												
		翌年度繰越額	0												
		不用額	451,696												
		前年度支出済額	3,834,156												
		増減	△ 225,852												
<主な事業の成果>															
1 計量器検査業務		3,608,304	[参考]												
計量販売等の取引・証明に使用するばかりの定期検査(区ごとに2年に1回、令和4年度は中央区、桜区、浦和区、南区、緑区)を実施しました。															
[参考] 検査実績															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検査機関</th> <th>検査戸数(戸)</th> <th>検査個数(個)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市</td> <td>371</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>指定定期検査機関(委託分)</td> <td>280</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>651</td> <td>1,465</td> </tr> </tbody> </table>				検査機関	検査戸数(戸)	検査個数(個)	さいたま市	371	855	指定定期検査機関(委託分)	280	610	計	651	1,465
検査機関	検査戸数(戸)	検査個数(個)													
さいたま市	371	855													
指定定期検査機関(委託分)	280	610													
計	651	1,465													
※検査個数は分銅、おもりを含む。															
															
		特定計量器(はかり)の定期検査													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業振興会館管理運営事業		当初予算額	16,427,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 333	
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	756,000
		予備費充用額	0
		予算現額	17,183,000
		支出済額	16,652,182
		翌年度繰越額	0
		不用額	530,818
		前年度支出済額	13,779,091
		増減	2,873,091
<主な事業の成果>			
1 産業振興会館の維持管理		16,652,182	[参考]
清掃、警備及び各設備の維持管理等について業務委託を活用し、適切に管理運営を行いました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績 1,722件 ・利用人数 23,209人 			
			
		産業振興会館外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業文化センター管理運営事業			当初予算額	23,407,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	23,407,000
			支出済額	23,197,500
			翌年度繰越額	0
			不用額	209,500
			前年度支出済額	23,699,026
			増減	△ 501,526
<主な事業の成果> 1 産業文化センター管理運営 23,093,000 [参考] 産業文化センターの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。 ・施設利用実績 1,712件 42,699人 ・自主事業実績 1,175件 12,868人 2 その他 104,500 敷地内の樹木が電線や隣家へ接近したため、緊急に伐採を行いました。				
				
			産業文化センター外観	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 SDGs企業活動推進事業			当初予算額	19,080,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	概要(当初)P. 334	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> SDGs(持続可能な開発目標)の理念を尊重し、経済性及び社会性を両立したSDGs経営を促進するため、「さいたま市SDGs企業認証制度」を実施し、市内企業の持続可能な経営を支援します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	19,080,000
			支出済額	18,504,610
			翌年度繰越額	0
			不用額	575,390
			前年度支出済額	10,351,174
			増減	8,153,436
<主な事業の成果> 1 さいたま市SDGs企業認証審査会の開催 326,610 [参考] 企業の認証審査及び認証制度の推進に必要な事項の調査審議を行う、「さいたま市SDGs企業認証審査会」を3回開催しました。 2 さいたま市SDGs企業認証制度の実施 18,178,000 SDGsに取り組む意欲があり、かつ一定の基準を満たす市内企業等をさいたま市SDGs認証企業として61社認証しました。また、SDGsコミュニティを3回実施するなど、持続可能な経営活動支援を行いました。				
				
			令和4年度第1回SDGs企業認証式の様子	



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域連携推進事業		当初予算額	89,635,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 335		流用額	0
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	89,635,000
		支出済額	82,171,546
		翌年度繰越額	0
		不用額	7,463,454
<不用額の理由> 東日本の商材販路拡大のために行う商談会の開催回数が当初の想定を下回ったものです。		前年度支出済額	95,115,638
		増減	△ 12,944,092
<主な事業の成果> 1 東日本連携の推進による地域経済活性化 22,062,436 [参考] 「東日本連携・創生フォーラム」を開催し、新規連携事業等について議論しました。また、東日本の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済の活性化を図りました。			
2 地方創生に向けた東日本連携センターの運営 60,109,110 まるまるひがしにほんを拠点に「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、東日本地域との経済交流の活性化を図りました。		 第8回東日本連携・創生フォーラム	
		 東日本連携センター（まるまるひがしにほん）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業		当初予算額	82,631,000
局/部/課 経済局/商工観光部/経済政策課		補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 335		流用額	0
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	82,631,000
		支出済額	81,739,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	891,200
<補正の目的・内容> 指定管理者との協定締結を目的に債務負担行為の設定を行います。		前年度支出済額	81,058,900
		増減	680,900
<主な事業の成果> 1 にぎわい交流館いわつき管理運営事業 81,739,800 [参考] にぎわい交流館いわつきの施設について、指定管理者制度を活用し、適切な維持管理・運営を行いました。また、地域情報の発信や製作体験講座の実施など、まちのにぎわいを創出する事業を実施しました。			
<ul style="list-style-type: none"> 来館者数 180,302人 体験講座等 284講座 		 にぎわい交流館いわつきの外観	
		 製作体験講座の様子	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 企業誘致等推進事業		当初予算額	284,480,000
局/部/課 経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 13,495,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 336	前年度繰越額 29,403,000
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		概要(2補)P. 23	流用額 0
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 産業集積拠点創出事業における農政協議資料作成等業務の委託料について、事業の進捗に合わせ発注内容を見直したことにより、見込額を下回ったものです。			予算現額 300,388,000
			支出済額 256,082,314
<主な事業の成果> 1 戦略的な企業誘致活動の推進 20,123,806 金融機関、不動産関連会社等と連携し、本市のビジネス環境の情報発信、企業訪問等により、積極的な企業誘致活動を実施するとともに、立地企業に対して行政手続等のワンストップサービス支援を行いました。		4 産業集積拠点創出事業 40,205,000 新たな産業集積拠点を創出について、組合土地区画整理事業の事業化に向けた調査や環境影響評価等の手続を行いました。関係機関等の調整・協議に不測の日数を要したため、予算を繰り越しました。	翌年度繰越額 22,990,000
			2 産業立地促進補助金等の交付 194,604,000 本市が戦略的に誘致活動を進めている次世代成長産業などの本社機能、研究開発機能等を立地した企業に対して補助を行いました。
3 立地企業に対する経済波及効果の検証 550,000 積極的な企業誘致活動により立地した企業が本市の地域経済にもたらす波及効果を試算しました。			前年度支出済額 211,474,045 増減 44,608,269

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新産業育成支援事業		当初予算額	145,922,000
局/部/課 経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 3,840,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 336	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。			流用額 0
			予備費充用額 0
<主な事業の成果> 1 研究開発型ものづくり企業の競争力強化 38,064,783 独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型ものづくり企業に対し、イノベーション創出支援や高度人材獲得育成支援を実施しました。 ・イノベーション創出支援等 10件		4 海外新市場開拓支援事業 24,740,000 アジア、北米の新市場において新たな販路の開拓を目指す市内中小企業への支援を実施しました。 ・展示会出展によるビジネス機会の創出 2回	予算現額 142,082,000 支出済額 135,908,486 翌年度繰越額 0 不用額 6,173,514 前年度支出済額 137,157,604 増減 △ 1,249,118
			2 国際技術交流推進事業 30,992,976 ドイツの産業クラスター等との技術交流を通じ、市内中小企業の人材育成支援、販路拡大のための展示会出展支援等を実施しました。 ・展示会出展によるビジネス機会の創出 2回

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業		当初予算額	55,858,000
局/部/課 経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 8,193,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 337	
<p><事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携および、研究開発等の取組を推進します。</p> <p><不用額の理由> イノベーション技術創出支援補助事業に要した実際の経費が補助金交付決定額より下回ったものです。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 産学連携支援センター埼玉の運営 10,081,557 産学連携活動の総合支援センター「産学連携支援センター埼玉」を埼玉県と共同で運営しました。 ・産学連携相談 469件 ・産学交流の促進及びマッチング支援 55件</p> <p>2 産学連携推進支援 9,890,000 市の中小企業支援センターである、(公財)さいたま市産業創造財団を中心に産学マッチング支援を実施しました。 ・市研究開発人材高度化タスクフォース事業 3件</p> <p>3 高度ものづくり人材育成支援 6,669,300 市内理工系大学と連携して市内企業の試作開発に資する人材育成支援プログラムを実施しました。 ・高度ものづくり人材育成支援プログラム 2件</p> <p>4 産学官金連携イノベーション創出事業 13,591,934 市内理工系大学等との産学官金連携事業化可能性調査及び研究開発・実証実験支援を実施しました。 ・研究開発支援 3件 ・実証実験支援 1件</p> <p>5 イノベーション技術創出支援 4,500,475 市内への研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため、研究開発・実証実験支援を実施しました。 ・研究開発支援 2件 ・実証実験支援 1件</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	47,665,000
		支出済額	44,733,266
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,931,734
前年度支出済額	43,805,708		
増減	927,558		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 産業交流推進事業		当初予算額	6,000,000
局/部/課 経済局/商工観光部/産業展開推進課		補正予算額	△ 60,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(当初)P. 337	
<p><事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチングを推進します。</p> <p><主な事業の成果></p> <p>1 個別商談事業の実施 5,940,000 [参考] (公財)さいたま市産業創造財団や関係機関との共同により、オンライン等を活用した個別商談事業「BIZ SAITAMA」を実施しました。 ・オンライン商談件数 220件</p>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	5,940,000
		支出済額	5,940,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
前年度支出済額	2,970,000		
増減	2,970,000		



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商工業振興事業		当初予算額	33,438,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 338		流用額	0
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	33,438,000
<不用額の理由> 公衆浴場支援事業において、申請件数が当初の見込みを下回ったものです。		支出済額	29,777,509
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	3,660,491
		前年度支出済額	12,113,112
		増 減	17,664,397
1 伝統産業活性化事業 2,346,398 伝統産業の活性化のため、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行いました。		4 鉄道ふれあいフェア開催事業	11,770,000
2 さいたまスイーツ等プロモーション事業 8,621,140 消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、ウェブサイトの運営や民間事業者と連携したキャンペーンの実施などを行い、地域資源であるスイーツ等のPRを行いました。		5 岩槻人形協同組合補助事業	3,839,938
3 公衆浴場支援事業 2,558,000 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化事業等に対し、補助を行いました。		6 大規模小売店舗立地審議会の運営その他	642,033
		「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、鉄道事業者との共同イベントを開催しました。 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行いました。 大規模小売店舗立地に係る周辺地域における生活環境の保持のため、適切な配慮に関する事項について審議しました。	


(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 商店街振興事業		当初予算額	193,615,000
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	補正予算額	0
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 338		流用額	0
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	193,615,000
<不用額の理由> 商店街活性化推進事業において、申請件数が当初の見込みを下回ったものです。		支出済額	169,140,186
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	24,474,814
		前年度支出済額	178,333,808
		増 減	△ 9,193,622
1 地域の特色を生かした商業活性化 127,001,421 地域の特色を生かしたイベント等を実施するとともに商店会等が実施する地域イベントや共同施設整備に対して補助を行いました。			
2 商店街街路灯等電気料補助事業その他 42,138,765 商店会が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料に対し、補助を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま応援プレミアム付商品券事業		当初予算額	0
局/部/課 経済局/商工観光部/商業振興課		補正予算額	0
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費		概要(R3.9補)P. 11	
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大幅に減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促すため、プレミアム付商品券を発行します。		前年度繰越額	2,311,108,665
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,311,108,665
		支出済額	2,207,105,732
		翌年度繰越額	0
		不用額	104,002,933
<不用額の理由> 発行したプレミアム付商品券において、販売残が発生し、そのプレミアム分及び販売にかかる経費等が減少したものです。		前年度支出済額	794,230,408
		増減	1,412,875,324
<主な事業の成果> 1 令和3年度さいたま市プレミアム付商品券発行事業 2,207,105,732 [参考] がんばろう さいたま! 商品券 第2弾 紙商品券 令和3年度に発行したプレミアム付商品券について、換金等を実施するため、「令和3年度さいたま市プレミアム付商品券発行事業実行委員会」に対し、負担金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光団体運営補助事業		当初予算額	414,440,000
局/部/課 経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 71,130,000
款/項/目 7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費		概要(当初)P. 339	
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	343,310,000
		支出済額	331,213,763
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,096,237
<主な事業の成果> 1 さいたま観光国際協会事業補助金及び地域のまつり等補助金 331,213,763 本市の観光振興事業等を担う団体である(公社)さいたま観光国際協会の運営経費や、本市の文化・伝統・地域資源等を活用した市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベント等の開催経費の一部を補助しました。		前年度支出済額	284,151,629
		増減	47,062,134

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業			当初予算額	87,434,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 59,346,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 339	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 事業運営費が見込みを下回り、不用額が生じたものです。			予算現額	28,088,000
			支出済額	26,087,942
<主な事業の成果> 1 さいたま市花火大会の実施 26,087,942 新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたま市花火大会を市内4会場で、無観客開催し、打上げの様子をSNSで配信しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	2,000,058
			前年度支出済額	28,819,442
			増 減	△ 2,731,500

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 観光推進対策事業			当初予算額	91,696,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課		補正予算額	△ 9,320,000
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	概要(当初)P. 340	前年度繰越額	165,053,000
<事業の目的・内容> ウィズコロナやアフターコロナを見据え、地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 宿泊促進キャンペーンについて、キャンペーン利用者が見込みを下回り、不用額が生じたものです。			予算現額	247,429,000
			支出済額	99,762,564
<主な事業の成果> 1 東日本連携による誘客促進 30,915,012 東日本地域の情報発信を行うため、WEBサイト及びSNSを活用したプロモーションやeスポーツイベントを実施しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	147,666,436
			前年度支出済額	625,468,215
			増 減	△ 525,705,651
2 インバウンド事業 11,268,480 外国人観光客を増加させるため、本市の観光資源である盆栽や人形を活用したプロモーションを実施しました。			4 未来に向けた盆栽文化の継続・発展 9,240,000 本市の魅力ある盆栽の振興を図るため、大宮盆栽のブランド強化に向けて、大盆栽まつりの開催に併せて大宮盆栽村おもてなしイベントを開催しました。	
3 MICEの更なる推進 3,350,000 (公社)さいたま観光国際協会等と連携し、コンベンションをはじめとするMICEの誘致促進を図りました。			5 地域資源を生かした観光の振興 9,964,746 本市を訪れる観光客に市内の周遊を促すことにより、地域経済の活性化を図るため、観光資源を活用した謎解き周遊イベントを実施しました。	
			6 観光PRその他 35,024,326 市内外への観光PRなどを通して本市の観光資源を発信しました。また、宿泊者を呼び込むことで地域消費を推進し、地域経済の活性化を図るため、宿泊促進キャンペーンを実施しました。	

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）			当初予算額	3,000
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課		補正予算額	0
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	概要(当初)P. 340	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,000
			前年度支出済額	0
<主な事業の成果> 1 災害時における農業施設等の復旧 災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限に留めるために計上しましたが、令和4年度中の予算執行はありませんでした。			増	減
			0	0

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	16,101,000																																								
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料	補正予算額	0																																								
歳入名称 市場使用料		繰越財源充当額	0																																								
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算現額	16,101,000																																								
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場使用料を収納しました。 [参考] 市場使用料＝卸売金額（税抜き）の1000分の2＋消費税相当額		調定額	12,114,599																																								
		収入済額	12,114,599																																								
種別内訳（売上金額・税抜き） <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>頭数（頭）</th> <th>重量（kg）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛</td> <td>10,677</td> <td></td> <td>3,484,023,704</td> </tr> <tr> <td>豚</td> <td>47,498</td> <td></td> <td>1,921,336,606</td> </tr> <tr> <td>子牛</td> <td>76</td> <td></td> <td>2,737,432</td> </tr> <tr> <td>馬</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子馬</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>輸入肉</td> <td></td> <td>516.3</td> <td>619,453</td> </tr> <tr> <td>部分肉</td> <td></td> <td>98.7</td> <td>87,461</td> </tr> <tr> <td>副生物</td> <td></td> <td></td> <td>97,834,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,251</td> <td>615.0</td> <td>5,506,638,717</td> </tr> </tbody> </table>		種別	頭数（頭）	重量（kg）	金額（円）	牛	10,677		3,484,023,704	豚	47,498		1,921,336,606	子牛	76		2,737,432	馬	0		0	子馬	0		0	輸入肉		516.3	619,453	部分肉		98.7	87,461	副生物			97,834,061	合計	58,251	615.0	5,506,638,717	不納欠損額	0
種別	頭数（頭）	重量（kg）	金額（円）																																								
牛	10,677		3,484,023,704																																								
豚	47,498		1,921,336,606																																								
子牛	76		2,737,432																																								
馬	0		0																																								
子馬	0		0																																								
輸入肉		516.3	619,453																																								
部分肉		98.7	87,461																																								
副生物			97,834,061																																								
合計	58,251	615.0	5,506,638,717																																								
		収入未済額	0																																								
		前年度収入済額	11,258,242																																								
		増 減	856,357																																								

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	3,078,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 食肉市場費使用料	補正予算額	0
歳入名称 施設使用料		繰越財源充当額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算現額	3,078,000
<主な成果> さいたま市食肉中央卸売市場業務規程施行規則に基づき、市場施設使用料を収納しました。		調定額	3,078,948
		収入済額	3,078,948
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	3,078,948
		増 減	0

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	106,884,000																																					
款/項/目	1款 使用料及び手数料/1項 使用料/2目 と畜場費使用料	補正予算額	0																																					
歳入名称 と畜場使用料		繰越財源充当額	0																																					
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算現額	106,884,000																																					
<主な成果> さいたま市と畜場条例施行規則に基づき、と畜場使用料を収納しました。		調定額	88,158,295																																					
		収入済額	88,158,295																																					
種別内訳 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>1頭当たりの使用料（円）</th> <th>頭数（頭）</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>牛</td> <td>4,206</td> <td>11,071</td> <td>46,564,626</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">豚</td> <td>普通</td> <td>853</td> <td>44,338</td> <td>37,820,314</td> </tr> <tr> <td>大貴</td> <td>1,227</td> <td>2,932</td> <td>3,597,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>47,270</td> <td>41,417,878</td> </tr> <tr> <td>子牛</td> <td>2,283</td> <td>77</td> <td>175,791</td> </tr> <tr> <td>馬</td> <td>2,776</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>子馬</td> <td>853</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>58,418</td> <td>88,158,295</td> </tr> </tbody> </table>		種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）	牛	4,206	11,071	46,564,626	豚	普通	853	44,338	37,820,314	大貴	1,227	2,932	3,597,564	計		47,270	41,417,878	子牛	2,283	77	175,791	馬	2,776	0	0	子馬	853	0	0	合計		58,418	88,158,295	不納欠損額	0
種別	1頭当たりの使用料（円）	頭数（頭）	金額（円）																																					
牛	4,206	11,071	46,564,626																																					
豚	普通	853	44,338	37,820,314																																				
	大貴	1,227	2,932	3,597,564																																				
計		47,270	41,417,878																																					
子牛	2,283	77	175,791																																					
馬	2,776	0	0																																					
子馬	853	0	0																																					
合計		58,418	88,158,295																																					
		収入未済額	0																																					
		前年度収入済額	80,463,352																																					
		増 減	7,694,943																																					

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		当初予算額	10,000
款/項/目	1款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 と畜場費手数料	補正予算額	0
歳入名称 証明発行手数料		繰越財源充当額	0
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算現額	10,000
<主な成果> 出荷者に証明書を交付するにあたり、手数料を収納しました。		調定額	30,300
		収入済額	30,300
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	7,800
		増 減	22,500

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計			当初予算額	689,000,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室		補正予算額	200,000	
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	概要(当初)P. 341	前年度繰越額	24,141,000	
<事業の目的・内容>		概要(9補)P. 43	概要(2補)P. 29	流用額	0
食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。				予備費充用額	0
<補正の目的・内容>				予算現額	713,341,000
原油価格の高騰等に伴い不足する光熱水費について、補正を行うものです。また、(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備に係る環境影響評価等の業務について、関係機関等との調整に不測の日数を要したため、繰越明許費の設定を行うものです。				支出済額	625,858,917
				翌年度繰越額	56,450,000
				不用額	31,032,083
				前年度支出済額	469,997,225
				増減	155,861,692
<主な事業の成果>					
[1款:食肉市場費]		382,177,718	[参考]		
(1) 市場施設修繕					
・懸肉室冷却設備更新修繕					
老朽化した冷蔵庫の冷凍機及び配管を交換・修繕することで、安定した市場運営を実現しました。					
(2) 施設等保守管理委託					
市場の施設設備の維持管理を行いました。					
(3) (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点					
(食肉中央卸売市場・と畜場)の整備					
(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点の整備に向けて、地質調査業務等を実施しました。					
[2款:と畜場費]		243,678,097			
(1) と畜場施設修繕					
・自動豚背割り装置修繕					
老朽化した施設機器を交換・修繕することで、安定したと畜場運営を実現しました。					
(2) 施設等保守管理委託					
と畜場の施設設備の維持管理を行いました。					
[3款:公債費]		3,102			
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。					
[4款:予備費]					
不測の事態に備え計上しましたが、支出しませんでした。					



食肉中央卸売市場外観